

令和 5 年度 特別会計決算参照書

(第 216 回国会提出)

目 次

令和 5 年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所 管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	33
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	77
エ ネ ル ギ ー 対 策	77
厚 生 労 働 省 所 管	111
労 働 保 険	111
内閣府及び厚生労働省所管	163
年 金	163
農 林 水 産 省 所 管	217
食 料 安 定 供 給	217

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	285
経 済 産 業 省 所 管	291
特 許	291
国 土 交 通 省 所 管	301
自 動 車 安 全	301
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	339
東 日 本 大 震 災 復 興	339
(参 考)	
各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借 入金の集計表	426
コード番号について	429
決算書情報について	433

令和 5 年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

令和 5 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計
歳入歳出決定計算書

令和 5 年度における
収納済歳入額は 52,895,122,229,822 円
であって
支出済歳出額は 51,661,767,006,409 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 1,233,355,223,413 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
51,176,962,043,000	1,271,616,290,000 100,000,000,000	52,348,578,333,000	52,895,122,229,822	52,895,122,229,822	0	0	546,543,896,822

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
49,543,612,720,000	1,163,616,290,000	50,707,229,010,000	1,473,552,429,000	0	69,855,815,000	52,250,637,254,000	51,661,767,006,409	527,366,983,000	61,503,264,591	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 21 条第 1 項第 1 号 69,855,815,000 円 翌年度繰越額の内訳 法第 27 条の規定による繰越額 527,366,983,000 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	29,669,495,408,000	0	0	0	0	29,669,495,408,000	29,621,164,708,059	0	48,330,699,941	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	18,060,770,208,000	1,473,552,429,000	0	0	0	19,534,322,637,000	19,006,955,654,000	527,366,983,000	0	
32 地 方 特 例 交 付 金	216,900,000,000	0	0	0	0	216,900,000,000	216,900,000,000	0	0	
33 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,705,300,000,000	0	0	69,855,815,000	0	2,775,155,815,000	2,775,155,509,390	0	305,610	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	52,163,394,000	0	0	0	0	52,163,394,000	41,591,134,960	0	10,572,259,040	
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	17,995,368,488,000	1,424,150,666,000	0	0	0	19,419,519,154,000	18,935,256,611,000	484,262,543,000	0

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (5)

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	65,401,720,000	49,401,763,000	0	0	0	114,803,483,000	71,699,043,000	43,104,440,000	0
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	204,500,000,000	0	0	0	0	204,500,000,000	204,500,000,000	0	0
	32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	12,400,000,000	0	0	0	0	12,400,000,000	12,400,000,000	0	0
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	51,600,163,000	0	0	0	0	51,600,163,000	41,097,610,000	0	10,502,553,000
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	222,300,000,000	0	0	0	17,282,000	222,317,282,000	222,317,206,000	0	76,000
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	5,000,000,000	0	0	0	482,073,000	4,517,927,000	4,517,927,000	0	0
	33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,113,000,000,000	0	0	61,384,759,000	0	2,174,384,759,000	2,174,384,759,000	0	0
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	287,400,000,000	0	0	8,471,056,000	2,227,801,000	298,098,857,000	298,098,628,000	0	229,000
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000,000	0	0	0	907,275,000	14,292,725,000	14,292,725,000	0	0
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000,000	0	0	0	855,735,000	11,544,265,000	11,544,264,390	0	610
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	264,824,000	0	0	0	0	264,824,000	262,128,415	0	2,695,585
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	298,407,000	0	0	0	0	298,407,000	231,396,545	0	67,010,455

内閣府
総務省

(6) 内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
07 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	29,669,495,408,000	0	0	0	0	29,669,495,408,000	29,621,164,708,059	0	48,330,699,941
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	17,344,962,086,000	17,333,920,150,659	17,333,920,150,659	0	0	11,041,935,341	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	17,232,716,228,000	17,221,674,292,659	17,221,674,292,659	0	0	11,041,935,341	道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)の違反による納金が予 定より少なかったため
0102-00 財政投融资特別会計より受入							
0102-01 財政投融资特別会計より受入	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	62,245,858,000	62,245,858,000	62,245,858,000	0	0	0	
0200-00 租 税	4,557,600,000,000	4,733,462,974,694	4,733,462,974,694	0	0	175,862,974,694	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	1,902,100,000,000	2,013,514,395,234	2,013,514,395,234	0	0	111,414,395,234	課税額が予定より多かったこと 等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税							
0201-01 地 方 揮 発 油 税	224,700,000,000	221,008,209,175	221,008,209,175	0	0	3,691,790,825	揮発油の消費が予定より少な かったこと等のため
0202-00 石 油 ガ ス 税							
0202-01 石 油 ガ ス 税	5,000,000,000	4,450,935,058	4,450,935,058	0	0	549,064,942	石油ガスの消費が予定より少な かったこと等のため

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0208-00 特別法人事業税							
0208-01 特別法人事業税	2,111,700,000,000	2,171,415,991,551	2,171,415,991,551	0	0	59,715,991,551	課税額が予定より多かったこと等のため
0203-00 自動車重量税							
0203-01 自動車重量税	286,400,000,000	291,840,284,692	291,840,284,692	0	0	5,440,284,692	課税額が予定より多かったこと等のため
0204-00 航空機燃料税							
0204-01 航空機燃料税	15,200,000,000	14,341,694,999	14,341,694,999	0	0	858,305,001	航空機燃料の消費が予定より少なかったこと等のため
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	12,500,000,000	11,471,503,722	11,471,503,722	0	0	1,028,496,278	課税額が予定より少なかったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	0	5,419,960,263	5,419,960,263	0	0	5,419,960,263	既往年度分収納未済金の収入があったため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	28,612,295,408,000	28,977,403,408,000	28,977,403,408,000	0	0	365,108,000,000	法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えがあったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	1,962,000	4,371,781,017	4,371,781,017	0	0	4,369,819,017	
0401-01 預託金利子収入	1,829,000	352,642	352,642	0	0	1,476,358	預託金が予定より少なかったこと等のため
0401-02 小切手支払未済金収入	33,000	45,839	45,839	0	0	12,839	
0401-03 雑収入	100,000	4,371,382,536	4,371,382,536	0	0	4,371,282,536	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入	1,833,718,877,000	1,845,963,915,452	1,845,963,915,452	0	0	12,245,038,452	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	1,830,563,015,000	1,792,162,831,348	1,792,162,831,348	0	0	38,400,183,652	前年度において地方譲与税譲与金の未譲与額が予定より少なかったこと等のため
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							

(8) 内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0502-01 前年度剰余金受入	3,155,862,000	53,801,084,104	53,801,084,104	0	0	50,645,222,104	前年度において東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため			
歳入合計	52,348,578,333,000	52,895,122,229,822	52,895,122,229,822	0	0	546,543,896,822				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-865-16 地方交付税交付金	18,060,770,208,000	1,473,552,429,000	0	0	0	19,534,322,637,000	19,006,955,654,000	527,366,983,000	0	
02 地方特例交付金	216,900,000,000	0	0	0	0	216,900,000,000	216,900,000,000	0	0	
32021-865-16 地方特例交付金	204,500,000,000	0	0	0	0	204,500,000,000	204,500,000,000	0	0	
32021-865-16 固定資産税減収補填特別交付金	12,400,000,000	0	0	0	0	12,400,000,000	12,400,000,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	51,600,163,000	0	0	0	0	51,600,163,000	41,097,610,000	0	10,502,553,000	不用額を生じたのは、道路交通法の違反による納金が予定より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	2,705,300,000,000	0	0	69,855,815,000	0	2,775,155,815,000	2,775,155,509,390	0	305,610	
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	222,300,000,000	0	0	0	17,282,000	222,317,282,000	222,317,206,000	0	76,000	地方揮発油税収入が多かったため (目)特別とん譲与税譲与金から 17,282,000 円流用
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	50,000,000,000	0	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	5,000,000,000	0	0	0	482,073,000	4,517,927,000	4,517,927,000	0	0	
33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金	2,113,000,000,000	0	0	61,384,759,000	0	2,174,384,759,000	2,174,384,759,000	0	0	
33021-865-16 自動車重量税譲与税譲与金	287,400,000,000	0	0	8,471,056,000	2,227,801,000	298,098,857,000	298,098,628,000	0	229,000	自動車重量税収入が多かったため (目)石油ガス譲与税譲与金から 482,073,000 円 (目)航空機燃料譲与税譲与金から 907,275,000 円 (目)特別とん譲与税譲与金から 838,453,000 円 計 2,227,801,000 円流用

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流用等減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
33021-865-16	航空機燃料譲与税譲与金	15,200,000,000	0	0	0	907,275,000	14,292,725,000	14,292,725,000	0	0	
33021-865-16	特別とん譲与税譲与金	12,400,000,000	0	0	0	855,735,000	11,544,265,000	11,544,264,390	0	610	
05	事務取扱費	264,824,000	0	0	0	0	264,824,000	262,128,415	0	2,695,585	
95016-122-08	職員旅費	1,235,000	0	0	0	0	1,235,000	1,075,183	0	159,817	
95016-122-08	地方交付税検査旅費	3,502,000	0	0	0	0	3,502,000	3,464,350	0	37,650	
95016-123-09	庁費	41,845,000	0	0	0	0	41,845,000	41,453,010	0	391,990	
95016-123-09	情報処理業務庁費	1,998,000	0	0	0	0	1,998,000	990,000	0	1,008,000	
95016-125-14	地方交付税算定等業務委託費	211,669,000	0	0	0	0	211,669,000	211,412,800	0	256,200	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,575,000	0	0	0	0	4,575,000	3,733,072	0	841,928	
06	諸支出金	298,407,000	0	0	0	0	298,407,000	231,396,545	0	67,010,455	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったので、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-865-16	通告書送付費支出金	264,907,000	0	0	0	0	264,907,000	201,322,182	0	63,584,818	
95016-959-18	賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	30,074,363	0	3,425,637	
07	国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	29,669,495,408,000	0	0	0	0	29,669,495,408,000	29,621,164,708,059	0	48,330,699,941	不用額を生じたのは、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったため
09	予備費 (98110-959-)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
	歳出合計	50,707,229,010,000	1,473,552,429,000	0	69,855,815,000	0	52,250,637,254,000	51,661,767,006,409	527,366,983,000	61,503,264,591	

債務に関する計算書

1 借 入 金

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
29,612,295,408,000	28,612,295,408,000	58,224,590,816,000	29,612,295,408,000	28,612,295,408,000	限度額 28,612,295,408,000 円

2 一 時 借 入 金

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
0	365,108,000,000	365,108,000,000	0	365,108,000,000	法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	29,612,295,408,000	28,612,295,408,000	58,224,590,816,000	29,612,295,408,000	28,612,295,408,000	限度額 28,612,295,408,000 円 借入先 財政融資資金 4,266,869,408,000 円 民間資金 24,345,426,000,000 円

2 一 時 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	0	365,108,000,000	365,108,000,000	0	365,108,000,000	借入先 財政融資資金

令和 5 年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

令和 5 年 度 財 務 省 所 管
11010 地 震 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 5 年度における
収納済歳入額は 109,166,297,585 円
であって
支出済歳出額は 9,295,464,571 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 99,870,833,014 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 34
条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
108,980,454,000	0	108,980,454,000	109,166,297,585	109,166,297,585	0	0	185,843,585

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
108,980,454,000	0	108,980,454,000	0	0	0	108,980,454,000	9,295,464,571	0	99,684,989,429	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費	108,979,954,000	0	0	0	0	108,979,954,000	9,295,464,571	0	99,684,489,429
98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払 に必要な経費	108,890,915,000	0	0	0	0	108,890,915,000	9,228,865,086	0	99,662,049,914
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要 な経費	86,859,000	0	0	0	0	86,859,000	66,210,657	0	20,648,343
	95 地震再保険事業に 必要な経費	2,180,000	0	0	0	0	2,180,000	388,828	0	1,791,172
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財
務

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 再 保 険 料 収 入							
0101-00 再 保 険 料 収 入							
0101-01 再 保 険 料 収 入	80,217,066,000	80,929,103,729	80,929,103,729	0	0	712,037,729	元受純保険料が予定より多かつたため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	28,763,388,000	28,237,193,856	28,237,193,856	0	0	526,194,144	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	28,763,378,000	28,237,193,856	28,237,193,856	0	0	526,184,144	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
歳 入 合 計	108,980,454,000	109,166,297,585	109,166,297,585	0	0	185,843,585	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 再 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金	108,890,915,000	0	0	0	0	108,890,915,000	9,228,865,086	0	99,662,049,914	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事 務 取 扱 費	89,039,000	0	0	0	0	89,039,000	66,599,485	0	22,439,515	不用額を生じたのは、退職者がなかったため、退職手当を要しなかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	30,313,000	0	0	0	0	30,313,000	29,065,320	0	1,247,680	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	17,289,000	0	0	0	0	17,289,000	15,890,051	0	1,398,949	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,796,000	0	0	0	0	6,796,000	5,785,012	0	1,010,988	
95016-001-05 委 員 手 当	121,000	0	0	0	0	121,000	0	0	121,000	

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-05 退 職 手 当	14,392,000	0	0	0	0	14,392,000	0	0	14,392,000	
95089-001-05 児 童 手 当	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000	355,000	0	745,000	
95016-009-06 諸 謝 金	850,000	0	0	0	0	850,000	88,500	0	761,500	
95016-002-08 職 員 旅 費	573,000	0	0	0	0	573,000	213,428	0	359,572	
95016-002-08 赴 任 旅 費	363,000	0	0	0	0	363,000	0	0	363,000	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	190,000	0	0	0	0	190,000	0	0	190,000	
95016-003-09 庁 費	1,796,000	0	0	0	0	1,796,000	835,271	0	960,729	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,686,000	0	0	0	0	4,686,000	4,457,756	0	228,244	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,570,000	0	0	0	0	10,570,000	9,909,147	0	660,853	
09 予 備 費 (98110-009-)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	108,980,454,000	0	0	0	0	108,980,454,000	9,295,464,571	0	99,684,989,429	

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金	9,228,865,086	再 保 険 料	81,443,327,167
事 務 取 扱 費	66,599,485	利 子 収 入	28,237,193,856
責 任 準 備 金 繰 入	100,385,056,452		
合 計	109,680,521,023	合 計	109,680,521,023

貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	2,080,004,874,004	責 任 準 備 金	2,096,086,698,048
未 収 金	16,081,824,044		
合 計	2,096,086,698,048	合 計	2,096,086,698,048

積立金明細表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	1,980,134,040,990	1,949,236,206,497	1,941,967,551,248	1,860,520,923,367	1,662,306,200,607	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249	増 81,446,627,881	増 198,214,722,760
約定期間1月以上3月未満	0	3,000,000,000	0	0	0	減 3,000,000,000	増 3,000,000,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	3,000,000,000	0	3,000,000,000	1,800,000,000	5,000,000,000	増 3,000,000,000	減 3,000,000,000	増 1,200,000,000	減 3,200,000,000
約定期間7年以上	1,977,134,040,990	1,946,236,206,497	1,938,967,551,248	1,858,720,923,367	1,657,306,200,607	増 30,897,834,493	増 7,268,655,249	増 80,246,627,881	増 201,414,722,760

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が99,870,833,014円ある。

2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和6年度特別会計予算予算総則第21条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,658,600,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
8,094,304	484,755	8,579,059	4,183,968	4,395,091	限度額 735,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器借入れ等	7,102,893	0	7,102,893	3,589,272	3,513,621	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,000	0	4,000	4,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	8,000	0	8,000	8,000	0	
電子調達システム運用	2,000	0	2,000	2,000	0	
電子調達システム機器借入れ等	1,000	0	1,000	1,000	0	
情報通信技術調達	976,411	484,755	1,461,166	579,696	881,470	限度額 735,000 円
合 計	8,094,304	484,755	8,579,059	4,183,968	4,395,091	

令和 5 年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

令和 5 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 5 年度における
収納済歳入額は 234,483,074,321,086 円
であって
支出済歳出額は 231,413,090,900,889 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 3,069,983,420,197 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
239,473,695,068,000	6,088,031,843,000 9,556,689,709,000	236,005,037,202,000	234,483,074,321,086	234,483,074,321,086	0	0	1,521,962,880,914

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
239,473,695,068,000	6,088,031,843,000 9,556,689,709,000	236,005,037,202,000	3,057,921,306,080	0	0	239,062,958,508,080	231,413,090,900,889	3,065,620,795,595	4,584,246,811,596	翌年度繰越額の内訳 法第48条の規定による 繰越額 3,065,620,795,595 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		236,005,037,202,000	3,057,921,306,080	0	0	0	239,062,958,508,080	231,413,090,900,889	3,065,620,795,595	4,584,246,811,596
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	222,195,929,097,000	3,056,220,718,682	0	0	0	225,252,149,815,682	218,440,263,455,055	3,063,900,180,755	3,747,986,179,872
	20 公債利子等支払に必要な経費	8,965,581,246,000	1,648,822,090	0	0	0	8,967,230,068,090	8,172,161,015,224	1,648,757,144	793,420,295,722
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	52,344,027,000	51,765,308	0	0	0	52,395,792,308	16,652,637,335	71,857,696	35,671,297,277
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,680,322,680,000	0	0	0	0	3,680,322,680,000	3,680,322,680,000	0	0
	20 復興債利子等支払に必要な経費	508,191,000	0	0	0	0	508,191,000	207,347,750	0	300,843,250
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,219,440,000	0	0	0	0	4,219,440,000	31,421,534	0	4,188,018,466

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 脱炭素成長型 経済構造移行 債整理支出	20 脱炭素成長型経済 構造移行債償還に 必要な経費	1,103,446,350,000	0	0	0	0	1,103,446,350,000	1,103,446,350,000	0	0
	20 脱炭素成長型経済 構造移行債利子等 支払に必要な経費	2,679,110,000	0	0	0	0	2,679,110,000	0	0	2,679,110,000
	20 脱炭素成長型経済 構造移行債の償還 及び発行に関する 諸費等に必要な経 費	7,061,000	0	0	0	0	7,061,000	5,993,991	0	1,067,009

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	80,337,505,065,000	77,171,935,976,835	77,171,935,976,835	0	0	3,165,569,088,165	
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	80,146,463,769,000	76,983,914,067,560	76,983,914,067,560	0	0	3,162,549,701,440	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	25,673,833,863,000	25,500,440,715,564	25,500,440,715,564	0	0	173,393,147,436	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計 より受入	29,669,495,408,000	29,621,164,708,059	29,621,164,708,059	0	0	48,330,699,941	一時借入金利子の支払財源の受 入れが予定より少なかったこと 等のため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	489,590,531,000	871,508,598	871,508,598	0	0	488,719,022,402	外国為替資金証券利子の支払財 源の受入れが予定より少なかっ たこと等のため
0101-10 財政投融资特別会計より受入	9,850,047,892,000	9,828,350,696,888	9,828,350,696,888	0	0	21,697,195,112	公債利子の支払財源の受入れが 予定より少なかったこと等のた め
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	12,398,901,888,000	9,976,857,427,538	9,976,857,427,538	0	0	2,422,044,460,462	原子力損害賠償支援証券償還の 支払財源の受入れがなかったこ と等のため

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0101-40 労働保険特別会計より受入	374,000,000	0	0	0	0	374,000,000	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったため
0101-07 年金特別会計より受入	1,446,667,774,000	1,440,582,819,978	1,440,582,819,978	0	0	6,084,954,022	借入金償還の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	240,634,927,000	239,884,942,458	239,884,942,458	0	0	749,984,542	借入金償還の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	343,032,560,000	342,956,922,874	342,956,922,874	0	0	75,637,126	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	33,884,926,000	32,804,325,603	32,804,325,603	0	0	1,080,600,397	借入金利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入							
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	188,355,125,000	188,015,915,284	188,015,915,284	0	0	339,209,716	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0111-00 脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入							
0111-24 エネルギー対策特別会計より受入	2,686,171,000	5,993,991	5,993,991	0	0	2,680,177,009	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0800-00 租 税							
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	112,800,000,000	116,100,914,056	116,100,914,056	0	0	3,300,914,056	課税額が予定より多かったこと等のため
0200-00 公 債 金	155,090,230,211,000	153,921,149,737,294	153,921,149,737,294	0	0	1,169,080,473,706	
0201-00 公 債 金							
0201-01 公 債 金	150,769,124,338,000	149,438,899,023,346	149,438,899,023,346	0	0	1,330,225,314,654	借換発行額が予定より少なかったため
0206-00 復興借換公債金							
0206-01 公 債 金	3,217,659,523,000	3,378,804,336,142	3,378,804,336,142	0	0	161,144,813,142	借換発行額が予定より多かったため
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金							
0211-01 公 債 金	1,103,446,350,000	1,103,446,377,806	1,103,446,377,806	0	0	27,806	
0600-00 資産処分収入							
0606-00 東日本大震災復興株式売却収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0606-01 株式売払収入	270,849,597,000	105,699,765,600	105,699,765,600	0	0	165,149,831,400	株式の売払いが予定より少なかったため
0700-00 配当金収入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	8,041,403,000	8,041,403,700	8,041,403,700	0	0	700	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	6,206,863,000	6,206,863,700	6,206,863,700	0	0	700	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	1,834,540,000	1,834,540,000	1,834,540,000	0	0	0	
0300-00 運用収入	29,425,578,000	227,793,885	227,793,885	0	0	29,197,784,115	
0301-00 運用収入	29,280,952,000	227,793,885	227,793,885	0	0	29,053,158,115	
0301-01 利子収入	29,279,787,000	225,831,914	225,831,914	0	0	29,053,955,086	国債整理基金の運用が予定より少なかったこと等のため
0301-02 売却及償還益金	1,165,000	1,961,971	1,961,971	0	0	796,971	
0306-00 東日本大震災復興運用収入							
0306-01 利子収入	144,626,000	0	0	0	0	144,626,000	国債整理基金の運用がなかったため
0500-00 雑収入	147,144,646,000	92,956,720,687	92,956,720,687	0	0	54,187,925,313	
0501-00 雑収入	147,144,646,000	92,021,847,216	92,021,847,216	0	0	55,122,798,784	
0501-02 経過利子受入	146,800,071,000	91,873,803,096	91,873,803,096	0	0	54,926,267,904	法第 46 条第 1 項及び第 47 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0501-01 雑収入	344,575,000	148,044,120	148,044,120	0	0	196,530,880	金利スワップ取引による利子収入が予定より少なかったこと等のため
0506-00 東日本大震災復興雑収入							
0506-01 経過利子受入	0	11,400,040	11,400,040	0	0	11,400,040	法第 46 条第 1 項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入れがあったため
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入							
0511-01 経過利子受入	0	923,473,431	923,473,431	0	0	923,473,431	法第 46 条第 1 項の規定により発行する脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入れがあったため
0400-00 前年度剰余金受入	9,040,702,000	3,066,962,009,029	3,066,962,009,029	0	0	3,057,921,307,029	
0401-00 前年度剰余金受入							

(28) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0401-01 前年度剰余金受入	9,040,665,000	3,066,961,971,508	3,066,961,971,508	0	0	3,057,921,306,508	前年度において国債整理支出の繰越しがあったため
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0406-01 前年度剰余金受入	37,000	37,521	37,521	0	0	521	
歳入合計	236,005,037,202,000	234,483,074,321,086	234,483,074,321,086	0	0	1,521,962,880,914	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理支出	231,213,854,370,000	3,057,921,306,080	0	0	0	234,271,775,676,080	226,629,077,107,614	3,065,620,795,595	4,577,077,772,871	不用額を生じたのは、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったことにより、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 証書等製造費	6,512,000	30,011,755	0	0	0	36,523,755	4,991,236	15,523,371	16,009,148	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	23,274,851,000	21,753,553	0	0	0	23,296,604,553	16,647,632,579	56,334,325	6,592,637,649	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	62,575,000	0	0	0	0	62,575,000	13,520	0	62,561,480	
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	89,000	0	0	0	0	89,000	0	0	89,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	29,000,000,000	0	0	0	0	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	
20100-959-18 債務償還費	222,195,929,097,000	3,056,220,718,682	0	0	0	225,252,149,815,682	218,440,263,455,055	3,063,900,180,755	3,747,986,179,872	
20100-919-18 利子及割引料	8,965,581,246,000	1,648,822,090	0	0	0	8,967,230,068,090	8,172,161,015,224	1,648,757,144	793,420,295,722	
04 復興債整理支出	3,685,050,311,000	0	0	0	0	3,685,050,311,000	3,680,561,449,284	0	4,488,861,716	不用額を生じたのは、株式の売払いが予定を下回ったので、株式売払手数料を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	68,481,000	0	0	0	0	68,481,000	29,771,534	0	38,709,466	
20100-123-09 株式売払手数料	4,006,676,000	0	0	0	0	4,006,676,000	1,650,000	0	4,005,026,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	144,283,000	0	0	0	0	144,283,000	0	0	144,283,000	
20100-959-18 債務償還費	3,680,322,680,000	0	0	0	0	3,680,322,680,000	3,680,322,680,000	0	0	
20100-919-18 利子及割引料	508,191,000	0	0	0	0	508,191,000	207,347,750	0	300,843,250	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	の による 経費増額 (円)	等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,106,132,521,000	0	0	0	0	1,106,132,521,000	1,103,452,343,991	0	2,680,177,009	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかった ので、利子及割引料を要すること がなかったこと等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	7,061,000	0	0	0	0	7,061,000	5,993,991	0	1,067,009	
20100-959-18 債 務 償 還 費	1,103,446,350,000	0	0	0	0	1,103,446,350,000	1,103,446,350,000	0	0	
20100-919-18 利 子 及 割 引 料	2,679,110,000	0	0	0	0	2,679,110,000	0	0	2,679,110,000	
歳 出 合 計	236,005,037,202,000	3,057,921,306,080	0	0	0	239,062,958,508,080	231,413,090,900,889	3,065,620,795,595	4,584,246,811,596	

令和5年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 5 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	27,738,867,234,967	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(301,518,343,858)	
	一 般 会 計 負 担 分	17,761,298,426,224	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	15,722,797,124,000	
	財 政 法 第 6 条 分	1,314,727,567,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	36,467,987,224	
	予 算 繰 入 分	687,305,748,000	
	特 別 会 計 負 担 分	9,863,105,396,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(187,778,796,000)	
	株 式 売 払 収 入	105,699,765,600	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(105,699,765,600)	
	株 式 管 理 処 分 経 費	1,650,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(1,650,000)	
	配 当 金 収 入	8,041,395,258	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(8,041,395,258)	
	運 用 収 入	227,793,885	
	前 年 度 剰 余 金	496,108,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(37,000)	
	借 入 金	40,177,295,002,673	
	一 般 会 計 負 担 分	309,490,949,516	
	定 率 分	140,131,556,000	
	予 算 繰 入 分	169,359,393,516	

区 分	事 項	令 和 5 年 度 (円)	備 考																
	特 別 会 計 負 担 分	39,867,804,053,157																	
	合 計	67,916,162,237,640																	
償 還 額	公 債 等	27,734,847,296,999																	
	普 通 国 債	17,397,992,215,299																	
	出 資 国 債 等	737,210,137,842																	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	9,298,126,600,000																	
	復 興 債	301,518,343,858																	
	借 入 金	40,177,295,002,673																	
	合 計	67,912,142,299,672																	
差 引 基 金 増 減 額		4,019,937,968																	
年 度 末 基 金 残 高		3,008,462,152,292																	
国 債 借 換 額		153,921,149,709,488																	
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,378,804,336,142)																	
(う ち 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 債 借 換 分)		(1,103,446,350,000)																	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		24,357,927,042,750																	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額 を 含 む 年 度 末 基 金 残 高		27,366,389,195,042																	
(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和 62 年法律第 86 号)第 6 条第 2 項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案した額となっている。 3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成 14 年法律第 188 号)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 及び第 12 条の 3 並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号)第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。 令 和 5 年 度 末 <table><tr><td>東京地下鉄株式会社株券</td><td>数</td><td>量(株)</td><td>310,343,185</td></tr><tr><td></td><td>価</td><td>格(円)</td><td>338,014,317,702</td></tr><tr><td>日本郵政株式会社株券</td><td>数</td><td>量(株)</td><td>-</td></tr><tr><td></td><td>価</td><td>格(円)</td><td>-</td></tr></table>				東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185		価	格(円)	338,014,317,702	日本郵政株式会社株券	数	量(株)	-		価	格(円)	-
東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185																
	価	格(円)	338,014,317,702																
日本郵政株式会社株券	数	量(株)	-																
	価	格(円)	-																

令和 5 年度財務省所管

外国為替資金特別会計決算参照書

令和 5 年 度 財 務 省 所 管

11040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 5 年度における

収納済歳入額は 5,249,576,653,189 円

であって

支出済歳出額は 1,361,262,540,499 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 3,888,314,112,690 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 80

条の規定により

外国為替資金に 1,377,327,998,585 円

を組み入れ、法第 8 条第 2 項の規定により

令和 6 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額

2,013,332,290,000 円

を令和 6 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 497,653,824,105 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
2,988,136,336,000	0	2,988,136,336,000	5,249,576,653,189	5,249,576,653,189	0	0	2,261,440,317,189

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)							
2,419,319,219,000	0	2,419,319,219,000	0	0	2,419,319,219,000	1,361,262,540,499	0	1,058,056,678,501	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	489,591,280,000	0	0	0	489,591,280,000	872,257,598	0	488,719,022,402
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,629,727,939,000	0	0	0	1,629,727,939,000	1,360,390,282,901	0	269,337,656,099
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	556,633,000	0	0	49,222,000	605,855,000	562,672,664	0	43,182,336
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,374,668,000	0	0	49,222,000	2,325,446,000	1,879,138,520	0	446,307,480

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	426,363,595,000	0	0	0	426,363,595,000	157,515,428,717	0	268,848,166,283
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	749,000	0	0	0	749,000	749,000	0	0
06 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,200,433,043,000	0	0	0	1,200,433,043,000	1,200,433,043,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	489,590,531,000	0	0	0	489,590,531,000	871,508,598	0	488,719,022,402
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 外 国 為 替 等 売 買 差 益							
0101-00 外 国 為 替 等 売 買 差 益							
0101-01 外 国 為 替 等 売 買 差 益	157,200,000,000	205,135,590,177	205,135,590,177	0	0	47,935,590,177	外国為替等の売買に伴う差益が予定より多かったため
0200-00 運 用 収 入							
0201-00 運 用 収 入	2,830,933,424,000	4,257,245,995,502	4,257,245,995,502	0	0	1,426,312,571,502	
0201-01 利 子 収 入	2,689,188,457,000	3,243,360,617,163	3,243,360,617,163	0	0	554,172,160,163	外貨預け金の受取利子が予定より多かったこと等のため
0201-04 償 還 益 金	127,740,055,000	958,060,514,282	958,060,514,282	0	0	830,320,459,282	外貨証券の償還に伴う差益が予定より多かったため
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	14,004,912,000	55,824,864,057	55,824,864,057	0	0	41,819,952,057	国際通貨基金の報酬が予定より多かったこと等のため
0300-00 雑 収 入							

(38) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-00 雑収入	2,912,000	146,356,667,493	146,356,667,493	0	0	146,353,755,493	
0301-03 指定預金利子収入	450,000	0	0	0	0	450,000	
0301-02 雑入	2,462,000	146,356,667,493	146,356,667,493	0	0	146,354,205,493	外国為替資金証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	0	640,838,400,017	640,838,400,017	0	0	640,838,400,017	前年度において償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
歳入合計	2,988,136,336,000	5,249,576,653,189	5,249,576,653,189	0	0	2,261,440,317,189	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	2,931,301,000	0	0	0	2,931,301,000	2,441,811,184	0	489,489,816	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	201,136,000	0	0	0	201,136,000	188,525,104	0	12,610,896	
95016-111-03 職員諸手当	102,514,000	0	0	0	102,514,000	99,853,584	0	2,660,416	
95016-111-04 超過勤務手当	67,043,000	0	0	0	67,043,000	60,186,616	0	6,856,384	
95016-111-05 退職手当	11,786,000	0	0	0	11,786,000	2,897,292	0	8,888,708	
95089-111-05 児童手当	3,180,000	0	0	0	3,180,000	1,550,000	0	1,630,000	
95016-129-06 諸謝金	58,184,000	0	0	0	58,184,000	21,444,998	0	36,739,002	
95016-122-08 職員旅費	198,499,000	0	0	0	198,499,000	172,272,218	0	26,226,782	
95016-122-08 赴任旅費	2,261,000	0	0	0	2,261,000	299,618	0	1,961,382	
95016-122-08 委員等旅費	40,507,000	0	0	0	40,507,000	1,856,414	0	38,650,586	
95016-123-09 庁費	579,335,000	0	0	0	579,335,000	508,567,065	0	70,767,935	
95016-123-09 情報処理業務庁費	1,499,037,000	0	0	49,222,000	1,449,815,000	1,250,021,525	0	199,793,475	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 主要国首脳会議開催業務庁費	75,715,000	0	0	0	75,715,000	0	0	75,715,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	72,965,000	0	0	0	72,965,000	65,986,027	0	6,978,973	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	19,129,000	0	0	49,222,000	68,351,000	68,350,723	0	277	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)情報処理業務庁費から 49,222,000 円流用
02 諸 支 出 金	426,363,595,000	0	0	0	426,363,595,000	157,515,428,717	0	268,848,166,283	不用額を生じたのは、外貨証券の償還損が予定を下回ったので、償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 立 替 電 信 料	156,000	0	0	0	156,000	0	0	156,000	
95016-123-09 手 数 料	14,219,903,000	0	0	0	14,219,903,000	2,001,966,443	0	12,217,936,557	
95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	112,445,000	0	0	0	112,445,000	112,444,444	0	556	
95016-959-18 償 還 差 額 補 填 金	411,268,546,000	0	0	0	411,268,546,000	155,401,000,595	0	255,867,545,405	
95016-959-18 払 戻 金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	17,235	0	39,982,765	
95016-919-18 支 払 利 子	722,545,000	0	0	0	722,545,000	0	0	722,545,000	
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	749,000	0	0	0	749,000	749,000	0	0	
06 防衛力強化一般会計へ繰入									
95199-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,200,433,043,000	0	0	0	1,200,433,043,000	1,200,433,043,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	489,590,531,000	0	0	0	489,590,531,000	871,508,598	0	488,719,022,402	不用額を生じたのは、外国為替資金証券利子及び融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
歳 出 合 計	2,419,319,219,000	0	0	0	2,419,319,219,000	1,361,262,540,499	0	1,058,056,678,501	

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで)			
損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
防 衛 力 強 化 一 般 会 計 へ 繰 入	1,200,433,043,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	205,135,590,177
事 務 取 扱 費	2,747,680,150	運 用 収 入	4,257,245,995,502
諸 支 出 金	157,515,428,717	雑 収 入	146,356,667,493
借 入 金 利 子	566,388,632	前 年 度 剰 余 金 受 入	640,838,400,017
本 年 度 利 益	3,888,314,112,690		
合 計	5,249,576,653,189	合 計	5,249,576,653,189

貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
円 貨 預 け 金		外 国 為 替 資 金 証 券	90,165,920,000,000
当 座 預 け 金	940,837,758,168	国 庫 余 裕 金 繰 替 金	17,700,000,000,000
円 貨 貸 付 金	5,416,824,059	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,085,050,435,531
外 貨 預 け 金	19,544,224,771,448	円 貨 預 り 金	112,390,000,000
当 座 預 け 金	12,871,499,771,448	特 別 決 済 勘 定 借	1,276,809
定 期 預 け 金	6,672,725,000,000	仮 受 金	482,464,031,313
外 貨 貸 付 金	6,059,788,645,843	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	8,350,443,416,082
特 別 引 出 権 抛 出	979,891,069,973	資 金	831,426,909,668
金 地 金	1,110,583,677,445	本 年 度 利 益	3,888,314,112,690
外 貨 証 券	150,950,993,911,938	そ の 他 資 産 負 債 差 額	69,619,011,352,836
特 別 引 出 権 証 券	975,605,265,216		
特 別 引 出 権	8,460,640,871,321		
国 際 通 貨 基 金 出 資	6,153,368,525,291		
仮 払 金	53,670,214,227		
合 計	195,235,021,534,929	合 計	195,235,021,534,929

(注) 1 その他資産負債差額には、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び法第 80 条の規定により令和 5 年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 28,810,511,601,914 円が含まれている。
2 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	166,216,208,268,455	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	390,831,486,527,347
歳 入 外 受 入	415,961,985,681,131	計	390,831,486,527,347
計	415,961,985,681,131	本 年 度 末 現 在 額	191,346,707,422,239

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において外国為替資金に組み入れるべき額が 1,377,327,998,585 円ある。
2 外国為替資金特別会計においては、法第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

債務に関する計算書

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
805,252,884	12,878,616	818,131,500	385,131,354	433,000,146	限度額 21,752,000 円

2 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,000,746,809,503	141,991,626,028	4,142,738,435,531	57,688,000,000	4,085,050,435,531	

3 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
83,104,920,000,000	329,596,920,000,000	412,701,840,000,000	322,535,920,000,000	90,165,920,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 れ 等	798,778,838	8,928,139	807,706,977	381,069,381	426,637,596	限度額 15,805,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	36,000	0	36,000	36,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	69,000	0	69,000	69,000	0	
文書管理システム運用	7,000	0	7,000	7,000	0	
電子調達システム運用	14,000	0	14,000	14,000	0	

(44) 財務省所管 外国為替資金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子調達システム機器借入れ等	5,000	0	5,000	5,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	6,343,046	3,950,477	10,293,523	3,930,973	6,362,550	限度額 5,947,000 円
合 計	805,252,884	12,878,616	818,131,500	385,131,354	433,000,146	
2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
内 国 債	4,000,746,809,503	141,991,626,028	4,142,738,435,531	57,688,000,000	4,085,050,435,531	
3 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
外 国 為 替 資 金 証 券	83,104,920,000,000	329,596,920,000,000	412,701,840,000,000	322,535,920,000,000	90,165,920,000,000	

令和 5 年度財務省及び国土交通省所管

財 政 投 融 資 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和 5 年度財務省及び国土交通省所管

90030 財政 投 融 資 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90031 財政融資資金勘定

令和 5 年度における

収納済歳入額は 13,213,803,776,552 円

であって

支出済歳出額は 13,187,634,455,114 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 26,169,321,438 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 58 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 32,419,454,455 円

であって、この損失は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
23,901,577,207,000	32,761,133,000 8,671,607,863,000	15,262,730,477,000	13,213,803,776,552	13,213,803,776,552	0	0	2,048,926,700,448

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
23,901,577,207,000	54,809,000 8,638,901,539,000	15,262,730,477,000	0	0	0	15,262,730,477,000	13,187,634,455,114	66,726,000	2,075,029,295,886	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 66,726,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	9,850,081,088,000	0	0	0	0	9,850,081,088,000	9,828,378,687,438	0	21,702,400,562
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,412,589,389,000	0	0	0	0	5,412,589,389,000	3,359,255,767,676	66,726,000	2,053,266,895,324
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	5,000,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000,000	2,995,925,973,036	0	2,004,074,026,964

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	4,281,851,000	0	0	0	0	4,281,851,000	3,896,470,505	66,726,000	318,654,495
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,776,743,000	0	0	0	0	1,776,743,000	1,685,015,479	0	91,727,521
03 諸支出金	95 預託金利子支払等に必要な経費	206,530,795,000	0	0	0	0	206,530,795,000	157,748,308,656	0	48,782,486,344
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	33,339,000	0	0	0	0	33,339,000	27,990,550	0	5,348,450
08 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000,000	0	0	0	0	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,850,047,749,000	0	0	0	0	9,850,047,749,000	9,828,350,696,888	0	21,697,052,112
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

財国土
交
務通

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資 金 運 用 収 入							
0101-00 運 用 利 殖 金 収 入							
0101-01 利 子 収 入	632,159,291,000	593,238,183,022	593,238,183,022	0	0	38,921,107,978	有価証券の運用がなかったこと等のため
0400-00 公 債 金							
0401-00 公 債 金							
0401-01 公 債 金	5,000,000,000,000	2,995,925,973,036	2,995,925,973,036	0	0	2,004,074,026,964	公債発行額が予定より少なかったため

(50) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0500-00 財政融資資金より受入							
0501-00 財政融資資金より受入							
0501-01 財政融資資金より受入	9,335,144,864,000	9,335,144,864,211	9,335,144,864,211	0	0	211	
0600-00 積立金より受入							
0601-00 積立金より受入							
0601-01 積立金より受入	283,799,540,000	283,799,540,000	283,799,540,000	0	0	0	
0800-00 他勘定より受入							
0801-00 投資勘定より受入							
0801-01 投資勘定より受入	25,646,000	0	0	0	0	25,646,000	法附則第12条の4第1項の規定による投資勘定からの受入れがなかったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	11,601,136,000	5,695,216,283	5,695,216,283	0	0	5,905,919,717	
0301-03 経過利子受入	8,982,198,000	5,694,081,582	5,694,081,582	0	0	3,288,116,418	公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0301-02 指定預金利子収入	51,000	0	0	0	0	51,000	
0301-01 雑収入	2,618,887,000	1,134,701	1,134,701	0	0	2,617,752,299	金利スワップ取引による利子収入がなかったこと等のため
歳入合計	15,262,730,477,000	13,213,803,776,552	13,213,803,776,552	0	0	2,048,926,700,448	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 財政融資資金へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	5,000,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000,000	2,995,925,973,036	0	2,004,074,026,964	不用額を生じたのは、公債金が予定を下回ったため
02 事務取扱費	6,058,594,000	0	0	0	0	6,058,594,000	5,581,485,984	66,726,000	410,382,016	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	1,511,228,000	0	0	0	0	1,511,228,000	1,478,096,991	0	33,131,009	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-03 職 員 諸 手 当	810,112,000	0	0	0	0	810,112,000	788,506,302	0	21,605,698	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	155,160,000	0	0	0	0	155,160,000	84,122,078	0	71,037,922	
95016-001-05 委 員 手 当	2,787,000	0	0	0	0	2,787,000	1,043,000	0	1,744,000	
95016-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	510,684,000	0	0	0	0	510,684,000	460,703,097	0	49,980,903	
95016-001-05 休 職 者 給 与	16,115,000	0	0	0	0	16,115,000	7,198,219	0	8,916,781	
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	1,588,000	0	0	0	0	1,588,000	0	0	1,588,000	
95016-001-05 退 職 手 当	202,553,000	0	0	0	0	202,553,000	71,175,509	61,808,000	69,569,491	
95089-001-05 児 童 手 当	17,690,000	0	0	0	0	17,690,000	16,975,000	0	715,000	
95016-009-06 諸 謝 金	3,547,000	0	0	0	0	3,547,000	168,927	0	3,378,073	
95016-002-08 職 員 旅 費	17,255,000	0	0	0	0	17,255,000	6,698,456	0	10,556,544	
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	32,426,000	0	0	0	0	32,426,000	11,301,529	0	21,124,471	
95016-002-08 赴 任 旅 費	11,826,000	0	0	0	0	11,826,000	5,845,497	0	5,980,503	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	3,247,000	0	0	0	0	3,247,000	3,075,957	0	171,043	
95016-003-09 庁 費	210,599,000	0	0	0	0	210,599,000	185,942,961	0	24,656,039	
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,250,154,000	0	0	0	0	1,250,154,000	1,174,477,394	4,918,000	70,758,606	
95016-003-09 通 信 専 用 料	26,597,000	0	0	0	0	26,597,000	26,502,960	0	94,040	
95016-003-09 電 子 計 算 機 等 借 料	729,417,000	0	0	0	0	729,417,000	729,416,160	0	840	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	544,690,000	0	0	0	0	544,690,000	529,886,944	0	14,803,056	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300,000	0	0	0	0	300,000	27,930	0	272,070	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300,000	0	0	0	0	300,000	2,073	0	297,927	
95016-006-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	319,000	0	0	0	0	319,000	319,000	0	0	
03 諸 支 出 金	206,530,795,000	0	0	0	0	206,530,795,000	157,748,308,656	0	48,782,486,344	不用額を生じたのは、利率の改定があったこと及び平均残高が予定を下回ったことにより、預託金利子を要することが少なかったこと等のため
95016-003-09 運 用 手 数 料	24,800,000	0	0	0	0	24,800,000	20,874,066	0	3,925,934	
95016-009-18 売却及償還差額補填金	18,643,140,000	0	0	0	0	18,643,140,000	0	0	18,643,140,000	
95016-009-18 預 託 金 利 子	185,245,457,000	0	0	0	0	185,245,457,000	157,727,434,590	0	27,518,022,410	
95016-009-18 支 払 利 子	2,617,398,000	0	0	0	0	2,617,398,000	0	0	2,617,398,000	

(52) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	33,339,000	0	0	0	0	33,339,000	27,990,550	0	5,348,450	
08 防衛力強化一般会計へ繰 入										
95199-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	200,000,000,000	0	0	0	0	200,000,000,000	200,000,000,000	0	0	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	9,850,047,749,000	0	0	0	0	9,850,047,749,000	9,828,350,696,888	0	21,697,052,112	不用額を生じたのは、公債利 子の支払が予定を下回ったこ と、財政融資資金証券利子の 支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	15,262,730,477,000	0	0	0	0	15,262,730,477,000	13,187,634,455,114	66,726,000	2,075,029,295,886	

90032 投 資 勘 定

令和 5 年度における

収納済歳入額は

1,148,061,386,723 円

であって

支出済歳出額は

814,421,949,148 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

333,639,437,575 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は

382,989,713,413 円

であって、この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとし

て、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
1,016,706,610,000	178,528,792,000 100,000,000,000	1,095,235,402,000	1,148,061,386,723	1,148,061,386,723	0	0	52,825,984,723

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
1,016,706,610,000	73,000,000,000 100,000,000,000	989,706,610,000	18,410,000,000	99,659,000 99,659,000	1,008,116,610,000	814,421,949,148	11,700,000,000	181,994,660,852	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 11,700,000,000 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	143,000	0	0	0	143,000	0	0	143,000	
95 その他の事項経費	989,606,467,000	18,410,000,000	99,659,000	0	1,008,116,126,000	814,421,949,148	11,700,000,000	181,994,176,852	
98 予 備 費	100,000,000	0	99,659,000	0	341,000	0	0	341,000	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	502,800,000,000	18,410,000,000	0	0	521,210,000,000	327,570,000,000	11,700,000,000	181,940,000,000
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	99,641,000	0	99,659,000	0	199,300,000	176,556,149	0	22,743,851
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,661,000	0	0	0	8,661,000	2,873,999	0	5,787,001
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	25,646,000	0	0	0	25,646,000	0	0	25,646,000
10 防衛力強化一般会計へ繰入	95 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	436,672,519,000	0	0	0	436,672,519,000	436,672,519,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 地方公共団体 金融機構納付 金収入交付税 及び譲与税配 付金特別会計 へ繰入	95 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入れに必要な経費	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0
04 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	143,000	0	0	0	143,000	0	0	143,000
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	99,659,000	0	341,000	0	0	341,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 運 用 収 入	433,762,378,000	468,181,370,898	468,181,370,898	0	0	34,418,992,898	
0105-00 償 還 金 収 入							
0105-01 貸 付 金 償 還 金	14,080,000,000	14,080,000,000	14,080,000,000	0	0	0	
0102-00 利 子 収 入							
0102-01 利 子 収 入	688,216,000	694,961,817	694,961,817	0	0	6,745,817	
0103-00 納 付 金	140,948,405,000	140,844,768,146	140,844,768,146	0	0	103,636,854	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	77,993,000	0	0	0	0	77,993,000	株式会社日本政策金融公庫法 (平成 19 年法律第 57 号)第 47 条第 1 項の規定による納付金が なかったため
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	79,017,073,000	79,017,073,063	79,017,073,063	0	0	63	
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構納付金	48,578,000	48,579,163	48,579,163	0	0	1,163	
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納 付金	11,779,115,000	11,779,115,920	11,779,115,920	0	0	920	

(56) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	50,025,646,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	25,646,000	地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため
0104-00 配当金収入	258,170,440,000	291,630,174,040	291,630,174,040	0	0	33,459,734,040	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	112,800,022,000	129,333,359,200	129,333,359,200	0	0	16,533,337,200	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	126,072,460,000	142,998,856,000	142,998,856,000	0	0	16,926,396,000	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	18,281,958,000	18,281,958,840	18,281,958,840	0	0	840	
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	1,016,000,000	1,016,000,000	1,016,000,000	0	0	0	
0106-00 出資回収金収入	19,875,317,000	20,931,466,895	20,931,466,895	0	0	1,056,149,895	
0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	190,804,000	185,561,671	185,561,671	0	0	5,242,329	
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	542,400,000	1,603,791,819	1,603,791,819	0	0	1,061,391,819	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定による出資回収金が予定より多かったため
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	18,142,113,000	18,142,113,405	18,142,113,405	0	0	405	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	3,032,000	23,710	23,710	0	0	3,008,290	
0401-02 国有財産売却代	3,022,000	0	0	0	0	3,022,000	土地の売払いがなかったこと等のため
0401-01 雑収入	10,000	23,710	23,710	0	0	13,710	
0300-00 前年度剰余金受入							
0301-00 前年度剰余金受入							
0301-01 前年度剰余金受入	661,469,992,000	679,879,992,115	679,879,992,115	0	0	18,410,000,115	前年度において産業投資支出の繰越しがあったため
歳入合計	1,095,235,402,000	1,148,061,386,723	1,148,061,386,723	0	0	52,825,984,723	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 産 業 投 資 支 出									
95062-009-24 出 資 金	502,800,000,000	18,410,000,000	0	0	521,210,000,000	327,570,000,000	11,700,000,000	181,940,000,000	不用額を生じたのは、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社脱炭素化支援機構出資金が予定を下回ったこと等のため
02 事 務 取 扱 費	108,302,000	0	99,659,000	0	207,961,000	179,430,148	0	28,530,852	不用額を生じたのは、一部業務を実施しなかったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	39,454,000	0	0	0	39,454,000	33,279,720	0	6,174,280	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	20,463,000	0	0	0	20,463,000	17,015,187	0	3,447,813	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	11,448,000	0	0	0	11,448,000	9,238,449	0	2,209,551	
95089-001-05 児 童 手 当	850,000	0	0	0	850,000	190,000	0	660,000	
95016-009-06 諸 謝 金	1,288,000	0	0	0	1,288,000	997,920	0	290,080	
95016-002-08 職 員 旅 費	2,112,000	0	0	0	2,112,000	1,462,032	0	649,968	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	101,000	0	0	0	101,000	86,396	0	14,604	
95016-003-09 庁 費	8,573,000	0	0	0	8,573,000	1,971,170	0	6,601,830	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	7,171,000	0	0	0	7,171,000	6,827,830	0	343,170	
95016-003-09 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	3,140,000	0	99,659,000	0	102,799,000	97,342,549	0	5,456,451	
95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	13,597,000	0	0	0	13,597,000	11,018,895	0	2,578,105	
95016-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
95016-009-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	5,000	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
08 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 財 政 融 資 資 金 勘 定 へ 繰 入									
95199-006-22 財 政 融 資 資 金 勘 定 へ 繰 入	25,646,000	0	0	0	25,646,000	0	0	25,646,000	不用額を生じたのは、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため

(58) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 防衛力強化一般会計へ繰入									
95199-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	436,672,519,000	0	0	0	436,672,519,000	436,672,519,000	0	0	
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入									
95199-006-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	
04 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	143,000	0	0	0	143,000	0	0	143,000	
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000,000	0	99,659,000	0	341,000	0	0	341,000	
歳 出 合 計	989,706,610,000	18,410,000,000	99,659,000 99,659,000	0	1,008,116,610,000	814,421,949,148	11,700,000,000	181,994,660,852	

90033 特定国有財産整備勘定

令和5年度における
収納済歳入額は 57,403,770,260 円
であって
支出済歳出額は 21,307,239,005 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 36,096,531,255 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法附則第67条第3項において読み替えられた法第8条第1項の規定に
より翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
70,044,264,000	0	70,044,264,000	57,403,770,260	57,403,770,260	0	0	12,640,493,740

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)							
19,143,745,000	0	19,143,745,000	3,911,507,603	0	23,055,252,603	21,307,239,005	1,160,032,013	587,981,585	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,160,032,013 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	19,133,745,000	3,911,507,603	0	0	23,045,252,603	21,307,239,005	1,160,032,013	577,981,585
98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	9,589,367,000	3,911,507,603	0	0	13,500,874,603	12,271,070,645	1,160,032,013	69,771,945
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	8,957,419,000	0	0	0	8,957,419,000	8,897,338,327	0	60,080,673
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	302,678,000	0	0	0	302,678,000	38,817,747	0	263,860,253
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	284,281,000	0	0	0	284,281,000	100,012,286	0	184,268,714
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 国有財産処分収入							
0101-00 国有財産売払収入							
0101-01 特定施設売払代	13,281,501,000	7,067,764,119	7,067,764,119	0	0	6,213,736,881	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払件数が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	79,446,000	17,937,024	17,937,024	0	0	61,508,976	
0301-01 預託金利子収入	284,000	409,315	409,315	0	0	125,315	
0301-02 雑収入	79,162,000	17,527,709	17,527,709	0	0	61,634,291	特定の国有財産の一時使用料が予定より少なかったこと等のため
0200-00 前年度剰余金受入							
0201-00 前年度剰余金受入							
0201-01 前年度剰余金受入	56,683,317,000	50,318,069,117	50,318,069,117	0	0	6,365,247,883	前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	70,044,264,000	57,403,770,260	57,403,770,260	0	0	12,640,493,740	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	18,546,786,000	3,911,507,603	0	0	22,458,293,603	21,168,408,972	1,160,032,013	129,852,618	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	1,955,000	2,147,000	0	0	4,102,000	841,102	429,000	2,831,898	
95016-203-09 施設施工庁費	137,802,000	78,594,443	0	0	216,396,443	154,936,613	27,611,683	33,848,147	
95016-204-15 特定施設整備費	18,407,029,000	3,830,766,160	0	0	22,237,795,160	21,012,631,257	1,131,991,330	93,172,573	
02 事務取扱費	586,959,000	0	0	0	586,959,000	138,830,033	0	448,128,967	不用額を生じたのは、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払を要しなかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	588,000	0	0	0	588,000	308,800	0	279,200	
95016-122-08 職 員 旅 費	1,579,000	0	0	0	1,579,000	889,072	0	689,928	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	96,000	0	0	0	96,000	4,532	0	91,468	
95016-123-09 庁 費	320,286,000	0	0	0	320,286,000	135,193,229	0	185,092,771	
95016-123-09 情報処理業務庁費	202,000	0	0	0	202,000	202,000	0	0	
95199-133-09 消 費 税	4,887,000	0	0	0	4,887,000	55,100	0	4,831,900	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,474,000	0	0	0	3,474,000	2,145,780	0	1,328,220	
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	11,000	0	0	0	11,000	10,700	0	300	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	255,836,000	0	0	0	255,836,000	20,820	0	255,815,180	
09 予 備 費 (98110-959-)	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
歳 出 合 計	19,143,745,000	3,911,507,603	0	0	23,055,252,603	21,307,239,005	1,160,032,013	587,981,585	

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	5,581,485,984	運 用 収 入	
諸 支 出 金	156,166,675,285	貸 付 金 利 子	598,028,747,966
運 用 手 数 料	20,874,066	雑 収 入	3,017,206,802
預 託 金 利 子	156,145,801,219	本 年 度 損 失	32,419,454,455
公 債 金 利 子	454,872,316,537		
公 債 等 発 行 諸 費	628,815,182		
公 債 発 行 差 金 償 却	16,216,116,235		
合 計	633,465,409,223	合 計	633,465,409,223

財政融資資金勘定

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現金預金	6,701,596,845,744	預託金	37,868,266,722,537
貸付金	126,746,959,462,710	特別会計預託金	22,640,420,400,554
一般会計及特別会計貸付金	14,410,358,463,354	資金預託金	4,723,907,428,983
政府関係機関貸付金	24,581,172,993,000	共済組合預託金	1,536,853,893,000
地方公共団体貸付金	40,200,737,970,861	その他預託金	8,967,085,000,000
特別法人貸付金	47,554,690,035,495	公債	94,598,852,150,000
未収収益	75,110,431,623	補償金返還金	450,455,706
公債発行差金	354,028,388,421	未払費用	112,565,035,703
本年度損失	32,419,454,455	前受金	4,439,477,381
		長期前受収益	276,122,628,367
		繰越利益	
		金利変動準備金	1,049,418,113,259
合計	133,910,114,582,953	合計	133,910,114,582,953

(注) 1 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法(令和5年法律第69号)第2条第1項の規定による一般会計への令和5年度繰入額 200,000,000,000 円は、全額繰越利益を減額して整理した。

2 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和5年度は実施せず、令和5年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	333,639,437,575	資 本	3,321,187,717,571
未 収 収 益	187,175	利 益 積 立 金	3,824,886,956,570
貸 付 金	43,077,040,563	本 年 度 利 益	382,989,713,413
土 地 等	25,049,551	固 定 資 産 評 価 差 益	10,946,910,174,353
出 資 金	18,099,232,847,043		
合 計	18,475,974,561,907	合 計	18,475,974,561,907

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 436,672,519,000 円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金									
財 政 融 資 資 金 財 源	824,559,527,024	1,148,136,338,247	1,197,079,121,520	1,237,282,731,749	1,223,735,793,010	減 323,576,811,223	減 48,942,783,273	減 40,203,610,229	増 13,546,938,739

- (注) 1 令和5年度において積立金から我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第2条第1項及び第2項の規定により200,000,000,000円並びに同法附則第2条第1項の規定により83,799,540,000円を歳入に繰り入れた。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が26,169,321,438円ある。
- 3 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	137,621,534,849,144	(払 出)	
(受 入)		公 債 減 少	6,339,218,891,175
預 託 金 増 加	2,423,870,569,047	積 立 金 減 少	283,799,540,000
本 年 度 剰 余 金	26,169,321,438		
計	2,450,039,890,485	計	6,623,018,431,175
		本 年 度 末 現 在 額	133,448,556,308,454

(注) 1 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法第2条第1項及び第2項の規定による積立金から歳入への令和5年度繰入額200,000,000,000円並びに同法附則第2条第1項の規定による積立金から歳入への令和5年度繰入額83,799,540,000円は、全額積立金減少として整理した。

2 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
553,312,500	553,312,500	0	809,234,700	809,234,700	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
56,323,013,159	393,060,712	56,716,073,871	21,192,006,067	35,524,067,804	限度額 658,963,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
100,836,137,700,000	3,060,841,050,000	103,896,978,750,000	9,298,126,600,000	94,598,852,150,000	限度額 5,000,000,000,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	553,312,500	553,312,500	0	809,234,700	809,234,700	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	2,749,589,613	806,010	2,750,395,623	1,299,122,390	1,451,273,233	限度額 2,210,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	256,000	0	256,000	256,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	493,000	0	493,000	493,000	0	
文書管理システム運用	52,000	0	52,000	52,000	0	
電子調達システム運用	101,000	0	101,000	101,000	0	
電子調達システム機器借入れ等	43,000	0	43,000	43,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	145,304,657	19,690,876	164,995,533	59,784,718	105,210,815	限度額 24,705,000 円
(投 資 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	12,352,349	0	12,352,349	5,467,711	6,884,638	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	7,000	0	7,000	7,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	13,000	0	13,000	13,000	0	
文書管理システム運用	1,000	0	1,000	1,000	0	
電子調達システム運用	3,000	0	3,000	3,000	0	
電子調達システム機器借入れ等	1,000	0	1,000	1,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	1,442,496	1,011,492	2,453,988	936,291	1,517,697	限度額 1,391,000 円
(特定国有財産整備勘定)						
民間資金等活用特定施設整備	33,755,033,556	0	33,755,033,556	3,622,098,646	30,132,934,910	
民間資金等活用特定施設整備等	8,807,660,408	0	8,807,660,408	5,275,239,681	3,532,420,727	
特 定 施 設 整 備	10,850,255,080	0	10,850,255,080	10,850,255,080	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	405,000	0	405,000	202,000	203,000	

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	令和 5 年度 末現在額 (円)	令和 4 年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和 5 年度 末現在額 (円)	令和 4 年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)
貸 付 金	126,746,959,462,710	131,005,857,070,446	4,258,897,607,736	国立研究開発法人科学技術振興機構貸付金	8,888,900,000,000	8,888,900,000,000	0
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	14,410,358,463,354	15,864,615,630,742	1,454,257,167,388	独立行政法人福祉医療機構貸付金	4,815,644,628,000	4,914,473,297,397	98,828,669,397
一 般 会 計 貸 付 金	7,602,408,017,376	8,189,856,907,892	587,448,890,516	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構貸付金	4,670,016,331,000	4,720,305,867,000	50,289,536,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸付金	4,631,977,408,000	5,566,923,408,000	934,946,000,000	独立行政法人水資源機構貸付金	156,367,653,645	170,739,617,904	14,371,964,259
エネルギー対策特別会計貸付金	80,545,587,000	91,227,254,000	10,681,667,000	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構貸付金	4,058,876,000	4,454,709,000	395,833,000
年金特別会計貸付金	1,434,834,930,978	1,436,701,757,155	1,866,826,177	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金	654,269,416,000	645,421,721,000	8,847,695,000
食料安定供給特別会計貸付金	15,773,842,000	19,251,966,695	3,478,124,695	独立行政法人日本学生支援機構貸付金	6,282,420,000,000	6,343,070,000,000	60,650,000,000
国有林野事業債務管理特別会計貸付金	18,305,028,000	24,168,813,000	5,863,785,000	独立行政法人国立病院機構貸付金	405,648,369,972	416,422,689,518	10,774,319,546
自動車安全特別会計貸付金	626,513,650,000	536,485,524,000	90,028,126,000	独立行政法人都市再生機構貸付金	8,616,579,258,000	8,757,105,441,000	140,526,183,000
政府関係機関貸付金	24,581,172,993,000	25,546,149,195,000	964,976,202,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	5,467,000,000,000	5,467,000,000,000	0
沖縄振興開発金融公庫貸付金	689,598,077,000	731,212,170,000	41,614,093,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付金	258,521,116,000	533,008,584,000	274,487,468,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	15,661,249,420,000	18,369,432,159,000	2,708,182,739,000	国立研究開発法人国立がん研究センター貸付金	16,156,038,678	17,774,629,127	1,618,590,449
株式会社国際協力銀行貸付金	2,952,500,000,000	2,474,900,000,000	477,600,000,000	国立研究開発法人国立循環器病研究センター貸付金	42,089,421,000	43,720,779,000	1,631,358,000
独立行政法人国際協力機構貸付金	5,277,825,496,000	3,970,604,866,000	1,307,220,630,000	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター貸付金	1,487,614,000	1,626,384,000	138,770,000
地方公共団体貸付金				国立研究開発法人国立国際医療研究センター貸付金	11,820,482,000	12,961,907,780	1,141,425,780
地方公共団体貸付金	40,200,737,970,861	41,408,714,467,674	1,207,976,496,813	国立研究開発法人国立成育医療研究センター貸付金	7,977,961,000	8,533,013,000	555,052,000
特別法人貸付金	47,554,690,035,495	48,186,377,777,030	631,687,741,535				
日本私立学校振興・共済事業団貸付金	294,470,763,000	313,256,025,000	18,785,262,000				
全国土地改良事業団体連合会貸付金	2,130,648,000	857,623,000	1,273,025,000				
国立研究開発法人森林研究・整備機構貸付金	94,796,003,000	98,923,514,000	4,127,511,000				

科 目	令和 5 年度 末現在額 (円)	令和 4 年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和 5 年度 末現在額 (円)	令和 4 年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)
国立研究開発法人国立長寿医療研究 センター貸付金	9,672,456,200	9,910,975,304	238,519,104	西日本高速道路株式会社貸付金	27,000,000,000	27,000,000,000	0
成田国際空港株式会社貸付金	400,000,000,000	400,000,000,000	0	株式会社日本政策投資銀行貸付金	5,880,487,000,000	5,837,649,000,000	42,838,000,000
東日本高速道路株式会社貸付金	50,000,000,000	50,000,000,000	0	新関西国際空港株式会社貸付金	370,000,000,000	370,000,000,000	0
中日本高速道路株式会社貸付金	103,000,000,000	103,000,000,000	0	東京地下鉄株式会社貸付金	24,176,000,000	30,262,000,000	6,086,000,000
				合 計	126,746,959,462,710	131,005,857,070,446	4,258,897,607,736

財政融資資金勘定

財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	127,600,000,000	55,842,785,000	0	183,442,785,000	124,674,158,000	50,377,127,000	8,391,500,000	
エネルギー対策特別会計	8,300,000,000	1,027,000,000	0	9,327,000,000	8,409,000,000	0	918,000,000	
食料安定供給特別会計	800,000,000	459,785,000	0	1,259,785,000	741,158,000	473,127,000	45,500,000	
自動車安全特別会計	118,500,000,000	54,356,000,000	0	172,856,000,000	115,524,000,000	49,904,000,000	7,428,000,000	
2 政府関係機関	8,975,200,000,000	0	0	8,975,200,000,000	3,226,500,000,000	0	5,748,700,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	199,400,000,000	0	0	199,400,000,000	74,000,000,000	0	125,400,000,000	
株式会社日本政策金融公庫	6,068,700,000,000	0	0	6,068,700,000,000	750,700,000,000	0	5,318,000,000,000	
株式会社国際協力銀行	1,258,000,000,000	0	0	1,258,000,000,000	952,700,000,000	0	305,300,000,000	
独立行政法人国際協力機構	1,449,100,000,000	0	0	1,449,100,000,000	1,449,100,000,000	0	0	
3 独立行政法人等	1,986,300,000,000	11,946,105,000	0	1,998,246,105,000	1,805,987,023,000	44,337,557,000	147,921,525,000	
日本私立学校振興・共済事業団	27,200,000,000	0	0	27,200,000,000	8,000,000,000	0	19,200,000,000	
全国土地改良事業団体連合会	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,273,025,000	0	26,975,000	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,600,000,000	0	0	4,600,000,000	4,600,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	264,200,000,000	0	0	264,200,000,000	179,900,000,000	0	84,300,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	63,900,000,000	1,450,000,000	0	65,350,000,000	25,695,000,000	22,000,000,000	17,655,000,000	
独立行政法人水資源機構	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0	0	
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000,000	0	0	400,000,000	270,000,000	0	130,000,000	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	75,800,000,000	10,109,730,000	0	85,909,730,000	63,094,437,000	21,959,597,000	855,696,000	
独立行政法人日本学生支援機構	588,100,000,000	0	0	588,100,000,000	587,200,000,000	0	900,000,000	
独立行政法人国立病院機構	28,600,000,000	0	0	28,600,000,000	28,600,000,000	0	0	
独立行政法人都市再生機構	500,000,000,000	0	0	500,000,000,000	500,000,000,000	0	0	
独立行政法人住宅金融支援機構	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	5,880,000,000	0	24,820,000,000	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	900,000,000	363,660,000	0	1,263,660,000	877,960,000	377,960,000	7,740,000	

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長期運用 予定現額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運用残額 (円)	備 考
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000,000	22,715,000	0	222,715,000	196,601,000	0	26,114,000	
株式会社日本政策投資銀行	400,000,000,000	0	0	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0	
4 地 方 公 共 団 体	2,423,800,000,000	2,421,203,117,000	1,025,100,000,000	5,870,103,117,000	2,825,074,799,800	2,541,151,729,000	503,876,588,200	
合 計	13,512,900,000,000	2,488,992,007,000	1,025,100,000,000	17,026,992,007,000	7,982,235,980,800	2,635,866,413,000	6,408,889,613,200	

令和 5 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

内ほ 3
閣 所
府 か
管

エネルギー対策特別会計決算参照書

令和 5 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

令和 5 年度における

収納済歳入額は 4,511,912,326,849 円

であって

支出済歳出額は 3,304,219,150,928 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 1,207,693,175,921 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8

条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
2,787,144,057,000	1,312,374,047,000	4,099,518,104,000	4,512,244,402,849	4,511,912,326,849	110,692,000	221,384,000	412,394,222,849

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
2,787,144,057,000	1,312,374,047,000	4,099,518,104,000	320,831,354,283	1,852,618,000 1,852,618,000	4,420,349,458,283	3,304,219,150,928	782,757,721,029	333,372,586,326	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 770,393,221,839 円 事故繰越額 12,364,499,190 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	1,463,885,554,000	0	0	0	1,463,885,554,000	1,397,541,398,520	0	66,344,155,480	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	2,632,622,550,000	320,831,354,283	1,852,618,000	0	2,955,306,522,283	1,906,677,752,408	782,757,721,029	265,871,048,846	
98 予 備 費	3,010,000,000	0	1,852,618,000	0	1,157,382,000	0	0	1,157,382,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	332,037,412,000	48,420,624,458	1,852,618,000	0	382,310,654,458	214,305,950,824	33,985,949,506	134,018,754,128
02 エネルギー需 給構造高度化 対策費	63 エネルギー源の多 様化等に必要な経 費	142,853,312,000	114,618,328,524	0	0	257,471,640,524	114,358,658,251	88,968,407,782	54,144,574,491
	63 省エネルギーの推 進に必要な経費	118,726,225,000	61,103,705,357	0	0	179,829,930,357	94,570,354,355	51,148,908,289	34,110,667,713
	63 温暖化対策に必要 な経費	247,625,923,000	96,688,695,944	0	0	344,314,618,944	168,859,593,477	142,026,052,443	33,428,973,024
10 脱炭素成長型 経済構造移行 推進対策費	63 脱炭素成長型経済 構造の移行推進に 必要な経費	1,532,652,491,000	0	0	0	1,532,652,491,000	1,061,796,272,352	466,628,403,009	4,227,815,639

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	143,384,698,000	0	0	0	143,384,698,000	143,384,698,000	0	0
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	46,999,497,000	0	0	0	46,999,497,000	46,999,497,000	0	0
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	48,555,000,000	0	0	0	48,555,000,000	48,555,000,000	0	0
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	7,274,735,000	0	0	0	7,274,735,000	1,602,513,155	0	5,672,221,845
	63 温暖化対策に必要な経費	167,997,000	0	0	0	167,997,000	145,710,566	0	22,286,434
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	12,345,060,000	0	0	0	12,345,060,000	12,099,504,428	0	245,555,572
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	143,105,000	0	0	0	143,105,000	4,664,991	0	138,440,009
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,461,056,270,000	0	0	0	1,461,056,270,000	1,397,530,731,538	0	63,525,538,462

内ほ3
閣所
府か管

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	20 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,686,171,000	0	0	0	2,686,171,000	5,993,991	0	2,680,177,009
19 予 備 費	98 予 備 費	3,010,000,000	0	1,852,618,000	0	1,157,382,000	0	0	1,157,382,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	663,080,990,000	663,080,990,000	663,080,990,000	0	0	0	
0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	663,037,430,000	663,037,430,000	663,037,430,000	0	0	0	
0102-00 脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	43,560,000	43,560,000	43,560,000	0	0	0	
0700-00 公 債 金							
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金							
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,547,783,267,000	1,540,080,448,884	1,540,080,448,884	0	0	7,702,818,116	脱炭素成長型経済構造移行公債の発行が予定より少なかったため
0200-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-01 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入	1,537,500,000,000	1,386,509,000,000	1,386,509,000,000	0	0	150,991,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代							

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (83)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-01 備蓄石油売払代	29,061,372,000	53,210,692,863	53,210,692,863	0	0	24,149,320,863	国家備蓄石油の売払いが予定より多かったため
0600-00 独立行政法人納付金収入	12,346,186,000	58,492,511,181	58,492,511,181	0	0	46,146,325,181	
0601-00 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入							
0601-01 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	2,479,660,000	9,159,142,826	9,159,142,826	0	0	6,679,482,826	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入							
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	9,866,526,000	49,333,368,355	49,333,368,355	0	0	39,466,842,355	中長期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため
0400-00 雑収入	14,790,643,000	49,662,033,119	49,329,957,119	110,692,000	221,384,000	34,539,314,119	
0401-00 雑収入	14,790,643,000	49,251,181,172	48,919,105,172	110,692,000	221,384,000	34,128,462,172	
0401-01 預託金利子収入	20,000	676,344	676,344	0	0	656,344	
0401-02 返納金	20,000	8,674,055,568	8,563,363,568	110,692,000	0	8,563,343,568	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金の返納金があったこと等のため
0401-03 延滞金	20,000	12,005	12,005	0	0	7,995	
0401-04 弁償及違約金	20,000	233,258,480	11,874,480	0	221,384,000	11,854,480	消費税の還付に係る加算金の収入があったこと等のため
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	12,058,932,000	34,691,478,085	34,691,478,085	0	0	22,632,546,085	石油公団の解散に伴い承継した株式に係る配当金が予定より多かったため
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払いがなかったため
0401-12 国有財産売払収入	303,000	85,250,000	85,250,000	0	0	84,947,000	老朽船舶の売払価格が予定を上回ったこと等のため
0401-08 雑収入	2,231,328,000	5,566,450,690	5,566,450,690	0	0	3,335,122,690	石油証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入							
0402-05 経過利子受入	0	410,851,947	410,851,947	0	0	410,851,947	脱炭素成長型経済構造移行公債に係る経過利子の受入れがあったため

(84) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由		
0500-00 前年度剰余金受入										
0501-00 前年度剰余金受入										
0501-01 前年度剰余金受入		294,955,646,000	761,208,726,802	761,208,726,802	0	0	466,253,080,802	前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等のため		
歳入合計		4,099,518,104,000	4,512,244,402,849	4,511,912,326,849	110,692,000	221,384,000	412,394,222,849			
2 歳 出										
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01	燃料安定供給対策費	332,037,412,000	48,420,624,458	1,852,618,000	0	382,310,654,458	214,305,950,824	33,985,949,506	134,018,754,128	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要することが少なかったこと等のため
63191-123-09	国家備蓄石油増強対策事業費	115,253,687,000	0	0	0	115,253,687,000	8,607,104	0	115,245,079,896	
63191-913-09	土地借料	3,020,000	0	0	0	3,020,000	2,800,556	0	219,444	
63191-123-09	株式売払手数料	7,500,000	0	0	0	7,500,000	7,480,000	0	20,000	
63191-125-14	石油製品需給適正化調査等委託費	1,972,301,000	0	0	0	1,972,301,000	1,638,886,656	0	333,414,344	
63191-125-14	石油天然ガス基礎調査等委託費	26,714,165,000	5,814,520,668	0	0	32,528,685,668	27,242,667,591	4,792,653,665	493,364,412	
63191-125-14	石油資源開発技術等研究調査等委託費	529,882,000	0	0	0	529,882,000	476,893,799	52,988,200	1	
63191-125-14	国家備蓄石油管理等委託費	68,200,000,000	1,244,854,000	0	0	69,444,854,000	59,732,409,452	2,301,030,000	7,411,414,548	
63191-405-16	産油国等連携強化促進事業費補助金	10,285,400,000	66,644,278	0	0	10,352,044,278	9,764,790,720	171,119,219	416,134,339	
63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	5,170,137,000	0	0	0	5,170,137,000	2,090,771,790	3,010,244,315	69,120,895	
63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金	1,035,364,000	0	0	0	1,035,364,000	1,035,164,000	0	200,000	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (85)

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	29,583,456,000	40,127,028,141	1,852,618,000	0	71,563,102,141	38,863,436,421	23,460,392,937	9,239,272,783	
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	756,562,000	0	0	0	756,562,000	537,651,252	0	218,910,748	
63191-825-16	石油資源探掘対策事業費補助金	1,112,135,000	1,000,135,000	0	0	2,112,270,000	2,089,876,623	0	22,393,377	
63191-405-16	天然ガス流通合理化事業費補助金	32,999,911,000	0	0	0	32,999,911,000	32,999,911,000	0	0	
63191-825-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,247,557,000	167,442,371	0	0	5,414,999,371	5,104,360,759	197,521,170	113,117,442	
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	5,589,483,000	0	0	0	5,589,483,000	5,559,481,700	0	30,001,300	
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	65,117,000	0	0	0	65,117,000	62,116,200	0	3,000,800	
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	534,214,000	0	0	0	534,214,000	368,951,336	0	165,262,664	
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	26,280,000,000	0	0	0	26,280,000,000	26,052,420,914	0	227,579,086	
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	697,521,000	0	0	0	697,521,000	667,272,951	0	30,248,049	
02	エネルギー需給構造高度化対策費	509,205,460,000	272,410,729,825	0	0	781,616,189,825	377,788,606,083	282,143,368,514	121,684,215,228	不用額を生じたのは、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業において事業規模が予定を下回ったこと等により、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	10,844,953,000	6,756,296,532	0	0	17,601,249,532	10,928,538,365	3,870,833,899	2,801,877,268	
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	21,583,024,000	929,712,267	0	0	22,512,736,267	19,522,113,066	1,199,897,000	1,790,726,201	
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	4,998,010,000	0	0	0	4,998,010,000	4,201,980,689	0	796,029,311	
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	48,735,949,000	8,105,039,264	0	0	56,840,988,264	41,265,167,345	9,565,722,918	6,010,098,001	

(86) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	126,881,523,000	107,862,031,992	0	0	234,743,554,992	101,640,475,141	82,905,433,332	50,197,646,519	
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	92,085,377,000	60,173,993,090	0	0	152,259,370,090	69,990,469,449	49,949,011,289	32,319,889,352	
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	90,000,000	0	0	0	90,000,000	41,325,138	0	48,674,862	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	117,704,748,000	64,408,900,680	0	0	182,113,648,680	97,863,635,510	63,535,434,525	20,714,578,645	
63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,899,864,000	0	0	0	4,899,864,000	1,609,406,004	2,192,140,551	1,098,317,445	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	72,443,000,000	24,174,756,000	0	0	96,617,756,000	21,850,337,469	68,924,895,000	5,842,523,531	
63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	238,000	0	0	0	238,000	189,909	0	48,091	
63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	207,120,000	0	0	0	207,120,000	143,611,284	0	63,508,716	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	8,731,654,000	0	0	0	8,731,654,000	8,731,356,714	0	297,286	
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	1,532,652,491,000	0	0	0	1,532,652,491,000	1,061,796,272,352	466,628,403,009	4,227,815,639	不用額を生じたのは、グリーンエネルギー自動車導入促進事業において民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、商用車電動化促進事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-129-06 諸 謝 金	120,000	0	0	0	120,000	24,000	0	96,000	
63191-122-08 職 員 旅 費	585,000	0	0	0	585,000	93,154	0	491,846	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	836,000	0	0	0	836,000	554,766	0	281,234	
63191-123-09 庁 費	74,302,000	0	0	0	74,302,000	54,180,441	0	20,121,559	
63191-125-14 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費	451,054,000	0	0	0	451,054,000	0	334,950,000	116,104,000	
63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	1,529,125,871,000	0	0	0	1,529,125,871,000	1,061,741,419,991	465,014,516,009	2,369,935,000	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (87)

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-825-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金	2,999,723,000	0	0	0	2,999,723,000	0	1,278,937,000	1,720,786,000	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	143,384,698,000	0	0	0	143,384,698,000	143,384,698,000	0	0	
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費									
63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	46,999,497,000	0	0	0	46,999,497,000	46,999,497,000	0	0	
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資									
63191-959-24 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	48,555,000,000	0	0	0	48,555,000,000	48,555,000,000	0	0	
06 事 務 取 扱 費	7,442,732,000	0	0	0	7,442,732,000	1,748,223,721	0	5,694,508,279	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと及び課税対象仕入が予定を上回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	243,670,000	0	0	0	243,670,000	225,653,016	0	18,016,984	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	133,928,000	0	0	0	133,928,000	122,803,963	0	11,124,037	
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	62,007,000	0	0	0	62,007,000	61,549,792	0	457,208	
63191-111-05 休 職 者 給 与	4,170,000	0	0	0	4,170,000	1,530,042	0	2,639,958	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	396,000	0	0	0	396,000	0	0	396,000	
63191-111-05 退 職 手 当	32,684,000	0	0	0	32,684,000	3,580,841	0	29,103,159	
63089-111-05 児 童 手 当	3,915,000	0	0	0	3,915,000	1,835,000	0	2,080,000	
63191-129-06 諸 謝 金	26,679,000	0	0	0	26,679,000	11,739,350	0	14,939,650	
63191-122-08 職 員 旅 費	209,461,000	0	0	0	209,461,000	146,281,524	0	63,179,476	
63191-122-08 赴 任 旅 費	1,086,000	0	0	0	1,086,000	160,320	0	925,680	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	45,071,000	0	0	0	45,071,000	24,418,608	0	20,652,392	

(88) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-123-09 庁 費	436,831,000	0	0	0	436,831,000	413,654,933	0	23,176,067	
63191-123-09 情報処理業務庁費	440,252,000	0	0	0	440,252,000	387,726,254	0	52,525,746	
63191-123-09 国有特許外国出願費	1,312,000	0	0	0	1,312,000	0	0	1,312,000	
63191-123-09 研究開発設備撤去費	245,000	0	0	0	245,000	40,700	0	204,300	
63199-133-09 消 費 税	5,323,986,000	0	0	0	5,323,986,000	63,466,100	0	5,260,519,900	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	110,718,000	0	0	0	110,718,000	98,109,378	0	12,608,622	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	366,230,000	0	0	0	366,230,000	185,637,034	0	180,592,966	
63191-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	91,000	0	0	0	91,000	36,866	0	54,134	
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入									
63191-306-22 電源開発促進勘定へ繰入	12,345,060,000	0	0	0	12,345,060,000	12,099,504,428	0	245,555,572	不用額を生じたのは、電源開発促進勘定において脱炭素成長型経済構造移行推進対策費を要することが少なかったため
07 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0	
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	143,105,000	0	0	0	143,105,000	4,664,991	0	138,440,009	不用額を生じたのは、一般会計において脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費を要することが少なかったため
08 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,461,056,270,000	0	0	0	1,461,056,270,000	1,397,530,731,538	0	63,525,538,462	不用額を生じたのは、石油証券の償還が予定を下回ったこと、石油証券利子の支払がなかったこと等のため

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (89)

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	2,686,171,000	0	0	0	2,686,171,000	5,993,991	0	2,680,177,009	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-)	3,010,000,000	0	1,852,618,000	0	1,157,382,000	0	0	1,157,382,000	
歳 出 合 計	4,099,518,104,000	320,831,354,283	1,852,618,000 1,852,618,000	0	4,420,349,458,283	3,304,219,150,928	782,757,721,029	333,372,586,326	

90022 電源開発促進勘定

令和5年度における
 収納済歳入額は 404,278,867,064 円
 であって
 支出済歳出額は 339,192,140,110 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 65,086,726,954 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
334,457,589,000	24,899,691,000	359,357,280,000	404,278,867,064	404,278,867,064	0	0	44,921,587,064

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
334,457,589,000	24,899,691,000	359,357,280,000	24,925,515,593	0	0	384,282,795,593	339,192,140,110	26,955,318,403	18,135,337,080	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 26,427,318,403 円 事故繰越額 528,000,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	358,847,280,000	24,925,515,593	0	0	0	383,772,795,593	339,192,140,110	26,955,318,403	17,625,337,080
98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	162,233,850,000	1,042,068,461	0	0	0	163,275,918,461	150,779,998,823	1,702,757,763	10,793,161,875
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	12,996,828,000	5,356,798,532	0	0	0	18,353,626,532	16,833,814,650	380,012,662	1,139,799,220
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	12,345,060,000	0	0	0	0	12,345,060,000	9,557,302,141	2,542,202,287	245,555,572
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	29,971,675,000	4,370,241,136	0	0	0	34,341,916,136	27,802,235,778	3,998,523,241	2,541,157,117
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	97,046,322,000	0	0	0	0	97,046,322,000	97,046,322,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
04 国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費	63 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備に 必要な経費	16,746,105,000	13,376,835,000	0	0	0	30,122,940,000	13,090,432,864	16,989,581,000	42,926,136
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要 な経費	12,985,354,000	0	0	0	0	12,985,354,000	12,153,338,680	0	832,015,320
	63 電源立地対策に必要 な経費	196,945,000	0	0	0	0	196,945,000	107,009,926	0	89,935,074
	63 電源利用対策に必要 な経費	75,864,000	0	0	0	0	75,864,000	65,879,859	0	9,984,141
	63 原子力の安全規制 対策に必要な経費	14,248,860,000	779,572,464	0	0	8,678,000	15,019,754,464	11,746,910,071	1,342,241,450	1,930,602,943
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻し に必要な経費	417,000	0	0	0	8,678,000	9,095,000	8,895,318	0	199,682
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	320,181,790,000	320,181,790,000	320,181,790,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	148,084,495,000	148,084,495,000	148,084,495,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	125,345,080,000	125,345,080,000	125,345,080,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計 より受入							

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定 (93)

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増	減	理	由
0103-01	一	般	会	計より受入	46,752,215,000	46,752,215,000	46,752,215,000	0	0	0				
0600-00	他	勘	定	より受入										
0601-00	脱炭素成長型経済構造移行推進工 ネルギー需給勘定より受入													
0601-01	エ	ネ	ル	ギー需給勘定より受入	12,345,060,000	12,099,504,428	12,099,504,428	0	0	245,555,572	脱炭素成長型経済構造移行推進 対策費を要することが予定より 少なかったため			
0300-00	独	立	行	政法人納付金収入										
0302-00	国	立	研	究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構納付金収入										
0302-01	国	立	研	究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構納付金収入	44,533,000	45,109,972	45,109,972	0	0	576,972				
0400-00	雑		収	入										
0401-00	雑		収	入	1,344,889,000	3,252,278,023	3,252,278,023	0	0	1,907,389,023				
0401-01	預	託	金	利子収入	150,000	140,132	140,132	0	0	9,868				
0401-02	公	務	員	宿舍貸付料	10,714,000	11,268,802	11,268,802	0	0	554,802				
0401-03	返		納	金	448,374,000	2,640,716,922	2,640,716,922	0	0	2,192,342,922	原子力施設等防災対策等交付金 の返納金があったこと等のため			
0401-04	延		滞	金	30,000	68,195	68,195	0	0	38,195				
0401-05	弁	償	及	違約金	30,000	3,200	3,200	0	0	26,800				
0401-06	検	査	及	試験料収入	454,026,000	419,874,700	419,874,700	0	0	34,151,300	核原料物質、核燃料物質及び原子 炉の規制に関する法律(昭和 32年法律第166号)第61条の 2の2第1項の規定による原子 力規制検査に係る手数料が予定 より少なかったこと等のため			
0401-07	雑			入	431,565,000	180,206,072	180,206,072	0	0	251,358,928	補助事業に係る納付金が予定よ り少なかったこと等のため			
0500-00	前	年	度	剰余金受入										
0501-00	前	年	度	剰余金受入										
0501-01	前	年	度	剰余金受入	25,441,008,000	68,700,184,641	68,700,184,641	0	0	43,259,176,641	前年度において国立研究開発法 人日本原子力研究開発機構施設 整備費の繰越しがあったこと等 のため			
歳	入	合	計		359,357,280,000	404,278,867,064	404,278,867,064	0	0	44,921,587,064				

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 電源立地対策費	162,233,850,000	1,042,068,461	0	0	0	163,275,918,461	150,779,998,823	1,702,757,763	10,793,161,875	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、給付金対象者が予定を下回ったことによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,185,437,000	0	0	0	0	1,185,437,000	1,078,139,204	0	107,297,796	
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	8,140,249,000	0	0	0	0	8,140,249,000	8,080,149,360	0	60,099,640	
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000,000	0	0	0	0	47,000,000,000	47,000,000,000	0	0	
63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	22,594,008,000	502,265,000	0	0	0	23,096,273,000	17,616,566,401	1,207,934,763	4,271,771,836	
63191-815-16 電源立地地域対策交付金	82,617,746,000	539,803,461	0	0	0	83,157,549,461	76,352,645,788	494,823,000	6,310,080,673	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	696,410,000	0	0	0	0	696,410,000	652,498,070	0	43,911,930	
02 電源利用対策費	12,996,828,000	5,356,798,532	0	0	0	18,353,626,532	16,833,814,650	380,012,662	1,139,799,220	不用額を生じたのは、原子力産業基盤強化事業及び革新的原子力技術開発事業において事業規模が予定を下回ったこと等により、原子力発電関連技術開発費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	5,290,872,000	0	0	0	0	5,290,872,000	4,893,534,600	35,999,991	361,337,409	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	3,466,231,000	4,954,948,281	0	0	0	8,421,179,281	7,895,588,962	167,332,000	358,258,319	
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,630,000,000	401,850,251	0	0	0	4,031,850,251	3,449,954,076	176,680,671	405,215,504	
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	426,000,000	0	0	0	0	426,000,000	413,042,072	0	12,957,928	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定 (95)

[illegible]

(96) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	97,046,322,000	0	0	0	0	97,046,322,000	97,046,322,000	0	0	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	16,746,105,000	13,376,835,000	0	0	0	30,122,940,000	13,090,432,864	16,989,581,000	42,926,136	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
07 事 務 取 扱 費	27,507,023,000	779,572,464	0	0	8,678,000	28,277,917,464	24,073,138,536	1,342,241,450	2,862,537,478	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、一部事業を実施しなかったこと等により、原子力安全業務庁費を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	3,792,942,000	0	0	0	47,000,000	3,839,942,000	3,779,142,319	0	60,799,681	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第73号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたため (目)退職手当から 47,000,000 円流用
63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,080,364,000	0	0	0	25,000,000	2,105,364,000	2,078,699,729	0	26,664,271	一般職給与等改正法が施行されたため (目)退職手当から 25,000,000 円流用
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	814,118,000	0	0	0	0	814,118,000	516,816,767	0	297,301,233	
63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	239,300,000	0	0	0	0	239,300,000	225,025,149	0	14,274,851	
63191-111-05 休 職 者 給 与	17,420,000	0	0	0	0	17,420,000	17,187,376	0	232,624	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	67,977,000	0	0	0	0	67,977,000	41,393,478	0	26,583,522	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,017,000	0	0	0	0	3,017,000	847,680	0	2,169,320	
63191-111-05 退 職 手 当	520,735,000	0	0	0	72,000,000	448,735,000	389,365,183	0	59,369,817	
63089-111-05 児 童 手 当	30,710,000	0	0	0	0	30,710,000	26,705,000	0	4,005,000	
63191-129-06 諸 謝 金	36,681,000	0	0	0	0	36,681,000	7,868,292	0	28,812,708	
63191-122-08 職 員 旅 費	1,275,590,000	0	0	0	8,678,000	1,266,912,000	775,391,666	0	491,520,334	
63191-122-08 赴 任 旅 費	19,204,000	0	0	0	0	19,204,000	19,058,863	0	145,137	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	110,960,000	0	0	0	0	110,960,000	42,862,438	0	68,097,562	
63191-123-09 庁 費	1,155,754,000	0	0	0	0	1,155,754,000	999,693,499	0	156,060,501	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-123-09 情報処理業務庁費	2,523,835,000	0	0	0	0	2,523,835,000	2,345,642,556	0	178,192,444	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	11,857,812,000	779,572,464	0	0	0	12,637,384,464	9,959,575,404	1,342,241,450	1,335,567,610	
63191-123-09 国有特許外国出願費	212,000	0	0	0	0	212,000	0	0	212,000	
63191-123-09 土地建物借料	1,370,980,000	0	0	0	0	1,370,980,000	1,353,569,619	0	17,410,381	
63191-123-09 各所修繕	35,790,000	0	0	0	0	35,790,000	33,561,089	0	2,228,911	
63199-133-09 自動車重量税	783,000	0	0	0	0	783,000	588,000	0	195,000	
63199-133-09 消費税	2,824,000	0	0	0	0	2,824,000	0	0	2,824,000	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,354,583,000	0	0	0	0	1,354,583,000	1,287,159,586	0	67,423,414	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	448,000	0	0	0	0	448,000	445,500	0	2,500	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	191,672,000	0	0	0	0	191,672,000	169,227,343	0	22,444,657	
63191-306-22 一般会計へ繰入	3,312,000	0	0	0	0	3,312,000	3,312,000	0	0	
09 諸 支 出 金										
63191-959-18 賠償償還及払戻金	417,000	0	0	0	8,678,000	9,095,000	8,895,318	0	199,682	過誤納による払戻金の支払が多かったため (項)事務取扱費から 8,678,000 円移用
19 予 備 費 (98110-959-)	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
歳 出 合 計	359,357,280,000	24,925,515,593	0	0	0	384,282,795,593	339,192,140,110	26,955,318,403	18,135,337,080	

90023 原子力損害賠償支援勘定

令和 5 年度における
 収納済歳入額は 8,620,629,255,678 円
 であって
 支出済歳出額は 8,579,327,339,830 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 41,301,915,848 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
10,937,846,597,000	0	10,937,846,597,000	8,620,629,255,678	8,620,629,255,678	0	0	2,317,217,341,322

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
10,937,846,597,000	0	10,937,846,597,000	0	0	10,937,846,597,000	8,579,327,339,830	0	2,358,519,257,170	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	10,937,845,618,000	0	0	0	10,937,845,618,000	8,579,326,696,000	0	2,358,518,922,000
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	979,000	0	0	0	979,000	643,830	0	335,170

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 事 務 取 扱 費	63 事務取扱いに必要な経費	979,000	0	0	0	979,000	643,830	0	335,170
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	10,937,845,618,000	0	0	0	10,937,845,618,000	8,579,326,696,000	0	2,358,518,922,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	4,585,422,000	0	0	0	0	4,585,422,000	借入金利子の支払がなかったこと等のため
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	10,933,100,000,000	8,339,934,000,000	8,339,934,000,000	0	0	2,593,166,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成23年法律第94号。以下「原賠機構法」という。)第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金 が予定より少なかったため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	238,637,940,572	238,637,940,572	0	0	238,637,930,572	原賠機構法第59条第4項の規定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	536,000	1,513,973	1,513,973	0	0	977,973	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	526,000	1,513,973	1,513,973	0	0	987,973	
0401-02 雑 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	160,629,000	42,055,801,133	42,055,801,133	0	0	41,895,172,133	前年度において国債整理基金特別会計へ繰入が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	10,937,846,597,000	8,620,629,255,678	8,620,629,255,678	0	0	2,317,217,341,322	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費	979,000	0	0	0	979,000	643,830	0	335,170	
63191-123-09 庁 費	924,000	0	0	0	924,000	588,830	0	335,170	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	55,000	0	0	0	55,000	55,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	10,937,845,618,000	0	0	0	10,937,845,618,000	8,579,326,696,000	0	2,358,518,922,000	不用額を生じたのは、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金利子の支払がなかったこと等のため
歳 出 合 計	10,937,846,597,000	0	0	0	10,937,846,597,000	8,579,327,339,830	0	2,358,519,257,170	

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	0	計	0
計	0	本 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、法第 91 条の 4 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
304,919,659,630	297,925,254,876	6,994,404,754	570,849,197,708	577,843,602,462	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
95,365,939,024	566,393,827,228	661,759,766,252	51,992,045,250	609,767,721,002	限度額 568,685,789,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
2,772,600,000,000	3,551,290,050,000	6,323,890,050,000	1,480,646,350,000	4,843,243,700,000	限度額 1,547,783,267,000 円

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
8,511,049,254,000	8,566,043,000,000	17,077,092,254,000	8,438,912,667,000	8,638,179,587,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,538,527,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 10,933,100,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政府短期証券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考	
1,160,400,000,000	3,335,300,000,000	4,495,700,000,000	3,335,300,000,000	1,160,400,000,000		
(1) 法第 94 条第 2 項の規定による証券						
1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	2,320,800,000,000	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	限度額 1,537,500,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。	
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定による証券						
0	2,174,900,000,000	2,174,900,000,000	2,174,900,000,000	0		
〔 事 項 別 等 内 訳 〕						
1 歳出予算の繰越債務負担額						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定)						
燃 料 安 定 供 給 対 策 費	48,420,624,458	47,947,145,606	473,478,852	30,138,234,339	30,611,713,191	
エネルギー需給構造高度化対策費	240,068,011,019	234,075,085,117	5,992,925,902	167,272,971,244	173,265,897,146	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	0	0	0	365,376,901,009	365,376,901,009	
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
電 源 立 地 対 策 費	1,042,068,461	1,042,068,461	0	1,702,757,763	1,702,757,763	
電 源 利 用 対 策 費	5,356,798,532	5,356,798,532	0	380,012,662	380,012,662	
原子力安全規制対策費	1,896,396,696	1,896,396,696	0	3,967,039,241	3,967,039,241	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	7,356,188,000	6,828,188,000	528,000,000	669,040,000	1,197,040,000	
事 務 取 扱 費	779,572,464	779,572,464	0	1,342,241,450	1,342,241,450	
合 計	304,919,659,630	297,925,254,876	6,994,404,754	570,849,197,708	577,843,602,462	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
エネルギー消費統計調査事業	281,292,508	0	281,292,508	281,292,508	0	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	38,000	0	38,000	38,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	73,000	0	73,000	73,000	0	
文書管理システム運用	5,000	0	5,000	5,000	0	
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	20,591,417,973	16,333,558,481	36,924,976,454	10,902,027,595	26,022,948,859	限度額 16,337,000,000 円
温室効果ガス観測技術衛星等開発	2,809,998,919	0	2,809,998,919	2,035,999,282	773,999,637	
特定業種石油等消費統計調査事業	14,171,964	20,419,359	34,591,323	20,308,579	14,282,744	限度額 24,648,000 円
災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	88,230,000	85,660,633	173,890,633	88,252,633	85,638,000	限度額 118,432,000 円
過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	318,283,000	328,499,435	646,782,435	319,022,435	327,760,000	限度額 475,340,000 円
環境影響評価基礎情報システム保守等	39,248,616	0	39,248,616	19,624,308	19,624,308	
電子調達システム運用	84,000	0	84,000	84,000	0	
二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	77,873,310	0	77,873,310	77,873,310	0	
地域循環共生圏構築促進事業費補助	47,975,530,266	20,502,611,000	68,478,141,266	12,360,856,788	56,117,284,478	限度額 20,504,411,000 円
電子調達システム機器借入れ等	35,000	0	35,000	35,000	0	
情報通信技術調達	702,666,526	18,101,469	720,767,995	261,232,829	459,535,166	限度額 70,754,000 円
石油産業情報化推進調査事業	125,404,496	0	125,404,496	62,702,248	62,702,248	

(106) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
競争導入公共サービスエネルギー消費統計調査事業	0	1,367,474,394	1,367,474,394	174,164,518	1,193,309,876	限度額 1,410,000,000 円
需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助	0	17,220,133,000	17,220,133,000	0	17,220,133,000	限度額 17,220,133,000 円
省エネルギー投資促進支援事業費補助	0	29,999,831,000	29,999,831,000	0	29,999,831,000	限度額 29,999,831,000 円
脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助	0	3,159,367,000	3,159,367,000	1,247,372,000	1,911,995,000	限度額 4,582,330,000 円
脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	0	314,999,999,000	314,999,999,000	1,700,000,000	313,299,999,000	限度額 314,999,999,000 円
業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	0	33,929,425,000	33,929,425,000	161,780,000	33,767,645,000	限度額 33,929,425,000 円
未利用国有地管理等業務	0	108,900	108,900	16,500	92,400	限度額 207,000 円
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	572,000	0	572,000	572,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,102,000	0	1,102,000	1,102,000	0	
文書管理システム運用	146,000	0	146,000	146,000	0	
電子計算機借入れ等	282,915,776	0	282,915,776	144,427,008	138,488,768	
統合原子力防災ネットワークシステム運用等	804,285,504	11,857,879,561	12,662,165,065	2,532,829,497	10,129,335,568	限度額 11,900,686,000 円
事務機器借入れ	331,650	47,520	379,170	338,547	40,623	限度額 6,213,000 円
放射線利用技術等国際交流業務	256,942,443	0	256,942,443	152,083,405	104,859,038	
公開情報管理システム整備等	65,255,300	1,037,300,000	1,102,555,300	149,771,141	952,784,159	限度額 1,059,180,000 円
緊急時対策支援システム整備等	318,088,112	0	318,088,112	318,088,112	0	
原子力規制検査用解析コード利用	5,768,561	1,557,643	7,326,204	3,993,558	3,332,646	限度額 1,573,000 円 外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用(令和3年度)に係る限度額の増額 1,358,000 円 外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用(令和4年度)に係る限度額の増額 215,000 円

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書 (107)

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム整備等	282,282,000	0	282,282,000	282,282,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	3,614,411,799	540,298,972	4,154,710,771	1,346,117,994	2,808,592,777	限度額 812,323,000 円
事 務 機 器 借 入 れ 等	11,882,691	0	11,882,691	7,948,884	3,933,807	
原子力規制委員会ホームページ更新等	274,979,760	0	274,979,760	137,489,880	137,489,880	
気象情報提供システム借入れ	9,873,600	0	9,873,600	4,936,800	4,936,800	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	15,115,463,000	25,823,103,000	40,938,566,000	6,265,355,000	34,673,211,000	限度額 25,823,103,000 円 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助 1,540,000,000 円 仕様の変更に伴う国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額 24,283,103,000 円
事 務 所 等 借 入 れ	1,277,376,250	0	1,277,376,250	1,277,376,250	0	
車 両 借 入 れ	19,800,000	0	19,800,000	4,950,000	14,850,000	
高 速 炉 実 証 炉 開 発	0	45,814,497,007	45,814,497,007	7,414,510,560	38,399,986,447	限度額 45,970,302,000 円
高温ガス炉実証炉開発	0	42,984,794,854	42,984,794,854	2,142,621,081	40,842,173,773	限度額 43,070,299,000 円
原子力防災システム用電子計算機借入れ等	0	369,160,000	369,160,000	92,290,000	276,870,000	限度額 369,600,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
情 報 通 信 技 術 調 達	110,000	0	110,000	55,000	55,000	
合 計	95,365,939,024	566,393,827,228	661,759,766,252	51,992,045,250	609,767,721,002	

3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
内 国 債	0	3,551,290,050,000	3,551,290,050,000	1,103,446,350,000	2,447,843,700,000	本年度の債務負担額中 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(令和5年法律第32号。以下「GX推進法」という。)第7条第1項の規定によるもの 限度額 1,547,783,267,000 円 発行額面 1,341,242,100,000 円 GX推進法附則第2条第1項の規定により、令和4年度の一般会計から帰属された額 1,103,446,350,000 円を含む。
(原子力損害賠償支援勘定)						
内 国 債	2,772,600,000,000	0	2,772,600,000,000	377,200,000,000	2,395,400,000,000	
合 計	2,772,600,000,000	3,551,290,050,000	6,323,890,050,000	1,480,646,350,000	4,843,243,700,000	
(注) エネルギー需給勘定において、GX推進法第7条第3項の規定により令和5年度所属の歳入として、令和6年5月29日に201,097,850,000円(発行額面)が発行されているが、この発行額は本年度の債務負担額には含まれない。						
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	308,927,254,000	226,109,000,000	535,036,254,000	236,790,667,000	298,245,587,000	限度額 1,538,527,000,000 円 本年度分 1,537,500,000,000 円 繰越分 1,027,000,000 円 法第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 8,409,000,000 円 民間資金 217,700,000,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	8,202,122,000,000	8,339,934,000,000	16,542,056,000,000	8,202,122,000,000	8,339,934,000,000	限度額 10,933,100,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 民間資金
合 計	8,511,049,254,000	8,566,043,000,000	17,077,092,254,000	8,438,912,667,000	8,638,179,587,000	
5 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定)						
石 油 証 券	1,160,400,000,000	3,335,300,000,000	4,495,700,000,000	3,335,300,000,000	1,160,400,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規定によるもの	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	2,320,800,000,000	1,160,400,000,000	1,160,400,000,000	限度額 1,537,500,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定によるもの	0	2,174,900,000,000	2,174,900,000,000	2,174,900,000,000	0	

令和 5 年度厚生労働省所管

労 働 保 険 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和 5 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

13010 労 働 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

13011 労 災 勘 定

令和 5 年度における

収納済歳入額は	1,227,717,298,946 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	1,004,400,246,196 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	223,317,052,750 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額	587,601,610 円
---------	---------------

未経過保険料に相当する額	28,357,234,929 円
--------------	------------------

支払備金に相当する額	163,860,152,000 円
------------	-------------------

計	192,804,988,539 円
---	-------------------

を控除すると	30,512,064,211 円
--------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
1,223,192,987,000	0	1,223,192,987,000	1,256,671,192,129	1,227,717,298,946	736,175,751	28,217,717,432	4,524,311,946

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
1,069,217,756,000	0	1,069,217,756,000	4,710,355,334	0	0	1,073,928,111,334	1,004,400,246,196	587,601,610	68,940,263,528	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 577,752,610 円 事故繰越額 9,849,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,063,017,756,000	4,710,355,334	0	0	0	1,067,728,111,334	1,004,400,246,196	587,601,610	62,740,263,528
98 予 備 費	6,200,000,000	0	0	0	0	6,200,000,000	0	0	6,200,000,000

〔 事 項 別 内 訳 〕											
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)	
01 労働安全衛生 対策費	08 労働安全衛生対策 に必要な経費	25,690,042,000	1,005,145,000	0	0	0	26,695,187,000	24,584,009,643	32,247,000	2,078,930,357	
04 保 険 給 付 費	08 保険給付に必要な 経費	756,739,564,000	0	0	0	0	756,739,564,000	719,010,333,686	0	37,729,230,314	
17 職務上年金給 付費年金特別 会計へ繰入	08 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	5,711,208,000	0	0	0	0	5,711,208,000	5,711,208,000	0	0	
18 職務上年金給 付費等交付金	08 職務上年金給付費 等交付金に必要な 経費	4,671,147,000	0	0	0	0	4,671,147,000	4,671,147,000	0	0	
05 社会復帰促進 等事業費	08 被災労働者等の社会 復帰促進・援護 等に必要な経費	125,512,345,000	285,475,621	0	0	0	125,797,820,621	113,851,689,688	291,609,017	11,654,521,916	
06 独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費交付金に必要 な経費	11,232,580,000	0	0	0	0	11,232,580,000	11,232,580,000	0	0	
07 独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備に必要な経 費	1,332,191,000	153,766,000	0	0	0	1,485,957,000	1,351,373,902	47,898,000	86,685,098	
08 仕事生活調和 推進費	08 仕事と生活の調和 の推進に必要な経 費	10,683,952,000	3,194,271,972	0	0	0	13,878,223,972	8,401,612,039	9,849,000	5,466,762,933	
09 中小企業退職 金共済等事業 費	08 中小企業退職金共 済等事業に必要な 経費	1,480,385,000	0	0	0	0	1,480,385,000	1,404,490,000	0	75,895,000	
10 独立行政法人 労働政策研究・研 修機構運営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	126,050,000	0	0	0	0	126,050,000	126,050,000	0	0	
12 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,816,806,000	0	0	0	0	1,816,806,000	1,709,579,866	0	107,226,134	

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
13 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	35,368,292,000	74,662	0	0	0	35,368,366,662	33,536,589,961	0	1,831,776,701
	08 保険給付業務に必要な経費	36,057,250,000	0	0	0	0	36,057,250,000	32,916,891,616	3,960,000	3,136,398,384
14 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経費	1,174,564,000	71,622,079	0	0	0	1,246,186,079	835,166,795	202,038,593	208,980,691
15 保険料返還金 等徴収勘定へ 繰入	08 保険料返還金等の 財源の徴収勘定へ 繰入れに必要な経 費	45,421,380,000	0	0	0	0	45,421,380,000	45,057,524,000	0	363,856,000
29 予 備 費	98 予 備 費	6,200,000,000	0	0	0	0	6,200,000,000	0	0	6,200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,102,575,793,000	1,104,271,496,449	1,104,271,496,449	0	0	1,695,703,449	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	916,490,512,000	914,876,594,481	914,876,594,481	0	0	1,613,917,519	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	6,959,000	6,959,000	6,959,000	0	0	0	
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入							
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	23,764,581,000	25,724,919,968	25,724,919,968	0	0	1,960,338,968	前年度までに受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったため
0104-00 支 払 備 金 受 入							

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0104-01	支払備金受入	162,313,741,000	163,663,023,000	163,663,023,000	0	0	1,349,282,000	前年度より繰り越された保険給付の支払財源が予定より多かったこと等のため			
0400-00	運用収入										
0401-00	運用収入										
0401-01	預託金利子収入	98,029,400,000	97,978,959,761	97,978,959,761	0	0	50,440,239	預託金が予定より少なかったこと等のため			
0200-00	雑収入										
0201-00	雑収入	22,587,794,000	49,710,380,585	20,756,487,402	736,175,751	28,217,717,432	1,831,306,598				
0201-02	公務員宿舍貸付料	27,439,000	28,288,384	28,288,384	0	0	849,384				
0201-04	返納金	6,314,184,000	5,067,855,557	3,289,791,743	64,860,337	1,713,203,477	3,024,392,257	身体障害者等福祉対策事業費補助金の返納金が予定より少なかったこと等のため			
0201-08	独立行政法人福祉医療機構出資回収金	500,975,000	508,311,917	508,311,917	0	0	7,336,917				
0201-05	雑収入	15,745,196,000	44,105,924,727	16,930,095,358	671,315,414	26,504,513,955	1,184,899,358	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第12条の4の規定による損害賠償金が予定より多かったこと等のため			
0300-00	前年度繰越資金受入										
0301-00	前年度繰越資金受入										
0301-01	前年度繰越資金受入	0	4,710,355,334	4,710,355,334	0	0	4,710,355,334	前年度において仕事生活調和推進費の繰越しがあったこと等のため			
歳入合計		1,223,192,987,000	1,256,671,192,129	1,227,717,298,946	736,175,751	28,217,717,432	4,524,311,946				
2歳出											
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01	労働安全衛生対策費	25,690,042,000	1,005,145,000	0	0	0	26,695,187,000	24,584,009,643	32,247,000	2,078,930,357	不用額を生じたのは、民間団体等からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったこと等により、産業保健活動総合支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため

(118) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-509-21 保 険 給 付 費	756,739,564,000	0	0	0	0	756,739,564,000	719,010,333,686	0	37,729,230,314	不用額を生じたのは、休業補償給付及び療養補償給付の支給額が予定を下回ったこと等のため
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入										
08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	5,711,208,000	0	0	0	0	5,711,208,000	5,711,208,000	0	0	
18 職務上年金給付費等交付金										
08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	4,671,147,000	0	0	0	0	4,671,147,000	4,671,147,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費	125,512,345,000	285,475,621	0	0	0	125,797,820,621	113,851,689,688	291,609,017	11,654,521,916	不用額を生じたのは、休業特別支給金及び遺族特別年金の支給額が予定を下回ったこと等により、労災援護給付金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	1,099,384,000	0	0	0	0	1,099,384,000	1,068,280,180	0	31,103,820	
08081-509-06 介 護 料 支 給 費	5,501,000	0	0	0	0	5,501,000	4,658,840	0	842,160	
08081-509-06 労 災 就 学 等 援 護 費	2,425,680,000	0	0	0	0	2,425,680,000	2,064,240,000	0	361,440,000	
08081-509-06 労 災 援 護 給 付 金	96,982,701,000	0	0	0	0	96,982,701,000	87,608,120,950	0	9,374,580,050	
08081-509-06 補 装 具 等 支 給 費	3,424,633,000	0	0	0	0	3,424,633,000	3,366,814,689	0	57,818,311	
08081-122-08 職 員 旅 費	13,049,000	0	0	0	0	13,049,000	3,690,186	0	9,358,814	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	2,071,000	1,317,256	0	0	0	3,388,256	630,381	900,217	1,857,658	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	4,120,000	0	0	0	0	4,120,000	154,386	0	3,965,614	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	68,362,000	0	0	0	0	68,362,000	47,260,663	0	21,101,337	
08081-123-09 庁 費	47,186,000	0	0	0	0	47,186,000	25,554,314	0	21,631,686	
08081-123-09 情報処理業務庁費	122,156,000	0	0	0	0	122,156,000	91,039,031	0	31,116,969	
08081-123-09 労働保険業務庁費	96,444,000	0	0	0	0	96,444,000	72,704,627	0	23,739,373	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	102,821,000	16,280,094	0	0	0	119,101,094	37,278,078	28,360,800	53,462,216	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	13,856,000	0	0	0	0	13,856,000	12,973,956	0	882,044	
08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,153,598,000	0	0	0	0	6,153,598,000	5,618,138,416	0	535,459,584	
08081-204-15 施 設 整 備 費	959,908,000	267,878,271	0	0	0	1,227,786,271	856,484,991	262,348,000	108,953,280	

(120) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

[illegible]

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定 (121)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	1,480,385,000	0	0	0	0	1,480,385,000	1,404,490,000	0	75,895,000	不用額を生じたのは、中小企業退職金共済事業の掛金助成件数が予定を下回ったこと等のため
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	126,050,000	0	0	0	0	126,050,000	126,050,000	0	0	
12 個別労働紛争対策費	1,816,806,000	0	0	0	0	1,816,806,000	1,709,579,866	0	107,226,134	不用額を生じたのは、総合労働相談員に係る保険料が予定を下回ったこと等により、労働保険業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	1,304,945,000	0	0	0	0	1,304,945,000	1,282,248,108	0	22,696,892	
08081-122-08 職 員 旅 費	2,839,000	0	0	0	0	2,839,000	995,540	0	1,843,460	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,239,000	0	0	0	0	3,239,000	650,724	0	2,588,276	
08081-123-09 庁 費	15,250,000	0	0	0	0	15,250,000	11,596,590	0	3,653,410	
08081-123-09 情報処理業務庁費	7,344,000	0	0	0	0	7,344,000	7,343,253	0	747	
08081-123-09 労働保険業務庁費	149,820,000	0	0	0	0	149,820,000	107,153,333	0	42,666,667	
08081-123-09 土地建物借料	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	12,005,808	0	994,192	
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	320,369,000	0	0	0	0	320,369,000	287,586,510	0	32,782,490	
13 業務取扱費	71,425,542,000	74,662	0	0	0	71,425,616,662	66,453,481,577	3,960,000	4,968,175,085	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-02 職 員 基 本 給	11,524,012,000	0	0	0	0	11,524,012,000	11,385,946,987	0	138,065,013	
08081-111-03 職 員 諸 手 当	5,641,031,000	0	0	0	185,000,000	5,826,031,000	5,675,661,241	0	150,369,759	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第73号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたこと等のため (目)短時間勤務職員給与から185,000,000円流用
08081-111-04 超 過 勤 務 手 当	817,583,000	0	0	0	0	817,583,000	653,310,935	0	164,272,065	
08081-111-05 委 員 手 当	2,893,000	0	0	0	0	2,893,000	1,242,200	0	1,650,800	

(122) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08081-111-05 非常勤職員手当	280,055,000	0	0	0	0	280,055,000	187,074,470	0	92,980,530	
08081-111-05 休職者給与	83,539,000	0	0	0	0	83,539,000	69,168,770	0	14,370,230	
08081-111-05 短時間勤務職員給与	2,062,247,000	0	0	0	185,000,000	1,877,247,000	1,762,081,630	0	115,165,370	
08081-151-05 公務災害補償費	64,299,000	0	0	0	0	64,299,000	42,777,157	0	21,521,843	
08081-111-05 退職手当	1,345,535,000	0	0	0	0	1,345,535,000	960,155,742	0	385,379,258	
08089-111-05 児童手当	109,935,000	0	0	0	0	109,935,000	93,990,000	0	15,945,000	
08081-129-06 諸謝金	8,881,157,000	0	0	0	0	8,881,157,000	8,637,214,166	0	243,942,834	
08081-959-07 褒賞品費	155,000	0	0	0	0	155,000	79,224	0	75,776	
08081-122-08 職員旅費	277,576,000	0	0	0	0	277,576,000	132,788,989	0	144,787,011	
08081-122-08 赴任旅費	82,061,000	0	0	0	0	82,061,000	59,331,383	0	22,729,617	
08081-122-08 委員等旅費	55,117,000	0	0	0	0	55,117,000	15,050,670	0	40,066,330	
08081-122-08 証人等旅費	5,799,000	0	0	0	0	5,799,000	1,405,707	0	4,393,293	
08081-123-09 庁費	5,153,007,000	0	0	0	0	5,153,007,000	4,722,160,351	0	430,846,649	
08081-123-09 情報処理業務庁費	21,740,415,000	0	0	0	0	21,740,415,000	20,497,570,772	3,960,000	1,238,884,228	
08081-123-09 国有財産管理处分庁費	43,833,000	0	0	0	0	43,833,000	19,186,453	0	24,646,547	
08081-123-09 労働保険業務庁費	1,172,451,000	0	0	0	0	1,172,451,000	954,812,398	0	217,638,602	
08081-123-09 障害等級等認定庁費	992,471,000	0	0	0	0	992,471,000	833,528,687	0	158,942,313	
08081-123-09 電子計算機等借料	883,252,000	0	0	0	0	883,252,000	852,614,378	0	30,637,622	
08081-123-09 土地建物借料	1,646,139,000	0	0	0	0	1,646,139,000	1,578,035,239	0	68,103,761	
08081-123-09 各所修繕	147,998,000	74,662	0	0	0	148,072,662	125,569,953	0	22,502,709	
08199-133-09 自動車重量税	6,897,000	0	0	0	0	6,897,000	5,457,650	0	1,439,350	
08081-125-14 保険給付業務委託費	3,348,426,000	0	0	0	0	3,348,426,000	2,325,044,771	0	1,023,381,229	
08081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,748,690,000	0	0	0	0	4,748,690,000	4,570,935,767	0	177,754,233	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	8,731,000	0	0	0	0	8,731,000	7,983,900	0	747,100	
08081-725-16 国際社会保障協会等分担金	26,042,000	0	0	0	0	26,042,000	25,668,204	0	373,796	
08081-959-18 賠償償還及払戻金	22,028,000	0	0	0	0	22,028,000	10,146,769	0	11,881,231	
08081-959-18 貨幣交換差減補填金	8,262,000	0	0	0	0	8,262,000	3,696,705	0	4,565,295	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08081-716-22 一般会計へ繰入	243,906,000	0	0	0	0	243,906,000	243,790,309	0	115,691	
14 施設整備費	1,174,564,000	71,622,079	0	0	0	1,246,186,079	835,166,795	202,038,593	208,980,691	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08081-202-08 施設施工旅費	2,092,000	114,262	0	0	0	2,206,262	586,258	641,790	978,214	
08081-203-09 施設施工庁費	122,143,000	7,476,700	0	0	0	129,619,700	72,538,213	10,084,253	46,997,234	
08081-204-15 施設整備費	1,050,329,000	40,637,117	0	0	0	1,090,966,117	762,042,324	191,312,550	137,611,243	
08081-944-15 不動産購入費	0	23,394,000	0	0	0	23,394,000	0	0	23,394,000	
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入										
08081-306-22 徴収勘定へ繰入	45,421,380,000	0	0	0	0	45,421,380,000	45,057,524,000	0	363,856,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
29 予備費 (98110-959-)	6,200,000,000	0	0	0	0	6,200,000,000	0	0	6,200,000,000	
歳 出 合 計	1,069,217,756,000	4,710,355,334	0	0	0	1,073,928,111,334	1,004,400,246,196	587,601,610	68,940,263,528	

13012 雇 用 勘 定

令和 5 年度における

収納済歳入額は	3,488,551,288,560 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	2,657,055,624,175 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	831,495,664,385 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金	831,495,664,385 円
-------	-------------------

のうち

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 30 号。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るものについては

法第 103 条第 3 項の育児休業給付費充当歳入及び改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の二事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額	1,616,719,041,683 円
--------	---------------------

から

育児休業給付費充当歳出及び二事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額	1,343,711,896,625 円
--------	---------------------

翌年度へ繰越額	692,286,709 円
---------	---------------

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額	586,510,261 円
-----------	---------------

計	1,344,990,693,595 円
を控除した残額	271,728,348,088 円
を、改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の規定により積立金として積み立てることとし	
(2) 育児休業給付に係るものについては	
法第 103 条の 2 第 3 項の育児休業給付費充当歳入の	
収納済歳入額	804,507,410,278 円
から	
育児休業給付費充当歳出の	
支出済歳出額	781,024,955,889 円
翌年度へ繰越額	48,919,618 円
法第 105 条に規定する	
超過額に相当する額	171,083,266 円
計	781,244,958,773 円
を控除した残額	23,262,451,505 円
を、法第 103 条の 2 第 3 項の規定により育児休業給付資金に組み入れることとし	
(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業に係るものについては	
法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の	
収納済歳入額	1,067,324,836,599 円
から	
二事業費充当歳出の	
支出済歳出額	532,318,771,661 円
翌年度へ繰越額	2,241,217,368 円

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額 211,556,239,717 円

計 746,116,228,746 円

を控除した残額 321,208,607,853 円

を、法附則第 20 条の 3 第 6 項の規定により積立金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
3,648,810,293,000	627,694,000	3,649,437,987,000	3,533,711,590,290	3,488,551,288,560	591,298,736	44,569,002,994	160,886,698,440

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
3,507,640,185,000	479,932,000	3,508,120,117,000	83,375,081,487	0	0	3,591,495,198,487	2,657,055,624,175	2,982,423,695	931,457,150,617	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,982,423,695 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
05 少子化対策費	784,031,568,000	0	0	0	0	784,031,568,000	766,316,274,068	0	17,715,293,932
08 雇用労災対策費	2,667,714,549,000	83,375,081,487	0	0	0	2,751,089,630,487	1,890,739,350,107	2,982,423,695	857,367,856,685
計	3,451,746,117,000	83,375,081,487	0	0	0	3,535,121,198,487	2,657,055,624,175	2,982,423,695	875,083,150,617
20 国 債 費	374,000,000	0	0	0	0	374,000,000	0	0	374,000,000
98 予 備 費	56,000,000,000	0	0	0	0	56,000,000,000	0	0	56,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 労使関係安定 形成促進費	08 安定した労使関係 の形成促進に必要な 経費	369,345,000	0	0	0	0	369,345,000	347,128,011	0	22,216,989
16 男女均等雇用 対策費	08 男女労働者の均等 な雇用環境等の整 備に必要な経費	14,701,259,000	402,420,000	0	0	0	15,103,679,000	9,456,170,937	0	5,647,508,063
01 中小企業退職 金共済等事業 費	08 中小企業退職金共 済等事業に必要な 経費	5,866,045,000	0	0	0	0	5,866,045,000	5,866,045,000	0	0
23 独立行政法人勤 労者退職金共 済機構運営 費	08 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費交付金に必 要な経費	28,383,000	0	0	0	0	28,383,000	28,383,000	0	0
03 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,933,217,000	0	0	0	0	1,933,217,000	1,816,620,072	0	116,596,928
04 職業紹介事業 等実施費	08 職業紹介事業等の 実施に必要な経費	89,132,049,000	0	0	0	0	89,132,049,000	82,501,851,861	0	6,630,197,139

(128) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 地域雇用機会 創出等対策費	08 地域及び中小企業 等における雇用機 会の創出等に必要 な経費	765,119,759,000	65,918,670,000	0	0	0	831,038,429,000	131,006,597,868	0	700,031,831,132
06 高齢者等雇用 安定・促進費	08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要 な経費	203,169,343,000	16,593,128,241	0	0	0	219,762,471,241	165,687,921,473	35,403,000	54,039,146,768
09 失業等給付費	08 失業等給付に必要 な経費	1,256,113,096,000	0	0	0	0	1,256,113,096,000	1,193,138,216,109	0	62,974,879,891
13 育児休業給付 費	05 育児休業給付に必 要な経費	762,469,224,000	0	0	0	4,619,268,000	767,088,492,000	749,373,198,068	0	17,715,293,932
24 就職支援法事 業費	08 就職支援法事業に 必要な経費	24,283,389,000	0	0	0	0	24,283,389,000	16,640,366,159	0	7,643,022,841
10 職業能力開発 強化費	08 職業能力開発の強 化に必要な経費	60,105,016,000	124,210,000	0	0	0	60,229,226,000	50,101,255,681	279,837,608	9,848,132,711
11 若年者等職業 能力開発支援 費	08 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	3,422,735,000	0	0	0	0	3,422,735,000	3,093,570,927	16,651,600	312,512,473
07 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構運営費	08 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費交付金に必要な 経費	69,949,262,000	0	0	0	0	69,949,262,000	69,949,262,000	0	0
08 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費	08 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備に必要な経費	4,707,184,000	0	0	0	0	4,707,184,000	2,732,374,352	1,909,325,160	65,484,488
14 障害者職業能 力開発支援費	08 障害者に対する職 業能力開発の支援 に必要な経費	1,579,144,000	0	0	0	0	1,579,144,000	1,445,010,787	0	134,133,213
15 技能継承・振 興推進費	08 技能継承・振興の 推進に必要な経費	3,827,947,000	0	0	0	0	3,827,947,000	3,655,127,627	0	172,819,373
17 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 運営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	1,663,587,000	0	0	0	0	1,663,587,000	1,663,587,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
19 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	78,520,912,000	0	0	0	13,399,000	78,507,513,000	77,513,261,825	0	994,251,175
	08 失業等給付業務に必要な経費	54,217,790,000	0	0	0	13,399,000	54,231,189,000	46,626,827,411	0	7,604,361,589
20 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経費	3,749,507,000	336,653,246	0	0	0	4,086,160,246	2,986,171,007	741,206,327	358,782,912
25 育児休業給付 資金へ繰入	05 育児休業給付資金 へ繰入れに必要な 経費	21,562,344,000	0	0	0	4,619,268,000	16,943,076,000	16,943,076,000	0	0
22 保険料返還金 等徴収勘定へ 繰入	08 保険料返還金等の 財源の徴収勘定へ 繰入れに必要な経 費	25,255,580,000	0	0	0	0	25,255,580,000	24,483,601,000	0	771,979,000
38 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	374,000,000	0	0	0	0	374,000,000	0	0	374,000,000
39 予 備 費	98 予 備 費	56,000,000,000	0	0	0	0	56,000,000,000	0	0	56,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,115,634,362,000	3,112,769,206,282	3,112,769,206,282	0	0	2,865,155,718	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	3,080,707,164,000	3,080,707,164,000	3,080,707,164,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	34,927,198,000	32,062,042,282	32,062,042,282	0	0	2,865,155,718	
0102-01 求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	18,147,000,000	17,771,373,233	17,771,373,233	0	0	375,626,767	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0102-05 育児休業給付費財源受入	9,531,000,000	9,207,095,049	9,207,095,049	0	0	323,904,951	育児休業給付金を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	3,408,131,000	1,265,774,000	1,265,774,000	0	0	2,142,357,000	職業訓練受講給付金を要するこ とが予定より少なかったこと等 のため
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,016,567,000	2,993,300,000	2,993,300,000	0	0	23,267,000	認定職業訓練実施奨励金を要す ることが予定より少なかったこ と等のため
0500-00 積立金より受入							
0501-00 積立金より受入							
0501-02 雇用安定事業費財源受入	461,021,614,000	0	0	0	0	461,021,614,000	雇用調整助成金を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入							
0201-01 預託金利子収入	1,185,000	4,558,038	4,558,038	0	0	3,373,038	預託金の運用利回りが予定を上 回ったこと等のため
0700-00 独立行政法人納付金	39,028,263,000	36,448,078,225	36,448,078,225	0	0	2,580,184,775	
0704-00 独立行政法人勤労者退職金共済機 構納付金							
0704-01 独立行政法人勤労者退職金共済機 構納付金	954,642,000	1,070,922,894	1,070,922,894	0	0	116,280,894	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった ため
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金							
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	38,073,621,000	35,377,155,331	35,377,155,331	0	0	2,696,465,669	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より少なかっ たため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	33,124,869,000	102,840,155,076	57,679,853,346	591,298,736	44,569,002,994	24,554,984,346	
0301-01 公務員宿舍貸付料	62,346,000	63,079,987	63,079,987	0	0	733,987	
0301-02 返納金	31,383,648,000	86,088,839,588	48,902,963,520	464,943,457	36,720,932,611	17,519,315,520	雇用調整助成金の返納金が予定 より多かったこと等のため

款	項	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-16	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構出資回収金		15,587,000	22,949,905	22,949,905	0	0	7,362,905	独立行政法人通則法(平成11年 法律第103号)第46条の2第2 項の規定による出資回収金が予 定より多かったこと等のため
0301-05	雑	入	1,663,288,000	16,665,285,596	8,690,859,934	126,355,279	7,848,070,383	7,027,571,934	雇用安定等給付金の不正受給に 係る損害賠償金が予定より多 かったこと等のため
0400-00	前年度繰越資金受入		627,694,000	281,649,592,669	281,649,592,669	0	0	281,021,898,669	
0402-00	前年度国庫負担金受入超過額受入		627,694,000	198,274,511,182	198,274,511,182	0	0	197,646,817,182	
0402-05	前年度雇用安定事業費財源受入超 過額受入		627,694,000	197,048,386,044	197,048,386,044	0	0	196,420,692,044	前年度雇用安定事業費財源受入 超過額の受入れが予定より多 かったため
0402-01	前年度求職者給付費等財源受入超 過額受入		0	375,626,767	375,626,767	0	0	375,626,767	前年度求職者給付費等財源受入 超過額の受入れがあったため
0402-04	前年度育児休業給付費財源受入超 過額受入		0	323,904,951	323,904,951	0	0	323,904,951	前年度育児休業給付費財源受入 超過額の受入れがあったため
0402-02	前年度職業訓練受講給付費財源受 入超過額受入		0	336,411,994	336,411,994	0	0	336,411,994	前年度職業訓練受講給付費財源 受入超過額の受入れがあったた め
0402-03	前年度認定職業訓練実施奨励費等 財源受入超過額受入		0	190,181,426	190,181,426	0	0	190,181,426	前年度認定職業訓練実施奨励費 等財源受入超過額の受入れがあ ったため
0401-00	前年度繰越資金受入								
0401-01	前年度繰越資金受入		0	83,375,081,487	83,375,081,487	0	0	83,375,081,487	前年度において地域雇用機会創 出等対策費の繰越しがあったこ と等のため
歳入	合	計	3,649,437,987,000	3,533,711,590,290	3,488,551,288,560	591,298,736	44,569,002,994	160,886,698,440	

2 歳 出

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02	労使関係安定形成促進費	369,345,000	0	0	0	0	369,345,000	347,128,011	0	22,216,989	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったので、労 使関係安定形成促進事業委託 費を要することが少なかった こと等のため
08085-129-06	諸謝金	47,000	0	0	0	0	47,000	26,100	0	20,900	

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-122-08 委 員 等 旅 費	39,000	0	0	0	0	39,000	0	0	39,000	
08085-125-14 労使関係安定形成促進 事業委託費	369,259,000	0	0	0	0	369,259,000	347,101,911	0	22,157,089	
16 男女均等雇用対策費	14,701,259,000	402,420,000	0	0	0	15,103,679,000	9,456,170,937	0	5,647,508,063	不用額を生じたのは、両立支援等助成金における出生時両立支援コース及び新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コースの支給件数が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,405,007,000	0	0	0	0	2,405,007,000	2,337,538,638	0	67,468,362	
08085-719-06 雇用安定等給付金	10,387,353,000	402,420,000	0	0	0	10,789,773,000	5,548,918,060	0	5,240,854,940	
08085-122-08 職 員 旅 費	12,709,000	0	0	0	0	12,709,000	6,299,290	0	6,409,710	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	33,511,000	0	0	0	0	33,511,000	7,978,351	0	25,532,649	
08085-123-09 庁 費	293,160,000	0	0	0	0	293,160,000	228,820,390	0	64,339,610	
08085-123-09 情報処理業務庁費	125,434,000	0	0	0	0	125,434,000	119,779,549	0	5,654,451	
08085-123-09 労働保険業務庁費	269,770,000	0	0	0	0	269,770,000	248,036,196	0	21,733,804	
08085-123-09 土地建物借料	42,746,000	0	0	0	0	42,746,000	41,638,307	0	1,107,693	
08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,131,569,000	0	0	0	0	1,131,569,000	917,162,156	0	214,406,844	
01 中小企業退職金共済等事業費										
08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	5,866,045,000	0	0	0	0	5,866,045,000	5,866,045,000	0	0	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費										
08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資助定運営費交付金	28,383,000	0	0	0	0	28,383,000	28,383,000	0	0	
03 個別労働紛争対策費	1,933,217,000	0	0	0	0	1,933,217,000	1,816,620,072	0	116,596,928	不用額を生じたのは、総合労働相談員に係る保険料が予定を下回ったこと等により、労働保険業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,304,929,000	0	0	0	0	1,304,929,000	1,279,756,409	0	25,172,591	
08085-122-08 職 員 旅 費	2,839,000	0	0	0	0	2,839,000	1,431,565	0	1,407,435	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,236,000	0	0	0	0	3,236,000	851,876	0	2,384,124	
08085-123-09 庁 費	15,250,000	0	0	0	0	15,250,000	9,374,419	0	5,875,581	
08085-123-09 情報処理業務庁費	123,775,000	0	0	0	0	123,775,000	119,669,262	0	4,105,738	
08085-123-09 労働保険業務庁費	149,820,000	0	0	0	0	149,820,000	105,944,225	0	43,875,775	
08085-123-09 土地建物借料	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	12,005,808	0	994,192	
08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	320,368,000	0	0	0	0	320,368,000	287,586,508	0	32,781,492	
04 職業紹介事業等実施費	89,132,049,000	0	0	0	0	89,132,049,000	82,501,851,861	0	6,630,197,139	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	30,392,462,000	0	0	0	0	30,392,462,000	29,896,759,672	0	495,702,328	
08085-122-08 職 員 旅 費	29,225,000	0	0	0	0	29,225,000	12,285,011	0	16,939,989	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	74,188,000	0	0	0	0	74,188,000	8,544,562	0	65,643,438	
08085-123-09 庁 費	6,118,032,000	0	0	0	0	6,118,032,000	5,198,725,582	0	919,306,418	
08085-123-09 情報処理業務庁費	28,455,286,000	0	0	0	0	28,455,286,000	25,406,033,081	0	3,049,252,919	
08085-123-09 労働保険業務庁費	5,288,475,000	0	0	0	0	5,288,475,000	4,518,385,299	0	770,089,701	
08085-123-09 電子計算機等借料	14,806,295,000	0	0	0	0	14,806,295,000	14,389,116,630	0	417,178,370	
08085-123-09 土地建物借料	730,747,000	0	0	0	0	730,747,000	679,938,947	0	50,808,053	
08085-125-14 職業講習等委託費	3,237,339,000	0	0	0	0	3,237,339,000	2,392,063,077	0	845,275,923	
05 地域雇用機会創出等対策費	765,119,759,000	65,918,670,000	0	0	0	831,038,429,000	131,006,597,868	0	700,031,831,132	不用額を生じたのは、雇用調整助成金及び人材開発支援助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	15,148,846,000	0	0	0	0	15,148,846,000	14,159,845,791	0	989,000,209	
08085-719-06 雇用安定等給付金	722,219,224,000	65,918,670,000	0	0	0	788,137,894,000	94,450,880,299	0	693,687,013,701	
08085-122-08 職 員 旅 費	48,475,000	0	0	0	0	48,475,000	15,482,223	0	32,992,777	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	42,414,000	0	0	0	0	42,414,000	5,265,910	0	37,148,090	
08085-123-09 庁 費	543,437,000	0	0	0	0	543,437,000	377,044,728	0	166,392,272	

(134) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-123-09	情報処理業務庁費	1,269,500,000	0	0	0	0	1,269,500,000	1,058,170,570	0	211,329,430	
08085-123-09	労働保険業務庁費	9,899,573,000	0	0	0	0	9,899,573,000	6,885,453,775	0	3,014,119,225	
08085-123-09	土地建物借料	1,868,143,000	0	0	0	0	1,868,143,000	1,515,491,118	0	352,651,882	
08085-125-14	地域雇用機会創出事業 等委託費	3,542,653,000	0	0	0	0	3,542,653,000	2,998,098,916	0	544,554,084	
08085-855-16	雇用開発支援事業費等 補助金	5,264,612,000	0	0	0	0	5,264,612,000	4,300,569,000	0	964,043,000	
08085-715-16	産業雇用安定センター 補助金	4,321,336,000	0	0	0	0	4,321,336,000	4,321,336,000	0	0	
08085-405-16	船員雇用促進対策事業 費補助金	93,439,000	0	0	0	0	93,439,000	93,439,000	0	0	
08085-405-16	介護労働者雇用改善援 助事業等交付金	548,012,000	0	0	0	0	548,012,000	548,012,000	0	0	
08085-405-16	港湾労働者派遣事業等 交付金	231,557,000	0	0	0	0	231,557,000	231,557,000	0	0	
08085-405-16	地域雇用創造利子補給 金	78,538,000	0	0	0	0	78,538,000	45,951,538	0	32,586,462	
06	高齢者等雇用安定・促進 費	203,169,343,000	16,593,128,241	0	0	0	219,762,471,241	165,687,921,473	35,403,000	54,039,146,768	不用額を生じたのは、キャリアアップ助成金及び特定求職者雇用開発助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06	諸謝金	25,702,145,000	115,000,000	0	0	0	25,817,145,000	24,433,775,894	0	1,383,369,106	
08085-719-06	雇用安定等給付金	145,498,661,000	14,833,753,230	0	0	0	160,332,414,230	111,431,979,134	0	48,900,435,096	
08085-122-08	職員旅費	72,898,000	0	0	0	0	72,898,000	19,268,386	0	53,629,614	
08085-202-08	施設施工旅費	177,000	175,000	0	0	0	352,000	0	23,000	329,000	
08085-122-08	委員等旅費	119,773,000	0	0	0	0	119,773,000	16,379,472	0	103,393,528	
08085-123-09	庁費	2,987,133,000	68,071,000	0	0	0	3,055,204,000	2,266,539,188	31,380,000	757,284,812	
08085-123-09	労働保険業務庁費	3,060,052,000	86,233,000	0	0	0	3,146,285,000	2,705,803,385	0	440,481,615	
08085-203-09	施設施工庁費	9,278,000	113,000	0	0	0	9,391,000	41,314	4,000,000	5,349,686	
08085-123-09	土地建物借料	813,289,000	0	0	0	0	813,289,000	807,012,217	0	6,276,783	
08085-125-14	高齢者等雇用安定促進 事業委託費	14,099,646,000	1,444,138,011	0	0	0	15,543,784,011	13,290,966,594	0	2,252,817,417	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-204-15 施設整備費	35,205,000	45,645,000	0	0	0	80,850,000	80,022,414	0	827,586	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	7,360,879,000	0	0	0	0	7,360,879,000	7,225,926,475	0	134,952,525	
08085-715-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,410,207,000	0	0	0	0	3,410,207,000	3,410,207,000	0	0	
09 失業等給付費										
08085-509-21 失業等給付金	1,256,113,096,000	0	0	0	0	1,256,113,096,000	1,193,138,216,109	0	62,974,879,891	不用額を生じたのは、再就職手当及び教育訓練支援給付金が予定を下回ったこと等のため
13 育児休業給付費										
05085-509-21 育児休業給付金	762,469,224,000	0	0	0	4,619,268,000	767,088,492,000	749,373,198,068	0	17,715,293,932	育児休業給付の1人当たり単価が予定を上回ったため (項)育児休業給付資金へ繰入から 4,619,268,000 円移用 不用額を生じたのは、育児休業給付の受給者数が予定を下回ったこと等のため
24 就職支援法事業費	24,283,389,000	0	0	0	0	24,283,389,000	16,640,366,159	0	7,643,022,841	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等により、職業訓練受講給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸謝金	697,202,000	0	0	0	10,696,000	707,898,000	697,212,555	0	10,685,445	一般職給与等改正法の施行に伴い申請相談員等に係る経費が増加したため (目)職業訓練受講給付金から 10,696,000 円流用
08085-509-06 職業訓練受講給付金	12,393,203,000	0	0	0	10,696,000	12,382,507,000	5,192,095,583	0	7,190,411,417	
08085-719-06 認定職業訓練実施奨励金	10,914,963,000	0	0	0	0	10,914,963,000	10,577,316,627	0	337,646,373	
08085-122-08 職員旅費	10,774,000	0	0	0	0	10,774,000	972,351	0	9,801,649	
08085-122-08 委員等旅費	1,170,000	0	0	0	0	1,170,000	118,455	0	1,051,545	
08085-123-09 庁費	131,172,000	0	0	0	0	131,172,000	88,437,836	0	42,734,164	
08085-123-09 労働保険業務庁費	80,534,000	0	0	0	0	80,534,000	74,248,291	0	6,285,709	
08085-405-16 求職者訓練受講支援補助金	54,371,000	0	0	0	0	54,371,000	9,964,461	0	44,406,539	

(136) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 職業能力開発強化費	60,105,016,000	124,210,000	0	0	0	60,229,226,000	50,101,255,681	279,837,608	9,848,132,711	不用額を生じたのは、総合的職業能力開発プログラム推進事業において受講者数及び1人当たり単価が予定を下回ったこと等により、生涯職業能力開発事業等委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	478,618,000	0	0	0	0	478,618,000	393,109,195	0	85,508,805	
08085-122-08 職 員 旅 費	19,571,000	0	0	0	0	19,571,000	3,327,180	0	16,243,820	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	31,962,000	0	0	0	0	31,962,000	674,304	0	31,287,696	
08085-123-09 庁 費	268,099,000	0	0	0	0	268,099,000	210,504,113	0	57,594,887	
08085-123-09 情報処理業務庁費	380,564,000	0	0	0	0	380,564,000	271,094,919	99,801,608	9,667,473	
08085-123-09 労働保険業務庁費	173,375,000	0	0	0	0	173,375,000	60,939,611	0	112,435,389	
08085-123-09 土地建物借料	4,194,000	0	0	0	0	4,194,000	3,914,610	0	279,390	
08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	298,283	0	901,717	
08085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	38,529,275,000	0	0	0	0	38,529,275,000	29,599,839,964	0	8,929,435,036	
08085-715-16 雇用開発支援事業費等補助金	125,771,000	0	0	0	0	125,771,000	26,912,589	0	98,858,411	
08085-825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	4,073,657,000	124,210,000	0	0	0	4,197,867,000	3,747,529,341	180,036,000	270,301,659	
08085-855-16 技能向上対策費補助金	2,236,204,000	0	0	0	0	2,236,204,000	2,000,585,572	0	235,618,428	
08085-815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,928,720,000	0	0	0	0	8,928,720,000	8,928,720,000	0	0	
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,297,171,000	0	0	0	0	1,297,171,000	1,297,171,000	0	0	
08085-715-16 外国人技能実習機構交付金	3,556,635,000	0	0	0	0	3,556,635,000	3,556,635,000	0	0	
11 若年者等職業能力開発支援費	3,422,735,000	0	0	0	0	3,422,735,000	3,093,570,927	16,651,600	312,512,473	不用額を生じたのは、若者等職業的自立支援推進事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、若年者等職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	857,000	0	0	0	0	857,000	0	0	857,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	4,040,000	0	0	0	0	4,040,000	835,509	0	3,204,491	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-122-08 委 員 等 旅 費	367,000	0	0	0	0	367,000	0	0	367,000	
08085-123-09 庁 費	2,323,000	0	0	0	0	2,323,000	2,303,239	0	19,761	
08085-125-14 若年者等職業能力開発 支援事業委託費	3,415,148,000	0	0	0	0	3,415,148,000	3,090,432,179	16,651,600	308,064,221	
07 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 運営費	69,949,262,000	0	0	0	0	69,949,262,000	69,949,262,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構高齢・障害者雇用支 援勘定運営費交付金	14,563,117,000	0	0	0	0	14,563,117,000	14,563,117,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構職業能力開発勘定運 営費交付金	52,825,455,000	0	0	0	0	52,825,455,000	52,825,455,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構認定特定求職者職業 訓練勘定運営費交付金	2,560,690,000	0	0	0	0	2,560,690,000	2,560,690,000	0	0	
08 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構施設整備費補助金	4,707,184,000	0	0	0	0	4,707,184,000	2,732,374,352	1,909,325,160	65,484,488	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったため
14 障害者職業能力開発支援 費	1,579,144,000	0	0	0	0	1,579,144,000	1,445,010,787	0	134,133,213	不用額を生じたのは、職業訓 練実施単価が予定を下回った こと等により、障害者職業能 力開発支援事業委託費を要す ることが少なかったこと等の ため
08085-129-06 諸 謝 金	237,000	0	0	0	0	237,000	0	0	237,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	440,000	0	0	0	0	440,000	189,554	0	250,446	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	608,000	0	0	0	0	608,000	0	0	608,000	
08085-123-09 庁 費	4,568,000	0	0	0	0	4,568,000	4,353,820	0	214,180	
08085-125-14 障害者職業能力開発支 援事業委託費	1,573,291,000	0	0	0	0	1,573,291,000	1,440,467,413	0	132,823,587	

(138) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15 技能継承・振興推進費	3,827,947,000	0	0	0	0	3,827,947,000	3,655,127,627	0	172,819,373	不用額を生じたのは、若年技能者人材育成支援等事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、技能継承振興推進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,015,000	0	0	0	0	2,015,000	1,725,200	0	289,800	
08085-959-06 卓 越 技 能 者 褒 賞 金	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000	15,000,000	0	1,000,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	10,378,000	0	0	0	0	10,378,000	3,931,771	0	6,446,229	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	2,017,000	0	0	0	0	2,017,000	1,311,600	0	705,400	
08085-123-09 庁 費	12,731,000	0	0	0	0	12,731,000	11,532,839	0	1,198,161	
08085-125-14 技能継承振興推進事業委託費	3,784,806,000	0	0	0	0	3,784,806,000	3,621,626,217	0	163,179,783	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08085-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,663,587,000	0	0	0	0	1,663,587,000	1,663,587,000	0	0	
19 業 務 取 扱 費	132,738,702,000	0	0	0	0	132,738,702,000	124,140,089,236	0	8,598,612,764	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-111-02 職 員 基 本 給	21,704,362,000	0	0	0	300,482,000	22,004,844,000	21,894,342,984	0	110,501,016	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)短時間勤務職員給与から300,482,000 円流用
08085-111-03 職 員 諸 手 当	10,325,578,000	0	0	0	412,196,000	10,737,774,000	10,458,910,506	0	278,863,494	一般職給与等改正法が施行されたこと等のため (目)短時間勤務職員給与から412,196,000 円流用
08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	2,047,395,000	0	0	0	0	2,047,395,000	1,397,126,287	0	650,268,713	
08085-111-05 委 員 手 当	3,654,000	0	0	0	0	3,654,000	2,994,000	0	660,000	
08085-111-05 休 職 者 給 与	197,750,000	0	0	0	0	197,750,000	173,209,910	0	24,540,090	
08085-111-05 短時間勤務職員給与	5,092,163,000	0	0	0	712,678,000	4,379,485,000	4,292,726,989	0	86,758,011	
08085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	123,995,000	0	0	0	0	123,995,000	110,762,146	0	13,232,854	
08085-111-05 退 職 手 当	2,786,172,000	0	0	0	0	2,786,172,000	2,412,144,924	0	374,027,076	

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定 (139)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08089-111-05 児 童 手 当	204,645,000	0	0	0	0	204,645,000	188,610,000	0	16,035,000	
08085-129-06 諸 謝 金	8,054,195,000	0	0	0	13,399,000	8,067,594,000	7,952,069,801	0	115,524,199	一般職給与等改正法の施行に伴い雇用保険相談員等に係る経費が増加したため (目)雇用保険活用援助事業委託費から 13,399,000 円流用
08085-122-08 職 員 旅 費	337,426,000	0	0	0	0	337,426,000	112,589,829	0	224,836,171	
08085-122-08 赴 任 旅 費	86,180,000	0	0	0	0	86,180,000	74,159,349	0	12,020,651	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	10,876,000	0	0	0	0	10,876,000	2,261,554	0	8,614,446	
08085-122-08 証 人 等 旅 費	248,000	0	0	0	0	248,000	30,794	0	217,206	
08085-123-09 庁 費	9,956,147,000	0	0	0	0	9,956,147,000	8,854,736,013	0	1,101,410,987	
08085-123-09 情報処理業務庁費	32,872,414,000	0	0	0	0	32,872,414,000	29,794,731,203	0	3,077,682,797	
08085-123-09 国有財産管理处分庁費	195,208,000	0	0	0	0	195,208,000	118,950,210	0	76,257,790	
08085-123-09 労働保険業務庁費	1,546,915,000	0	0	0	0	1,546,915,000	1,354,333,519	0	192,581,481	
08085-123-09 電子計算機等借料	14,806,297,000	0	0	0	0	14,806,297,000	14,389,116,630	0	417,180,370	
08085-123-09 土地建物借料	6,304,590,000	0	0	0	0	6,304,590,000	5,968,820,109	0	335,769,891	
08085-123-09 各 所 修 繕	370,359,000	0	0	0	0	370,359,000	325,853,830	0	44,505,170	
08085-123-09 公共施設等維持管理運営費	47,019,000	0	0	0	0	47,019,000	46,021,068	0	997,932	
08199-133-09 自 動 車 重 量 税	3,579,000	0	0	0	0	3,579,000	2,624,400	0	954,600	
08085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	1,938,645,000	0	0	0	13,399,000	1,925,246,000	1,502,694,362	0	422,551,638	
08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	13,440,677,000	0	0	0	0	13,440,677,000	12,542,300,172	0	898,376,828	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	16,451,000	0	0	0	0	16,451,000	15,030,500	0	1,420,500	
08085-725-16 国際社会保障協会等分担金	20,117,000	0	0	0	0	20,117,000	19,631,512	0	485,488	
08085-725-16 経済協力開発機構拠出金	35,028,000	0	0	0	0	35,028,000	34,721,680	0	306,320	
08085-725-16 世界公共雇用サービス協会拠出金	9,240,000	0	0	0	0	9,240,000	0	0	9,240,000	
08085-959-18 賠償償還及払戻金	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	7,408,762	0	37,591,238	
08085-959-18 貨幣交換差減補填金	16,588,000	0	0	0	0	16,588,000	7,691,557	0	8,896,443	

(140) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	139,789,000	0	0	0	0	139,789,000	83,484,636	0	56,304,364	
20 施 設 整 備 費	3,749,507,000	336,653,246	0	0	0	4,086,160,246	2,986,171,007	741,206,327	358,782,912	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08085-202-08 施 設 施 工 旅 費	6,396,000	1,442,063	0	0	0	7,838,063	2,136,638	1,423,327	4,278,098	
08085-203-09 施 設 施 工 庁 費	377,419,000	38,074,300	0	0	0	415,493,300	292,428,970	51,800,800	71,263,530	
08085-204-15 施 設 整 備 費	2,985,692,000	297,136,883	0	0	0	3,282,828,883	2,365,128,799	687,982,200	229,717,884	
08085-944-15 不 動 産 購 入 費	380,000,000	0	0	0	0	380,000,000	326,476,600	0	53,523,400	
25 育児休業給付資金へ繰入										
05085-956-22 育児休業給付資金へ繰入	21,562,344,000	0	0	0	4,619,268,000	16,943,076,000	16,943,076,000	0	0	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入										
08085-306-22 徴 収 勘 定 へ 繰 入	25,255,580,000	0	0	0	0	25,255,580,000	24,483,601,000	0	771,979,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと及び予備費を使用しなかったため
38 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-716-22 国債整理基金特別会計へ繰入	374,000,000	0	0	0	0	374,000,000	0	0	374,000,000	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため
39 予 備 費 (98110-959-)	56,000,000,000	0	0	0	0	56,000,000,000	0	0	56,000,000,000	
歳 出 合 計	3,508,120,117,000	83,375,081,487	0	0	0	3,591,495,198,487	2,657,055,624,175	2,982,423,695	931,457,150,617	

13013 徴 収 勘 定

令和 5 年度における
 収納済歳入額は 4,182,632,971,362 円
 であって
 支出済歳出額は 4,065,558,363,782 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 117,074,607,580 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
4,079,670,577,000	0	4,079,670,577,000	4,226,877,602,666	4,182,632,971,362	2,344,250,705	41,900,380,599	102,962,394,362

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)								
4,079,670,577,000	0	4,079,670,577,000	0	0	0	4,079,670,577,000	4,065,558,363,782	0	14,112,213,218	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	3,997,197,676,000	0	0	0	0	3,997,197,676,000	3,995,583,758,481	0	1,613,917,519
95 そ の 他 の 事 項 経 費	82,372,901,000	0	0	0	0	82,372,901,000	69,974,605,301	0	12,398,295,699
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,741,863,000	0	0	0	0	8,741,863,000	8,123,323,262	0	618,539,738
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	23,603,992,000	0	0	0	0	23,603,992,000	21,950,233,514	0	1,653,758,486
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,480,840,000	0	0	0	0	4,480,840,000	4,469,216,528	0	11,623,472
02 保険給付費等 財源労災勘定 へ繰入	08 保険給付費等の財 源の労災勘定へ繰 入れに必要な経費	916,490,512,000	0	0	0	0	916,490,512,000	914,876,594,481	0	1,613,917,519
03 失業等給付費 等財源雇用勘 定へ繰入	08 失業等給付費等の 財源の雇用勘定へ 繰入れに必要な経 費	3,080,707,164,000	0	0	0	0	3,080,707,164,000	3,080,707,164,000	0	0
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に 必要な経費	45,546,206,000	0	0	0	0	45,546,206,000	35,431,831,997	0	10,114,374,003
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,995,032,678,000	4,100,087,838,706	4,062,606,417,065	2,043,454,505	35,437,967,136	67,573,739,065	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	3,994,836,097,000	4,099,907,329,083	4,062,425,907,442	2,043,454,505	35,437,967,136	67,589,810,442	雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	196,581,000	180,509,623	180,509,623	0	0	16,071,377	雇用保険印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	228,709,000	228,709,000	228,709,000	0	0	0	
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	4,148,962,000	4,213,505,686	4,172,510,805	4,169,655	36,825,226	23,548,805	継続事業に係る一般拠出金収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	70,676,960,000	69,541,125,000	69,541,125,000	0	0	1,135,835,000	
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	45,421,380,000	45,057,524,000	45,057,524,000	0	0	363,856,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	25,255,580,000	24,483,601,000	24,483,601,000	0	0	771,979,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,816,355,000	7,771,705,918	1,049,491,136	296,626,545	6,425,588,237	766,863,864	
0301-01 延 滞 金	1,598,487,000	7,375,947,302	805,558,607	289,228,447	6,281,160,248	792,928,393	雇用保険料に係る延滞金が予定より少なかったこと等のため
0301-02 追 徴 金	178,271,000	157,216,166	92,987,243	7,319,146	56,909,777	85,283,757	雇用保険料に係る追徴金が予定より少なかったこと等のため

(144) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-03 返 納 金	19,243,000	128,781,169	126,296,786	0	2,484,383	107,053,786	労働保険加入促進等業務委託費 の返納金があったこと等のため
0301-05 預 託 金 利 子 収 入	159,000	158,317	158,317	0	0	683	
0301-04 雑 入	20,195,000	109,602,964	24,490,183	78,952	85,033,829	4,295,183	労働保険料被保険者負担金が予 定より多かったこと等のため
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	7,766,913,000	45,034,718,356	45,034,718,356	0	0	37,267,805,356	前年度において労災保険に係る 保険料収入が予定より多かった こと等のため
歳 入 合 計	4,079,670,577,000	4,226,877,602,666	4,182,632,971,362	2,344,250,705	41,900,380,599	102,962,394,362	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業 務 取 扱 費	36,826,695,000	0	0	0	0	36,826,695,000	34,542,773,304	0	2,283,921,696	不用額を生じたのは、労働保 険適用徴収システムの運用経 費及び改修経費が予定を下 回ったこと等により、情報処 理業務庁費を要することが少 なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,860,728,000	0	0	0	0	2,860,728,000	2,827,837,270	0	32,890,730	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,321,104,000	0	0	0	35,820,000	1,356,924,000	1,325,364,971	0	31,559,029	一般職給与等改正法が施行さ れたこと等のため (目)短時間勤務職員給与から 35,820,000 円流用
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	230,683,000	0	0	0	0	230,683,000	147,458,517	0	83,224,483	
95016-111-05 休 職 者 給 与	39,259,000	0	0	0	0	39,259,000	31,597,887	0	7,661,113	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	137,135,000	0	0	0	35,820,000	101,315,000	83,186,249	0	18,128,751	
95016-151-05 公 務 災 害 補 償 費	17,533,000	0	0	0	0	17,533,000	11,394,752	0	6,138,248	
95016-111-05 退 職 手 当	572,136,000	0	0	0	0	572,136,000	425,027,293	0	147,108,707	
95089-111-05 児 童 手 当	25,560,000	0	0	0	0	25,560,000	24,295,000	0	1,265,000	
95016-129-06 諸 謝 金	3,270,646,000	0	0	0	0	3,270,646,000	3,252,849,907	0	17,796,093	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-959-06 報 奨 金	11,305,466,000	0	0	0	0	11,305,466,000	10,928,266,200	0	377,199,800	
95016-122-08 職 員 旅 費	57,729,000	0	0	0	0	57,729,000	12,750,877	0	44,978,123	
95016-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	22,524,000	0	0	0	0	22,524,000	5,541,195	0	16,982,805	
95016-122-08 赴 任 旅 費	9,771,000	0	0	0	0	9,771,000	7,313,159	0	2,457,841	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,476,000	0	0	0	0	29,476,000	3,174,256	0	26,301,744	
95016-123-09 庁 費	4,103,488,000	0	0	0	0	4,103,488,000	3,838,196,437	0	265,291,563	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,386,564,000	0	0	0	0	3,386,564,000	2,813,488,129	0	573,075,871	
95016-123-09 労 働 保 険 業 務 庁 費	638,400,000	0	0	0	0	638,400,000	360,801,018	0	277,598,982	
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	3,082,000	0	0	0	0	3,082,000	3,057,344	0	24,656	
95016-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,241,513,000	0	0	0	0	1,241,513,000	1,241,512,404	0	596	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	1,026,000	0	0	0	0	1,026,000	632,000	0	394,000	
95199-133-09 消 費 税	21,972,000	0	0	0	0	21,972,000	14,591,900	0	7,380,100	
95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	2,365,916,000	0	0	0	0	2,365,916,000	2,046,823,652	0	319,092,348	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,153,445,000	0	0	0	0	1,153,445,000	1,134,547,642	0	18,897,358	
95016-715-16 石綿健康被害救済事業交付金	4,003,743,000	0	0	0	0	4,003,743,000	3,999,596,866	0	4,146,134	
95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	7,796,000	0	0	0	0	7,796,000	3,468,379	0	4,327,621	
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入										
08081-306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	916,490,512,000	0	0	0	0	916,490,512,000	914,876,594,481	0	1,613,917,519	不用額を生じたのは、労災保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のため
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入										
08085-306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	3,080,707,164,000	0	0	0	0	3,080,707,164,000	3,080,707,164,000	0	0	
04 諸 支 出 金	45,546,206,000	0	0	0	0	45,546,206,000	35,431,831,997	0	10,114,374,003	不用額を生じたのは、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため

(146) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-959-18 賠償償還及払戻金	899,793,000	0	0	0	490,727,000	1,390,520,000	1,325,894,217	0	64,625,783	労働保険料の過誤納による払 戻金の支払が多かったため (目)保険料返還金から 490,727,000 円流用
95199-959-18 保険料返還金	44,646,413,000	0	0	0	490,727,000	44,155,686,000	34,105,937,780	0	10,049,748,220	
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	4,079,670,577,000	0	0	0	0	4,079,670,577,000	4,065,558,363,782	0	14,112,213,218	

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費	24,521,437,916	徴 収 勘 定 よ り 受 入	917,393,230,709
保 険 給 付 費	719,010,333,686	保 険 料 収 入 受 入	916,948,552,757
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	5,711,208,000	雑 収 入 受 入	444,677,952
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	4,671,147,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費	113,346,472,592	事 業 費 財 源 受 入	6,959,000
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232,580,000	利 子 収 入	97,978,959,761
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,351,373,902	雑 収 入	28,594,982,906
仕 事 生 活 調 和 推 進 費	8,401,034,149	雑 益	337,382,207
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	1,404,490,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	163,663,023,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126,050,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	25,828,849,578
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,705,279,776		
業 務 取 扱 費	66,297,985,053		
施 設 整 備 経 費	623,112,022		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	41,463,022,780		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	10,629,850,580		
独立行政法人福祉医療機構減資損	508,311,917		
雑 損	779,069,455		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	163,860,152,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	28,470,139,630		
本 年 度 利 益	29,690,336,703		
合 計	1,233,803,387,161	合 計	1,233,803,387,161

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,123,968,656,752	支 払 備 金	163,860,152,000
現 金 預 金	8,038,238,894,641	未 払 金	5,179,900
未 収 金	71,344,555,460	未 経 過 保 険 料	28,470,139,630
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	42,978,689,860	未 収 金 償 却 引 当 金	33,853,006,018
そ の 他 未 収 金	28,365,865,600	繰 越 利 益	8,139,505,654,959
前 払 金	14,385,206,651	本 年 度 利 益	29,690,336,703
固 定 資 産	344,759,782,424	固 定 資 産 評 価 差 益	73,343,969,966
土 地	22,307,484,900		
立 木 竹	307,999,734		
建 物	23,116,936,397		
工 作 物	3,659,360,814		
機 械 器 具	10,255,738,379		
未 完 成 施 設	35,373,600		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	346,770,624		
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 出 資 金	1,657,052,893		
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 出 資 金	283,073,065,083		
合 計	8,468,728,439,176	合 計	8,468,728,439,176

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	5,866,045,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	3,159,646,618,894
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383,000	保 険 料 収 入 受 入	3,158,742,825,020
労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	347,128,011	印 紙 収 入 受 入	180,509,623
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,816,620,072	雑 収 入 受 入	723,284,251
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	82,188,935,988	一 般 会 計 よ り 受 入	229,578,959,937
地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	130,902,366,712	求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	18,015,500,626
高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 経 費	165,625,944,632	育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	9,359,916,734
失 業 等 給 付 費	1,193,138,216,109	業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000
一 般 求 職 者 給 付 費	699,749,593,618	雇 用 安 定 事 業 費 財 源 受 入	197,048,386,044
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	89,571,920,610	職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	1,426,394,274
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	11,735,939,518	認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	2,904,262,259
日 雇 労 働 求 職 者 給 付 費	4,207,465,432	利 子 収 入	4,558,038
就 職 促 進 給 付 費	177,931,180,744	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	1,070,922,894
教 育 訓 練 給 付 費	27,316,120,940	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	35,377,155,331
雇 用 継 続 給 付 費	182,625,995,247	雑 収 入	76,718,287,387
育 児 休 業 給 付 費	749,373,198,068	雑 益	222,280,576
就 職 支 援 法 事 業 費	16,633,997,140	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	103,575,071,000
職 業 能 力 開 発 強 化 費	50,101,023,801		
若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,093,570,927		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949,262,000		

(150) 厚生労働省所管 労働保険特別会計損益計算書 雇用勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,732,374,352		
障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,445,010,787		
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	3,655,127,627		
男 女 均 等 雇 用 対 策 経 費	9,442,631,686		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663,587,000		
業 務 取 扱 費	123,697,566,600		
施 設 整 備 経 費	1,887,140,372		
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	16,943,076,000		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	24,041,854,393		
一 般 会 計 へ 繰 入	211,556,239,717		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	19,167,081,657		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	43,194,602		
雑 損	1,188,334,145		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	105,282,137,000		
本 年 度 利 益	614,383,806,659		
合 計	3,606,193,854,057	合 計	3,606,193,854,057

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	2,744,634,903,209	支 払 備 金	105,282,137,000
現 金 預 金	2,598,391,046,760	未 払 金	211,561,127,721
未 収 金	141,235,340,363	前 受 金	757,593,527
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	96,432,955,101	未 収 金 償 却 引 当 金	40,303,806,731
そ の 他 未 収 金	44,802,385,262	育 児 休 業 給 付 資 金	325,936,925,683
前 払 金	5,008,516,086	繰 越 利 益	1,699,671,389,305
固 定 資 産	201,884,705,830	本 年 度 利 益	614,383,806,659
土 地	41,897,680,071		
立 木 竹	343,652,407		
建 物	29,357,028,367		
工 作 物	5,863,183,151		
機 械 器 具	19,570,060,868		
未 完 成 施 設	147,191,378		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,529,311,147		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	84,517,337,969		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,758,254,568		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,901,005,904		
固 定 資 産 評 価 差 損	51,377,177,587		
合 計	2,997,896,786,626	合 計	2,997,896,786,626

徴収勘定

損益計算書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 取 扱 費	34,448,128,159	保 險 料	4,075,871,887,400
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 費	30,033,741,839	保 險 料 収 入	4,075,691,377,777
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	4,414,386,320	印 紙 収 入	180,509,623
保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	917,393,230,709	一 般 会 計 よ り 受 入	
保 険 料 収 入 繰 入	916,948,552,757	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 徴 収 経 費 財 源 受 入	233,097,090
雑 収 入 繰 入	444,677,952	一 般 拠 出 金 収 入	
失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	3,159,646,618,894	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 収 入	4,180,559,748
保 険 料 収 入 繰 入	3,158,742,825,020	労 災 勘 定 よ り 受 入	41,463,022,780
印 紙 収 入 繰 入	180,509,623	雇 用 勘 定 よ り 受 入	24,041,854,393
雑 収 入 繰 入	723,284,251	雑 収 入	1,168,691,685
諸 支 出 金	35,431,831,997	雑 益	6,627,023
雑 損	76,972,952	本 年 度 損 失	31,042,592
合 計	4,146,996,782,711	合 計	4,146,996,782,711

徴収勘定

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
流動資産	158,981,585,464	労災勘定へ繰入未済金	42,978,689,860
現金預金	117,074,607,580	雇用勘定へ繰入未済金	96,432,955,101
未収金	41,906,977,884	未払金	856,322,963
未収保険料	35,437,967,136	前受金	19,426,954,823
その他未収金	6,469,010,748	繰越利益	1,282,333,762
固定資産			
機械器具	1,964,628,453		
本年度損失	31,042,592		
合計	160,977,256,509	合計	160,977,256,509

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金	7,814,921,841,891	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	減 3,041,937,451	減 13,885,423,471	増 7,908,086,261	減 43,082,638,634
財政融資資金預託金	7,814,921,841,891	7,817,963,779,342	7,831,849,202,813	7,823,941,116,552	7,867,023,755,186	減 3,041,937,451	減 13,885,423,471	増 7,908,086,261	減 43,082,638,634
約定期間1月以上3月未満	316,114,576,529	270,000,000,000	210,000,000,000	495,316,352,383	126,442,034,837	増 46,114,576,529	増 60,000,000,000	減 285,316,352,383	増 368,874,317,546
約定期間3月以上1年未満	0	46,114,576,529	97,908,086,261	0	161,956,956,180	減 46,114,576,529	減 51,793,509,732	増 97,908,086,261	減 161,956,956,180
約定期間7年以上	7,498,807,265,362	7,501,849,202,813	7,523,941,116,552	7,328,624,764,169	7,578,624,764,169	減 3,041,937,451	減 22,091,913,739	増 195,316,352,383	減 250,000,000,000

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が30,512,064,211円ある。
2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。
なお、令和5年度末における必要な積立金は、7,716,742,991,939円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金	1,440,958,456,692	1,245,957,288,962	455,309,634,642	2,142,290,866,247	4,413,230,818,860	増 195,001,167,730	増 790,647,654,320	減 1,686,981,231,605	減 2,270,939,952,613
繰 替 使 用 中	449,020,880,364	0	0	260,000,000,000	860,000,000,000	増 449,020,880,364	0	減 260,000,000,000	減 600,000,000,000
財政融資資金預託金	991,937,576,328	1,245,957,288,962	455,309,634,642	1,882,290,866,247	3,553,230,818,860	減 254,019,712,634	増 790,647,654,320	減 1,426,981,231,605	減 1,670,939,952,613
約定期間1月以上3月未満	991,937,576,328	1,245,957,288,962	0	0	0	減 254,019,712,634	増 1,245,957,288,962	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	455,309,634,642	326,953,896,935	1,195,274,738,498	0	減 455,309,634,642	増 128,355,737,707	減 868,320,841,563
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	1,555,336,969,312	2,357,956,080,362	0	0	減 1,555,336,969,312	減 802,619,111,050

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が592,936,955,941円ある。

2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

育児休業給付資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	268,467,928,724	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	40,525,920,959	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	16,943,076,000	計	0
計	57,468,996,959	本 年 度 末 現 在 額	325,936,925,683

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において育児休業給付資金に組み入れるべき額が 23,262,451,505 円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 103 条の 2 第 1 項から第 3 項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
1,409,322,533	1,409,322,533	0	1,086,481,867	1,086,481,867	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
111,610,656,055	228,700,834,525	340,311,490,580	117,381,127,001	222,930,363,579	限度額 251,055,463,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労働安全衛生対策費	945,445,000	945,445,000	0	0	0	
社会復帰促進等事業費	131,586,871	131,586,871	0	179,068,800	179,068,800	
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	69,566,000	69,566,000	0	47,898,000	47,898,000	
仕事生活調和推進費	0	0	0	9,849,000	9,849,000	
業務取扱費	74,662	74,662	0	3,960,000	3,960,000	
施設整備費	30,078,700	30,078,700	0	15,477,000	15,477,000	
(雇 用 勘 定)						
高齢者等雇用安定・促進費	45,645,000	45,645,000	0	0	0	
職業能力開発強化費	98,672,000	98,672,000	0	180,036,000	180,036,000	

(158) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 施設整備費	0	0	0	190,976,100	190,976,100	
施 設 整 備 費	88,254,300	88,254,300	0	459,216,967	459,216,967	
合 計	1,409,322,533	1,409,322,533	0	1,086,481,867	1,086,481,867	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	2,015,304,081	332,968,582	2,348,272,663	994,565,724	1,353,706,939	限度額 487,093,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	2,013,000	0	2,013,000	2,013,000	0	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	3,877,000	0	3,877,000	3,877,000	0	
文書管理システム運用	309,000	0	309,000	309,000	0	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	189,098,155	297,609,247	486,707,402	196,518,700	290,188,702	限度額 326,074,000 円
庁 舎 機 械 警 備	3,896,691	5,944,770	9,841,461	2,773,427	7,068,034	限度額 7,730,000 円
原子力発電所作業員長期 の健康管理システム運用 等	721,083,000	0	721,083,000	239,811,000	481,272,000	
電子調達システム運用	2,404,000	0	2,404,000	2,404,000	0	
労働基準行政関係相談 コールセンター運営事業	792,546,908	3,878,005,000	4,670,551,908	959,067,908	3,711,484,000	限度額 5,837,763,000 円
産業医養成施設整備費補 助	1,901,701,000	0	1,901,701,000	1,901,701,000	0	
労働基準行政システム運 用等	887,284,200	6,103,941,599	6,991,225,799	2,346,146,100	4,645,079,699	限度額 6,835,295,000 円
電子調達システム機器借 入れ等	997,000	0	997,000	997,000	0	
労働基準行政システム用 電子計算機借入れ	7,175,040,004	35,133,953,778	42,308,993,782	4,518,286,432	37,790,707,350	限度額 35,588,012,000 円
施 設 整 備	103,085,117	872,520,000	975,605,117	139,287,017	836,318,100	限度額 978,002,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
情 報 通 信 技 術 調 達	7,913,909,488	2,088,106,227	10,002,015,715	4,137,935,217	5,864,080,498	限度額 2,186,636,000 円
車 両 借 入 れ	339,184,188	141,197,375	480,381,563	121,156,823	359,224,740	限度額 194,065,000 円
労災レセプト審査促進事業	1,272,740,370	0	1,272,740,370	587,185,170	685,555,200	
石綿届出システム運用等	425,747,850	0	425,747,850	104,944,290	320,803,560	
雇用環境・均等行政情報システム運用支援業務	14,015,100	0	14,015,100	14,015,100	0	
多言語電話通訳支援事業	1,800,480	0	1,800,480	1,800,480	0	
障害者職業能力開発校施設整備	449,742,720	38,116,100	487,858,820	449,742,720	38,116,100	限度額 51,233,000 円
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	252,871,000	313,400,000	566,271,000	261,858,000	304,413,000	限度額 314,259,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	31,576,456	0	31,576,456	15,108,500	16,467,956	
労働基準行政システム改修等	5,106,115,300	8,121,461,810	13,227,577,110	4,311,005,820	8,916,571,290	限度額 9,051,317,000 円
労働基準行政システム保守等	3,901,181,460	0	3,901,181,460	2,220,402,580	1,680,778,880	
第三者行為災害支給調整事業	1,955,250,000	0	1,955,250,000	651,750,000	1,303,500,000	
労災特別介護施設整備	0	327,778,000	327,778,000	35,178,000	292,600,000	限度額 493,828,000 円
労災ケアサポート事業	0	1,286,303,700	1,286,303,700	428,767,900	857,535,800	限度額 1,289,772,000 円
労災特別介護援護事業	0	5,430,800,100	5,430,800,100	1,810,266,700	3,620,533,400	限度額 5,445,618,000 円
未利用国有地管理等業務	0	5,844,526	5,844,526	417,369	5,427,157	限度額 12,715,000 円
競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	0	68,970,000	68,970,000	22,990,000	45,980,000	限度額 86,244,000 円
雇用環境・均等行政情報システム運用等	0	151,346,016	151,346,016	88,250,016	63,096,000	限度額 351,121,000 円
競争導入公共サービス第三者行為災害債権回収等業務	0	686,950,000	686,950,000	222,022,240	464,927,760	限度額 692,344,000 円
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセンター運営事業	736,091,664	5,205,704,000	5,941,795,664	959,623,664	4,982,172,000	限度額 5,624,282,000 円
事 務 機 器 借 入 れ 等	6,396,042,979	102,037,786	6,498,080,765	3,199,358,629	3,298,722,136	限度額 118,517,000 円

(160) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,823,000	0	3,823,000	3,823,000	0	
総合的職業能力開発プログラム推進事業	6,261,447,253	11,701,389,107	17,962,836,360	11,699,763,912	6,263,072,448	限度額 15,171,037,000 円
ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	32,878,977,183	118,592,781,543	151,471,758,726	54,249,684,421	97,222,074,305	限度額 126,720,652,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	7,362,000	0	7,362,000	7,362,000	0	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	1,225,505,000	9,472,782,900	10,698,287,900	2,845,700,840	7,852,587,060	限度額 9,487,101,000 円
文書管理システム運用	587,000	0	587,000	587,000	0	
障害者職業訓練委託事業	4,576,469	8,443,740	13,020,209	9,051,552	3,968,657	限度額 9,618,000 円
庁舎機械警備	1,968,296	4,785,040	6,753,336	1,669,466	5,083,870	限度額 7,525,000 円
施設整備	457,234,883	1,550,186,700	2,007,421,583	610,063,961	1,397,357,622	限度額 1,624,901,000 円
庁舎管理運営業務	273,798,230	128,644,479	402,442,709	172,836,985	229,605,724	限度額 138,266,000 円
生涯現役促進地域連携事業	357,902,473	233,831,661	591,734,134	347,400,735	244,333,399	限度額 315,450,000 円
電子調達システム運用	5,993,000	0	5,993,000	5,993,000	0	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	443,956,731	10,833,149	454,789,880	45,478,988	409,310,892	限度額 20,150,000 円 仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額
地域雇用活性化推進事業	1,074,714,200	920,537,565	1,995,251,765	944,186,965	1,051,064,800	限度額 2,241,790,000 円
技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	804,816	0	804,816	804,816	0	
電子調達システム機器借入れ等	2,491,000	0	2,491,000	2,491,000	0	
不安定就労者就職支援事業	475,000,248	0	475,000,248	475,000,248	0	
情報通信技術調達	16,592,954,554	778,972,472	17,371,927,026	6,126,730,309	11,245,196,717	限度額 859,160,000 円
車両借入れ	371,015,736	200,403,115	571,418,851	129,331,319	442,087,532	限度額 285,108,000 円
職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム開発等	139,215,841	107,800,000	247,015,841	203,015,841	44,000,000	限度額 119,867,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業	5,462,593	0	5,462,593	5,462,593	0	
労働保険加入促進業務	288,623,054	0	288,623,054	288,623,054	0	
雇用環境・均等行政情報システム運用支援業務	14,015,100	0	14,015,100	14,015,100	0	
多言語電話通訳支援事業	9,002,400	0	9,002,400	9,002,400	0	
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	43,244,784	0	43,244,784	43,244,784	0	
雇用環境・均等行政情報システム運用等	0	151,346,016	151,346,016	88,250,016	63,096,000	限度額 351,120,000 円
外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業	0	194,739,065	194,739,065	28,931,398	165,807,667	限度額 230,357,000 円
外国人雇用実態調査事業	0	333,300,000	333,300,000	102,300,000	231,000,000	限度額 337,521,000 円
技能士台帳データベースシステム開発等	0	118,250,000	118,250,000	60,133,392	58,116,608	限度額 566,677,000 円
教育訓練手法構築等事業	0	788,701,390	788,701,390	313,311,808	475,389,582	限度額 1,570,734,000 円
デジタル人材育成実践モデル事業	0	2,016,443,123	2,016,443,123	8,564,381	2,007,878,742	限度額 2,905,109,000 円
総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	0	307,366,677	307,366,677	1,111,677	306,255,000	限度額 380,345,000 円
若者職業的自立支援推進事業	0	6,189,345,882	6,189,345,882	3,048,988,372	3,140,357,510	限度額 6,668,730,000 円
未利用国有地管理等業務	0	10,907,994	10,907,994	1,001,143	9,906,851	限度額 22,625,000 円
競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	0	343,140,600	343,140,600	174,870,300	168,270,300	限度額 365,830,000 円
(徴 収 勘 定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	493,000	0	493,000	493,000	0	
事 務 機 器 借 入 れ 等	764,799,154	424,764	765,223,918	384,092,164	381,131,754	限度額 1,133,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	950,000	0	950,000	950,000	0	

(162) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	18,887,000	3,685,000	22,572,000	11,555,291	11,016,709	限度額 3,686,000 円 仕様の変更に伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額
文書管理システム運用	76,000	0	76,000	76,000	0	
労働保険適用徴収システム管理業務等	2,158,200,000	0	2,158,200,000	537,405,000	1,620,795,000	
電子調達システム運用	517,000	0	517,000	517,000	0	
労働保険適用徴収システム構築管理等業務	132,000,000	1,188,000,000	1,320,000,000	248,600,000	1,071,400,000	限度額 1,325,278,000 円
労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	210,677,028	794,291,000	1,004,968,028	244,784,028	760,184,000	限度額 1,195,688,000 円
電子調達システム機器借入れ等	214,000	0	214,000	214,000	0	
労働保険適用徴収システム開発等	536,580,000	0	536,580,000	536,580,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	596,720,787	36,326,032	633,046,819	226,414,589	406,632,230	限度額 38,220,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	73,805,424	7,086,885	80,892,309	39,265,007	41,627,302	限度額 7,089,000 円
車 両 借 入 れ	48,637,776	22,216,810	70,854,586	17,823,454	53,031,132	限度額 28,750,000 円
労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	2,631,041,699	0	2,631,041,699	1,241,512,404	1,389,529,295	
労働保険適用徴収システム運用	227,861,920	0	227,861,920	75,832,350	152,029,570	
労働保険適用徴収システム改修	36,685,000	210,265,000	246,950,000	98,450,000	148,500,000	限度額 329,230,000 円
労働保険加入促進業務	637,926,212	60,060,000	697,986,212	657,946,212	40,040,000	限度額 118,431,000 円
労働保険適用徴収システム運用等	0	1,620,588,200	1,620,588,200	38,293,200	1,582,295,000	限度額 1,636,365,000 円
合 計	111,610,656,055	228,700,834,525	340,311,490,580	117,381,127,001	222,930,363,579	

令和 5 年度内閣府及び厚生労働省所管

年 金 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和 5 年度内閣府及び厚生労働省所管

90050 年 金 特 別 会 計

歳入歳出決定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

令和 5 年度における
収納済歳入額は 25,556,538,674,909 円
であって
支出済歳出額は 25,063,332,169,774 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 493,206,505,135 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
28,854,982,070,000	0	28,854,982,070,000	25,557,107,802,461	25,556,538,674,909	143,369,928	425,757,624	3,298,443,395,091

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
28,854,982,070,000	0	28,854,982,070,000	0	0	28,854,982,070,000	25,063,332,169,774	0	3,791,649,900,226	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)								
02 年 金 給 付 費	28,741,154,037,000	0	0	0	28,741,154,037,000	25,063,043,408,031	0	3,678,110,628,969
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	828,033,000	0	0	0	828,033,000	288,761,743	0	539,271,257
計	28,741,982,070,000	0	0	0	28,741,982,070,000	25,063,332,169,774	0	3,678,649,900,226
98 予 備 費	113,000,000,000	0	0	0	113,000,000,000	0	0	113,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	28,372,593,089,000	0	0	0	28,372,593,089,000	24,694,482,463,447	0	3,678,110,625,553
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入れ及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	368,560,948,000	0	0	0	368,560,948,000	368,560,944,584	0	3,416
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	828,033,000	0	0	0	828,033,000	288,761,743	0	539,271,257
09 予 備 費	98 予 備 費	113,000,000,000	0	0	0	113,000,000,000	0	0	113,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 拠出金等収入	26,258,043,359,000	23,058,087,973,044	23,058,087,973,044	0	0	3,199,955,385,956	
0101-00 拠出金等収入	26,257,761,414,000	23,057,761,409,563	23,057,761,409,563	0	0	3,200,000,004,437	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,507,742,295,000	3,176,916,596,054	3,176,916,596,054	0	0	330,825,698,946	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったため
0101-02 厚生年金勘定より受入	20,325,184,659,000	17,752,471,662,310	17,752,471,662,310	0	0	2,572,712,996,690	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったため
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出 金収入	2,424,834,460,000	2,128,373,151,199	2,128,373,151,199	0	0	296,461,308,801	基礎年金給付費を要することが 予定より少なかったため
0102-00 運用収入							
0102-01 預託金利子収入	281,945,000	326,563,481	326,563,481	0	0	44,618,481	預託金が予定より多かったこと 等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	2,586,114,795,000	2,484,500,656,601	2,484,500,656,601	0	0	101,614,138,399	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	10,823,916,000	14,519,172,816	13,950,045,264	143,369,928	425,757,624	3,126,129,264	
0201-03 小切手支払未済金収入	65,765,000	63,241,209	63,241,209	0	0	2,523,791	
0201-04 返納金	7,868,575,000	11,256,889,835	10,697,137,813	143,369,928	416,382,094	2,828,562,813	基礎年金給付費の返納金が予定 より多かったため
0201-01 支払調整金受入	2,787,621,000	2,985,066,268	2,985,066,268	0	0	197,445,268	厚生年金勘定からの支払調整金 の受入れが予定より多かったこ と等のため
0201-02 雑入	101,955,000	213,975,504	204,599,974	0	9,375,530	102,644,974	国民年金法(昭和34年法律第 141号)第22条の規定による損 害賠償金が予定より多かったこ と等のため
歳入合計	28,854,982,070,000	25,557,107,802,461	25,556,538,674,909	143,369,928	425,757,624	3,298,443,395,091	

厚生
労働
省
内閣府

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基 礎 年 金 給 付 費									
02081-509-21 基 礎 年 金 給 付 費	28,372,593,089,000	0	0	0	28,372,593,089,000	24,694,482,463,447	0	3,678,110,625,553	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	368,560,948,000	0	0	0	368,560,948,000	368,560,944,584	0	3,416	
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	55,119,725,000	0	0	0	55,119,725,000	55,119,722,859	0	2,141	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	133,501,174,000	0	0	0	133,501,174,000	133,501,173,294	0	706	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	179,940,049,000	0	0	0	179,940,049,000	179,940,048,431	0	569	
03 諸 支 出 金	828,033,000	0	0	0	828,033,000	288,761,743	0	539,271,257	不用額を生じたのは、厚生年金勘定及び国民年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったことにより、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,979,000	0	0	0	7,979,000	2,715,995	0	5,263,005	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,585,000	0	0	0	2,585,000	470,513	0	2,114,487	
06081-306-22 支払調整金繰入	817,469,000	0	0	0	817,469,000	285,575,235	0	531,893,765	
09 予 備 費 (98110-959-)	113,000,000,000	0	0	0	113,000,000,000	0	0	113,000,000,000	
歳 出 合 計	28,854,982,070,000	0	0	0	28,854,982,070,000	25,063,332,169,774	0	3,791,649,900,226	

90052 国民年金勘定

令和5年度における

収納済歳入額は

3,741,075,919,141 円

であって

支出済歳出額は

3,503,287,483,040 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

237,788,436,101 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 115 条第 1 項の規定により

積立金に

237,773,367,623 円

を積み立て

残額

15,068,478 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
3,925,803,588,000	0	3,925,803,588,000	3,749,327,846,637	3,741,075,919,141	111,646,185	8,140,281,311	184,727,668,859

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
3,925,803,588,000	0	3,925,803,588,000	0	0	0	3,925,803,588,000	3,503,287,483,040	0	422,516,104,960	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
02 年 金 給 付 費	3,799,541,203,000	0	0	0	0	3,799,541,203,000	3,386,554,871,028	0	412,986,331,972
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	125,062,385,000	0	0	0	0	125,062,385,000	116,732,612,012	0	8,329,772,988
計	3,924,603,588,000	0	0	0	0	3,924,603,588,000	3,503,287,483,040	0	421,316,104,960
98 予 備 費	1,200,000,000	0	0	0	0	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付 金給付費	02 特別障害給付金給 付に必要な経費	2,439,724,000	0	0	0	0	2,439,724,000	2,138,344,162	0	301,379,838
06 福祉年金給付 費	02 福祉年金給付に必 要な経費	9,161,000	0	0	0	0	9,161,000	1,209,428	0	7,951,572
01 国民年金給付 費	02 国民年金給付に必 要な経費	289,350,023,000	0	0	0	0	289,350,023,000	207,498,721,384	0	81,851,301,616
02 基礎年金給付 費等基礎年金 勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等 の財源の基礎年金 勘定へ繰入れに必 要な経費	3,507,742,295,000	0	0	0	0	3,507,742,295,000	3,176,916,596,054	0	330,825,698,946

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 年金相談事業 費等業務勘定 へ繰入	06 年金相談事業費等 の財源の業務勘定 へ繰入れに必要な 経費	64,644,793,000	0	0	0	0	64,644,793,000	64,644,793,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	60,417,592,000	0	0	0	0	60,417,592,000	52,087,819,012	0	8,329,772,988
09 予 備 費	98 予 備 費	1,200,000,000	0	0	0	0	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,261,755,031,000	3,306,214,663,094	3,297,989,550,368	96,834,910	8,128,277,816	36,234,519,368	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-02 保 険 料 収 入	1,133,269,152,000	1,343,423,635,918	1,335,198,523,192	96,834,910	8,128,277,816	201,929,371,192	1人当たり保険料が予定より多 かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,994,983,699,000	1,829,287,713,044	1,829,287,713,044	0	0	165,695,985,956	基礎年金勘定において基礎年金 給付費を要することが予定より 少なかったこと等のため
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	133,501,174,000	133,501,173,294	133,501,173,294	0	0	706	
0103-00 運 用 収 入							
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	1,006,000	2,140,838	2,140,838	0	0	1,134,838	預託金が予定より多かったこと 等のため
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							

(172) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0501-01	積立金	より受入			418,289,031,000	0	0	0	0	418,289,031,000	基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00	独立行政法人	納付金			244,951,875,000	442,492,495,735	442,492,495,735	0	0	197,540,620,735	
0301-00	年金積立金管理運用独立行政法人	納付金									
0301-01	年金積立金管理運用独立行政法人	納付金			242,803,709,000	440,000,000,000	440,000,000,000	0	0	197,196,291,000	年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0303-00	独立行政法人福祉医療機構	納付金									
0303-01	独立行政法人福祉医療機構	納付金			2,148,166,000	2,492,495,735	2,492,495,735	0	0	344,329,735	独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第8項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00	雑	収		入							
0201-00	雑	収		入	781,999,000	606,630,548	579,815,778	14,811,275	12,003,495	202,183,222	
0201-01	小切手支払未済金	収入			1,998,000	3,206,245	3,206,245	0	0	1,208,245	国民年金給付費に係る小切手支払未済金が予定より多かったため
0201-02	返納金				759,466,000	597,619,653	571,041,923	14,574,235	12,003,495	188,424,077	国民年金給付費の返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04	支払調整金	受入			20,431,000	5,477,104	5,477,104	0	0	14,953,896	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03	雑			入	104,000	327,546	90,506	237,040	0	13,494	
0600-00	前年度剰余金	受入									
0601-00	前年度剰余金	受入									
0601-01	前年度剰余金	受入			25,652,000	14,057,260	14,057,260	0	0	11,594,740	前年度において特別障害給付金給付費が予定より多かったこと等のため
	歳入合計				3,925,803,588,000	3,749,327,846,637	3,741,075,919,141	111,646,185	8,140,281,311	184,727,668,859	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,439,724,000	0	0	0	0	2,439,724,000	2,138,344,162	0	301,379,838	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福 祉 年 金 給 付 費										
02081-509-21 福 祉 年 金 給 付 費	9,161,000	0	0	0	0	9,161,000	1,209,428	0	7,951,572	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
01 国 民 年 金 給 付 費										
02081-509-21 国 民 年 金 給 付 費	289,350,023,000	0	0	0	0	289,350,023,000	207,498,721,384	0	81,851,301,616	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,507,742,295,000	0	0	0	0	3,507,742,295,000	3,176,916,596,054	0	330,825,698,946	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが少なかったため
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,644,793,000	0	0	0	0	64,644,793,000	64,644,793,000	0	0	
04 諸 支 出 金	60,417,592,000	0	0	0	0	60,417,592,000	52,087,819,012	0	8,329,772,988	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	60,413,092,000	0	0	0	0	60,413,092,000	52,087,801,783	0	8,325,290,217	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	17,229	0	982,771	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	
09 予 備 費 (98110-959-)	1,200,000,000	0	0	0	0	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	
歳 出 合 計	3,925,803,588,000	0	0	0	0	3,925,803,588,000	3,503,287,483,040	0	422,516,104,960	

90053 厚生年金勘定

令和5年度における
 収納済歳入額は 49,070,073,291,481 円
 であって
 支出済歳出額は 46,708,418,955,394 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 2,361,654,336,087 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第116条第1項の規定により積立金として積み立てることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
50,408,732,452,000	0	50,408,732,452,000	49,186,506,167,980	49,070,073,291,481	24,445,654,611	91,987,221,888	1,338,659,160,519

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)								
50,408,732,452,000	0	50,408,732,452,000	0	0	0	50,408,732,452,000	46,708,418,955,394	0	3,700,313,496,606	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
02 年 金 給 付 費	50,068,728,178,000	0	0	0	0	50,068,728,178,000	46,470,856,373,445	0	3,597,871,804,555
06 生活扶助等社会福祉費	242,004,274,000	0	0	0	0	242,004,274,000	237,562,581,949	0	4,441,692,051
計	50,310,732,452,000	0	0	0	0	50,310,732,452,000	46,708,418,955,394	0	3,602,313,496,606
98 予 備 費	98,000,000,000	0	0	0	0	98,000,000,000	0	0	98,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,537,576,387,000	0	0	0	0	24,537,576,387,000	23,636,529,590,017	0	901,046,796,983
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	450,048,539,000	0	0	0	0	450,048,539,000	325,936,530,326	0	124,112,008,674
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,755,918,593,000	0	0	0	0	4,755,918,593,000	4,755,918,590,792	0	2,208
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	20,325,184,659,000	0	0	0	0	20,325,184,659,000	17,752,471,662,310	0	2,572,712,996,690
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	223,684,171,000	0	0	0	0	223,684,171,000	223,684,171,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	18,320,103,000	0	0	0	0	18,320,103,000	13,878,410,949	0	4,441,692,051
09 予 備 費	98 予 備 費	98,000,000,000	0	0	0	0	98,000,000,000	0	0	98,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	49,179,185,953,000	49,125,862,913,792	49,010,444,004,697	24,206,172,161	91,212,736,934	168,741,948,303	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	33,995,629,186,000	35,284,620,577,196	35,170,191,972,384	23,219,227,578	91,209,377,234	1,174,562,786,384	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	10,484,348,820,000	9,197,927,254,783	9,197,927,254,783	0	0	1,286,421,565,217	基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0110-00 労 働 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入							
0110-01 労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	5,711,208,000	5,711,208,000	5,711,208,000	0	0	0	
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	179,940,049,000	179,940,048,431	179,940,048,431	0	0	569	
0109-00 存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0109-01 老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	1,005,018,000	793,037,770	793,037,770	0	0	211,980,230	存続連合会からの老齢年金給付現価相当額徴収金が予定より少なかったこと等のため
0106-00 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0106-01 責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	48,097,809,000	16,720,512,193	15,730,207,910	986,944,583	3,359,700	32,367,601,090	解散厚生年金基金等からの責任準備金相当額等徴収金が予定より少なかったため
0112-00 実 施 機 関 拠 出 金 収 入							
0112-01 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,427,020,707,000	4,402,701,570,118	4,402,701,570,118	0	0	24,319,136,882	基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったため
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金							
0108-02 職 域 等 費 用 納 付 金	37,413,783,000	37,413,780,862	37,413,780,862	0	0	2,138	
0104-00 運 用 収 入							

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (177)

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0104-01		預託金		利子収入	19,373,000	34,924,439	34,924,439	0	0	15,551,439	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0400-00		積立金		より受入							
0401-00		積立金		より受入							
0401-01		積立金		より受入	675,058,102,000	0	0	0	0	675,058,102,000	保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00		独立行政法人		納付金	534,876,465,000	45,107,977,329	45,107,977,329	0	0	489,768,487,671	
0301-00		年金積立金管理運用独立行政法人		納付金							
0301-01		年金積立金管理運用独立行政法人		納付金	496,000,000,000	0	0	0	0	496,000,000,000	年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定による納付金の受入れがなかったため
0303-00		独立行政法人福祉医療機構		納付金							
0303-01		独立行政法人福祉医療機構		納付金	38,876,465,000	45,107,977,329	45,107,977,329	0	0	6,231,512,329	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第8項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00		雑		収入							
0201-00		雑		収入	19,611,932,000	15,535,276,859	14,521,309,455	239,482,450	774,484,954	5,090,622,545	
0201-01		小切手支払未済金		収入	56,709,000	40,399,682	40,399,682	0	0	16,309,318	保険給付費に係る小切手支払未済金が予定より少なかったため
0201-02		返納金			18,401,685,000	14,817,969,088	13,817,683,772	239,482,450	760,802,866	4,584,001,228	保険給付費の返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04		支払調整金		受入	801,969,000	282,724,175	282,724,175	0	0	519,244,825	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03		雑		入	351,569,000	394,183,914	380,501,826	0	13,682,088	28,932,826	存続厚生年金基金等給付費負担金の返還があったこと等のため
		歳入合計			50,408,732,452,000	49,186,506,167,980	49,070,073,291,481	24,445,654,611	91,987,221,888	1,338,659,160,519	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	24,987,624,926,000	0	0	0	0	24,987,624,926,000	23,962,466,120,343	0	1,025,158,805,657	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 存続厚生年金基金等給 付費等負担金	450,048,539,000	0	0	0	0	450,048,539,000	325,936,530,326	0	124,112,008,674	
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,537,576,387,000	0	0	0	0	24,537,576,387,000	23,636,529,590,017	0	901,046,796,983	
05 実施機関保険給付費等交 付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連 合会等交付金	4,755,918,593,000	0	0	0	0	4,755,918,593,000	4,755,918,590,792	0	2,208	
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	20,325,184,659,000	0	0	0	0	20,325,184,659,000	17,752,471,662,310	0	2,572,712,996,690	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが少なかったため
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	223,684,171,000	0	0	0	0	223,684,171,000	223,684,171,000	0	0	
04 諸 支 出 金	18,320,103,000	0	0	0	0	18,320,103,000	13,878,410,949	0	4,441,692,051	不用額を生じたのは、責任準備金相当額の還付がなかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,365,338,000	0	0	0	198,641,000	15,166,697,000	10,888,088,428	0	4,278,608,572	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	16,763,000	0	0	0	0	16,763,000	2,630,209	0	14,132,791	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	148,950,000	0	0	0	0	148,950,000	0	0	148,950,000	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	2,789,052,000	0	0	0	198,641,000	2,987,693,000	2,987,692,312	0	688	支払調整金の支払が多かったため (目)賠償償還及払戻金から 198,641,000 円流用
09 予 備 費 (98110-959-)	98,000,000,000	0	0	0	0	98,000,000,000	0	0	98,000,000,000	
歳 出 合 計	50,408,732,452,000	0	0	0	0	50,408,732,452,000	46,708,418,955,394	0	3,700,313,496,606	

90054 健 康 勘 定

令和 5 年度における
収納済歳入額は 12,974,223,094,201 円
であって
支出済歳出額は 12,509,463,150,110 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 464,759,944,091 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
12,514,890,322,000	0	12,514,890,322,000	13,040,343,089,593	12,974,223,094,201	13,792,177,902	52,327,817,490	459,332,772,201

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
12,514,890,322,000	0	12,514,890,322,000	0	0	0	12,514,890,322,000	12,509,463,150,110	0	5,427,171,890	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
03 医 療 給 付 費	11,023,400,835,000	0	0	0	0	11,023,400,835,000	11,023,400,835,000	0	0
06 生活扶助等社会福祉費	44,821,713,000	0	0	0	685,610,000	45,507,323,000	45,479,495,132	0	27,827,868
計	11,068,222,548,000	0	0	0	685,610,000	11,068,908,158,000	11,068,880,330,132	0	27,827,868
20 国 債 費	1,446,667,774,000	0	0	0	685,610,000	1,445,982,164,000	1,440,582,819,978	0	5,399,344,022

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	11,023,400,835,000	0	0	0	0	11,023,400,835,000	11,023,400,835,000	0	0
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	40,474,139,000	0	0	0	0	40,474,139,000	40,474,139,000	0	0
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,347,574,000	0	0	0	685,610,000	5,033,184,000	5,005,356,132	0	27,827,868
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,446,667,774,000	0	0	0	685,610,000	1,445,982,164,000	1,440,582,819,978	0	5,399,344,022

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	11,055,541,009,000	11,504,098,424,117	11,437,978,428,725	13,792,177,902	52,327,817,490	382,437,419,725	
0101-00 保 険 料 収 入	11,049,618,617,000	11,498,284,895,260	11,432,164,899,868	13,792,177,902	52,327,817,490	382,546,282,868	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	11,011,359,545,000	11,457,377,766,012	11,391,362,024,171	13,764,303,970	52,251,437,871	380,002,479,171	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	37,129,500,000	39,710,160,482	39,605,906,931	27,873,932	76,379,619	2,476,406,931	被保険者数が予定より多かったこと等のため
0101-03 健 康 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	1,129,572,000	1,196,968,766	1,196,968,766	0	0	67,396,766	健康保険印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,747,889,000	5,747,889,000	5,747,889,000	0	0	0	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	174,503,000	65,639,857	65,639,857	0	0	108,863,143	概算日雇抛出金が予定より少なかったこと等のため
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	169,533	169,533	0	0	159,533	
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	59,570,000	59,570,000	59,570,000	0	0	0	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	1,440,919,885,000	1,434,834,930,978	1,434,834,930,978	0	0	6,084,954,022	借入金の償還に要する借入金が予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	40,000	4,686,185	4,686,185	0	0	4,646,185	

(182) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 健康勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	2,418	2,418	0	0	7,582				
0301-06 国有財産売払代	10,000	0	0	0	0	10,000				
0301-03 返納金	10,000	4,166,017	4,166,017	0	0	4,156,017	健康保険料還付金の返納金があったため			
0301-04 雑入	10,000	517,750	517,750	0	0	507,750				
0900-00 前年度剰余金受入										
0901-00 前年度剰余金受入										
0901-01 前年度剰余金受入	18,369,808,000	101,345,308,780	101,345,308,780	0	0	82,975,500,780	前年度において保険料収入が予定より多かったこと等のため			
歳入合計	12,514,890,322,000	13,040,343,089,593	12,974,223,094,201	13,792,177,902	52,327,817,490	459,332,772,201				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保険料等交付金										
03081-305-16 保険料等交付金	11,023,400,835,000	0	0	0	0	11,023,400,835,000	11,023,400,835,000	0	0	
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業務勘定へ繰入	40,474,139,000	0	0	0	0	40,474,139,000	40,474,139,000	0	0	
06 諸支出金										
06081-959-18 賠償償還及払戻金	4,347,574,000	0	0	0	685,610,000	5,033,184,000	5,005,356,132	0	27,827,868	保険料の払戻金が増加したため (項)国債整理基金特別会計へ繰入から 685,610,000 円移用 不用額を生じたのは、日雇抛 出金に係る払戻金が予定を下 回ったこと等のため
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-716-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,446,667,774,000	0	0	0	685,610,000	1,445,982,164,000	1,440,582,819,978	0	5,399,344,022	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利息の支払が予定を下回ったこと等のため
歳出合計	12,514,890,322,000	0	0	0	0	12,514,890,322,000	12,509,463,150,110	0	5,427,171,890	

90055 子ども・子育て支援勘定

令和 5 年度における

収納済歳入額は 3,609,576,393,022 円

であって

支出済歳出額は 3,200,893,898,088 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 408,682,494,934 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額 41,686,839,000 円

を控除すると 366,995,655,934 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 31 条の 2、第 31 条の 3 及び第 31 条の 4 において読み替えられた法第 118 条第 1 項の規定により

積立金に 128,618,483,713 円

を積み立て

残額 238,377,172,221 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,184,958,461,000	0	0	0	1,184,958,461,000	1,115,558,326,249	0	69,400,134,751
	06 特別給付等交付金に必要な経費	34,920,570,000	0	0	0	34,920,570,000	32,693,464,551	0	2,227,105,449
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,762,872,424,000	0	0	0	1,762,872,424,000	1,674,299,863,479	0	88,572,560,521
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	185,422,902,000	4,165,659,000	0	0	189,588,561,000	157,469,034,000	752,251,000	31,367,276,000
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	228,555,475,000	7,462,863,000	0	0	236,018,338,000	217,885,050,064	14,610,893,000	3,522,394,936
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	30,402,010,000	62,096,000	0	0	30,464,106,000	2,775,999,776	26,323,695,000	1,364,411,224
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	417,350,000	0	0	0	417,350,000	212,159,969	0	205,190,031
09 予 備 費	98 予 備 費	8,400,000,000	0	0	0	8,400,000,000	0	0	8,400,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 収 入							
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入							
0101-03 事 業 主 拠 出 金 収 入	680,830,702,000	721,088,331,506	718,954,475,027	339,896,584	1,793,959,895	38,123,773,027	被用者数が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,465,146,686,000	2,465,146,686,000	2,465,146,686,000	0	0	0	
0201-04 児 童 手 当 財 源 受 入	964,114,930,000	964,114,930,000	964,114,930,000	0	0	0	
0201-06 特 例 給 付 等 財 源 受 入	34,324,831,000	34,324,831,000	34,324,831,000	0	0	0	
0201-07 子どものための教育・保育給付等 財源受入	1,374,396,069,000	1,374,396,069,000	1,374,396,069,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源 受入	63,338,372,000	63,338,372,000	63,338,372,000	0	0	0	
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備 事業財源受入	2,145,785,000	2,145,785,000	2,145,785,000	0	0	0	
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	26,826,699,000	26,826,699,000	26,826,699,000	0	0	0	
0600-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-01 積 立 金 よ り 受 入	92,341,867,000	92,341,867,000	92,341,867,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	7,582,876,000	60,543,140,180	60,542,846,798	0	293,382	52,959,970,798	
0301-03 預 託 金 利 子 収 入	3,932,000	5,625,824	5,625,824	0	0	1,693,824	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0301-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-04 返 納 金	7,578,834,000	60,521,256,219	60,520,962,837	0	293,382	52,942,128,837	子どものための教育・保育給付 交付金の返納金があったこと等の ため

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定 (187)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-02 雑 入	100,000	16,258,137	16,258,137	0	0	16,158,137	認可化移行運営費支援事業に係る返還金があったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	190,047,061,000	272,590,518,197	272,590,518,197	0	0	82,543,457,197	前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	3,435,949,192,000	3,611,710,542,883	3,609,576,393,022	339,896,584	1,794,253,277	173,627,201,022	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児童手当等交付金	1,219,879,031,000	0	0	0	1,219,879,031,000	1,148,251,790,800	0	71,627,240,200	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため
05089-835-16 児童手当交付金	1,184,958,461,000	0	0	0	1,184,958,461,000	1,115,558,326,249	0	69,400,134,751	
06089-835-16 特例給付等交付金	34,920,570,000	0	0	0	34,920,570,000	32,693,464,551	0	2,227,105,449	
05 子ども・子育て支援推進費	1,762,872,424,000	0	0	0	1,762,872,424,000	1,674,299,863,479	0	88,572,560,521	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	1,834,916,000	0	0	0	1,834,916,000	538,876,000	0	1,296,040,000	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,656,826,253,000	0	0	0	1,656,826,253,000	1,580,748,466,127	0	76,077,786,873	
05083-815-16 子育てのための施設等利用給付交付金	104,211,255,000	0	0	0	104,211,255,000	93,012,521,352	0	11,198,733,648	

(188) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	413,978,377,000	11,628,522,000	0	0	425,606,899,000	375,354,084,064	15,363,144,000	34,889,670,936	不用額を生じたのは、放課後 児童健全育成事業及び利用者 支援事業において地方公共団 体からの交付申請額が予定を 下回ったこと等により、子ど も・子育て支援交付金を要す ることが少なかったこと等の ため
06089-129-06 諸 謝 金	1,107,000	0	0	0	1,107,000	327,400	0	779,600	
06089-122-08 職 員 旅 費	10,306,000	0	0	0	10,306,000	485,188	0	9,820,812	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	2,273,000	0	0	0	2,273,000	1,920	0	2,271,080	
06089-123-09 庁 費	37,807,000	0	0	0	37,807,000	10,332,850	0	27,474,150	
06089-123-09 仕事・子育て両立支援 事業適正化業務庁費	78,995,000	0	0	0	78,995,000	8,328,606	0	70,666,394	
06089-125-14 仕事・子育て両立支援 事業適正化業務委託費	3,449,956,000	0	0	0	3,449,956,000	3,441,538,100	0	8,417,900	
06089-405-16 仕事・子育て両立支援 事業費補助金	205,587,848,000	0	0	0	205,587,848,000	205,587,130,000	0	718,000	
05089-815-16 子ども・子育て支援交 付金	185,422,902,000	4,165,659,000	0	0	189,588,561,000	157,469,034,000	752,251,000	31,367,276,000	
06089-825-16 子ども・子育て支援施 設整備交付金	19,387,183,000	7,462,863,000	0	0	26,850,046,000	8,836,906,000	14,610,893,000	3,402,247,000	
03 業 務 取 扱 費	30,402,010,000	62,096,000	0	0	30,464,106,000	2,775,999,776	26,323,695,000	1,364,411,224	不用額を生じたのは、子ど も・子育て支援連携体制促進 事業において地方公共団体か らの交付申請額が予定を下 回ったこと、子ども・子育て 支援調査研究事業において事 業規模が予定を下回ったこと 等により、子ども・子育て支 援事業費補助金を要すること が少なかったこと等のため
06089-111-02 職 員 基 本 給	185,071,000	0	0	0	185,071,000	177,214,282	0	7,856,718	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	100,138,000	0	0	0	100,138,000	95,615,691	0	4,522,309	
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	77,103,000	0	0	0	77,103,000	69,507,627	0	7,595,373	
06089-111-05 退 職 手 当	6,503,000	0	0	0	6,503,000	1,510	0	6,501,490	
06089-111-05 児 童 手 当	2,485,000	0	0	0	2,485,000	2,430,000	0	55,000	
06089-129-06 諸 謝 金	577,000	0	0	0	577,000	163,000	0	414,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	3,907,000	0	0	0	3,907,000	833,920	0	3,073,080	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06089-122-08 赴 任 旅 費	381,000	0	0	0	381,000	0	0	381,000	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	1,160,000	0	0	0	1,160,000	240,390	0	919,610	
06089-123-09 庁 費	81,175,000	0	0	0	81,175,000	19,696,831	0	61,478,169	
06089-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,714,107,000	0	0	0	2,714,107,000	148,914,141	2,534,400,000	30,792,859	
06089-123-09 拠 出 金 納 付 手 数 料	27,292,000	0	0	0	27,292,000	26,533,202	0	758,798	
06083-125-14 子ども・子育て支援調査委託費	205,846,000	0	0	0	205,846,000	29,973,206	0	175,872,794	
06083-815-16 子ども・子育て支援事業費補助金	25,192,817,000	62,096,000	0	0	25,254,913,000	402,883,000	23,789,295,000	1,062,735,000	
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	61,402,000	0	0	0	61,402,000	59,946,976	0	1,455,024	
06089-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,742,046,000	0	0	0	1,742,046,000	1,742,046,000	0	0	
04 諸 支 出 金									
06089-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	417,350,000	0	0	0	417,350,000	212,159,969	0	205,190,031	不用額を生じたのは、過誤納拠出金の払戻しが予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	8,400,000,000	0	0	0	8,400,000,000	0	0	8,400,000,000	
歳 出 合 計	3,435,949,192,000	11,690,618,000	0	0	3,447,639,810,000	3,200,893,898,088	41,686,839,000	205,059,072,912	

90056 業 務 勘 定

令和 5 年度における

収納済歳入額は 514,870,086,405 円

であって

支出済歳出額は 416,826,100,284 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 98,043,986,121 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 98,043,986,121 円

のうち

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては

法附則第 37 条第 2 項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額 514,837,642,116 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額 416,805,801,150 円

を控除した残額 98,031,840,966 円

を、法附則第 37 条第 2 項において読み替えられた、法第 119 条において読み替え

られた法第 8 条第 1 項の規定により

国民年金勘定の積立金に 11,014,820,503 円

厚生年金勘定の積立金に 43,964,614,369 円

を組み入れ

翌年度の健康勘定の歳入に 9,669,742,513 円

翌年度の業務勘定の歳入に 33,382,663,581 円

を繰り入れることとし

(2) 特別保健福祉事業に係るものについては

法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の

収納済歳入額 32,444,289 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出の

支出済歳出額 20,299,134 円

を控除した残額 12,145,155 円

を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
456,713,640,000	78,721,000	456,792,361,000	529,286,667,723	514,870,086,405	6,117,513,487	8,299,067,831	58,077,725,405

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)							
456,713,640,000	286,338,000 207,617,000	456,792,361,000	55,075,000	0	456,847,436,000	416,826,100,284	0	40,021,335,716	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)								
06 生活扶助等社会福祉費	456,780,361,000	55,075,000	0	0	456,835,436,000	416,826,100,284	0	40,009,335,716
98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,984,373,000	55,075,000	0	0	24,039,448,000	23,213,175,880	0	826,272,120
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,528,272,000	0	0	0	17,528,272,000	15,462,744,300	0	2,065,527,700
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	64,189,174,000	0	0	0	64,189,174,000	51,689,350,413	0	12,499,823,587
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	39,030,659,000	0	0	0	39,030,659,000	14,432,667,557	0	24,597,991,443
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,948,293,000	0	0	0	311,948,293,000	311,948,293,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	59,570,000	0	0	0	59,570,000	59,570,000	0	0
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	40,020,000	0	0	0	40,020,000	20,299,134	0	19,720,866
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	107,420,794,000	107,408,794,000	107,408,794,000	0	0	12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	330,545,149,000	330,545,149,000	330,545,149,000	0	0	0	
0201-01 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	64,644,793,000	64,644,793,000	64,644,793,000	0	0	0	
0201-02 厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	223,684,171,000	223,684,171,000	223,684,171,000	0	0	0	
0201-03 健 康 勘 定 よ り 受 入	40,474,139,000	40,474,139,000	40,474,139,000	0	0	0	
0201-04 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	1,742,046,000	1,742,046,000	1,742,046,000	0	0	0	
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-01 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	40,020,000	20,299,134	20,299,134	0	0	19,720,866	前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0801-00 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金							
0801-01 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	49,289,000	57,189,195	57,189,195	0	0	7,900,195	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	5,751,453,000	63,495,319,804	49,078,738,486	6,117,513,487	8,299,067,831	43,327,285,486	
0401-01 延 滞 金	5,751,393,000	29,310,035,449	14,897,102,277	6,117,513,487	8,295,419,685	9,145,709,277	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0401-02 預 託 金 利 子 収 入	10,000	861,979	861,979	0	0	851,979	
0401-04 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0401-05 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	

(194) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由		
0401-06 国 有 財 産 売 払 代	10,000	222,825,846	222,825,846	0	0	222,815,846	土地の売払いがあったこと等のため		
0401-07 不 用 物 品 売 払 代	10,000	0	0	0	0	10,000			
0401-08 雑 入	10,000	58,418,930	54,770,784	0	3,648,146	54,760,784	国民年金等事務取扱交付金の返納金があったこと等のため		
0401-10 日 本 年 金 機 構 納 付 金	0	33,903,177,600	33,903,177,600	0	0	33,903,177,600	日本年金機構の財務及び会計に関する省令(平成21年厚生労働省令第166号)第6条の規定による納付金があったため		
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入									
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入									
0601-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	12,985,656,000	27,759,916,590	27,759,916,590	0	0	14,774,260,590	前年度において日本年金機構からの納付金があったこと等のため		
歳 入 合 計	456,792,361,000	529,286,667,723	514,870,086,405	6,117,513,487	8,299,067,831	58,077,725,405			
2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業 務 取 扱 費	41,512,645,000	55,075,000	0	0	41,567,720,000	38,675,920,180	0	2,891,799,820	不用額を生じたのは、相談業務に係る協力連携事業及び口座振替促進等協力連携事業が予定を下回ったこと等により、国民年金等事務取扱交付金を要することが少なかったこと等のため
06081-111-02 職 員 基 本 給	1,632,951,000	0	0	0	1,632,951,000	1,549,515,407	0	83,435,593	
06081-111-03 職 員 諸 手 当	848,257,000	0	0	0	848,257,000	818,732,704	0	29,524,296	
06081-111-04 超 過 勤 務 手 当	281,174,000	0	0	0	281,174,000	195,404,371	0	85,769,629	
06081-111-05 委 員 手 当	58,477,000	0	0	0	58,477,000	36,760,400	0	21,716,600	
06081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	554,326,000	0	0	0	554,326,000	512,382,537	0	41,943,463	
06081-111-05 休 職 者 給 与	14,334,000	0	0	0	14,334,000	7,321,600	0	7,012,400	
06081-111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	107,186,000	0	0	0	107,186,000	92,213,256	0	14,972,744	
06081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	57,406,000	0	0	0	57,406,000	32,106,386	0	25,299,614	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-05 退職手当	223,579,000	0	0	0	223,579,000	218,066,244	0	5,512,756	
06089-111-05 児童手当	17,350,000	0	0	0	17,350,000	13,675,000	0	3,675,000	
06081-129-06 諸謝金	11,075,000	0	0	0	11,075,000	5,363,300	0	5,711,700	
06081-122-08 職員旅費	55,327,000	0	0	0	55,327,000	28,601,864	0	26,725,136	
06081-122-08 滞納処分等旅費	16,505,000	0	0	0	16,505,000	59,853	0	16,445,147	
06081-122-08 赴任旅費	8,411,000	0	0	0	8,411,000	4,377,056	0	4,033,944	
06081-122-08 委員等旅費	20,620,000	0	0	0	20,620,000	1,229,708	0	19,390,292	
06081-122-08 参考人等旅費	612,000	0	0	0	612,000	0	0	612,000	
06081-123-09 庁費	869,566,000	55,075,000	0	0	924,641,000	664,228,754	0	260,412,246	
06081-123-09 情報処理業務庁費	986,880,000	0	0	0	986,880,000	588,509,671	0	398,370,329	
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	87,353,000	0	0	0	87,353,000	37,390,250	0	49,962,750	
06081-123-09 健康保険印紙作成費	5,217,000	0	0	0	5,217,000	1,652,997	0	3,564,003	
06081-123-09 口座振替納付等事務手数料	3,504,961,000	0	0	0	3,504,961,000	2,744,335,443	0	760,625,557	
06081-123-09 土地建物借料	250,301,000	0	0	0	250,301,000	211,762,308	0	38,538,692	
06199-133-09 自動車重量税	62,000	0	0	0	62,000	34,200	0	27,800	
06199-133-09 消費税	32,958,000	0	0	0	32,958,000	4,942,000	0	28,016,000	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	724,646,000	0	0	0	724,646,000	704,002,422	0	20,643,578	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	31,026,397,000	0	0	0	31,026,397,000	30,154,568,196	0	871,828,804	
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	71,000	0	0	0	71,000	27,100	0	43,900	
06081-959-18 賠償償還及払戻金	112,362,000	0	0	0	112,362,000	44,653,632	0	67,708,368	
06081-716-22 一般会計へ繰入	4,281,000	0	0	0	4,281,000	4,003,521	0	277,479	
03 社会保険オンラインシステム費	103,219,833,000	0	0	0	103,219,833,000	66,122,017,970	0	37,097,815,030	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することがなかったこと等のため
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	65,241,574,000	0	0	0	65,241,574,000	29,156,165,465	0	36,085,408,535	

(196) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	20,607,360,000	0	0	0	20,607,360,000	20,057,036,675	0	550,323,325	
06081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	17,370,899,000	0	0	0	17,370,899,000	16,908,815,830	0	462,083,170	
11 日本年金機構運営費	311,948,293,000	0	0	0	311,948,293,000	311,948,293,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	103,862,625,000	0	0	0	103,862,625,000	103,862,625,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	208,085,668,000	0	0	0	208,085,668,000	208,085,668,000	0	0	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
06081-306-22 健 康 勘 定 へ 繰 入	59,570,000	0	0	0	59,570,000	59,570,000	0	0	
13 一 般 会 計 へ 繰 入									
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	40,020,000	0	0	0	40,020,000	20,299,134	0	19,720,866	不用額を生じたのは、前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったため
19 予 備 費 (98110-959-)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
歳 出 合 計	456,792,361,000	55,075,000	0	0	456,847,436,000	416,826,100,284	0	40,021,335,716	

基礎年金勘定

損益計算書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
基礎年金給付費	24,694,482,463,447	拠出金等収入	23,057,761,409,563
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	368,560,944,584	国民年金勘定より受入	3,176,916,596,054
国民年金勘定へ繰入	133,501,173,294	厚生年金勘定より受入	17,752,471,662,310
厚生年金勘定へ繰入	179,940,048,431	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,128,373,151,199
国家公務員共済組合連合会等交付金	55,119,722,859	利子収入	326,563,481
諸支出金	288,761,743	支払調整金受入	2,985,066,268
賠償及償還金	2,715,995	雑収入	11,166,462,498
貨幣交換差減補填金	470,513	本年度損失	1,991,378,678,486
支払調整金繰入	285,575,235		
未収金償却引当金繰入	286,010,522		
合 計	25,063,618,180,296	合 計	25,063,618,180,296

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	3,882,528,835,463	未 収 金 償 却 引 当 金	1,071,315,000
現 金 預 金	3,880,386,204,639	繰 越 利 益	5,872,836,198,949
未 収 金	2,142,630,824		
本 年 度 損 失	1,991,378,678,486		
合 計	5,873,907,513,949	合 計	5,873,907,513,949

(注) 繰越利益 5,872,836,198,949 円と本年度損失 1,991,378,678,486 円との差額 3,881,457,520,463 円は、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

損失		利益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
特別障害給付金給付費	2,138,344,162	保険料	1,637,261,493,482
福祉年金給付費	1,209,428	一般会計より受入	
国民年金給付費	207,498,721,384	給付費財源受入	1,828,488,792,100
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,176,916,596,054	基礎年金勘定より受入	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,644,793,000	基礎年金相当給付費財源受入	133,501,173,294
諸支出金	52,087,819,012	利子収入	2,140,838
償還金及払戻金	52,087,801,783	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	440,000,000,000
貨幣交換差減補填金	17,229	独立行政法人福祉医療機構納付金	2,492,495,735
未収金償却引当金繰入	304,822,720,120	支払調整金受入	5,477,104
独立行政法人福祉医療機構減資損	2,106,093,613	雑収入	570,510,311
本年度利益	242,946,889,643	前年度業務勘定剰余金受入	10,841,103,552
合 計	4,053,163,186,416	合 計	4,053,163,186,416

国民年金勘定

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	9,198,462,011,281	未収金償却引当金	491,130,891,000
現金預金	507,788,436,101	繰越利益	8,489,875,101,499
運用寄託金	7,604,461,109,126	本年度利益	242,946,889,643
未収金	1,086,212,466,054	固定資産評価差益	2,208,501,924
未収保険料	638,525,079,270		
未収国庫負担金	447,477,173,113		
その他未収金	210,213,671		
固定資産	27,699,372,785		
建物	361,028		
工作物	12		
独立行政法人福祉医療機構出資金	10,457,689,210		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
日本年金機構出資金	17,240,322,535		
合 計	9,226,161,384,066	合 計	9,226,161,384,066

(注) 繰越利益 8,489,875,101,499 円及び本年度利益 242,946,889,643 円の全額は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 給 付 費	23,962,466,120,343	保 険 料	35,128,959,895,499
保 険 給 付 費	23,636,529,590,017	一 般 会 計 よ り 受 入	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	325,936,530,326	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,194,219,530,347
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	5,711,208,000
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	4,755,918,590,792	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	17,752,471,662,310	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	179,940,048,431
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	223,684,171,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
諸 支 出 金	13,878,410,949	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	793,037,770
償 還 金 及 払 戻 金	10,888,088,428	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	2,630,209	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	7,257,479,350
支 払 調 整 金 繰 入	2,987,692,312	実 施 機 関 拠 出 金 収 入	
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	38,115,059,377	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,402,701,570,118
日 本 年 金 機 構 減 資 損	17,787	存 続 組 合 等 納 付 金	
雑 損	152,073,534	職 域 等 費 用 納 付 金	37,413,780,862
本 年 度 利 益	2,322,190,904,124	利 子 収 入	34,924,439
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	45,107,977,329
		支 払 調 整 金 受 入	282,724,175
		雑 収 入	14,418,447,321
		未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	29,497,229,223
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	22,537,976,787

(202) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計損益計算書 厚生年金勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		雑 益	1,180,565
合 計	49,068,877,010,216	合 計	49,068,877,010,216

厚生年金勘定

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	120,226,865,661,187	流 動 負 債	
現 金 預 金	9,061,654,336,087	未 収 金 償 却 引 当 金	331,295,658,000
運 用 寄 託 金	108,025,314,320,643	繰 越 利 益	117,823,545,590,865
未 収 金	3,139,897,004,457	本 年 度 利 益	2,322,190,904,124
未 収 保 険 料	440,220,066,003	固 定 資 産 評 価 差 益	152,726,074,761
未 収 国 庫 負 担 金	2,654,914,032,728		
そ の 他 未 収 金	44,762,905,726		
固 定 資 産	402,892,566,563		
土 地	45,541,519		
建 物	31,135,256		
工 作 物	108,884		
機 械 器 具	12,765,671		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	188,127,418,802		
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	171,092,559,841		
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	99,000,000		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	43,484,036,590		
合 計	120,629,758,227,750	合 計	120,629,758,227,750

(注) 繰越利益 117,823,545,590,865 円及び本年度利益 2,322,190,904,124 円の全額は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健 康 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 料 等 交 付 金	11,023,400,835,000	保 険 料	11,412,272,739,516
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	40,474,139,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
償 還 金 及 払 戻 金	5,005,356,132	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	5,747,889,000
支 払 利 子	3,881,062,823	日 雇 抛 出 金 収 入	65,639,857
日 本 年 金 機 構 減 資 損	9,894	利 子 収 入	169,533
雑 損	21,389,141	業 務 勘 定 よ り 受 入	59,570,000
本 年 度 利 益	360,473,688,399	雑 収 入	4,686,185
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	2,938,691,200
		未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	12,167,095,096
		雑 益	2
合 計	11,433,256,480,389	合 計	11,433,256,480,389

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	723,532,783,927	流 動 負 債	
現 金 預 金	464,759,944,091	未 収 金 償 却 引 当 金	176,897,639,000
未 収 金	258,772,839,836	固 定 負 債	1,434,834,930,978
未 収 保 険 料	258,768,081,944	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	532,110,189,067
そ の 他 未 収 金	4,757,892	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	5,446,998,886,753	本 年 度 利 益	360,473,688,399
土 地	5,752,481,880	固 定 資 産 評 価 差 益	5,374,090,762,076
建 物	31,135,255		
工 作 物	5		
機 械 器 具	12,765,674		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	318,713,459,308		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	5,114,156,614,403		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	8,332,430,228		
繰 越 損 失	1,175,765,349,773		
合 計	7,346,297,020,453	合 計	7,346,297,020,453

業 務 勘 定				損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで)			
損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
業	務	費	38,663,008,980	一	般 会 計 よ り 受 入		
業	務 取 扱	費	38,625,618,730	業	務 費 財 源 受 入		107,408,794,000
施	設 整 備 経	費	37,390,250	国	民 年 金 勘 定 よ り 受 入		
社	会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経	費	66,122,017,970	年	金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入		64,644,793,000
日	本 年 金 機 構 運 営 費		311,948,293,000	厚	生 年 金 勘 定 よ り 受 入		
日	本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金		103,862,625,000	年	金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入		223,684,171,000
日	本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金		208,085,668,000	健	康 勘 定 よ り 受 入		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入			59,570,000	業	務 取 扱 費 等 財 源 受 入		40,474,139,000
一	般 会 計 へ 繰 入		20,299,134	子	ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入		
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入			134	業	務 費 財 源 受 入		1,742,046,000
前	年 度 剰 余 金 繰 入		36,317,771,539	利	子 収 入		862,113
国	民 年 金 勘 定 へ 繰 入		10,841,103,552	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入			20,299,134
厚	生 年 金 勘 定 へ 繰 入		22,537,976,787	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金			57,189,195
健	康 勘 定 へ 繰 入		2,938,691,200	日	本 年 金 機 構 納 付 金		33,903,177,600
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入		2,651,197,892	雑	収 入		14,506,983,340
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損			48,323,372	雑	益		30,721,122
日	本 年 金 機 構 減 資 損		51,792,382				
雑	損		271,564,886				
本	年 度 利 益		30,319,336,215				
合	計		486,473,175,504	合	計		486,473,175,504

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	231,327,094,918	流 動 負 債	
現 金 預 金	98,043,986,121	未 収 金 償 却 引 当 金	66,641,554,000
未 収 金	133,283,108,797	繰 越 利 益	181,526,228,463
固 定 資 産	66,571,519,124	本 年 度 利 益	30,319,336,215
土 地	1,374,597,603	固 定 資 産 評 価 差 益	19,411,495,364
立 木 竹	499,628		
建 物	326,901,450		
工 作 物	23,754,923		
機 械 器 具	64,194,442		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	181,094,896		
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	21,271,248,864		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	43,329,227,318		
合 計	297,898,614,042	合 計	297,898,614,042

基礎年金勘定

積立金明細表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	3,387,179,699,504	2,948,573,959,215	2,621,187,943,653	2,341,898,182,375	2,306,392,269,334	増 438,605,740,289	増 327,386,015,562	増 279,289,761,278	増 35,505,913,041
約定期間3月以上1年未満	308,789,976,824	0	0	0	146,972,603,328	増 308,789,976,824	0	0	減 146,972,603,328
約定期間1年以上3年未満	2,923,106,396,890	2,638,007,307,635	2,155,337,966,283	1,717,748,548,590	1,234,366,741,158	増 285,099,089,255	増 482,669,341,352	増 437,589,417,693	増 483,381,807,432
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	155,283,325,790	0	0	0	減 155,283,325,790
約定期間5年以上7年未満	0	0	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	0	減 155,283,325,790	減 155,283,325,790	0
約定期間7年以上	155,283,325,790	310,566,651,580	310,566,651,580	313,582,982,205	459,202,947,478	減 155,283,325,790	0	減 3,016,330,625	減 145,619,965,273

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が2,484,500,656,601円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が493,206,505,135円ある。
3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金	7,874,461,109,126	7,756,129,970,455	7,549,844,339,506	7,443,548,845,850	7,443,657,946,958	増 118,331,138,671	増 206,285,630,949	増 106,295,493,656	減 109,101,108
繰 替 使 用 中	270,000,000,000	253,500,000,000	253,500,000,000	233,500,000,000	233,500,000,000	増 16,500,000,000	0	増 20,000,000,000	0
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	7,604,461,109,126	7,502,629,970,455	7,296,344,339,506	7,210,048,845,850	7,210,157,946,958	増 101,831,138,671	増 206,285,630,949	増 86,295,493,656	減 109,101,108

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

- イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額 237,773,367,623 円
- ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 11,014,820,503 円
- 計 248,788,188,126 円

2 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金	114,725,314,320,643	114,013,994,325,555	113,412,613,994,774	112,893,109,007,582	112,543,118,232,899	増 711,319,995,088	増 601,380,330,781	増 519,504,987,192	増 349,990,774,683
繰 替 使 用 中	6,700,000,000,000	6,800,000,000,000	7,000,000,000,000	7,550,000,000,000	6,550,000,000,000	減 100,000,000,000	減 200,000,000,000	減 550,000,000,000	増 1,000,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	108,025,314,320,643	107,213,994,325,555	106,412,613,994,774	105,343,109,007,582	105,993,118,232,899	増 811,319,995,088	増 801,380,330,781	増 1,069,504,987,192	減 650,009,225,317

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 厚生年金勘定の決算剰余金	2,361,654,336,087 円
ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額	43,964,614,369 円
計	2,405,618,950,456 円

2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金									
約定期間3月以上1年未満	470,323,099,357	455,005,192,804	352,033,003,908	313,341,527,296	206,078,229,711	増 15,317,906,553	増 102,972,188,896	増 38,691,476,612	増 107,263,297,585

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が92,341,867,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が128,618,483,713円ある。
- 3 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	20,299,134
前 年 度 剰 余 金 受 入	20,299,000	計	20,299,134
運 用 益	134		
歳 出 受 入	0		
計	20,299,134	本 年 度 末 現 在 額	0

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が 12,145,155 円ある。
2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
486,714,000	486,714,000	0	850,059,000	850,059,000	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
41,228,337,345	124,573,399,872	165,801,737,217	47,514,005,650	118,287,731,567	限度額 258,940,372,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,436,701,757,155	1,434,834,930,978	2,871,536,688,133	1,436,701,757,155	1,434,834,930,978	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	486,714,000	486,714,000	0	720,303,000	720,303,000	
業 務 取 扱 費	0	0	0	129,756,000	129,756,000	
合 計	486,714,000	486,714,000	0	850,059,000	850,059,000	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	17,000	0	17,000	17,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	32,000	0	32,000	32,000	0	
文書管理システム運用	3,000	0	3,000	3,000	0	
電子調達システム運用	57,000	0	57,000	57,000	0	
電子調達システム機器借入れ等	24,000	0	24,000	24,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	170,974,400	1,922,278	172,896,678	86,198,539	86,698,139	限度額 2,027,000 円
(業 務 勘 定)						
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	21,719,448,507	21,033,550,190	42,752,998,697	23,306,658,030	19,446,340,667	限度額 112,562,924,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	323,000	0	323,000	323,000	0	
数理統計システム用電子計算機借入れ	57,648,544	306,834,000	364,482,544	77,798,278	286,684,266	限度額 346,094,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	623,000	0	623,000	623,000	0	
文書管理システム運用	49,000	0	49,000	49,000	0	
社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	18,565,265,404	103,081,437,360	121,646,702,764	23,684,440,461	97,962,262,303	限度額 145,220,643,000 円
年金記録訂正請求事蹟システム運用等	24,011,088	0	24,011,088	19,589,004	4,422,084	
電子調達システム運用	409,000	0	409,000	409,000	0	
事 務 機 器 借 入 等	185,098,180	1,399,728	186,497,908	69,417,503	117,080,405	限度額 614,243,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	28,992,532	115,411,577	144,404,109	55,654,314	88,749,795	限度額 153,595,000 円
電子調達システム機器借入れ等	170,000	0	170,000	170,000	0	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
情 報 通 信 技 術 調 達	382,452,959	23,080,801	405,533,760	165,170,994	240,362,766	限度額 24,699,000 円
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	47,599,131	0	47,599,131	23,837,089	23,762,042	
情報セキュリティ監査委託事業	45,139,600	0	45,139,600	22,569,800	22,569,800	
未利用国有地管理等業務	0	9,763,938	9,763,938	964,638	8,799,300	限度額 16,147,000 円
合 計	41,228,337,345	124,573,399,872	165,801,737,217	47,514,005,650	118,287,731,567	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(健 康 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	1,436,701,757,155	1,434,834,930,978	2,871,536,688,133	1,436,701,757,155	1,434,834,930,978	借入先 財政融資資金

令和 5 年度農林水産省所管

食料安定供給特別会計決算参照書

令和 5 年 度 農 林 水 産 省 所 管

14010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

14011 農 業 経 営 安 定 勘 定

令和 5 年度における

収納済歳入額は

252,605,620,525 円

であって

支出済歳出額は

206,554,380,457 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

46,051,240,068 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8

条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
251,423,994,000	0	251,423,994,000	252,605,620,525	252,605,620,525	0	0	1,181,626,525

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
251,423,994,000	0	251,423,994,000	0	0	251,423,994,000	206,554,380,457	0	44,869,613,543	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	251,323,994,000	0	0	0	251,323,994,000	206,554,380,457	0	44,769,613,543
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	251,259,724,000	0	0	0	251,259,724,000	206,499,748,108	0	44,759,975,892
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,270,000	0	0	0	64,270,000	54,632,349	0	9,637,651
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	91,300,000,000	91,300,000,000	91,300,000,000	0	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	110,476,050,000	110,327,532,583	110,327,532,583	0	0	148,517,417	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,815,044,000	14,094,791,404	14,094,791,404	0	0	279,747,404	でん粉の調整金単価が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	20,000	22,743,921	22,743,921	0	0	22,723,921	
0401-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	1,773	1,773	0	0	8,227	
0401-02 雑 収 入	10,000	22,742,148	22,742,148	0	0	22,732,148	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	35,832,880,000	36,860,552,617	36,860,552,617	0	0	1,027,672,617	前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	251,423,994,000	252,605,620,525	252,605,620,525	0	0	1,181,626,525	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	251,259,724,000	0	0	0	251,259,724,000	206,499,748,108	0	44,759,975,892	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったため、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	61,899,000	0	0	0	61,899,000	22,999,234	0	38,899,766	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	198,432,841,000	0	0	0	198,432,841,000	192,645,157,688	0	5,787,683,312	
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	52,764,984,000	0	0	0	52,764,984,000	13,831,591,186	0	38,933,392,814	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入									
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,270,000	0	0	0	64,270,000	54,632,349	0	9,637,651	
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	251,423,994,000	0	0	0	251,423,994,000	206,554,380,457	0	44,869,613,543	

14012 食 糧 管 理 勘 定

令和 5 年度における
 収納済歳入額は 793,595,911,213 円
 であって
 支出済歳出額は 776,913,725,042 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 16,682,186,171 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 162,945,321,360 円
 であって、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は 163,000,710,873 円
 となるので、この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により調整資金を減額して整理することとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
1,126,681,445,000	84,329,151,000 96,208,895,000	1,114,801,701,000	817,840,021,335	793,595,911,213	0	24,244,110,122	321,205,789,787

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
1,126,681,445,000	11,879,744,000	1,114,801,701,000	7,199,571,570	0	0	1,122,001,272,570	776,913,725,042	13,191,279,644	331,896,267,884	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 13,191,279,644 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	234,301,560,000	0	0	0	0	234,301,560,000	234,000,452,153	0	301,107,847	
65 食料安定供給関係費	795,500,141,000	7,199,571,570	0	0	0	802,699,712,570	542,913,272,889	13,191,279,644	246,595,160,037	
98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000	
〔事項別内訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	627,513,279,000	7,199,571,570	0	0	0	634,712,850,570	412,552,298,025	13,057,633,896	209,102,918,649
	65 輸入飼料買入代金	27,236,810,000	0	0	0	0	27,236,810,000	710,654,836	133,645,748	26,392,509,416
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に 必要な経費	36,763,004,000	0	0	0	0	36,763,004,000	27,015,524,431	0	9,747,479,569
03 交付金等他勘 定へ繰入	65 交付金財源の農業 経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費	91,300,000,000	0	0	0	0	91,300,000,000	91,300,000,000	0	0
	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	12,687,048,000	0	0	0	0	12,687,048,000	11,334,795,597	0	1,352,252,403

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	234,301,559,000	0	0	0	0	234,301,559,000	234,000,451,153	0	301,107,847
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 食 糧 売 払 代							
0101-00 食 糧 売 払 代							
0101-01 食 糧 売 払 代	562,619,542,000	409,563,723,943	385,345,705,169	0	24,218,018,774	177,273,836,831	麦の売却価格が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-01 輸 入 食 糧 納 付 金	452,451,000	607,334,213	606,359,225	0	974,988	153,908,225	米穀等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他 会 計 よ り 受 入							
0301-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0301-01 一 般 会 計 よ り 受 入	171,000,000,000	171,000,000,000	171,000,000,000	0	0	0	
0400-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-01 食 糧 証 券 収 入	324,800,000,000	173,000,000,000	173,000,000,000	0	0	151,800,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため

(226) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	11,600,557,000	12,140,239,687	12,115,123,327	0	25,116,360	514,566,327	
0501-02 弁償及違約金	11,071,879,000	11,111,548,676	11,111,548,676	0	0	39,669,676	米の損傷による損害賠償金があったこと等のため
0501-04 不動産貸付料	37,201,000	37,201,316	37,201,316	0	0	316	
0501-05 延納利子収入	29,950,000	55,115,133	29,998,773	0	25,116,360	48,773	
0501-06 指定預金利子収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0501-07 雑入	461,517,000	936,374,562	936,374,562	0	0	474,857,562	食糧証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	44,329,151,000	51,528,723,492	51,528,723,492	0	0	7,199,572,492	前年度において食糧買入費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	1,114,801,701,000	817,840,021,335	793,595,911,213	0	24,244,110,122	321,205,789,787	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 食糧買入費										
65061-203-09 食糧買入費	654,750,089,000	7,199,571,570	0	0	0	661,949,660,570	413,262,952,861	13,191,279,644	235,495,428,065	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食糧管理費	36,763,004,000	0	0	0	0	36,763,004,000	27,015,524,431	0	9,747,479,569	不用額を生じたのは、米の保管経費及び運送経費が予定を下回ったこと等により、米穀販売・管理業務委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-123-09 流通業務取扱費	199,842,000	0	0	0	0	199,842,000	80,567,984	0	119,274,016	
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	27,047,843,000	0	0	0	0	27,047,843,000	20,826,606,516	0	6,221,236,484	
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,500,000	0	0	0	0	5,032,500,000	2,022,064,594	0	3,010,435,406	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 繰 越 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 繰 越 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,482,819,000	0	0	0	0	4,482,819,000	4,086,285,337	0	396,533,663	
03 交付金等他勘定へ繰入	103,987,048,000	0	0	0	0	103,987,048,000	102,634,795,597	0	1,352,252,403	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000,000	0	0	0	0	91,300,000,000	91,300,000,000	0	0	
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	12,687,048,000	0	0	0	0	12,687,048,000	11,334,795,597	0	1,352,252,403	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	234,301,559,000	0	0	0	0	234,301,559,000	234,000,451,153	0	301,107,847	不用額を生じたのは、当年度における食糧証券の発行割引料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000	
歳 出 合 計	1,114,801,701,000	7,199,571,570	0	0	0	1,122,001,272,570	776,913,725,042	13,191,279,644	331,896,267,884	

14013 農 業 再 保 険 勘 定

令和 5 年度における
 収納済歳入額は 76,876,461,738 円
であって
 支出済歳出額は 66,483,458,913 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 10,393,002,825 円
の剰余を生ずるが
 未経過再保険料に相当する額 2,450,497,677 円
 支払備金に相当する額 5,720,432,436 円
計 8,170,930,113 円
を控除すると 2,222,072,712 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 134 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
104,411,443,000	4,508,000	104,406,935,000	76,876,461,738	76,876,461,738	0	0	27,530,473,262

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
104,204,070,000	4,508,000	104,199,562,000	0	0	0	104,199,562,000	66,483,458,913	0	37,716,103,087	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	86,199,562,000	0	0	0	0	86,199,562,000	66,483,458,913	0	19,716,103,087
98 予 備 費	18,000,000,000	0	0	0	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	35,694,577,000	0	0	0	0	35,694,577,000	16,441,374,080	0	19,253,202,920
	65 農業共済組合連合 会等交付金に必要 な経費	49,216,043,000	0	0	0	0	49,216,043,000	48,895,912,410	0	320,130,590
	65 家畜共済損害防止 事業に必要な経費	419,021,000	0	0	0	0	419,021,000	415,722,000	0	3,299,000
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	869,921,000	0	0	0	0	869,921,000	730,450,423	0	139,470,577
09 予 備 費	98 予 備 費	18,000,000,000	0	0	0	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	64,788,817,000	64,820,776,294	64,820,776,294	0	0	31,959,294	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	795,295,000	663,264,352	663,264,352	0	0	132,030,648	農作物共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	50,504,985,000	50,361,370,140	50,361,370,140	0	0	143,614,860	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	49,635,064,000	49,630,919,717	49,630,919,717	0	0	4,144,283	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	869,921,000	730,450,423	730,450,423	0	0	139,470,577	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,488,537,000	13,796,141,802	13,796,141,802	0	0	307,604,802	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	3,941,878,000	4,827,267,954	4,827,267,954	0	0	885,389,954	農業経営収入保険の前年度までに受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	9,546,659,000	8,968,873,848	8,968,873,848	0	0	577,785,152	園芸施設共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	39,616,703,000	11,300,000,000	11,300,000,000	0	0	28,316,703,000	再保険金支払財源に不足を生ずることが少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,415,000	755,685,444	755,685,444	0	0	754,270,444	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	1,405,000	1,806,104	1,806,104	0	0	401,104	
0301-02 雑 収 入	10,000	753,879,340	753,879,340	0	0	753,869,340	農業共済組合連合会等交付金の返納金があったこと等のため
歳 入 合 計	104,406,935,000	76,876,461,738	76,876,461,738	0	0	27,530,473,262	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業再保険費及交付金	85,329,641,000	0	0	0	0	85,329,641,000	65,753,008,490	0	19,576,632,510	不用額を生じたのは、農業経営収入保険において保険事故が少なかったこと、農作物共済において共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 農業共済組合連合会等 交付金	49,216,043,000	0	0	0	0	49,216,043,000	48,895,912,410	0	320,130,590	
65061-005-16 家畜共済損害防止事業 交付金	419,021,000	0	0	0	0	419,021,000	415,722,000	0	3,299,000	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,953,000	0	0	0	0	7,953,000	466,150	0	7,486,850	
65061-009-21 再 保 険 金	35,686,624,000	0	0	0	0	35,686,624,000	16,440,907,930	0	19,245,716,070	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	869,921,000	0	0	0	0	869,921,000	730,450,423	0	139,470,577	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	18,000,000,000	0	0	0	0	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	
歳 出 合 計	104,199,562,000	0	0	0	0	104,199,562,000	66,483,458,913	0	37,716,103,087	

14014 漁 船 再 保 険 勘 定

令和 5 年度における

収納済歳入額は	9,486,038,808 円
---------	-----------------

であって

支出済歳出額は	4,752,323,853 円
---------	-----------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	4,733,714,955 円
---------------	-----------------

の剰余を生ずるが

未経過再保険料に相当する額	952,811,000 円
---------------	---------------

を控除すると	3,780,903,955 円
--------	-----------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律

(平成 23 年法律第 40 号)第 34 条第 2 項の規定により

令和 6 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 2 項に定める金額

1,880,933,000 円

を令和 6 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額	1,899,970,955 円
----	-----------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入										
歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)			
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
7,981,883,000	21,138,000	7,960,745,000	9,486,038,808	9,486,038,808	0	0	1,525,293,808			
2 歳 出										
歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
6,924,618,000	21,138,000	6,903,480,000	0	0	0	6,903,480,000	4,752,323,853	0	2,151,156,147	
〔主要経費別内訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		6,803,480,000	0	0	0	0	6,803,480,000	4,752,323,853	0	2,051,156,147
98 予 備 費		100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
〔事項別内訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	1,983,966,000	0	0	0	0	1,983,966,000	74,074,591	0	1,909,891,409
	65 漁船保険組合交付 金に必要な経費	4,281,898,000	0	0	0	0	4,281,898,000	4,161,370,116	0	120,527,884

(234) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 漁船再保険勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	537,616,000	0	0	0	0	537,616,000	516,879,146	0	20,736,854
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	7,860,745,000	7,599,770,883	7,599,770,883	0	0	260,974,117	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	6,921,641,000	6,722,740,883	6,722,740,883	0	0	198,900,117	
0102-01 保 険 料 国 庫 負 担 金 財 源 受 入	6,384,025,000	6,205,861,737	6,205,861,737	0	0	178,163,263	漁船保険組合交付金を要することが予定より少なかったため
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	537,616,000	516,879,146	516,879,146	0	0	20,736,854	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	939,094,000	877,030,000	877,030,000	0	0	62,064,000	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	932,892,000	877,030,000	877,030,000	0	0	55,862,000	普通損害保険の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	6,202,000	0	0	0	0	6,202,000	漁船積荷保険の前年度より繰り越された再保険金の支払財源がなかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	99,923,000	0	0	0	0	99,923,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0300-00 雑収入										
0301-00 雑収入	77,000	5,334,355	5,334,355	0	0	5,257,355				
0301-01 預託金利息収入	67,000	5,334,355	5,334,355	0	0	5,267,355	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため			
0301-02 雑入	10,000	0	0	0	0	10,000				
0400-00 前年度剰余金受入										
0401-00 前年度剰余金受入										
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,880,933,570	1,880,933,570	0	0	1,880,933,570	前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等のため			
歳入合計	7,960,745,000	9,486,038,808	9,486,038,808	0	0	1,525,293,808				
2 歳出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 漁船再保険費及交付金	6,265,864,000	0	0	0	0	6,265,864,000	4,235,444,707	0	2,030,419,293	不用額を生じたのは、普通損害保険及び漁船船主責任保険において保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁船保険組合交付金	4,281,898,000	0	0	0	0	4,281,898,000	4,161,370,116	0	120,527,884	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	4,666,000	0	0	0	0	4,666,000	0	0	4,666,000	
65061-009-21 再保険金	1,979,300,000	0	0	0	0	1,979,300,000	74,074,591	0	1,905,225,409	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業務勘定へ繰入	537,616,000	0	0	0	0	537,616,000	516,879,146	0	20,736,854	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予備費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳出合計	6,903,480,000	0	0	0	0	6,903,480,000	4,752,323,853	0	2,151,156,147	

14015 漁業共済保険勘定

令和5年度における

収納済歳入額は

12,725,968,836 円

であって

支出済歳出額は

12,139,905,839 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

586,062,997 円

の剰余を生ずるが

未経過保険料に相当する額

3,389,976,000 円

支払備金に相当する額

8,633,627,546 円

計

12,023,603,546 円

を控除すると

11,437,540,549 円

の不足を生ずる。

この不足金は、補足すべき積立金がないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
14,609,838,000	4,660,000	14,605,178,000	12,725,968,836	12,725,968,836	0	0	1,879,209,164

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
12,883,784,000	4,660,000	12,879,124,000	0	0	0	12,879,124,000	12,139,905,839	0	739,218,161	
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	2,340,000,000	0	0	0	0	2,340,000,000	2,340,000,000	0	0	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	10,439,124,000	0	0	0	0	10,439,124,000	9,799,905,839	0	639,218,161	
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険 費及交付金	65 保険金等の支払に 必要な経費	5,057,172,000	0	0	0	0	5,057,172,000	5,056,172,000	0	1,000,000
	65 漁業共済組合連合 会交付金に必要な 経費	5,270,328,000	0	0	0	0	5,270,328,000	4,641,192,136	0	629,135,864
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	111,624,000	0	0	0	0	111,624,000	102,541,703	0	9,082,297
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	2,340,000,000	0	0	0	0	2,340,000,000	2,340,000,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 業 共 済 保 険 収 入	14,605,158,000	12,725,962,149	12,725,962,149	0	0	1,879,195,851	
0101-00 保 険 料							
0101-01 保 険 料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	12,039,398,000	11,752,048,722	11,752,048,722	0	0	287,349,278	
0102-01 共 済 掛 金 国 庫 補 助 金 財 源 受 入	11,927,774,000	11,649,507,019	11,649,507,019	0	0	278,266,981	漁業共済組合連合会交付金を要 することが予定より少なかった ため
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	111,624,000	102,541,703	102,541,703	0	0	9,082,297	
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,565,750,000	973,913,427	973,913,427	0	0	1,591,836,573	
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	2,084,541,000	210,703,236	210,703,236	0	0	1,873,837,764	漁獲共済の前年度に受け入れた 保険料のうち期間が満了してい ない保険料の受入れが予定より 少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	481,209,000	763,210,191	763,210,191	0	0	282,001,191	特定養殖共済の前年度より繰り 越された保険金の支払財源が予 定より多かったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	20,000	6,687	6,687	0	0	13,313	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0201-02 雑 入	10,000	6,687	6,687	0	0	3,313	
歳 入 合 計	14,605,178,000	12,725,968,836	12,725,968,836	0	0	1,879,209,164	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	10,327,500,000	0	0	0	0	10,327,500,000	9,697,364,136	0	630,135,864	不用額を生じたのは、漁獲共済の純共済掛金率が予定を下回ったこと、養殖共済の引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,270,328,000	0	0	0	0	5,270,328,000	4,641,192,136	0	629,135,864	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
65061-009-21 保 険 金	5,056,172,000	0	0	0	0	5,056,172,000	5,056,172,000	0	0	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	111,624,000	0	0	0	0	111,624,000	102,541,703	0	9,082,297	
03 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000,000	0	0	0	0	2,340,000,000	2,340,000,000	0	0	
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	12,879,124,000	0	0	0	0	12,879,124,000	12,139,905,839	0	739,218,161	

14016 業 務 勘 定

令和 5 年度における
 収納済歳入額は 13,209,139,186 円
 であって
 支出済歳出額は 13,209,139,186 円
 である。
 したがって、歳入歳出の差額はない。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 55,653,309 円
 であるが
 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る
 損益計算上の損失 263,796 円
 を控除した後の損失は 55,389,513 円
 であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ
 ととして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
14,764,808,000	449,812,000 494,130,000	14,720,490,000	13,209,139,186	13,209,139,186	0	0	1,511,350,814

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
14,764,808,000	11,450,000 55,768,000	14,720,490,000	0	0	14,720,490,000	13,209,139,186	0	1,511,350,814	
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		14,520,490,000	0	0	0	14,520,490,000	13,209,139,186	0	1,311,350,814
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な経費	13,316,574,000	0	0	0	13,316,574,000	12,033,016,636	0	1,283,557,364
	65 農業経営安定事業に必要な経費	45,008,000	0	0	0	45,008,000	35,542,609	0	9,465,391
	65 食糧の需給及び価格の安定のために 行う事業に必要な 経費	752,919,000	0	0	0	752,919,000	734,590,941	0	18,328,059
	65 漁業協同組合事務 費交付金に必要な 経費	405,989,000	0	0	0	405,989,000	405,989,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	14,270,479,000	12,739,299,218	12,739,299,218	0	0	1,531,179,782	
0101-01 農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 受 入	64,270,000	54,632,349	54,632,349	0	0	9,637,651	
0101-02 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	12,687,048,000	11,334,795,597	11,334,795,597	0	0	1,352,252,403	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農 業 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	869,921,000	730,450,423	730,450,423	0	0	139,470,577	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	537,616,000	516,879,146	516,879,146	0	0	20,736,854	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-05 漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 受 入	111,624,000	102,541,703	102,541,703	0	0	9,082,297	
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	199,000	20,027,809	20,027,809	0	0	19,828,809	
0201-01 国 有 財 産 売 払 収 入	10,000	19,100,000	19,100,000	0	0	19,090,000	土地の売払いがあったため
0201-02 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	10,000	
0201-03 不 用 物 品 売 払 代	10,000	113,656	113,656	0	0	103,656	
0201-04 不 動 産 貸 付 料	9,000	6,000	6,000	0	0	3,000	
0201-05 雑 入	160,000	808,153	808,153	0	0	648,153	
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0301-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	449,812,000	449,812,159	449,812,159	0	0	159	
歳 入 合 計	14,720,490,000	13,209,139,186	13,209,139,186	0	0	1,511,350,814	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 務 取 扱 費	14,520,490,000	0	0	0	14,520,490,000	13,209,139,186	0	1,311,350,814	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-111-02 職 員 基 本 給	662,772,000	0	0	504,000	662,268,000	639,955,203	0	22,312,797	
65061-111-03 職 員 諸 手 当	347,151,000	0	0	0	347,151,000	338,582,323	0	8,568,677	
65061-111-04 超 過 勤 務 手 当	152,093,000	0	0	0	152,093,000	33,959,747	0	118,133,253	
65061-111-05 委 員 手 当	486,000	0	0	0	486,000	298,600	0	187,400	
65061-111-05 休 職 者 給 与	2,521,000	0	0	0	2,521,000	0	0	2,521,000	
65061-151-05 公 務 災 害 補 償 費	2,778,000	0	0	504,000	3,282,000	3,281,945	0	55	療養補償に不足を生じたため (目)職員基本給から 504,000 円流用
65061-111-05 退 職 手 当	56,153,000	0	0	0	56,153,000	19,793,659	0	36,359,341	
65089-111-05 児 童 手 当	4,955,000	0	0	0	4,955,000	4,270,000	0	685,000	
65061-129-06 諸 謝 金	2,506,000	0	0	0	2,506,000	1,215,300	0	1,290,700	
65061-959-07 褒 賞 品 費	135,000	0	0	0	135,000	135,000	0	0	
65061-122-08 職 員 旅 費	21,715,000	0	0	0	21,715,000	10,789,591	0	10,925,409	
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,531,000	0	0	0	1,531,000	118,540	0	1,412,460	
65061-122-08 委 員 等 旅 費	2,340,000	0	0	0	2,340,000	837,825	0	1,502,175	
65061-123-09 庁 費	133,346,000	0	0	0	133,346,000	96,186,343	0	37,159,657	
65061-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	799,509,000	0	0	0	799,509,000	784,670,978	0	14,838,022	
65061-123-09 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	96,782,000	0	0	0	96,782,000	31,917,063	0	64,864,937	
65061-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	12,986,000	0	0	0	12,986,000	12,895,740	0	90,260	
65199-133-09 消 費 税	11,444,314,000	0	0	0	11,444,314,000	10,600,690,900	0	843,623,100	
65061-115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	235,169,000	0	0	0	235,169,000	210,349,759	0	24,819,241	
65061-405-16 漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	405,989,000	0	0	0	405,989,000	405,989,000	0	0	

(244) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65029-135-16 国有資産所在市町村交付金	121,000	0	0	0	121,000	120,600	0	400	
65061-959-18 賠償償還及払戻金	124,555,000	0	0	0	124,555,000	2,781,515	0	121,773,485	
65061-306-22 一般会計へ繰入	10,583,000	0	0	0	10,583,000	10,299,555	0	283,445	
09 予 備 費 (98110-959-)	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	14,720,490,000	0	0	0	14,720,490,000	13,209,139,186	0	1,511,350,814	

14017 国営土地改良事業勘定

令和 5 年度における

収納済歳入額は

12,821,505,418 円

であって

支出済歳出額は

12,599,308,235 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

222,197,183 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた
法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

なお、独立行政法人水資源機構法(平成 14 年法律第 182 号。以下「水資源機構法」とい
う。)第 14 条第 4 項の規定により独立行政法人水資源機構の事業となった吉野川下流域事
業に係るこの勘定に属する権利及び義務は、水資源機構法第 14 条第 5 項の規定により令
和 6 年 3 月 1 日に同機構へ承継した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
11,129,949,000	25,516,000	11,104,433,000	12,821,845,611	12,821,505,418	0	340,193	1,717,072,418

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
11,129,949,000	157,000 25,673,000	11,104,433,000	4,904,728,600	0	0	16,009,161,600	12,599,308,235	2,666,563,000	743,290,365	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,809,923,000 円 事故繰越額 856,640,000 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	3,993,368,000	0	0	0	0	3,993,368,000	3,544,491,305	0	448,876,695	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
46 農林水産基盤整備事業費	6,911,065,000	4,904,728,600	0	0	0	11,815,793,600	9,054,816,930	2,666,563,000	94,413,670	
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	4,653,955,000	4,904,728,600	0	0	0	9,558,683,600	6,860,682,191	2,666,563,000	31,438,409
05 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	749,529,000	0	0	0	0	749,529,000	687,066,646	0	62,462,354
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	1,480,642,000	0	0	0	0	1,480,642,000	1,480,130,251	0	511,749

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
13 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入に必要経費	1,005,000	0	0	0	0	1,005,000	1,004,816	0	184
14 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	46 東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入に必要経費	25,934,000	0	0	0	0	25,934,000	25,933,026	0	974
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入に必要経費	3,993,368,000	0	0	0	0	3,993,368,000	3,544,491,305	0	448,876,695
19 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	4,488,484,000	4,216,622,032	4,216,622,032	0	0	271,861,968	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0200-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入							
0201-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入							
0201-01 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	5,658,949,000	5,310,898,039	5,310,898,039	0	0	348,050,961	総合農地防災事業に係る負担金が予定より少なかったこと等のため
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							

(248) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0301-01 借入金	800,000,000	741,158,000	741,158,000	0	0	58,842,000	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	133,536,000	3,501,309	3,161,116	0	340,193	130,374,884	
0501-02 公務員宿舍貸付料	1,824,000	2,178,743	2,178,743	0	0	354,743	
0501-03 物品売払代	17,675,000	243,540	243,540	0	0	17,431,460	鉄くずの売払いが予定より少なかったこと等のため
0501-04 雑入	114,037,000	1,079,026	738,833	0	340,193	113,298,167	損害賠償金が予定より少なかったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	23,464,000	2,549,666,231	2,549,666,231	0	0	2,526,202,231	前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	11,104,433,000	12,821,845,611	12,821,505,418	0	340,193	1,717,072,418	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 土地改良事業費	4,653,955,000	4,904,728,600	0	0	0	9,558,683,600	6,860,682,191	2,666,563,000	31,438,409	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、総合農地防災事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	3,765,236,000	2,695,076,600	0	0	0	6,460,312,600	3,783,683,601	2,666,563,000	10,065,999	
46052-204-00 総合農地防災事業費	867,019,000	2,209,652,000	0	0	0	3,076,671,000	3,056,495,026	0	20,175,974	
46052-204-00 営繕宿舍費	21,700,000	0	0	0	0	21,700,000	20,503,564	0	1,196,436	
05 土地改良事業工事諸費	749,529,000	0	0	0	0	749,529,000	687,066,646	0	62,462,354	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職員基本給	245,333,000	0	0	0	0	245,333,000	234,702,473	0	10,630,527	
46052-201-03 職員諸手当	136,759,000	0	0	0	0	136,759,000	133,936,166	0	2,822,834	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-201-04 超 過 勤 務 手 当	20,617,000	0	0	0	0	20,617,000	20,614,265	0	2,735	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	5,533,000	0	0	0	0	5,533,000	5,416,393	0	116,607	
46052-201-05 公 務 災 害 補 償 費	1,052,000	0	0	0	0	1,052,000	0	0	1,052,000	
46089-201-05 児 童 手 当	3,360,000	0	0	0	0	3,360,000	1,500,000	0	1,860,000	
46052-209-06 諸 謝 金	101,000	0	0	0	0	101,000	0	0	101,000	
46052-202-08 職 員 旅 費	6,532,000	0	0	0	0	6,532,000	4,550,246	0	1,981,754	
46052-202-08 赴 任 旅 費	4,806,000	0	0	0	0	4,806,000	1,803,393	0	3,002,607	
46052-203-09 庁 費	1,224,000	0	0	0	0	1,224,000	1,037,478	0	186,522	
46052-203-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	7,987,000	0	0	0	0	7,987,000	7,812,000	0	175,000	
46052-203-09 車 両 費	5,600,000	0	0	0	0	5,600,000	3,561,116	0	2,038,884	
46052-203-09 用 地 処 理 事 務 費	55,000	0	0	0	0	55,000	49,572	0	5,428	
46052-203-09 工 事 雑 費	167,808,000	0	0	0	0	167,808,000	138,848,746	0	28,959,254	
46199-203-09 自 動 車 重 量 税	198,000	0	0	0	0	198,000	167,400	0	30,600	
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	140,163,000	0	0	0	0	140,163,000	133,066,998	0	7,096,002	
46029-205-16 国有資産所在市町村交付金	1,000	0	0	0	0	1,000	400	0	600	
46052-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	0	0	2,400,000	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	1,480,642,000	0	0	0	0	1,480,642,000	1,480,130,251	0	511,749	
13 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入一 般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	1,005,000	0	0	0	0	1,005,000	1,004,816	0	184	
14 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入東 日本大震災復興特別会計 へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	25,934,000	0	0	0	0	25,934,000	25,933,026	0	974	

(250) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,993,368,000	0	0	0	0	3,993,368,000	3,544,491,305	0	448,876,695	不用額を生じたのは、借入金の償還が予定を下回ったため
19 予 備 費 (98110-959-)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	11,104,433,000	4,904,728,600	0	0	0	16,009,161,600	12,599,308,235	2,666,563,000	743,290,365	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	206,476,375,499	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	91,300,000,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	54,632,349	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	23,372,609	交 付 金 等 財 源 受 入	110,327,532,583
本 年 度 利 益	9,190,589,224	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	14,094,791,404
		雑 収 入	8,009,490
		雑 益	14,636,204
合 計	215,744,969,681	合 計	215,744,969,681

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	46,051,266,339	繰 越 利 益	36,860,677,115
現 金 預 金	46,051,240,068	本 年 度 利 益	9,190,589,224
未 収 金	26,271		
合 計	46,051,266,339	合 計	46,051,266,339

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (令和6年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	1件		26,271
流 動 資 産			46,051,266,339	資 産 合 計			46,051,266,339
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			46,051,240,068	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			46,051,266,339

食糧管理勘定

損益計算書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	413,168,816,825	主 要 食 糧 売 上 高	376,991,367,059
輸 入 飼 料 売 上 原 価	710,654,836	輸 入 飼 料 売 上 高	716,234,726
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	27,015,189,456	輸 入 食 糧 納 付 金	607,334,213
減 価 償 却 費	15,182,807	雑 収 入	1,058,375,020
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	91,300,000,000	雑 益	230,172,646
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	10,338,226,556	本 年 度 損 失	162,945,321,360
食 糧 証 券 割 引 差 額	8,042		
食 糧 証 券 発 行 諸 費	391,527		
雑 損	334,975		
合 計	542,548,805,024	合 計	542,548,805,024

食糧管理勘定

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	208,577,068,009	流動負債	179,667,735,186
現金預金	16,682,186,171	前受金	2,616,177,561
売掛金	29,578,408,159	業務勘定へ消費税繰入未済金	4,026,307,900
未収金	3,541,635,743	食糧証券発行高	173,000,000,000
前払金	10,528,270,995	前受収益	25,249,725
国内米	63,652,899,080	資金	193,140,729,176
外国米	15,421,705,231		
貸付米	69,171,910,046		
前払費用	52,584		
固定資産	1,058,801,907		
土地	415,873,920		
立木竹	387,915		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	1,337,244,343		
業務勘定へ長期繰入金	403,609,518		
本年度損失	162,945,321,360		
固定資産評価差損	227,273,086		
合 計	372,808,464,362	合 計	372,808,464,362

食糧管理勘定

財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		土 地					
流 動 資 産					208,577,068,009	倉庫用敷地	10,830㎡				415,873,920
現 金 預 金						立 木 竹	9本				387,915
預 金					16,682,186,171	建 物					235,713,695
売 掛 金					29,578,408,159	倉庫用建物	建面積 3,581㎡ 延面積 3,812	1,140,957,784	905,244,090	235,713,694	
国内米売払代				3,911,038		そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
外国米売払代				5,635,549,024		工 作 物					3,216,859
外国麦売払代				23,938,948,097		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
未 収 金					3,541,635,743	冷暖房装置		37,530,009	37,530,006	3	
輸入食糧納付金				974,988		通 風 装 置		8,015,512	8,015,509	3	
弁償及違約金				4,971,412		そ の 他		312,213,226	308,996,384	3,216,842	
延納利子収入				2,752,247,572		業務勘定へ長期繰入金					403,609,518
雑 入				783,441,771		固定資産評価差損					227,273,086
前 払 金					10,528,270,995	資 産 合 計					209,863,143,002
国 内 米	kg 1,004,522,053				63,652,899,080	負 債 の 部					
外 国 米	388,566,246				15,421,705,231	流 動 負 債					179,667,735,186
貸 付 米	370,042,354				69,171,910,046	前 受 金					2,616,177,561
前 払 費 用						業務勘定へ消費税繰入未済金					4,026,307,900
食糧証券割引差額					52,584	食糧証券発行高					173,000,000,000
固 定 資 産					1,058,801,907						

(256) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計財産目録 食糧管理勘定

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額 (円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額 (円)	現在価額(円)	
前 受 収 益					25,249,725	正 味 財 産					30,195,407,816
負 債 合 計					179,667,735,186						

農業再保険勘定

損 益 計 算 書 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	983,697,247
農 業 再 保 険 金	16,440,907,930	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	663,566,657
払 戻 金	466,150	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	320,130,590
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	49,311,634,410	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	49,310,789,127
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	48,895,912,410	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	48,895,912,410
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	415,722,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	414,876,717
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	730,450,423	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,720,432,436	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	730,450,423
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	2,450,497,677	利 子 収 入	1,806,104
雑 損	20,000	雑 収 入	753,879,340
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,968,873,848
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	4,827,267,954
		本 年 度 損 失	9,077,644,983
合 計	74,654,409,026	合 計	74,654,409,026

農 業 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	181,609,147,049	支 払 備 金	5,720,432,436
未 収 再 保 険 料	10,210,835	未 経 過 再 保 険 料	2,450,497,677
本 年 度 損 失	9,077,644,983	基 金	18,100,000,000
		繰 越 利 益	164,426,072,754
合 計	190,697,002,867	合 計	190,697,002,867

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	
漁 船 再 保 険 金	74,074,591	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,044,491,621
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,161,370,116	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	516,879,146	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 見 合 受 入	4,161,370,116
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	952,811,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
本 年 度 利 益	1,899,970,385	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	516,879,146
		利 子 収 入	5,334,355
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	877,030,000
合 計	7,605,105,238	合 計	7,605,105,238

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	10,444,395,056	未 経 過 再 保 険 料	952,811,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	7,425,905,557
		繰 越 利 益	165,708,114
		本 年 度 利 益	1,899,970,385
合 計	10,444,395,056	合 計	10,444,395,056

(注) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 1,927,022,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 金		保 険 料	
漁 業 共 済 保 険 金	5,056,172,000	一 般 会 計 よ り 漁 業 共 済 保 険 料 見 合 受 入	7,008,314,883
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	4,641,192,136	一 般 会 計 よ り 漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	102,541,703	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	4,641,192,136
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,633,627,546	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	3,389,976,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	102,541,703
本 年 度 利 益	826,835,034	雑 収 入	6,687
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,540,477,010
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	2,357,812,000
合 計	22,650,344,419	合 計	22,650,344,419

漁業共済保険勘定

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現金預金	586,062,997	支払備金	8,633,627,546
繰越損失	45,839,444,129	未經過保険料	3,389,976,000
		一般会計より受入	
		支払財源受入	25,385,068,546
		借入金	8,190,000,000
		本年度利益	826,835,034
合 計	46,425,507,126	合 計	46,425,507,126

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	10,586,635,436	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	54,632,349
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	35,542,609	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	10,338,226,556
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	734,590,941	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	730,450,423
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	405,989,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	516,879,146
減 価 償 却 費	2,911,833	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	102,541,703
資 産 除 却 損	52,741,476	雑 収 入	19,538,070
		雑 益	489,739
		本 年 度 損 失	55,653,309
合 計	11,818,411,295	合 計	11,818,411,295

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	4,026,741,164	流 動 負 債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	4,026,307,900	未 払 消 費 税	4,026,307,900
未 収 金	433,264	固 定 負 債	
固 定 資 産	311,941,932	食糧管理勘定より長期受入金	403,609,518
土 地	295,948,611	繰 越 利 益	1,280,563
建 物	171,589,275		
工 作 物	72,188,998		
機 械 器 具	4,343,856		
減 価 償 却 累 計 額	232,128,808		
本 年 度 損 失	55,653,309		
固 定 資 産 評 価 差 損	36,861,576		
合 計	4,431,197,981	合 計	4,431,197,981

業 務 勘 定

財 産 目 録 (令和6年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		冷暖房装置		13,255,464	13,255,458	6	
流 動 資 産					4,026,741,164	通 風 装 置		851,373	851,370	3	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					4,026,307,900	そ の 他		55,983,176	55,754,428	228,748	
未 収 金						機 械 器 具					1,053,158
弁償及違約金					433,264	試験及び測定機器	台 1	609,000	572,609	36,391	
固 定 資 産					311,941,932	雑 機 器	3	3,734,856	2,718,089	1,016,767	
土 地					295,948,611	固定資産評価差損					36,861,576
庁舎用敷地	m ² 6,895			290,400,246		資 産 合 計					4,375,544,672
倉庫用敷地	475			2,246,353		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		流 動 負 債					
建 物					14,711,400	未 払 消 費 税					4,026,307,900
事務所用建物	延面積 783 1,576	166,228,514	151,517,116	14,711,398		固 定 負 債					
そ の 他	延面積 77 77	5,360,761	5,360,759	2		食糧管理勘定より長期受入金					403,609,518
工 作 物					228,763	負 債 合 計					4,429,917,418
通 信 装 置		2,098,985	2,098,979	6		正 味 財 産					54,372,746

農 業 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	171,216,144,224	189,717,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535	182,655,054,149	減 18,500,992,444	増 804,511,929	増 1,139,596,204	増 5,117,974,386
約定期間1月以上3月未満	0	20,300,000,000	0	0	0	減 20,300,000,000	増 20,300,000,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	171,216,144,224	169,417,136,668	188,912,624,739	187,773,028,535	182,655,054,149	増 1,799,007,556	減 19,495,488,071	増 1,139,596,204	増 5,117,974,386

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が11,300,000,000円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が2,222,072,712円ある。

3 農業再保険勘定においては、法第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和5年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和3年度から令和5年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約109%となる。

漁 船 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和元年度から令和5年度まで各年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和5年度(円)	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	0	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	176,465,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086	0	0	0	0
約定期間1年以上3年未満	2,756,147,397	2,756,147,397	5,534,215,015	5,534,215,015	2,826,406,239	0 減	2,778,067,618	0 増	2,707,808,776
約定期間5年以上7年未満	2,778,067,618	2,778,067,618	0	0	2,707,808,776	0 増	2,778,067,618	0 減	2,707,808,776

(注) 漁船再保険勘定においては、法第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和5年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和5年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約9%となる。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	22,140,729,176	(損 益 整 理)	
		本 年 度 損 失	163,000,710,873
(受 入)		食 糧 管 理 勘 定	162,945,321,360
一 般 会 計 よ り 受 入	171,000,000,000	業 務 勘 定	55,389,513
計	171,000,000,000	計	163,000,710,873
		差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	30,140,018,303

(注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第 132 条第 2 項の規定により整理することとしたものである。

2 法第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

3 業務勘定の損失額 55,389,513 円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額 55,653,309 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 263,796 円を控除している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工事別区分	事業費				財源内訳						差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計 より受入 (円)	土地改良事業 費負担金等 収入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度 剰余金 受入 (円)	計 (円)	
1 土地改良事業費	6,860,682,191	687,066,646	3,831,605,721	11,379,354,558	4,216,622,032	4,067,070,146	741,158,000	3,161,116	2,502,766,642	11,530,777,936	151,423,378
(1) かんがい排水事業											
隈戸川	0	0	155,505,100	155,505,100	0	161,583,823	0	0	0	161,583,823	6,078,723
北総中央	0	0	548,758,145	548,758,145	0	556,276,382	0	0	0	556,276,382	7,518,237
那珂川沿岸(一期)	1,560,896,494	16,974,692	97,098,809	1,674,969,995	545,697,960	100,605,582	281,373,000	37,466	761,180,373	1,688,894,381	13,924,386
両総	0	0	276,064,147	276,064,147	0	291,548,987	0	0	0	291,548,987	15,484,840
那珂川沿岸(二期)	2,227,319,171	351,868,945	239,493,958	2,818,682,074	1,452,069,640	239,789,582	459,785,000	498,074	702,527,036	2,854,669,332	35,987,258
柏崎周辺(二期)	0	0	468,466,504	468,466,504	0	471,350,733	0	0	0	471,350,733	2,884,229
新矢作川用水	0	0	53,212,170	53,212,170	0	55,506,850	0	0	0	55,506,850	2,294,680
宮川用水第二期	0	0	54,164,055	54,164,055	0	60,899,633	0	0	0	60,899,633	6,735,578
道前道後平野(二期)	0	0	9,656,474	9,656,474	0	10,426,734	0	0	0	10,426,734	770,260
岡山南部	0	0	49,698,347	49,698,347	0	50,629,803	0	0	0	50,629,803	931,456
筑後川下流	0	0	230,269,341	230,269,341	0	233,050,653	0	0	0	233,050,653	2,781,312
大野川上流	0	0	204,748,565	204,748,565	0	211,407,876	0	0	0	211,407,876	6,659,311
川辺川	0	0	735,660,651	735,660,651	0	736,794,250	0	0	0	736,794,250	1,133,599
都城盆地	0	0	5,086,289	5,086,289	0	5,445,402	0	0	0	5,445,402	359,113
尾鈴	0	0	69,406,225	69,406,225	0	71,934,485	0	0	0	71,934,485	2,528,260
西諸(一期)	0	0	244,451,530	244,451,530	0	254,350,996	0	0	0	254,350,996	9,899,466
曾於北部(一期)	0	0	21,806,948	21,806,948	0	31,783,303	0	0	0	31,783,303	9,976,355

(270) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

[illegible]

工事別区分	事業費				財源内訳						差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計 入 (円)	土地改良事業 費負担金等 入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度 剰余金 受入 (円)	計 (円)	
佐 渡(一期)	0	0	55,446,458	55,446,458	0	58,148,119	0	0	0	58,148,119	2,701,661
佐 渡(二期)	0	0	44,630,747	44,630,747	0	50,229,480	0	0	0	50,229,480	5,598,733
徳之島用水(一期)	0	0	68,509,068	68,509,068	0	71,384,298	0	0	0	71,384,298	2,875,230
計	0	0	168,586,273	168,586,273	0	179,761,897	0	0	0	179,761,897	11,175,624
4 沖縄土地改良事業費											
かんがい排水事業											
羽 地 大 川	0	0	53,971,680	53,971,680	0	53,971,680	0	0	0	53,971,680	0
5 消 費 税	0	0	0	0	0	0	0	0	46,899,589	46,899,589	46,899,589
合 計	6,860,682,191	687,066,646	5,051,559,398	12,599,308,235	4,216,622,032	5,310,898,039	741,158,000	3,161,116	2,549,666,231	12,821,505,418	222,197,183

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
1 土 地 改 良 事 業 費	15,873,919,511	741,158,000	16,615,077,511	3,149,432,762	13,465,644,749	
(1) かんがい排水事業						
隈 戸 川	24,220,842	0	24,220,842	21,333,458	2,887,384	
北 総 中 央	1,722,702,163	0	1,722,702,163	276,215,268	1,446,486,895	
那珂川沿岸(一期)	940,542,812	281,373,000	1,221,915,812	94,829,707	1,127,086,105	
両 総	831,871,434	0	831,871,434	270,787,290	561,084,144	
那珂川沿岸(二期)	2,934,042,748	459,785,000	3,393,827,748	231,736,942	3,162,090,806	
柏崎周辺(二期)	1,812,344,677	0	1,812,344,677	288,019,738	1,524,324,939	
新矢作川用水	86,687,603	0	86,687,603	52,376,865	34,310,738	
宮川用水第二期	100,727,340	0	100,727,340	53,316,281	47,411,059	
道前道後平野(二期)	9,896,669	0	9,896,669	9,540,907	355,762	
岡山南部	212,122,809	0	212,122,809	48,842,907	163,279,902	
筑後川下流	750,796,364	0	750,796,364	165,158,506	585,637,858	
大野川上流	1,618,731,570	0	1,618,731,570	203,835,153	1,414,896,417	
川 辺 川	687,806,761	0	687,806,761	32,239,063	655,567,698	
都城盆地	5,025,978	0	5,025,978	5,025,978	0	
尾 鈴	139,319,202	0	139,319,202	68,262,224	71,056,978	
西 諸(一期)	616,680,400	0	616,680,400	211,955,500	404,724,900	
曾於北部(一期)	25,545,686	0	25,545,686	21,529,385	4,016,301	
肝属中部(一期)	672,929,400	0	672,929,400	180,176,792	492,752,608	
計	13,191,994,458	741,158,000	13,933,152,458	2,235,181,964	11,697,970,494	

農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定 (273)

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	3,395,671	0	3,395,671	3,111,637	284,034	
(3) 総合農地防災事業						
吉 野 川 下 流 域	730,795,693	0	730,795,693	730,795,693	0	本年度の債務消滅額は、独立行政法人水資源機構への承継に伴う減少額である。
那 賀 川(一期)	1,934,137,048	0	1,934,137,048	166,746,827	1,767,390,221	
佐 賀 中 部	13,596,641	0	13,596,641	13,596,641	0	
計	2,678,529,382	0	2,678,529,382	911,139,161	1,767,390,221	
2 北海道土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
樺 戸	34,683,586	0	34,683,586	14,990,959	19,692,627	
樺 戸(二期)	1,136,972,907	0	1,136,972,907	394,157,141	742,815,766	
当 別	76,924,567	0	76,924,567	21,903,500	55,021,067	
篠 津 中 央 二 期	1,160,924,879	0	1,160,924,879	288,355,596	872,569,283	
空 知 中 央 用 水	14,478,647	0	14,478,647	14,478,647	0	
美 蔓	548,929,940	0	548,929,940	169,983,183	378,946,757	
計	2,972,914,526	0	2,972,914,526	903,869,026	2,069,045,500	
3 離島土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
佐 渡(一期)	95,141,496	0	95,141,496	54,631,872	40,509,624	
佐 渡(二期)	94,305,852	0	94,305,852	43,914,466	50,391,386	
徳之島用水(一期)	215,685,310	0	215,685,310	67,434,569	148,250,741	
計	405,132,658	0	405,132,658	165,980,907	239,151,751	
合 計	19,251,966,695	741,158,000	19,993,124,695	4,219,282,695	15,773,842,000	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
1 土地改良事業費	24,820,472,771	0	24,820,472,771	730,795,693 804,489,644	4,864,713 109,585,505	735,660,406 914,075,149	24,894,166,722	104,720,792	24,998,887,514	3,962,349,354	104,720,792	4,067,070,146	20,931,817,368	0	20,931,817,368
かんがい排水事業	22,070,825,601	0	22,070,825,601	674,339,350	102,891,190	777,230,540	22,745,164,951	102,891,190	22,848,056,141	3,627,621,990	102,891,190	3,730,513,180	19,117,542,961	0	19,117,542,961
限 戸 川	1,061,349,611	0	1,061,349,611	0	51,660,343	51,660,343	1,061,349,611	51,660,343	1,113,009,954	109,923,480	51,660,343	161,583,823	951,426,131	0	951,426,131
両 総	863,610,016	0	863,610,016	0	5,550,941	5,550,941	863,610,016	5,550,941	869,160,957	285,998,046	5,550,941	291,548,987	577,611,970	0	577,611,970
北 総 中 央	5,697,776,731	0	5,697,776,731	0	12,262,619	12,262,619	5,697,776,731	12,262,619	5,710,039,350	544,013,763	12,262,619	556,276,382	5,153,762,968	0	5,153,762,968
那珂川沿岸(一期)	912,578,362	0	912,578,362	63,043,615	2,557,108	65,600,723	975,621,977	2,557,108	978,179,085	98,048,474	2,557,108	100,605,582	877,573,503	0	877,573,503
那珂川沿岸(二期)	2,591,248,832	0	2,591,248,832	405,358,678	7,952,471	413,311,149	2,996,607,510	7,952,471	3,004,559,981	231,837,111	7,952,471	239,789,582	2,764,770,399	0	2,764,770,399
柏崎周辺(二期)	4,296,675,538	0	4,296,675,538	0	4,533,434	4,533,434	4,296,675,538	4,533,434	4,301,208,972	466,817,299	4,533,434	471,350,733	3,829,858,239	0	3,829,858,239
新矢作川用水	89,695,918	0	89,695,918	0	866,953	866,953	89,695,918	866,953	90,562,871	54,639,897	866,953	55,506,850	35,056,021	0	35,056,021
宮川用水第二期	114,491,768	0	114,491,768	0	958,801	958,801	114,491,768	958,801	115,450,569	59,940,832	958,801	60,899,633	54,550,936	0	54,550,936
道前道後平野(二期)	10,831,409	0	10,831,409	0	125,220	125,220	10,831,409	125,220	10,956,629	10,301,514	125,220	10,426,734	529,895	0	529,895
岡 山 南 部	216,040,459	0	216,040,459	0	872,246	872,246	216,040,459	872,246	216,912,705	49,757,557	872,246	50,629,803	166,282,902	0	166,282,902
都 城 盆 地	5,380,832	0	5,380,832	0	64,570	64,570	5,380,832	64,570	5,445,402	5,380,832	64,570	5,445,402	0	0	0
曾於北部(一期)	44,124,450	0	44,124,450	0	447,389	447,389	44,124,450	447,389	44,571,839	31,335,914	447,389	31,783,303	12,788,536	0	12,788,536
尾 鈴	143,025,193	0	143,025,193	0	1,180,141	1,180,141	143,025,193	1,180,141	144,205,334	70,754,344	1,180,141	71,934,485	72,270,849	0	72,270,849
西 諸(一期)	982,747,420	0	982,747,420	0	4,222,218	4,222,218	982,747,420	4,222,218	986,969,638	250,128,778	4,222,218	254,350,996	732,618,642	0	732,618,642
筑 後 川 下 流	1,443,058,775	0	1,443,058,775	0	3,759,227	3,759,227	1,443,058,775	3,759,227	1,446,818,002	229,291,426	3,759,227	233,050,653	1,213,767,349	0	1,213,767,349
大 野 川 上 流	1,656,917,930	0	1,656,917,930	0	965,377	965,377	1,656,917,930	965,377	1,657,883,307	210,442,499	965,377	211,407,876	1,446,475,431	0	1,446,475,431

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本 年 度 の 債 権 発 生 額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
肝属中部(一期)	682,963,134	0	682,963,134	0	2,978,311	2,978,311	682,963,134	2,978,311	685,941,445	184,149,795	2,978,311	187,128,106	498,813,339	0	498,813,339
川 辺 川	1,258,309,223	0	1,258,309,223	205,937,057	1,933,821	207,870,878	1,464,246,280	1,933,821	1,466,180,101	734,860,429	1,933,821	736,794,250	729,385,851	0	729,385,851
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	3,644,929	0	3,644,929	0	41,878	41,878	3,644,929	41,878	3,686,807	3,333,651	41,878	3,375,529	311,278	0	311,278
総合農地防災事業	2,746,002,241	0	2,746,002,241	730,795,693 130,150,294	4,864,713 6,652,437	735,660,406 136,802,731	2,145,356,842	1,787,724	2,147,144,566	331,393,713	1,787,724	333,181,437	1,813,963,129	0	1,813,963,129
那 賀 川(一期)	2,000,667,808	0	2,000,667,808	0	1,613,260	1,613,260	2,000,667,808	1,613,260	2,002,281,068	186,704,679	1,613,260	188,317,939	1,813,963,129	0	1,813,963,129
吉 野 川 下 流 域	730,795,693	0	730,795,693	730,795,693 130,150,294	4,864,713 4,864,713	735,660,406 135,015,007	130,150,294	0	130,150,294	130,150,294	0	130,150,294	0	0	0
佐 賀 中 部	14,538,740	0	14,538,740	0	174,464	174,464	14,538,740	174,464	14,713,204	14,538,740	174,464	14,713,204	0	0	0
2 北海道土地改良事業費															
かんがい排水事業	3,828,263,267	0	3,828,263,267	0	16,472,362	16,472,362	3,828,263,267	16,472,362	3,844,735,629	993,621,954	16,472,362	1,010,094,316	2,834,641,313	0	2,834,641,313
空 知 中 央 用 水	14,703,603	0	14,703,603	0	176,443	176,443	14,703,603	176,443	14,880,046	14,703,603	176,443	14,880,046	0	0	0
樺 戸	35,296,404	0	35,296,404	0	264,942	264,942	35,296,404	264,942	35,561,346	15,349,544	264,942	15,614,486	19,946,860	0	19,946,860
当 別	95,181,237	0	95,181,237	0	552,685	552,685	95,181,237	552,685	95,733,922	27,712,184	552,685	28,264,869	67,469,053	0	67,469,053
樺 戸(二期)	1,150,546,280	0	1,150,546,280	0	6,541,174	6,541,174	1,150,546,280	6,541,174	1,157,087,454	398,866,402	6,541,174	405,407,576	751,679,878	0	751,679,878
篠 津 中 央 二 期	1,162,956,386	0	1,162,956,386	0	3,777,231	3,777,231	1,162,956,386	3,777,231	1,166,733,617	288,966,469	3,777,231	292,743,700	873,989,917	0	873,989,917
知 内	297,061,103	0	297,061,103	0	594,012	594,012	297,061,103	594,012	297,655,115	32,846,206	594,012	33,440,218	264,214,897	0	264,214,897
東 郷	510,038,091	0	510,038,091	0	1,020,076	1,020,076	510,038,091	1,020,076	511,058,167	33,529,040	1,020,076	34,549,116	476,509,051	0	476,509,051
札内川第一(二期)	10,906,029	0	10,906,029	0	545,301	545,301	10,906,029	545,301	11,451,330	10,906,029	545,301	11,451,330	0	0	0
美 蔓	551,574,134	0	551,574,134	0	3,000,498	3,000,498	551,574,134	3,000,498	554,574,632	170,742,477	3,000,498	173,742,975	380,831,657	0	380,831,657
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	425,590,875	0	425,590,875	0	2,767,681	2,767,681	425,590,875	2,767,681	428,358,556	176,994,216	2,767,681	179,761,897	248,596,659	0	248,596,659
佐 渡(一期)	98,835,485	0	98,835,485	0	851,510	851,510	98,835,485	851,510	99,686,995	57,296,609	851,510	58,148,119	41,538,876	0	41,538,876
佐 渡(二期)	102,873,305	0	102,873,305	0	799,601	799,601	102,873,305	799,601	103,672,906	49,429,879	799,601	50,229,480	53,443,426	0	53,443,426

(276) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本 年 度 の 債 権 発 生 額			合 計								
	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
徳之島用水(一期)	223,882,085	0	223,882,085	0	1,116,570	1,116,570	223,882,085	1,116,570	224,998,655	70,267,728	1,116,570	71,384,298	153,614,357	0	153,614,357
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	51,401,601	0	51,401,601	0	2,570,079	2,570,079	51,401,601	2,570,079	53,971,680	51,401,601	2,570,079	53,971,680	0	0	0
合 計	29,125,728,514	0	29,125,728,514	730,795,693 804,489,644	4,864,713 131,395,627	735,660,406 935,885,271	29,199,422,465	126,530,914	29,325,953,379	5,184,367,125	126,530,914	5,310,898,039	24,015,055,340	0	24,015,055,340

(注) 本年度の債権発生額の減額は、水資源機構法第 14 条第 5 項の規定により、独立行政法人水資源機構に吉野川下流域の債権を承継した額である。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
10,882,153,770	10,715,513,770	166,640,000	14,268,082,644	14,434,722,644	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
253,296,812,895	173,234,917,931	426,531,730,826	205,938,706,712	220,593,024,114	限度額 338,071,297,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
29,781,966,695	741,158,000	30,523,124,695	6,559,282,695	23,963,842,000	限度額 1,259,785,000 円

4 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
234,000,000,000	665,000,000,000	899,000,000,000	726,000,000,000	173,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

234,000,000,000	173,000,000,000	407,000,000,000	234,000,000,000	173,000,000,000	限度額 324,800,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	--

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	492,000,000,000	492,000,000,000	492,000,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
34,737,996,103	1,507,068,093	36,245,064,196	3,434,090,093	32,810,974,103	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
食 糧 買 入 費	7,199,571,570	7,199,571,570	0	13,191,279,644	13,191,279,644	
(国営土地改良事業勘定)						
土 地 改 良 事 業 費	3,682,582,200	3,515,942,200	166,640,000	1,076,803,000	1,243,443,000	
かんがい排水事業費	2,111,130,200	1,944,490,200	166,640,000	1,076,803,000	1,243,443,000	
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,343,569,810	1,343,569,810	0	163,900,000	163,900,000	
那 珂 川 沿 岸(二期)	767,560,390	600,920,390	166,640,000	912,903,000	1,079,543,000	
総合農地防災事業費						
吉 野 川 下 流 域	1,571,452,000	1,571,452,000	0	0	0	
合 計	10,882,153,770	10,715,513,770	166,640,000	14,268,082,644	14,434,722,644	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
輸 入 主 要 食 糧 買 入 れ	170,010,007,421	148,214,232,726	318,224,240,147	170,010,007,421	148,214,232,726	限度額 304,400,000,000 円
競争導入公共サービス米 穀販売・管理業務	57,012,789,979	0	57,012,789,979	20,820,416,994	36,192,372,985	
米 穀 販 売 ・ 管 理 業 務	24,835,940,000	23,469,022,329	48,304,962,329	13,283,436,329	35,021,526,000	限度額 24,078,993,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
輸 入 飼 料 買 入 れ	0	23,307,799	23,307,799	0	23,307,799	限度額 7,900,000,000 円
(業 務 勘 定)						
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	109,000	0	109,000	109,000	0	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	210,000	0	210,000	210,000	0	
電 子 計 算 機 借 入 れ	17,208	24,131,966	24,149,174	11,578,838	12,570,336	限度額 24,671,000 円
文書管理システム運用	33,000	0	33,000	33,000	0	
事 務 機 器 借 入 れ	924	63,756	64,680	21,912	42,768	限度額 324,000 円
電子調達システム運用	97,000	0	97,000	97,000	0	
電子調達システム機器借 入れ等	42,000	0	42,000	42,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	242,544,448	17,511,414	260,055,862	93,732,853	166,323,009	限度額 18,118,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	7,090,000	0	7,090,000	3,545,000	3,545,000	
政府所有米麦情報管理シ ステム運用	0	637,467,259	637,467,259	319,835,659	317,631,600	限度額 640,516,000 円
政府所有米麦情報管理シ ステム開発支援業務	0	89,439,574	89,439,574	58,535,215	30,904,359	限度額 164,053,000 円
未利用国有地管理等業務	0	1,410,805	1,410,805	372,075	1,038,730	限度額 2,110,000 円
(国営土地改良事業勘定)						
か ん が い 排 水 事 業	1,180,356,400	755,898,000	1,936,254,400	1,330,686,400	605,568,000	
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,180,356,400	491,898,000	1,672,254,400	1,308,686,400	363,568,000	限度額 570,000,000 円
那 珂 川 沿 岸(一期)	0	264,000,000	264,000,000	22,000,000	242,000,000	限度額 270,000,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	138,000	0	138,000	138,000	0	
事 務 機 器 等 借 入 れ	136,104	0	136,104	136,104	0	
人事・給与関係業務情報 システム保守等	265,000	0	265,000	265,000	0	
文書管理システム運用	42,000	0	42,000	42,000	0	
庁 舎 等 機 械 警 備	297,000	0	297,000	297,000	0	
電子調達システム運用	57,000	0	57,000	57,000	0	

(280) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子調達システム機器借入れ等	25,000	0	25,000	25,000	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	6,313,443	2,432,303	8,745,746	4,784,944	3,960,802	限度額 2,512,000 円
電 子 計 算 機 借 入 れ	301,968	0	301,968	301,968	0	
合 計	253,296,812,895	173,234,917,931	426,531,730,826	205,938,706,712	220,593,024,114	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(漁業共済保険勘定)						
邦 貨 借 入 金	10,530,000,000	0	10,530,000,000	2,340,000,000	8,190,000,000	
(国営土地改良事業勘定)						
邦 貨 借 入 金	19,251,966,695	741,158,000	19,993,124,695	4,219,282,695	15,773,842,000	限度額 1,259,785,000 円 本年度分 800,000,000 円 繰越分 459,785,000 円 借入先 財政融資資金
合 計	29,781,966,695	741,158,000	30,523,124,695	6,559,282,695	23,963,842,000	
4 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食 糧 証 券	234,000,000,000	665,000,000,000	899,000,000,000	726,000,000,000	173,000,000,000	
(1) 法第136条第1項の規定によるもの	234,000,000,000	173,000,000,000	407,000,000,000	234,000,000,000	173,000,000,000	限度額 324,800,000,000 円 法第136条第1項の規定による証券に係る限度額である。
(2) 法第15条第1項及び第137条第1項の規定によるもの	0	492,000,000,000	492,000,000,000	492,000,000,000	0	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(漁 船 再 保 険 勘 定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	9,352,927,557	0	9,352,927,557	1,927,022,000	7,425,905,557	
(漁 業 共 済 保 険 勘 定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	25,385,068,546	0	25,385,068,546	0	25,385,068,546	
(国営土地改良事業勘定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	0	1,481,135,067	1,481,135,067	1,481,135,067	0	
1 土 地 改 良 事 業 費						
か ん が い 排 水 事 業	0	1,347,729,577	1,347,729,577	1,347,729,577	0	
隈 戸 川	0	133,904,643	133,904,643	133,904,643	0	
北 総 中 央	0	242,395,767	242,395,767	242,395,767	0	
柏 崎 周 辺(二期)	0	177,677,919	177,677,919	177,677,919	0	
西 諸(一期)	0	29,114,148	29,114,148	29,114,148	0	
筑 後 川 下 流	0	62,758,548	62,758,548	62,758,548	0	
川 辺 川	0	701,878,552	701,878,552	701,878,552	0	
2 北海道土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業	0	79,433,810	79,433,810	79,433,810	0	
知 内	0	33,433,364	33,433,364	33,433,364	0	
東 郷	0	34,549,116	34,549,116	34,549,116	0	
札 内 川 第 一(二期)	0	11,451,330	11,451,330	11,451,330	0	
3 沖縄土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
羽 地 大 川	0	53,971,680	53,971,680	53,971,680	0	
東日本大震災復興特別会計繰入未済金						
1 土 地 改 良 事 業 費						
か ん が い 排 水 事 業						

(282) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	備 考
北 総 中 央	0	25,933,026	25,933,026	25,933,026	0	
合 計	34,737,996,103	1,507,068,093	36,245,064,196	3,434,090,093	32,810,974,103	

(参 考)

吉野川下流域事業に係る引継資産及負債明細

(令和 6 年 3 月 1 日現在)

区 分				金 額 (円)	備 考
資	産	の	部		
未		収	金	730,795,693	
未	収	収	益	4,864,713	
		計		735,660,406	
負	債	の	部		
未	払	費	用	4,864,713	
借		入	金	730,795,693	
		計		735,660,406	
正	味	財	産	0	

令和 5 年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

令和 5 年 度 農 林 水 産 省 所 管

14110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 5 年度における

収納済歳入額は

342,956,922,874 円

であって

支出済歳出額は

342,956,922,874 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
344,014,372,000	8,895,449,000 9,877,261,000	343,032,560,000	342,956,922,874	342,956,922,874	0	0	75,637,126

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
344,014,372,000	981,812,000	343,032,560,000	0	0	0	343,032,560,000	342,956,922,874	0	75,637,126	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	343,032,560,000	0	0	0	0	343,032,560,000	342,956,922,874	0	75,637,126

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	343,032,560,000	0	0	0	0	343,032,560,000	342,956,922,874	0	75,637,126

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	37,032,560,000	36,956,922,874	36,956,922,874	0	0	75,637,126	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	36,876,547,000	36,800,910,000	36,800,910,000	0	0	75,637,000	一時借入金利子の支払がなかったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0101-02 利子財源受入	156,013,000	156,012,874	156,012,874	0	0	126	
0200-00 借入金							
0201-00 借入金							
0201-01 借入金	306,000,000,000	306,000,000,000	306,000,000,000	0	0	0	
歳入合計	343,032,560,000	342,956,922,874	342,956,922,874	0	0	75,637,126	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	343,032,560,000	0	0	0	0	343,032,560,000	342,956,922,874	0	75,637,126	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,125,040,813,000	306,000,000,000	1,431,040,813,000	342,800,910,000	1,088,239,903,000	限度額 306,000,000,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	1,125,040,813,000	306,000,000,000	1,431,040,813,000	342,800,910,000	1,088,239,903,000	限度額 306,000,000,000 円 借入先 民間資金

令和 5 年度経済産業省所管

特 許 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和 5 年 度 経 済 産 業 省 所 管
15020 特 許 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

令和 5 年度における
収納済歳入額は 236,356,593,711 円
であって
支出済歳出額は 138,547,413,495 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 97,809,180,216 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
218,141,685,000	0	218,141,685,000	236,356,955,678	236,356,593,711	0	361,967	18,214,908,711

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
145,421,334,000	0	145,421,334,000	4,080,626,523	0	0	149,501,960,523	138,547,413,495	1,888,459,482	9,066,087,546	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,888,459,482 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	145,221,334,000	4,080,626,523	0	0	0	149,301,960,523	138,547,413,495	1,888,459,482	8,866,087,546	
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情報・研修館運営費	95 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費交付金に 必要な経費	10,560,922,000	0	0	0	0	10,560,922,000	10,560,922,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	50,213,252,000	0	0	0	0	50,213,252,000	46,748,077,624	0	3,465,174,376
	95 工業所有権の審査 審判等の処理促進 に必要な経費	49,912,779,000	0	0	0	0	49,912,779,000	48,123,208,356	0	1,789,570,644
	95 特許事務の機械化 に必要な経費	34,102,871,000	3,522,167,523	0	0	0	37,625,038,523	32,144,871,847	1,875,699,482	3,604,467,194
03 施設整備費	95 施設整備に必要な 経費	431,510,000	558,459,000	0	0	0	989,969,000	970,333,668	12,760,000	6,875,332
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 特 許 料 等 収 入	151,443,955,000	158,831,656,482	158,831,656,482	0	0	7,387,701,482	
0101-00 特 許 印 紙 収 入							
0101-02 特 許 印 紙 納 付 金 収 入	3,241,212,000	2,498,405,237	2,498,405,237	0	0	742,806,763	特許印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 特 許 料 等 収 入							
0102-01 特 許 料 等 収 入	148,202,743,000	156,333,251,245	156,333,251,245	0	0	8,130,508,245	指定立替納付による特許料及び登録料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,845,361,000	1,752,643,341	1,752,643,341	0	0	92,717,659	成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	213,619,000	937,172,564	936,810,597	0	361,967	723,191,597	
0301-01 建 物 及 物 件 貸 付 料	19,176,000	13,752,593	13,752,593	0	0	5,423,407	建物の貸付料が予定より少なかったため
0301-03 不 用 物 品 売 払 代	3,857,000	16,259,423	16,259,423	0	0	12,402,423	庁舎設備改修による発生材の売払いがあったこと等のため
0301-04 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-08 預 託 金 利 子 収 入	1,066,000	1,098,216	1,098,216	0	0	32,216	
0301-05 雑 収 入	189,510,000	906,062,332	905,700,365	0	361,967	716,190,365	納入遅延による違約金があったこと等のため
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	64,638,750,000	74,835,483,291	74,835,483,291	0	0	10,196,733,291	前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	218,141,685,000	236,356,955,678	236,356,593,711	0	361,967	18,214,908,711	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費										
95062-005-16 独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費 交付金	10,560,922,000	0	0	0	0	10,560,922,000	10,560,922,000	0	0	
02 事 務 取 扱 費	134,228,902,000	3,522,167,523	0	0	0	137,751,069,523	127,016,157,827	1,875,699,482	8,859,212,214	不用額を生じたのは、仕様の 見直しによる事業計画の変更 をしたこと、契約価格が予定 を下回ったこと等により、成 果重視事業特許事務機械化庁 費を要することが少なかった こと等のため
95062-001-02 職 員 基 本 給	15,610,887,000	0	0	0	0	15,610,887,000	15,275,444,980	0	335,442,020	
95062-001-03 職 員 諸 手 当	8,691,740,000	0	0	0	0	8,691,740,000	8,683,358,811	0	8,381,189	
95062-001-04 超 過 勤 務 手 当	1,807,569,000	0	0	0	0	1,807,569,000	1,521,310,571	0	286,258,429	
95062-001-05 委 員 手 当	4,074,000	0	0	0	0	4,074,000	2,389,680	0	1,684,320	
95062-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,265,806,000	0	0	0	0	2,265,806,000	2,181,954,219	0	83,851,781	
95062-001-05 休 職 者 給 与	89,889,000	0	0	0	0	89,889,000	83,843,166	0	6,045,834	
95062-001-05 国際機関等派遣職員給 与	109,733,000	0	0	0	0	109,733,000	65,835,527	0	43,897,473	
95062-001-05 短時間勤務職員給与	253,552,000	0	0	0	0	253,552,000	144,707,798	0	108,844,202	
95062-001-05 公務災害補償費	112,444,000	0	0	0	0	112,444,000	18,960,641	0	93,483,359	
95062-001-05 退 職 手 当	1,712,209,000	0	0	0	0	1,712,209,000	1,439,237,122	0	272,971,878	
95089-001-05 児 童 手 当	125,100,000	0	0	0	0	125,100,000	95,470,000	0	29,630,000	
95062-009-06 諸 謝 金	44,600,000	0	0	0	0	44,600,000	23,766,740	0	20,833,260	
95062-002-08 職 員 旅 費	438,787,000	0	0	0	0	438,787,000	290,217,165	0	148,569,835	
95062-002-08 赴 任 旅 費	9,596,000	0	0	0	0	9,596,000	7,957,000	0	1,639,000	
95062-002-08 委 員 等 旅 費	15,898,000	0	0	0	0	15,898,000	9,781,022	0	6,116,978	
95062-002-08 証 人 旅 費	77,000	0	0	0	0	77,000	0	0	77,000	
95062-003-09 庁 費	3,582,263,000	0	0	0	0	3,582,263,000	3,085,849,479	0	496,413,521	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-003-09	情報処理業務庁費	2,957,288,000	0	0	0	0	2,957,288,000	2,748,583,320	0	208,704,680	
95062-003-09	国会図書館支部庁費	2,535,000	0	0	0	0	2,535,000	1,711,386	0	823,614	
95062-003-09	成果重視事業特許事務 機械化庁費	34,102,871,000	3,522,167,523	0	0	0	37,625,038,523	32,144,871,847	1,875,699,482	3,604,467,194	
95062-003-09	審 査 審 判 庁 費	48,004,535,000	0	0	0	0	48,004,535,000	46,328,363,492	0	1,676,171,508	
95062-003-09	特 許 印 紙 作 成 費	3,062,000	0	0	0	0	3,062,000	3,046,780	0	15,220	
95062-003-09	特 許 公 報 類 発 行 費	21,045,000	0	0	0	0	21,045,000	8,536,550	0	12,508,450	
95062-003-09	通 信 専 用 料	3,880,000	0	0	0	0	3,880,000	3,568,408	0	311,592	
95062-003-09	口座振替納付等事務手 数料	1,571,144,000	0	0	0	0	1,571,144,000	1,445,796,948	0	125,347,052	
95062-003-09	国有特許外国出願費	4,266,000	0	0	0	0	4,266,000	0	0	4,266,000	
95062-003-09	土 地 建 物 借 料	1,053,823,000	0	0	0	0	1,053,823,000	1,039,237,613	0	14,585,387	
95062-003-09	各 所 修 繕	39,290,000	0	0	0	0	39,290,000	37,349,290	0	1,940,710	
95199-003-09	自 動 車 重 量 税	132,000	0	0	0	0	132,000	122,800	0	9,200	
95199-003-09	消 費 税	182,546,000	0	0	0	0	182,546,000	171,478,200	0	11,067,800	
95062-005-14	工業所有権研究等委託 費	687,096,000	0	0	0	0	687,096,000	461,929,154	0	225,166,846	
95062-005-14	特許微生物寄託等業務 委託費	138,266,000	0	0	0	0	138,266,000	130,367,007	0	7,898,993	
95062-005-14	中小企業等知の財産活 用支援事業委託費	214,109,000	0	0	0	0	214,109,000	172,558,116	0	41,550,884	
95062-005-14	工業所有権調査等委託 費	1,212,218,000	0	0	0	0	1,212,218,000	1,162,220,886	0	49,997,114	
95062-005-14	外国工業所有権制度支 援事業委託費	399,456,000	0	0	0	0	399,456,000	380,613,397	0	18,842,603	
95062-005-16	中小企業等知の財産活 動支援事業費補助金	1,160,070,000	0	0	0	0	1,160,070,000	637,508,744	0	522,561,256	
95062-005-16	国家公務員共済組合負 担金	5,411,097,000	0	0	0	0	5,411,097,000	5,125,907,687	0	285,189,313	
95062-005-16	国際出願促進交付金	453,675,000	0	0	0	0	453,675,000	445,209,040	0	8,465,960	
95062-005-16	世界知的所有権機関事 務局分担金	117,929,000	0	0	0	0	117,929,000	117,928,875	0	125	
95062-005-16	経済協力開発機構拠出 金	56,000,000	0	0	0	0	56,000,000	56,000,000	0	0	

(298) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	814,980,000	0	0	0	0	814,980,000	723,211,560	0	91,768,440	
95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-009-17 交 際 費	499,000	0	0	0	0	499,000	68,035	0	430,965	
95062-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	489,769,000	0	0	0	59,720,000	549,489,000	549,488,598	0	402	過誤納等による払戻金の支払が多かったため (目)貨幣交換差減補填金から 59,720,000 円流用
95062-009-18 貨幣交換差減補填金	150,908,000	0	0	0	59,720,000	91,188,000	89,255,672	0	1,932,328	
95062-006-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	2,189,000	0	0	0	0	2,189,000	1,140,501	0	1,048,499	
03 施 設 整 備 費	431,510,000	558,459,000	0	0	0	989,969,000	970,333,668	12,760,000	6,875,332	
95062-002-08 施 設 施 工 旅 費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000	
95062-003-09 施 設 施 工 庁 費	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	10,774,668	0	1,225,332	
95062-004-15 施 設 整 備 費	419,360,000	558,459,000	0	0	0	977,819,000	959,559,000	12,760,000	5,500,000	
09 予 備 費 (98110-009-)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	145,421,334,000	4,080,626,523	0	0	0	149,501,960,523	138,547,413,495	1,888,459,482	9,066,087,546	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
558,459,000	558,459,000	0	1,888,459,482	1,888,459,482	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
73,399,021,225	13,472,366,129	86,871,387,354	29,632,495,012	57,238,892,342	限度額 20,099,177,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 取 扱 費	0	0	0	1,875,699,482	1,875,699,482	
施 設 整 備 費	558,459,000	558,459,000	0	12,760,000	12,760,000	
合 計	558,459,000	558,459,000	0	1,888,459,482	1,888,459,482	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 等 借 入 れ	123,241,479	2,773,584	126,015,063	44,564,723	81,450,340	限度額 17,669,000 円
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	32,947,214,605	8,152,654,856	41,099,869,461	12,728,106,683	28,371,762,778	限度額 12,180,931,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,045,000	0	2,045,000	2,045,000	0	

(300) 経済産業省所管 特許特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
審査資料インターネット有料情報利用	61,368,497	98,678,009	160,046,506	86,037,991	74,008,515	限度額 118,871,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	3,939,000	0	3,939,000	3,939,000	0	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	273,000	0	273,000	273,000	0	
特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	12,021,209,975	1,348,040,762	13,369,250,737	4,720,338,779	8,648,911,958	限度額 2,253,134,000 円
競争導入公共サービス申請書面電子化業務	1,375,382,000	0	1,375,382,000	687,691,000	687,691,000	
電子調達システム運用	1,268,000	0	1,268,000	1,268,000	0	
特 許 庁 シ ス テ ム 整 備	17,039,399,373	0	17,039,399,373	6,961,175,012	10,078,224,361	
特許庁電子出願システム運用	547,717,500	117,979,154	665,696,654	194,782,500	470,914,154	限度額 118,910,000 円
電子調達システム機器借入れ等	527,000	0	527,000	527,000	0	
申 請 書 面 電 子 化 業 務	79,566,559	0	79,566,559	19,091,483	60,475,076	
情 報 通 信 技 術 調 達	6,463,764,257	599,425,479	7,063,189,736	2,542,292,269	4,520,897,467	限度額 1,122,077,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	2,670,997,780	0	2,670,997,780	899,932,849	1,771,064,931	
決 済 代 行 サ ー ビ ス 利 用	79,200	0	79,200	26,400	52,800	
特許庁事務室移転等業務	61,028,000	0	61,028,000	61,028,000	0	
審査資料情報整備事業	0	1,127,923,285	1,127,923,285	279,375,323	848,547,962	限度額 2,246,115,000 円
施 設 整 備	0	2,024,891,000	2,024,891,000	400,000,000	1,624,891,000	限度額 2,041,470,000 円
合 計	73,399,021,225	13,472,366,129	86,871,387,354	29,632,495,012	57,238,892,342	

令和 5 年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

令和 5 年 度 国 土 交 通 省 所 管

16020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

16021 自動車事故対策勘定

令和 5 年度における

収納済歳入額は	86,368,933,174 円
---------	------------------

であって

支出済歳出額は	20,095,215,408 円
---------	------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	66,273,717,766 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 56 条において読み替えられた法第 218 条の 2 第 1 項の規定により

積立金に	3,436,289,898 円
------	-----------------

を積み立て

残額	62,837,427,868 円
----	------------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は	4,842,056,529 円
----------------------	-----------------

であって、これは

被害者保護増進等事業に係る損失	4,322,168,031 円
-----------------	-----------------

と自動車損害賠償保障事業に係る損失 411,653,032 円

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 108,235,466 円

との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る損失 4,322,168,031 円

は、法第 218 条第 3 項の規定により基金を減額して整理することとし

自動車損害賠償保障事業に係る損失 411,653,032 円

は、法第 218 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 108,235,466 円

は、法附則第 56 条において読み替えられた法第 218 条第 3 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
82,977,698,000	1,310,900,000	84,288,598,000	90,828,060,541	86,368,933,174	2,739,227,636	1,719,899,731	2,080,335,174

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
22,404,098,000	1,310,900,000	23,714,998,000	342,000,000	0	0	24,056,998,000	20,095,215,408	477,511,000	3,484,271,592	前年度繰越額は、自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定により前年度限り廃止された自動車事故対策勘定の翌年度繰越額について、改正法附則第3条第2項の規定により廃止された自動車事故対策勘定からこの勘定へ繰り越した額である。 翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 477,511,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費	23,654,998,000	342,000,000	0	0	0	23,996,998,000	20,095,215,408	477,511,000	3,424,271,592
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
04 被害者保護増進等事業費	95 被害者保護増進等事業に必要な経費	10,311,721,000	0	0	0	0	10,311,721,000	7,992,485,710	0	2,319,235,290
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	9,625,784,000	0	0	0	0	9,625,784,000	9,625,784,000	0	0

(306) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
06 独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費	95 独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備に必要な経 費	1,093,593,000	342,000,000	0	0	0	1,435,593,000	912,224,500	477,511,000	45,857,500
01 自動車損害賠 償保障事業費	95 自動車損害賠償保 障事業に必要な経 費	1,331,900,000	0	0	0	0	1,331,900,000	629,732,937	0	702,167,063
02 業務取扱費自動 車検査登録 勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の 自動車検査登録勘 定へ繰入れに必要 な経費	1,143,032,000	0	0	0	0	1,143,032,000	920,752,853	0	222,279,147
03 再保険及保険 費	95 再保険金及保険金 支払に必要な経費	148,968,000	0	0	0	0	148,968,000	14,235,408	0	134,732,592
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 自動車事故対策事業収入							
0101-00 賦 課 金 収 入							
0101-01 賦 課 金 収 入	8,516,796,000	9,311,555,772	9,311,555,772	0	0	794,759,772	責任保険に係る賦課金収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	5,283,846,000	5,230,233,790	5,230,233,790	0	0	53,612,210	被害者保護増進等事業費が予定より少なかったこと等のため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	7,260,900,000	7,260,900,000	7,260,900,000	0	0	0	

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定 (307)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0600-00 償還金収入							
0601-00 償還金収入							
0601-01 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金償還金	402,818,000	402,817,980	402,817,980	0	0	20	
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	1,249,339,000	5,678,528,085	1,219,400,718	2,739,227,636	1,719,899,731	29,938,282	
0301-01 預託金利子収入	699,822,000	715,700,468	715,700,468	0	0	15,878,468	預託金の運用利回りが予定を上 回ったこと等のため
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-03 雑収入	549,507,000	4,962,827,617	503,700,250	2,739,227,636	1,719,899,731	45,806,750	自動車損害賠償保障事業に係る 延納利息が予定より少なかった こと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	61,574,899,000	62,944,024,914	62,944,024,914	0	0	1,369,125,914	改正法第2条の規定により自動 車事故対策勘定に名称が改めら れる前の保障勘定の令和4年度 において保障費が予定より少な かったこと等のため
歳入合計	84,288,598,000	90,828,060,541	86,368,933,174	2,739,227,636	1,719,899,731	2,080,335,174	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 被害者保護増進等事業費	10,311,721,000	0	0	0	0	10,311,721,000	7,992,485,710	0	2,319,235,290	不用額を生じたのは、自動車 事故被害者支援体制等整備事 業及び介護料支給事業が予定 を下回ったこと等により、被 害者保護増進等事業費補助金 を要することが少なかったこ と等のため
95016-005-14 被害者保護増進等事業 委託費	1,738,229,000	0	0	0	0	1,738,229,000	1,212,066,361	0	526,162,639	
95016-005-16 被害者保護増進等事業 費補助金	8,573,492,000	0	0	0	0	8,573,492,000	6,780,419,349	0	1,793,072,651	

(308) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 独立行政法人自動車事故 対策機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車事 故対策機構運営費交付 金	9,625,784,000	0	0	0	0	9,625,784,000	9,625,784,000	0	0	
06 独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車事 故対策機構施設整備費 補助金	1,093,593,000	342,000,000	0	0	0	1,435,593,000	912,224,500	477,511,000	45,857,500	前年度繰越額は、改正法第2 条の規定により前年度限り廃 止された自動車事故対策勘定 から改正法附則第3条第2項 の規定により繰り越された額 である。 不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったため
01 自動車損害賠償保障事業 費	1,331,900,000	0	0	0	0	1,331,900,000	629,732,937	0	702,167,063	不用額を生じたのは、保障金 の請求件数が予定を下回った ことにより、自動車損害賠 償保障金を要することが少な かったこと等のため
95016-005-14 自動車損害賠償保障事 業委託費	287,125,000	0	0	0	0	287,125,000	146,468,574	0	140,656,426	
95199-009-18 払 戻 金	703,000	0	0	0	0	703,000	28,840	0	674,160	
95199-009-21 自動車損害賠償保障金	1,044,072,000	0	0	0	0	1,044,072,000	483,235,523	0	560,836,477	
02 業務取扱費自動車検査登 録勘定へ繰入										
95016-006-22 業務取扱費財源自動車 検査登録勘定へ繰入	1,143,032,000	0	0	0	0	1,143,032,000	920,752,853	0	222,279,147	不用額を生じたのは、自動車 検査登録勘定において業務取 扱費を要することが少なかっ たため
03 再 保 険 及 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金 及 保 険 金	148,968,000	0	0	0	0	148,968,000	14,235,408	0	134,732,592	不用額を生じたのは、保険金 の請求件数が予定を下回った こと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	23,714,998,000	342,000,000	0	0	0	24,056,998,000	20,095,215,408	477,511,000	3,484,271,592	

16022 自動車検査登録勘定

令和 5 年度における
 収納済歳入額は 48,473,598,795 円
であって
 支出済歳出額は 39,116,002,285 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 9,357,596,510 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
45,781,164,000	1,282,000	45,782,446,000	48,474,765,108	48,473,598,795	1,086,242	80,071	2,691,152,795

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
41,272,221,000	2,686,000 1,404,000	41,273,503,000	169,582,050	0	0	41,443,085,050	39,116,002,285	211,752,000	2,115,330,765	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 211,752,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	41,123,503,000	169,582,050	0	0	0	41,293,085,050	39,116,002,285	211,752,000	1,965,330,765	
98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人 自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,109,457,000	0	0	0	0	2,109,457,000	2,109,457,000	0	0
04 独立行政法人 自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	1,195,443,000	0	0	0	0	1,195,443,000	1,162,215,733	23,320,000	9,907,267
05 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	34,587,119,000	0	0	0	0	34,587,119,000	32,775,916,864	0	1,811,202,136
	95 車両の環境対策に必要な経費	733,309,000	0	0	0	0	733,309,000	681,850,800	0	51,458,200
	95 車両の安全対策に必要な経費	945,006,000	0	0	0	0	945,006,000	896,871,205	0	48,134,795

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,553,169,000	169,582,050	0	0	0	1,722,751,050	1,489,690,683	188,432,000	44,628,367
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入	37,362,294,000	37,628,079,150	37,628,079,150	0	0	265,785,150	
0101-00 検 査 登 録 印 紙 収 入							
0101-01 検 査 登 録 印 紙 収 入	23,094,714,000	21,515,655,000	21,515,655,000	0	0	1,579,059,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入							
0102-01 検 査 登 録 手 数 料 収 入	14,267,580,000	16,112,424,150	16,112,424,150	0	0	1,844,844,150	新規検査手数料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	262,789,000	262,789,000	262,789,000	0	0	0	
0400-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0401-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0401-01 自動車事故対策勘定より受入	1,143,032,000	920,752,853	920,752,853	0	0	222,279,147	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	126,534,000	177,273,217	176,106,904	1,086,242	80,071	49,572,904	
0501-01 土 地 及 水 面 貸 付 料	92,004,000	134,334,527	134,334,527	0	0	42,330,527	土地の貸付面積が予定より多かったこと等のため
0501-02 建 物 及 物 件 貸 付 料	23,156,000	24,837,042	24,837,042	0	0	1,681,042	
0501-03 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	3,383,000	2,917,877	2,917,877	0	0	465,123	

(312) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0501-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0501-06 不用物品売払代	286,000	874,452	874,452	0	0	588,452	
0501-08 雑入	7,695,000	14,309,319	13,143,006	1,086,242	80,071	5,448,006	給与の返納が予定より多かったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	6,887,797,000	9,483,222,488	9,483,222,488	0	0	2,595,425,488	前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金収入							
0303-00 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入							
0303-01 独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	0	2,648,400	2,648,400	0	0	2,648,400	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定による納付金があったため
歳入合計	45,782,446,000	48,474,765,108	48,473,598,795	1,086,242	80,071	2,691,152,795	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,109,457,000	0	0	0	0	2,109,457,000	2,109,457,000	0	0	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	1,195,443,000	0	0	0	0	1,195,443,000	1,162,215,733	23,320,000	9,907,267	
05 業務取扱費	36,265,434,000	0	0	0	0	36,265,434,000	34,354,638,869	0	1,910,795,131	不用額を生じたのは、定年退職者数及び応募認定退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定 (313)

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-02	職 員 基 本 給	5,793,847,000	0	0	0	0	5,793,847,000	5,665,320,577	0	128,526,423	
95016-001-03	職 員 諸 手 当	3,033,839,000	0	0	0	0	3,033,839,000	2,999,960,191	0	33,878,809	
95016-001-04	超 過 勤 務 手 当	498,700,000	0	0	0	9,019,000	507,719,000	500,990,101	0	6,728,899	自動車検査証の電子化等に係 る業務が増加したため (目)短時間勤務職員給与から 9,019,000 円流用
95016-001-05	休 職 者 給 与	89,916,000	0	0	0	0	89,916,000	81,669,019	0	8,246,981	
95016-001-05	短時間勤務職員給与	447,061,000	0	0	0	9,019,000	438,042,000	281,421,622	0	156,620,378	
95016-001-05	公 務 災 害 補 償 費	59,305,000	0	0	0	0	59,305,000	22,160,054	0	37,144,946	
95016-001-05	退 職 手 当	1,279,069,000	0	0	0	0	1,279,069,000	639,446,047	0	639,622,953	
95089-001-05	児 童 手 当	76,505,000	0	0	0	0	76,505,000	67,005,000	0	9,500,000	
95016-009-06	諸 謝 金	46,961,000	0	0	0	0	46,961,000	23,384,110	0	23,576,890	
95016-002-08	職 員 旅 費	231,501,000	0	0	0	0	231,501,000	162,625,559	0	68,875,441	
95016-002-08	赴 任 旅 費	47,655,000	0	0	0	0	47,655,000	40,143,439	0	7,511,561	
95016-002-08	委 員 等 旅 費	15,403,000	0	0	0	0	15,403,000	5,143,070	0	10,259,930	
95016-003-09	庁 費	3,852,611,000	0	0	0	0	3,852,611,000	3,617,535,758	0	235,075,242	
95016-003-09	情報処理業務庁費	16,235,049,000	0	0	0	0	16,235,049,000	15,949,660,839	0	285,388,161	
95016-003-09	印 紙 売 捌 手 数 料	330,254,000	0	0	0	0	330,254,000	307,651,665	0	22,602,335	
95016-003-09	土 地 建 物 借 料	15,510,000	0	0	0	0	15,510,000	13,253,600	0	2,256,400	
95016-003-09	各 所 修 繕	181,040,000	0	0	0	0	181,040,000	178,809,219	0	2,230,781	
95199-003-09	自 動 車 重 量 税	1,212,000	0	0	0	0	1,212,000	1,134,600	0	77,400	
95199-003-09	消 費 税	2,321,000	0	0	0	0	2,321,000	0	0	2,321,000	
95054-005-14	自動車検査基準策定調査等委託費	1,100,170,000	0	0	0	0	1,100,170,000	1,033,505,578	0	66,664,422	
95016-005-14	自動車基準・認証制度 国際化対策事業委託費	411,786,000	0	0	0	0	411,786,000	411,387,914	0	398,086	
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,361,370,000	0	0	0	0	2,361,370,000	2,221,713,637	0	139,656,363	
95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	3,449,000	0	0	0	0	3,449,000	3,448,100	0	900	
95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	430,000	0	4,670,000	
95016-009-18	貨幣交換差減補填金	400,000	0	0	0	0	400,000	119,170	0	280,830	

(314) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-006-22 一般会計へ繰入	145,400,000	0	0	0	0	145,400,000	126,720,000	0	18,680,000	
06 施設整備費	1,553,169,000	169,582,050	0	0	0	1,722,751,050	1,489,690,683	188,432,000	44,628,367	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-002-08 施設施工旅費	4,811,000	100,000	0	0	0	4,911,000	2,447,931	705,000	1,758,069	
95016-003-09 施設施工庁費	5,683,000	0	0	0	0	5,683,000	3,967,333	1,052,000	663,667	
95016-004-15 施設整備費	1,542,675,000	169,482,050	0	0	0	1,712,157,050	1,483,275,419	186,675,000	42,206,631	
09 予備費 (98110-009-)	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
歳 出 合 計	41,273,503,000	169,582,050	0	0	0	41,443,085,050	39,116,002,285	211,752,000	2,115,330,765	

16023 空 港 整 備 勘 定

令和 5 年度における
収納済歳入額は 460,162,471,942 円
であって
支出済歳出額は 376,154,031,624 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 84,008,440,318 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(円)	合 計 (円)					
392,769,517,000	0	392,769,517,000	461,240,250,920	460,162,471,942	570,164,344	507,614,634	67,392,954,942

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
392,769,517,000	0	392,769,517,000	77,495,788,771	0	1,196,002,000	471,461,307,771	376,154,031,624	76,369,282,075	18,937,994,072	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 21 条第 1 項第 11 号 1,196,002,000 円 翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 74,118,441,225 円 事故繰越額 2,250,840,850 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	33,884,926,000	0	0	0	0	33,884,926,000	32,804,325,603	0	1,080,600,397	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
43 港湾空港鉄道等整備事業費	356,567,724,000	77,373,811,771	0	0	0	433,941,535,771	343,053,566,059	73,487,540,007	17,400,429,705	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	288,000,000	107,000,000	0	1,196,002,000	0	1,591,002,000	151,615,962	1,403,228,068	36,157,970	
計	356,855,724,000	77,480,811,771	0	1,196,002,000	0	435,532,537,771	343,205,182,021	74,890,768,075	17,436,587,675	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,698,867,000	14,977,000	0	0	0	1,713,844,000	144,524,000	1,478,514,000	90,806,000	
98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	146,948,141,000	36,300,000	0	0	0	146,984,441,000	139,965,053,993	895,521,050	6,123,865,957

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	129,744,364,000	56,224,124,662	0	0	0	185,968,488,662	121,192,603,439	55,967,747,519	8,808,137,704
03 北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	10,497,281,000	4,890,215,217	0	0	0	15,387,496,217	11,639,753,032	3,418,894,568	328,848,617
04 離島空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	895,275,000	805,078,098	0	0	0	1,700,353,098	953,873,955	543,844,862	202,634,281
	43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	722,601,000	344,116,053	0	0	0	1,066,717,053	777,690,945	242,174,086	46,852,022
05 沖縄空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,434,593,000	7,537,059,737	0	0	0	18,971,652,737	10,966,456,910	6,832,201,200	1,172,994,627
06 航空路整備事業費	43 航空路整備事業に必要な経費	27,342,928,000	4,973,661,264	0	0	0	32,316,589,264	29,920,971,300	2,284,160,294	111,457,670
28 空港整備事業資金貸付金	43 空港整備事業資金貸付に必要な経費	9,250,000,000	66,000,000	0	0	0	9,316,000,000	9,200,196,800	35,530,000	80,273,200
29 成田国際空港整備事業資金貸付金	43 成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	12,000,000,000	0	0	0	0	12,000,000,000	12,000,000,000	0	0
30 北海道空港整備事業資金貸付金	43 空港整備事業資金貸付に必要な経費	6,039,000,000	2,408,175,300	0	0	0	8,447,175,300	4,847,997,116	3,209,094,348	390,083,836
10 地域公共交通維持・活性化推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,506,416,000	0	0	0	0	1,506,416,000	45,540,000	1,373,574,000	87,302,000
26 空港等整備事業工事諸費	43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,693,541,000	89,081,440	0	0	0	1,782,622,440	1,588,968,569	58,372,080	135,281,791
12 受 託 工 事 費	95 受託工事に必要な経費	192,451,000	14,977,000	0	0	0	207,428,000	98,984,000	104,940,000	3,504,000
18 空港等災害復旧事業費	49 空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000,000	107,000,000	0	1,196,002,000	0	1,591,002,000	151,615,962	1,403,228,068	36,157,970
14 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,884,926,000	0	0	0	0	33,884,926,000	32,804,325,603	0	1,080,600,397
99 予 備 費	98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 空 港 使 用 料 収 入							
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	163,801,223,000	172,619,251,742	171,682,682,480	568,040,798	368,528,464	7,881,459,480	
0101-01 着 陸 料 等 収 入	61,065,447,000	61,780,722,277	61,486,591,348	285,562,607	8,568,322	421,144,348	国際線の着陸料が予定より多かったこと等のため
0101-02 航 行 援 助 施 設 利 用 料 収 入	102,735,776,000	110,783,012,925	110,196,091,132	226,961,651	359,960,142	7,460,315,132	本邦の飛行情報区を通過する航空機が予定より多かったこと等のため
0101-03 特 別 着 陸 料 収 入	0	55,516,540	0	55,516,540	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	27,348,039,000	27,348,039,000	27,348,039,000	0	0	0	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	8,325,382,000	7,435,992,717	7,435,992,717	0	0	889,389,283	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0400-00 借 入 金							
0401-00 借 入 金							
0401-01 借 入 金	118,500,000,000	115,524,000,000	115,524,000,000	0	0	2,976,000,000	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0500-00 償 還 金 収 入							
0501-00 償 還 金 収 入	9,095,232,000	9,173,531,638	9,173,531,638	0	0	78,299,638	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	15,433,000	15,433,293	15,433,293	0	0	293	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999,000	5,294,999,993	5,294,999,993	0	0	993	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800,000	3,784,800,000	3,784,800,000	0	0	0	
0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金	0	78,298,352	78,298,352	0	0	78,298,352	貸付金の償還があったため
0700-00 受託工事納付金収入							
0701-00 受託工事納付金収入							
0701-01 受託工事納付金収入	192,451,000	84,937,000	84,937,000	0	0	107,514,000	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	59,686,000	45,389,523	45,389,523	0	0	14,296,477	空港場外用地の売払いが予定より少なかったこと等のため
0900-00 雑収入							
0901-00 雑収入	53,201,481,000	60,074,455,065	59,933,245,349	2,123,546	139,086,170	6,731,764,349	
0901-01 土地及水面貸付料	23,982,883,000	27,523,421,346	27,523,421,346	0	0	3,540,538,346	土地の貸付料が予定より多かったこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	1,709,610,000	1,822,021,017	1,822,021,017	0	0	112,411,017	建物の貸付料を改定したこと等のため
0901-03 公務員宿舍貸付料	69,322,000	62,515,864	62,515,864	0	0	6,806,136	
0901-04 手数料	394,215,000	185,295,612	185,295,612	0	0	208,919,388	無人航空機の登録に係る手数料が予定より少なかったこと等のため
0901-05 弁償及返納金	17,091,000	1,041,380,102	900,170,386	2,123,546	139,086,170	883,079,386	航空基地の移転に係る公共補償に伴い生じた返納金があったこと等のため
0901-06 不用物品売払収入	84,904,000	155,516,342	155,516,342	0	0	70,612,342	鉄くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0901-07 預託金利子収入	8,000	8,493	8,493	0	0	493	
0901-10 受託業務収入	302,000	589,109	589,109	0	0	287,109	
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	55,243,000	55,243,932	55,243,932	0	0	932	
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,571,990,000	21,571,200,000	21,571,200,000	0	0	790,000	
0901-09 雑入	5,315,913,000	7,657,263,248	7,657,263,248	0	0	2,341,350,248	消費税の還付が予定より多かったこと等のため
1000-00 前年度剰余金受入							

(320) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
1001-00 前年度剰余金受入										
1001-01 前年度剰余金受入	12,246,023,000	68,861,925,652	68,861,925,652	0	0	56,615,902,652	前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等のため			
1100-00 独立行政法人納付金収入										
1101-00 独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入										
1101-01 独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	0	72,728,583	72,728,583	0	0	72,728,583	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れがあったため			
歳入合計	392,769,517,000	461,240,250,920	460,162,471,942	570,164,344	507,614,634	67,392,954,942				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	146,948,141,000	36,300,000	0	0	0	146,984,441,000	139,965,053,993	895,521,050	6,123,865,957	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	26,830,851,000	0	0	0	0	26,830,851,000	26,380,849,532	0	450,001,468	
43059-001-03 職員諸手当	14,497,529,000	0	0	0	84,279,000	14,581,808,000	14,546,525,463	0	35,282,537	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第73号)が施行されたため (目)退職手当から 84,279,000 円流用
43059-001-04 超過勤務手当	3,410,035,000	0	0	0	0	3,410,035,000	3,200,116,354	0	209,918,646	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,589,000	0	0	0	0	1,589,000	1,422,280	0	166,720	
43059-001-05 休職者給与	140,612,000	0	0	0	0	140,612,000	128,366,978	0	12,245,022	
43059-001-05 短時間勤務職員給与	103,098,000	0	0	0	0	103,098,000	78,437,044	0	24,660,956	
43059-001-05 公務災害補償費	97,495,000	0	0	0	0	97,495,000	57,999,868	0	39,495,132	
43059-001-05 退職手当	2,558,673,000	0	0	0	84,279,000	2,474,394,000	1,699,684,671	0	774,709,329	
43089-001-05 児童手当	343,285,000	0	0	0	0	343,285,000	306,770,000	0	36,515,000	
43059-009-06 諸謝金	36,215,000	0	0	0	0	36,215,000	33,251,230	0	2,963,770	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-002-08	職 員 旅 費	686,239,000	0	0	0	5,105,000	681,134,000	603,627,227	0	77,506,773	
43059-002-08	赴 任 旅 費	370,899,000	0	0	0	5,105,000	376,004,000	375,701,504	0	302,496	赴任旅費の支給額が増加したため (目)職員旅費から 5,105,000 円流用
43059-002-08	施 設 施 工 旅 費	1,897,000	0	0	0	0	1,897,000	1,253,900	0	643,100	
43059-002-08	講 師 旅 費	9,013,000	0	0	0	0	9,013,000	6,901,237	0	2,111,763	
43059-003-09	庁 費	42,613,174,000	36,300,000	0	0	2,155,000	42,647,319,000	40,440,604,183	0	2,206,714,817	
43059-003-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	8,051,422,000	0	0	0	0	8,051,422,000	7,733,356,559	0	318,065,441	
43059-003-09	車 両 費	50,983,000	0	0	0	0	50,983,000	33,014,276	0	17,968,724	
43059-003-09	広 報 費	36,888,000	0	0	0	0	36,888,000	29,231,992	0	7,656,008	
43059-003-09	通 信 専 用 料	7,782,262,000	0	0	0	0	7,782,262,000	7,425,279,713	0	356,982,287	
43059-003-09	施 設 施 工 庁 費	231,000	0	0	0	0	231,000	0	0	231,000	
43059-003-09	電 子 計 算 機 借 料	365,322,000	0	0	0	0	365,322,000	355,770,018	0	9,551,982	
43059-003-09	口座振替納付等事務手数料	12,696,000	0	0	0	0	12,696,000	1,996,766	0	10,699,234	
43059-003-09	土 地 建 物 借 料	15,027,818,000	0	0	0	0	15,027,818,000	14,918,872,048	0	108,945,952	
43059-003-09	各 所 修 繕	713,392,000	0	0	0	0	713,392,000	448,140,740	0	265,251,260	
43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	725,032,000	0	0	0	0	725,032,000	724,504,533	0	527,467	
43199-003-09	自 動 車 重 量 税	23,834,000	0	0	0	0	23,834,000	20,075,100	0	3,758,900	
43059-004-15	施 設 整 備 費	1,552,267,000	0	0	0	0	1,552,267,000	607,821,748	633,760,000	310,685,252	
43059-004-15	航 空 機 購 入 費	240,270,000	0	0	0	0	240,270,000	173,824,260	0	66,445,740	
43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,387,359,000	0	0	0	0	9,387,359,000	8,948,001,555	0	439,357,445	
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	9,236,559,000	0	0	0	0	9,236,559,000	9,236,557,200	0	1,800	
43059-009-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	435,076,000	0	0	0	0	435,076,000	428,504,519	0	6,571,481	
43059-009-18	施設運営関連見舞金	8,460,000	0	0	0	0	8,460,000	4,540,000	0	3,920,000	
43059-009-18	貨幣交換差減補填金	4,618,000	0	0	0	2,155,000	6,773,000	6,772,265	0	735	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)庁費から 2,155,000 円流用

(322) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-006-22 一般会計へ繰入	13,008,000	0	0	0	0	13,008,000	13,008,000	0	0	
43059-005-00 空港警備機器整備費補助	1,576,789,000	0	0	0	0	1,576,789,000	991,306,000	261,761,050	323,721,950	
43059-005-00 航空機騒音障害対策費補助	3,251,000	0	0	0	0	3,251,000	2,965,230	0	285,770	
02 空港整備事業費	129,744,364,000	56,224,124,662	0	0	0	185,968,488,662	121,192,603,439	55,967,747,519	8,808,137,704	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	120,751,178,000	54,799,381,105	0	0	0	175,550,559,105	114,980,455,992	54,222,385,519	6,347,717,594	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費	856,714,000	50,800,507	0	0	0	907,514,507	598,747,944	119,335,000	189,431,563	
43052-004-00 営繕宿舍費	61,214,000	0	0	0	0	61,214,000	27,659,784	0	33,554,216	
43052-004-00 空港整備事業調査費	596,000,000	26,000,000	0	0	0	622,000,000	428,282,253	152,970,000	40,747,747	
43052-005-00 空港整備事業費補助	6,890,665,000	1,347,943,050	0	0	0	8,238,608,050	4,683,098,159	1,473,057,000	2,082,452,891	
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	198,593,000	0	0	0	0	198,593,000	119,380,375	0	79,212,625	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	390,000,000	0	0	0	0	390,000,000	354,978,932	0	35,021,068	
03 北海道空港整備事業費	10,497,281,000	4,890,215,217	0	0	0	15,387,496,217	11,639,753,032	3,418,894,568	328,848,617	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	8,997,685,000	4,760,274,017	0	0	0	13,757,959,017	10,885,260,469	2,656,944,768	215,753,780	
43052-004-00 営繕宿舍費	4,163,000	0	0	0	0	4,163,000	4,096,361	0	66,639	
43052-004-00 空港整備事業調査費	16,500,000	0	0	0	0	16,500,000	16,500,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	1,478,933,000	129,941,200	0	0	0	1,608,874,200	733,896,202	761,949,800	113,028,198	
04 離島空港整備事業費	1,617,876,000	1,149,194,151	0	0	0	2,767,070,151	1,731,564,900	786,018,948	249,486,303	不用額を生じたのは、空港脱炭素化推進事業において地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	556,676,000	871,983,151	0	0	0	1,428,659,151	1,070,203,490	236,426,948	122,028,713	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-005-00 空港整備事業費補助	1,061,200,000	277,211,000	0	0	0	1,338,411,000	661,361,410	549,592,000	127,457,590	
05 沖縄空港整備事業費	11,434,593,000	7,537,059,737	0	0	0	18,971,652,737	10,966,456,910	6,832,201,200	1,172,994,627	不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	9,032,724,000	6,285,106,938	0	0	0	15,317,830,938	9,440,068,250	5,231,749,793	646,012,895	
43052-004-00 営繕宿舍費	350,000	0	0	0	0	350,000	350,000	0	0	
43052-004-00 空港整備事業調査費	12,700,000	0	0	0	0	12,700,000	12,700,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	2,388,819,000	1,251,952,799	0	0	0	3,640,771,799	1,513,338,660	1,600,451,407	526,981,732	
06 航空路整備事業費	27,342,928,000	4,973,661,264	0	0	0	32,316,589,264	29,920,971,300	2,284,160,294	111,457,670	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、航空路整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 航空路整備事業費	27,330,928,000	4,973,661,264	0	0	0	32,304,589,264	29,909,107,216	2,284,160,294	111,321,754	
43052-004-00 航空路整備事業調査費	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	11,864,084	0	135,916	
28 空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 空港整備事業資金貸付金	9,250,000,000	66,000,000	0	0	0	9,316,000,000	9,200,196,800	35,530,000	80,273,200	不用額を生じたのは、施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
29 成田国際空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000,000,000	0	0	0	0	12,000,000,000	12,000,000,000	0	0	
30 北海道空港整備事業資金貸付金										
43052-009-00 空港整備事業資金貸付金	6,039,000,000	2,408,175,300	0	0	0	8,447,175,300	4,847,997,116	3,209,094,348	390,083,836	不用額を生じたのは、施工方法の見直しによる事業計画の変更があったため
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	1,506,416,000	0	0	0	0	1,506,416,000	45,540,000	1,373,574,000	87,302,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため

(324) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
26 空港等整備事業工事諸費	1,693,541,000	89,081,440	0	0	0	1,782,622,440	1,588,968,569	58,372,080	135,281,791	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職 員 基 本 給	575,791,000	0	0	0	914,000	574,877,000	563,184,995	0	11,692,005	
43052-001-03 職 員 諸 手 当	274,287,000	0	0	0	0	274,287,000	271,329,038	0	2,957,962	
43052-001-04 超 過 勤 務 手 当	113,083,000	13,389,000	0	0	0	126,472,000	84,154,505	13,634,000	28,683,495	
43052-001-05 短時間勤務職員給与	3,820,000	0	0	0	914,000	4,734,000	4,187,405	0	546,595	暫定再任用短時間勤務職員給与に不足を生じたため (目)職員基本給から 914,000 円流用
43052-001-05 退 職 手 当	68,635,000	0	0	0	0	68,635,000	54,670,707	0	13,964,293	
43089-001-05 児 童 手 当	13,435,000	0	0	0	0	13,435,000	6,475,000	0	6,960,000	
43052-009-06 諸 謝 金	659,000	0	0	0	0	659,000	391,000	0	268,000	
43052-002-08 職 員 旅 費	110,444,000	0	0	0	0	110,444,000	88,395,333	0	22,048,667	
43052-002-08 日 額 旅 費	41,312,000	6,947,440	0	0	0	48,259,440	36,273,240	3,393,080	8,593,120	
43052-002-08 赴 任 旅 費	8,296,000	0	0	0	0	8,296,000	5,480,134	0	2,815,866	
43052-002-08 委 員 等 旅 費	168,000	0	0	0	0	168,000	41,805	0	126,195	
43052-003-09 庁 費	94,065,000	0	0	0	0	94,065,000	89,259,012	0	4,805,988	
43052-003-09 情報処理業務庁費	27,123,000	0	0	0	0	27,123,000	25,088,318	0	2,034,682	
43052-003-09 車 両 費	23,543,000	0	0	0	0	23,543,000	23,449,926	0	93,074	
43052-003-09 広 報 費	1,222,000	0	0	0	0	1,222,000	1,222,000	0	0	
43052-003-09 電 子 計 算 機 借 料	10,099,000	0	0	0	0	10,099,000	6,758,440	0	3,340,560	
43052-003-09 工 事 雑 費	117,114,000	68,745,000	0	0	0	185,859,000	131,133,139	41,345,000	13,380,861	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	414,000	0	0	0	0	414,000	287,400	0	126,600	
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	204,334,000	0	0	0	0	204,334,000	191,566,286	0	12,767,714	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	35,000	0	0	0	0	35,000	34,300	0	700	
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
43052-009-18 精 算 還 付 金	5,268,000	0	0	0	0	5,268,000	5,267,586	0	414	
43052-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	319,000	0	0	0	0	319,000	319,000	0	0	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 繰 越 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 繰 越 (円)	不 用 額 (円)	備 考
12 受 託 工 事 費										
95052-004-15 受 託 工 事 費	192,451,000	14,977,000	0	0	0	207,428,000	98,984,000	104,940,000	3,504,000	
18 空港等災害復旧事業費	288,000,000	107,000,000	0	1,196,002,000	0	1,591,002,000	151,615,962	1,403,228,068	36,157,970	不用額を生じたのは、空港災害復旧事業において契約価格が予定を下回ったので、空港等災害復旧費を要することが少なかったため
49053-004-00 空 港 等 災 害 復 旧 費	158,000,000	107,000,000	0	1,196,002,000	130,000,000	1,591,002,000	151,615,962	1,403,228,068	36,157,970	令和 6 年能登半島地震により災害を受けた空港施設を復旧するため (目)空港災害復旧事業費補助から 130,000,000 円流用
49053-005-00 空港災害復旧事業費補助	130,000,000	0	0	0	130,000,000	0	0	0	0	
14 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	33,884,926,000	0	0	0	0	33,884,926,000	32,804,325,603	0	1,080,600,397	不用額を生じたのは、借入金利子の支払が予定を下回ったこと及び一時借入金利子の支払がなかったため
99 予 備 費 (98110-009-)	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
歳 出 合 計	392,769,517,000	77,495,788,771	0	1,196,002,000	0	471,461,307,771	376,154,031,624	76,369,282,075	18,937,994,072	

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 委 託 費	1,212,066,361	賦 課 金	11,043,220,323
被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 費 補 助 金	6,780,419,349	利 子 収 入	715,700,468
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	9,625,784,000	一 般 会 計 よ り 受 入	7,260,900,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	912,224,500	雑 収 入	1,077,691,990
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 金	483,235,523	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	536,122,052
払 戻 金	28,840	自 動 車 損 害 賠 償 保 障 支 払 備 金	529,451,109
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 委 託 費	145,306,125	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	6,670,943
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	920,752,853	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,042,328,572
再 保 険 金 及 保 険 金	14,235,408	本 年 度 損 失	4,842,056,529
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	725,509,519		
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 支 払 備 金	706,084,353		
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	19,425,166		
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	4,724,315,991		
未 収 金 償 却 引 当 損	973,266,747		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	874,718		
合 計	26,518,019,934	合 計	26,518,019,934

自動車事故対策勘定

貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	221,381,717,766	支 払 備 金	725,509,519
未 収 金	52,845,941,669	自 動 車 損 害 賠 償 保 障 支 払 備 金	706,084,353
未 収 賦 課 金	1,993,966,038	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	19,425,166
未 収 回 収 金	50,851,975,631	未 経 過 賦 課 金	4,724,315,991
一 般 会 計 繰 入 金	484,768,984,000	未 払 金	
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	2,836,125,282	未 払 自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 委 託 費	15,499,320
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,280,493,232	未 収 金 償 却 引 当 金	36,562,975,631
本 年 度 損 失	4,842,056,529	基 金	612,764,509,061
出 資 金 評 価 差 損	3,801,375,995	繰 越 利 益	124,963,884,951
合 計	779,756,694,473	合 計	779,756,694,473

(注) 改正法第2条の規定により自動車事故対策勘定が廃止され、保障勘定の名称が自動車事故対策勘定に改められたことに伴い、改正法附則第3条第4項の規定により名称が改められる前の保障勘定及び廃止された自動車事故対策勘定の令和4年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (令和5年度末現在)

区 分	令和5年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金	155,108,000,000	
約定期間3月以上1年未満	12,800,000,000	
約定期間3年以上5年未満	96,708,000,000	
約定期間7年以上	45,600,000,000	

(注) 1 令和5年度の積立金は、改正法第2条の規定による改正前の法(以下「旧法」という。)に基づく保障勘定の積立金 13,022,845,912 円及び自動車事故対策勘定の積立金 147,315,387,878 円が、改正法附則第3条第3項の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされたものである。

2 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 5,230,233,790 円ある。

3 本年度決算の結果、積立金として積み立てるべき額が 3,436,289,898 円ある。

4 この勘定においては、法附則第56条の規定により読み替えて適用する法第218条の2第1項の規定により「被害者保護増進等計画(自賠法第77条の3第1項に規定する被害者保護増進等計画をいう。)を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。

(参 考)

自 動 車 安 全 特 別 会 計

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (令和元年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
					令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	
積 立 金								
財政融資資金預託金								
約定期間3月以上1年未満	12,900,000,000	13,000,000,000	13,200,000,000	13,499,019,288	減 100,000,000	減 200,000,000	減 299,019,288	

(注) 1 上記積立金は、旧法に基づく保障勘定の積立金である。

2 令和4年度決算の結果、積立金として122,845,912円を積み立てている。

3 保障勘定においては、旧法附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成13年法律第83号)附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

(参 考)

自 動 車 安 全 特 別 会 計

自動車事故対策勘定

積 立 金 明 細 表 (令和元年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
					令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	
積 立 金								
財政融資資金預託金	146,008,000,000	151,708,000,000	158,208,000,000	165,508,000,000	減 5,700,000,000	減 6,500,000,000	減 7,300,000,000	
約定期間1年以上3年未満	0	4,586,000,000	26,196,000,000	34,296,000,000	減 4,586,000,000	減 21,610,000,000	減 8,100,000,000	
約定期間3年以上5年未満	82,408,000,000	67,522,000,000	36,412,000,000	16,912,000,000	増 14,886,000,000	増 31,110,000,000	増 19,500,000,000	
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	2,000,000,000	0	0	減 2,000,000,000	
約定期間7年以上	63,600,000,000	79,600,000,000	95,600,000,000	112,300,000,000	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000	減 16,700,000,000	

(注) 1 上記積立金は、旧法に基づく自動車事故対策勘定の積立金である。

2 令和4年度決算の結果、積立金として1,307,387,878円を積み立てている。

3 自動車事故対策勘定においては、旧法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空 港 整 備 勘 定

事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費 計 画 (円) 実 績 (円)		財 源 内 訳											
				一 般 会 計 よ り 受 入		地方公共団体工事 費負担金収入		借 入 金		空港等財産処分収 入		そ の 他		合 計	
				計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	146,984,441,000	146,948,141,000	139,965,053,993	0	0	0	0	0	0	59,686,000	45,389,523	146,888,455,000	195,315,500,019	146,948,141,000	195,360,889,542
空港整備事業費	185,968,488,662	129,744,364,000	121,192,603,439	13,480,652,000	13,480,652,000	7,523,897,000	6,510,856,783	80,225,196,000	74,946,887,466	0	0	28,514,619,000	48,363,988,043	129,744,364,000	143,302,384,292
北海道空港整備事業費	15,387,496,217	10,497,281,000	11,639,753,032	870,000,000	870,000,000	594,750,000	732,887,304	5,211,337,000	6,079,376,747	0	0	3,821,194,000	4,057,125,681	10,497,281,000	11,739,389,732
離島空港整備事業費	2,767,070,151	1,617,876,000	1,731,564,900	161,000,000	161,000,000	0	0	1,254,376,000	1,368,064,900	0	0	202,500,000	202,500,000	1,617,876,000	1,731,564,900
沖縄空港整備事業費	18,971,652,737	11,434,593,000	10,966,456,910	1,128,039,000	1,128,039,000	175,135,000	180,578,630	8,722,419,000	7,689,737,049	0	0	1,409,000,000	2,359,158,463	11,434,593,000	11,357,513,142
航空路整備事業費	32,316,589,264	27,342,928,000	29,920,971,300	3,510,549,000	3,510,549,000	0	0	21,199,399,000	23,777,442,300	0	0	2,632,980,000	2,632,980,000	27,342,928,000	29,920,971,300
空港整備事業資金貸付金	9,316,000,000	9,250,000,000	9,200,196,800	3,765,000,000	3,765,000,000	0	0	0	0	0	0	5,485,000,000	5,536,726,800	9,250,000,000	9,301,726,800
成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000
北海道空港整備事業資金貸付金	8,447,175,300	6,039,000,000	4,847,997,116	4,400,000,000	4,400,000,000	0	0	0	0	0	0	1,639,000,000	4,047,175,300	6,039,000,000	8,447,175,300
地域公共交通維持・活性化推進費	1,506,416,000	1,506,416,000	45,540,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,506,416,000	1,419,114,000	1,506,416,000	1,419,114,000
空港等整備事業工事諸費	1,782,622,440	1,693,541,000	1,588,968,569	0	0	0	0	1,688,273,000	1,583,700,569	0	0	5,268,000	5,268,000	1,693,541,000	1,588,968,569
受 託 工 事 費	207,428,000	192,451,000	98,984,000	0	0	0	0	0	0	0	0	192,451,000	98,984,000	192,451,000	98,984,000
空港等災害復旧事業費	1,591,002,000	288,000,000	151,615,962	32,799,000	32,799,000	31,600,000	11,670,000	199,000,000	78,790,969	0	0	24,601,000	966,204,793	288,000,000	1,089,464,762
国債整理基金特別会計へ繰入	33,884,926,000	33,884,926,000	32,804,325,603	0	0	0	0	0	0	0	0	33,884,926,000	32,804,325,603	33,884,926,000	32,804,325,603
予 備 費	330,000,000	330,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000,000	0	330,000,000	0
合 計	471,461,307,771	392,769,517,000	376,154,031,624	27,348,039,000	27,348,039,000	8,325,382,000	7,435,992,717	118,500,000,000	115,524,000,000	59,686,000	45,389,523	238,536,410,000	309,809,050,702	392,769,517,000	460,162,471,942

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 171,682,682,480 円、(項)償還金収入 9,173,531,638 円、(項)受託工事納付金収入 84,937,000 円、(項)雑収入 59,933,245,349 円、(項)前年度剰余金受入 68,861,925,652 円及び(項)独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入 72,728,583 円である。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 84,008,440,318 円(決算上剰余金)は、令和 6 年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債 務 に 関 す る 計 算 書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
38,821,430,629	38,781,170,629	40,260,000	40,391,043,221	40,431,303,221	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
156,925,557,743	139,214,117,388	296,139,675,131	98,634,099,817	197,505,575,314	限度額 177,698,485,000 円

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は 2,000,000,000 円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
670,560,505,000	115,524,000,000	786,084,505,000	31,264,824,000	754,819,681,000	限度額 172,856,000,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車事故対策勘定)						
独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費	342,000,000	342,000,000	0	477,511,000	477,511,000	既往年度からの繰越債務額は、 改正法第2条の規定により前年 度限り廃止された自動車事故対 策勘定から改正法附則第3条第 4項の規定により帰属された額 である。
(自動車検査登録勘定)						
施設整備費	28,243,050	28,243,050	0	47,217,000	47,217,000	
(空港整備勘定)						
空港等維持運営費	36,300,000	36,300,000	0	643,175,050	643,175,050	
空港整備事業費	28,857,868,265	28,817,608,265	40,260,000	29,116,715,854	29,156,975,854	
北海道空港整備事業費	3,008,616,105	3,008,616,105	0	2,420,171,813	2,420,171,813	
離島空港整備事業費	610,977,931	610,977,931	0	602,272,628	602,272,628	
沖縄空港整備事業費	4,279,639,930	4,279,639,930	0	4,087,863,182	4,087,863,182	
航空路整備事業費	1,637,792,348	1,637,792,348	0	1,517,602,694	1,517,602,694	
地域公共交通維持・活性 化推進費	0	0	0	1,373,574,000	1,373,574,000	
空港等整備事業工事諸費	16,000	16,000	0	0	0	
受託工事費	14,977,000	14,977,000	0	104,940,000	104,940,000	
空港等災害復旧事業費	5,000,000	5,000,000	0	0	0	
合 計	38,821,430,629	38,781,170,629	40,260,000	40,391,043,221	40,431,303,221	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
事務機器借入れ等	124,456,303	24,429,210	148,885,513	92,337,189	56,548,324	限度額 69,404,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,037,000	0	1,037,000	1,037,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,996,000	0	1,996,000	1,996,000	0	
文書管理システム運用	121,000	0	121,000	121,000	0	
庁舎機械警備	7,524,990	40,708,620	48,233,610	10,402,854	37,830,756	限度額 62,316,000 円
次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	16,604,388,823	0	16,604,388,823	5,963,244,198	10,641,144,625	
電子調達システム運用	2,283,000	0	2,283,000	2,283,000	0	
電子調達システム機器借入れ等	947,000	0	947,000	947,000	0	
情報通信技術調達	1,581,391,714	108,019,039	1,689,410,753	458,326,312	1,231,084,441	限度額 121,881,000 円
自動車登録手続ヘルプデスク運営事業	534,357,780	0	534,357,780	267,178,890	267,178,890	
庁舎管理運営業務	5,236,561	35,609,697	40,846,258	14,816,258	26,030,000	限度額 37,176,000 円
自動車検査証出力用紙製造等	4,954,526,280	0	4,954,526,280	2,224,649,460	2,729,876,820	
施設整備	1,375,704,500	442,185,000	1,817,889,500	636,629,500	1,181,260,000	限度額 466,525,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	33,972,622	0	33,972,622	16,890,495	17,082,127	
次期審査・リコール課個別業務システム開発等	732,339,498	0	732,339,498	712,145,181	20,194,317	
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	0	995,000,000	995,000,000	372,680,000	622,320,000	限度額 995,000,000 円
未利用国有地管理等業務	0	133,730	133,730	32,050	101,680	限度額 528,000 円
次期自動車検査・整備情報システム開発等	0	1,012,000,000	1,012,000,000	268,963,200	743,036,800	限度額 1,030,023,000 円

国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書 (335)

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
次期審査・リコール課個別業務システム運用等	0	990,000,000	990,000,000	74,692,025	915,307,975	限度額 1,226,502,000 円
自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	0	3,485,974,297	3,485,974,297	1,244,173,741	2,241,800,556	限度額 3,706,353,000 円
(空 港 整 備 勘 定)						
航 空 路 整 備	27,527,637,016	6,379,962,150	33,907,599,166	22,513,672,555	11,393,926,611	限度額 7,495,600,000 円
空 港 整 備	45,365,197,825	103,196,140,750	148,561,338,575	40,918,548,930	107,642,789,645	限度額 131,082,472,000 円
民間資金等活用空港整備等事業	33,286,607,136	293,745,710	33,580,352,846	2,635,013,000	30,945,339,846	限度額 293,760,000 円 物価の変動に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額
北 海 道 空 港 整 備	1,490,835,011	2,126,286,650	3,617,121,661	1,771,620,891	1,845,500,770	限度額 3,147,210,000 円
民間資金等活用航空路整備等事業	308,154,766	0	308,154,766	308,154,766	0	
事 務 機 器 借 入 れ 等	720,094,555	81,467,875	801,562,430	485,195,655	316,366,775	限度額 201,407,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,732,000	0	4,732,000	4,732,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	9,114,000	0	9,114,000	9,114,000	0	
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	770,887,332	0	770,887,332	385,443,666	385,443,666	
文書管理システム運用	551,000	0	551,000	551,000	0	
北海道空港整備事業費補助	230,400,000	229,333,000	459,733,000	230,400,000	229,333,000	限度額 229,333,000 円
空港整備事業費補助	1,104,550,000	5,824,866,000	6,929,416,000	2,366,586,000	4,562,830,000	限度額 9,818,655,000 円
沖 縄 空 港 整 備	2,448,126,947	120,158,000	2,568,284,947	1,580,382,947	987,902,000	限度額 638,560,000 円
空港等維持管理業務	10,932,924,467	9,393,219,028	20,326,143,495	8,807,687,300	11,518,456,195	限度額 12,199,190,000 円
庁舎管理運営業務	44,363,961	36,575,832	80,939,793	43,317,709	37,622,084	限度額 40,295,000 円
電子調達システム運用	5,140,000	0	5,140,000	5,140,000	0	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	303,183,951	551,820	303,735,771	33,749,085	269,986,686	限度額 558,000 円 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	2,136,000	0	2,136,000	2,136,000	0	

(336) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
気象資料伝送網システム 保守等	104,767,932	0	104,767,932	104,767,932	0	
情 報 通 信 技 術 調 達	4,699,975,611	475,417,873	5,175,393,484	1,291,953,785	3,883,439,699	限度額 532,404,000 円
航空機騒音対策等コール センター運営事業	85,645,111	0	85,645,111	42,822,555	42,822,556	
空港気象ドップラーレー ダー情報集約処理シス テム保守等	37,420,680	0	37,420,680	18,710,340	18,710,340	
事 務 機 器 借 入 れ	10,626,217	0	10,626,217	5,377,668	5,248,549	
大型化学消防車等購入	675,661,127	630,700,260	1,306,361,387	832,531,205	473,830,182	限度額 711,549,000 円
航空気象実況データ収集 処理システム保守等	135,257,320	0	135,257,320	5,403,108	129,854,212	
空港整備事業発注者支援 業務	556,952,707	0	556,952,707	556,952,707	0	
沖縄空港整備事業発注者 支援業務	104,332,000	0	104,332,000	104,332,000	0	
未利用国有地管理等業務	0	23,446,130	23,446,130	1,145,147	22,300,983	限度額 64,680,000 円
決済代行サービス利用	0	10,488,411	10,488,411	0	10,488,411	限度額 17,591,000 円
航空悪天気象情報作成シ ステム保守等	0	80,242,800	80,242,800	5,161,200	75,081,600	限度額 83,056,000 円
空港整備事業等発注者支 援業務	0	2,210,490,595	2,210,490,595	1,017,186,402	1,193,304,193	限度額 2,328,139,000 円
空 港 周 辺 環 境 整 備	0	495,000,000	495,000,000	0	495,000,000	限度額 593,589,000 円
競争導入公共サービス国 際航空旅客動態調査業務	0	225,300,000	225,300,000	69,700,000	155,600,000	限度額 225,300,000 円
航空旅客動態調査業務	0	40,200,000	40,200,000	28,300,000	11,900,000	限度額 40,200,000 円
競争導入公共サービス北 海道国際航空旅客動態調 査業務	0	29,900,000	29,900,000	11,300,000	18,600,000	限度額 29,900,000 円
北海道航空旅客動態調査 業務	0	7,400,000	7,400,000	5,200,000	2,200,000	限度額 7,400,000 円
離島空港整備事業費補助	0	141,964,911	141,964,911	55,564,911	86,400,000	限度額 144,000,000 円
競争導入公共サービス沖 縄国際航空旅客動態調査 業務	0	19,800,000	19,800,000	7,500,000	12,300,000	限度額 19,800,000 円

令和5年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、
財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済
産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

令和5年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

令和5年度における

収納済歳入額は 861,487,570,716 円

であって

支出済歳出額は 704,186,149,696 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 157,301,421,020 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入										
歳 入 予 算 額				徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差(は減) (円)		
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
730,138,746,000	168,178,675,000 99,852,621,000	798,464,800,000		861,604,370,967	861,487,570,716	349,560	116,450,691	63,022,770,716		
2 歳 出										
歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	予算移替増加額 予算移替減少額 () (円)	合 計 (円)							
730,138,746,000	187,801,352,000 119,475,298,000	468,959,478,000 468,959,478,000	798,464,800,000	63,204,692,404	0	0	861,669,492,404	704,186,149,696	56,003,066,092	101,480,276,616
備 考	予算決定後移替増 減額(15,840,365,000 円、 15,840,365,000 円)の内訳は、厚生労働省所管において前年度から繰り越した額 105,641,000 円について、令和 4 年度予算総則第 21 条の規定により内閣府所管へ移替えをし、内閣府所管において厚生労働省所管から移替えを受けたもの及び復興庁所管において前年度から繰り越した額 15,734,724,000 円について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額について、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。 前年度から繰り越した額(15,840,365,000 円)の内訳 厚生労働省所管 105,641,000 円 内閣府所管 105,641,000 円 復興庁所管 15,734,724,000 円 農林水産省所管 8,941,657,000 円 国土交通省所管 1,507,690,000 円 経済産業省所管 5,285,377,000 円 翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 55,308,943,965 円 事故繰越額 694,122,127 円									
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	5,067,914,000	0	0	0	0	5,067,914,000	4,515,144,320	0	552,769,680	
07 保 健 衛 生 対 策 費	3,178,767,000	0	0	0	0	3,178,767,000	3,178,767,000	0	0	
計	8,246,681,000	0	0	0	0	8,246,681,000	7,693,911,320	0	552,769,680	

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	1,226,000,000	0	0	0	0	1,226,000,000	1,179,801,682	0	46,198,318
13 科 学 技 術 振 興 費	14,385,322,000	0	0	0	0	14,385,322,000	7,116,998,000	7,268,324,000	0
14 文 教 施 設 費	13,190,000	0	0	0	0	13,190,000	12,653,000	0	537,000
15 教 育 振 興 助 成 費	3,291,460,000	0	0	0	0	3,291,460,000	2,841,471,435	0	449,988,565
計	18,915,972,000	0	0	0	0	18,915,972,000	11,150,924,117	7,268,324,000	496,723,883
20 国 債 費	188,364,553,000	0	0	0	0	188,364,553,000	188,023,364,246	0	341,188,754
31 地 方 交 付 税 交 付 金	62,245,858,000	0	0	0	0	62,245,858,000	62,245,858,000	0	0
40 (公 共 事 業 関 係 費)									
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	462,416,000	350,994,206	0	0	0	813,410,206	595,111,593	218,297,283	1,330
42 道 路 整 備 事 業 費	3,071,000	0	0	0	0	3,071,000	3,070,319	0	681
43 港湾空港鉄道等整備事業費	277,231,000	0	0	0	0	277,231,000	277,230,131	0	869
44 住宅都市環境整備事業費	21,910,000,000	0	0	0	0	21,910,000,000	21,887,387,000	0	22,613,000
45 公園水道廃棄物処理等施設 整備費	827,061,000	40,886,000	0	0	0	867,947,000	765,302,766	102,000,000	644,234
46 農林水産基盤整備事業費	5,273,000,000	1,834,678,609	0	0	0	7,107,678,609	5,408,039,928	1,657,714,171	41,924,510
47 社会資本総合整備事業費	11,553,000,000	4,390,363,000	0	0	0	15,943,363,000	8,779,001,000	7,163,792,000	570,000
小 計	40,305,779,000	6,616,921,815	0	0	0	46,922,700,815	37,715,142,737	9,141,803,454	65,754,624
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	6,071,665,000	2,144,397,920	0	0	0	8,216,062,920	7,051,464,158	764,096,600	400,502,162
計	46,377,444,000	8,761,319,735	0	0	0	55,138,763,735	44,766,606,895	9,905,900,054	466,256,786
60 中 小 企 業 対 策 費	3,604,025,000	1,137,227,677	0	0	0	4,741,252,677	1,080,307,749	1,227,940,457	2,433,004,471
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488,000	0	0	0	0	1,978,488,000	1,978,488,000	0	0
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	20,507,686,000	8,105,924,327	0	0	0	28,613,610,327	22,488,893,543	3,837,737,319	2,286,979,465
95 そ の 他 の 事 項 経 費	413,224,093,000	45,200,220,665	0	0	0	458,424,313,665	364,757,795,826	33,763,164,262	59,903,353,577
97 復興加速化・福島再生予備 費	35,000,000,000	0	0	0	0	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕											
所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)	
内 閣											
内 閣 官 房											
766 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	35,844,000	0	0	0	0	35,844,000	20,911,968	0	14,932,032	
内 閣 府		10,923,776,000	2,605,223,200	0	0	105,641,000	13,634,640,200	8,228,818,975	720,800,000	4,685,021,225	
内 閣 本 府		9,437,418,000	2,538,200,000	0	0	0	11,975,618,000	6,684,790,612	720,800,000	4,570,027,388	
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,015,894,000	0	0	0	0	1,015,894,000	890,519,608	0	125,374,392	
641 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	105,522,000	0	0	0	0	105,522,000	105,522,000	0	0	
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	2,765,718,000	2,538,200,000	0	0	0	5,303,918,000	1,464,199,514	720,800,000	3,118,918,486	
	95 原子力災害対策に必要な経費	5,550,284,000	0	0	0	0	5,550,284,000	4,224,549,490	0	1,325,734,510	
警 察 庁		232,621,000	67,023,200	0	0	0	299,644,200	292,076,202	0	7,567,998	
643 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	23,435,000	13,415,000	0	0	0	36,850,000	33,409,668	0	3,440,332	
644 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	209,186,000	5,982,000	0	0	0	215,168,000	211,966,000	0	3,202,000	
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	47,626,200	0	0	0	47,626,200	46,700,534	0	925,666	
消 費 者 庁											
646 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	225,381,000	0	0	0	0	225,381,000	207,962,161	0	17,418,839	
こ だ も 家 庭 庁		1,028,356,000	0	0	0	105,641,000	1,133,997,000	1,043,990,000	0	90,007,000	

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,027,072,000	0	0	0	0	1,027,072,000	939,806,000	0	87,266,000
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,284,000	0	0	0	105,641,000	106,925,000	104,184,000	0	2,741,000
復興庁										
復興庁		43,894,911,000	18,001,247,300	0	0	15,734,724,000	46,161,434,300	20,036,318,864	12,414,151,000	13,710,964,436
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,049,984,000	0	0	0	0	5,049,984,000	4,244,376,197	0	805,607,803
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,394,688,000	0	0	0	0	1,394,688,000	1,332,990,755	0	61,697,245
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	6,332,185,000	0	0	0	0	6,332,185,000	3,469,632,937	0	2,862,552,063
05 原子力災害復興再生支援事業費	13 福島国際研究教育機構に必要な経費	1,602,303,000	0	0	0	0	1,602,303,000	1,602,303,000	0	0
	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	25,365,095,000	17,140,698,300	0	0	15,204,206,000	27,301,587,300	9,118,638,633	12,129,971,000	6,052,977,667
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	304,060,000	0	0	0	0	304,060,000	268,377,342	0	35,682,658
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	1,038,000	0	0	0	0	1,038,000	0	0	1,038,000
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	821,000	0	0	0	0	821,000	0	0	821,000
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	18,619,000	0	0	0	0	18,619,000	0	0	18,619,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	65,096,000	0	0	0	0	65,096,000	0	30,800,000	34,296,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000
15 教育・科学技術等復興政策費	15 教育機会の確保に必要な経費	134,066,000	0	0	0	0	134,066,000	0	0	134,066,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	182,358,000	0	0	0	0	182,358,000	0	0	182,358,000
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000
	14 公立文教施設整備に必要な経費	537,000	0	0	0	0	537,000	0	0	537,000
20 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	77,274,000	0	0	0	0	77,274,000	0	0	77,274,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,497,000	0	0	0	0	2,497,000	0	0	2,497,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	3,000
23 農林水産業復興政策費	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	366,000	0	0	0	0	366,000	0	0	366,000
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	79,733,000	0	0	0	0	79,733,000	0	0	79,733,000
24 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	75,000,000	0	0	0	0	75,000,000	0	0	75,000,000
	65 林業振興対策に必要な経費	36,950,000	0	0	0	0	36,950,000	0	0	36,950,000
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	1,652,479,000	654,001,000	0	0	530,518,000	1,775,962,000	0	0	1,775,962,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
30 環境保全復興政策費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	9,267,000	0	0	0	0	9,267,000	0	0	9,267,000
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	1,235,769,000	0	0	0	0	1,235,769,000	0	0	1,235,769,000
	95 原子力の安全確保に必要な経費	1,342,000	0	0	0	0	1,342,000	0	0	1,342,000
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	253,380,000	206,548,000	0	0	0	459,928,000	0	253,380,000	206,548,000
総 務 省		62,486,676,000	0	0	0	0	62,486,676,000	62,446,653,472	0	40,022,528
総 務 本 省		62,301,921,000	0	0	0	0	62,301,921,000	62,279,251,350	0	22,669,650
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,245,858,000	0	0	0	0	62,245,858,000	62,245,858,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,133,000	0	0	0	0	1,133,000	991,000	0	142,000
647 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,745,000	0	0	0	0	2,745,000	63,350	0	2,681,650
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	52,185,000	0	0	0	0	52,185,000	32,339,000	0	19,846,000
消 防 庁										
707 生活基盤行政復興政策費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	184,755,000	0	0	0	0	184,755,000	167,402,122	0	17,352,878
法 務 省		74,170,000	0	0	0	0	74,170,000	70,113,671	0	4,056,329
法 務 本 省										
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	7,247,000	0	0	0	0	7,247,000	6,780,101	0	466,899

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
法 務 局		66,923,000	0	0	0	0	66,923,000	63,333,570	0	3,589,430
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	44,627,000	0	0	0	0	44,627,000	41,994,365	0	2,632,635
782 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	22,296,000	0	0	0	0	22,296,000	21,339,205	0	956,795
財 務 省										
財 務 本 省		223,384,553,000	0	0	0	0	223,384,553,000	188,043,364,246	0	35,341,188,754
01 復 興 債 費	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	187,778,796,000	0	0	0	0	187,778,796,000	187,778,796,000	0	0
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	507,848,000	0	0	0	0	507,848,000	207,347,750	0	300,500,250
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	68,481,000	0	0	0	0	68,481,000	29,771,534	0	38,709,466
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	9,428,000	0	0	0	0	9,428,000	7,448,962	0	1,979,038
649 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	35,000,000,000	0	0	0	0	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000
文 部 科 学 省		13,836,527,000	1,965,050,000	0	0	0	15,801,577,000	14,119,214,662	480,000,000	1,202,362,338
文 部 科 学 本 省		13,626,853,000	1,965,050,000	0	0	0	15,591,903,000	13,912,257,043	480,000,000	1,199,645,957
772 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	259,142,000	0	0	0	0	259,142,000	222,583,252	0	36,558,748

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	195,956,000	0	0	0	0	195,956,000	155,006,554	0	40,949,446
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,978,488,000	0	0	0	0	1,978,488,000	1,978,488,000	0	0
650 教育・科学技術等復興政策費	15 確かな学力の育成に必要な経費	182,671,000	0	0	0	0	182,671,000	159,432,911	0	23,238,089
	15 豊かな心の育成に必要な経費	1,572,435,000	0	0	0	0	1,572,435,000	1,568,260,000	0	4,175,000
	15 教育機会の確保に必要な経費	670,157,000	0	0	0	0	670,157,000	564,007,524	0	106,149,476
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,226,000,000	0	0	0	0	1,226,000,000	1,179,801,682	0	46,198,318
	15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	435,000,000	0	0
	15 私立学校の振興に必要な経費	97,248,000	0	0	0	0	97,248,000	97,247,000	0	1,000
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	2,300,874,000	0	0	0	0	2,300,874,000	1,820,874,000	480,000,000	0
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,454,198,000	0	0	0	0	2,454,198,000	1,604,502,120	0	849,695,880
652 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	17,524,000	0	0	0	0	17,524,000	17,524,000	0	0
	14 公立文教施設整備に必要な経費	12,653,000	0	0	0	0	12,653,000	12,653,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,224,507,000	1,965,050,000	0	0	0	4,189,557,000	4,096,877,000	0	92,680,000

(350) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	209,674,000	0	0	0	0	209,674,000	206,957,619	0	2,716,381
厚 生 労 働 省										
厚 生 労 働 本 省		13,073,438,000	593,287,000	0	0	105,641,000	13,561,084,000	12,150,142,194	613,636,000	797,305,806
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	620,000	457,247,000	0	0	0	457,867,000	329,674,000	0	128,193,000
656 社会保障等復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	2,385,157,000	0	0	0	0	2,385,157,000	2,385,157,000	0	0
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,652,583,000	0	0	0	0	3,652,583,000	3,365,128,320	0	287,454,680
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	7,231,000	0	0	0	0	7,231,000	7,231,000	0	0
	07 保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	11,000,000	0	0
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	97,817,000	0	0	0	0	97,817,000	79,157,874	0	18,659,126
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	124,353,000	0	26,766,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	72,114,000	0	0	0	0	72,114,000	71,429,000	0	685,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,105,093,000	0	0	0	0	1,105,093,000	947,003,000	0	158,090,000
664 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	760,472,000	0	0	0	0	760,472,000	760,472,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	22,138,000	0	0	0	0	22,138,000	22,138,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,668,445,000	136,040,000	0	0	105,641,000	1,698,844,000	1,069,493,000	613,636,000	15,715,000
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	3,139,649,000	0	0	0	0	3,139,649,000	2,977,906,000	0	161,743,000
農 林 水 産 省		50,476,042,000	13,049,073,359	0	0	8,941,657,000	72,466,772,359	61,872,941,928	7,837,721,873	2,756,108,558
農 林 水 産 本 省		29,749,071,000	9,704,623,989	0	0	8,941,657,000	48,395,351,989	44,635,275,496	2,554,620,300	1,205,456,193
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	9,414,000	0	0	0	0	9,414,000	9,413,733	0	267
673 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	44,667,000	0	0	0	0	44,667,000	33,050,892	0	11,616,108
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	480,674,000	0	0	0	0	480,674,000	466,039,750	0	14,634,250
	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	109,902,600	0	13,400,400
	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	800,000,000	0	0
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	3,955,036,000	0	0	0	0	3,955,036,000	3,947,252,000	0	7,784,000
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	266,567,000	106,300,000	0	0	0	372,867,000	332,953,075	0	39,913,925
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,362,500,000	6,553,207,000	0	0	0	8,915,707,000	6,056,703,000	2,362,500,000	496,504,000
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	610,000,000	245,245,700	0	0	0	855,245,700	784,026,220	43,254,200	27,965,280

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	250,000,000	79,809,422	0	0	0	329,809,422	329,809,400	0	22
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	20,076,910,000	2,256,140,500	0	0	8,941,657,000	31,274,707,500	30,567,199,112	118,107,500	589,400,888
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	742,000,000	463,921,367	0	0	0	1,205,921,367	1,170,925,714	30,758,600	4,237,053
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	28,000,000	0	0	0	0	28,000,000	28,000,000	0	0
農林水産技術会議		1,419,172,000	0	0	0	0	1,419,172,000	689,172,000	730,000,000	0
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,404,259,000	0	0	0	0	1,404,259,000	674,259,000	730,000,000	0
694 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	14,913,000	0	0
地 方 農 政 局		89,294,000	0	0	0	0	89,294,000	83,222,068	0	6,071,932
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	66,294,000	0	0	0	0	66,294,000	63,922,896	0	2,371,104
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	23,000,000	0	0	0	0	23,000,000	19,299,172	0	3,700,828
林 野 庁		9,903,500,000	3,163,156,020	0	0	0	13,066,656,020	9,807,246,898	2,900,561,573	358,847,549
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	14,482,000	0	0	0	0	14,482,000	9,769,601	0	4,712,399
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	460,000,000	350,994,206	0	0	0	810,994,206	592,695,854	218,297,283	1,069
	46 森林整備事業に必要な経費	4,413,000,000	1,509,623,487	0	0	0	5,922,623,487	4,294,204,308	1,614,459,971	13,959,208
678 農林水産業復興事業費	65 林業振興対策に必要な経費	847,998,000	196,445,928	0	0	0	1,044,443,928	742,111,909	184,414,230	117,917,789

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
675 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	15,603,000	0	0	0	0	15,603,000	9,456,356	0	6,146,644
	65 森林整備・保全に必要な経費	3,722,485,000	1,106,092,399	0	0	0	4,828,577,399	3,731,828,655	883,390,089	213,358,655
	65 林業振興対策に必要な経費	26,900,000	0	0	0	0	26,900,000	24,210,000	0	2,690,000
	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	403,032,000	0	0	0	0	403,032,000	402,970,215	0	61,785
水 産 庁		9,315,005,000	181,293,350	0	0	0	9,496,298,350	6,658,025,466	1,652,540,000	1,185,732,884
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源管理対策に必要な経費	1,386,686,000	0	0	0	0	1,386,686,000	1,346,027,082	0	40,658,918
	65 水産業振興対策に必要な経費	1,520,651,000	0	0	0	0	1,520,651,000	744,651,519	277,687,000	498,312,481
	65 漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835,000	143,879,000	0	0	0	4,492,714,000	3,741,736,490	129,746,000	621,231,510
	65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700,000	0	0	0	0	10,700,000	0	0	10,700,000
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,866,579,000	37,414,350	0	0	0	1,903,993,350	644,056,375	1,245,107,000	14,829,975
経 済 産 業 省		40,429,272,000	603,523,677	0	0	5,285,377,000	46,318,172,677	37,396,701,120	7,350,732,457	1,570,739,100
経 済 産 業 本 省		38,517,726,000	120,297,000	0	0	4,754,859,000	43,392,882,000	36,336,393,371	6,122,792,000	933,696,629
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	4,922,312,000	120,297,000	0	0	4,754,859,000	9,797,468,000	9,615,790,096	64,468,000	117,209,904
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済の発展に必要な経費	22,414,576,000	0	0	0	0	22,414,576,000	21,598,089,275	0	816,486,725

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	8,838,838,000	0	0	0	0	8,838,838,000	2,780,514,000	6,058,324,000	0
	95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	2,342,000,000	0	0	0	0	2,342,000,000	2,342,000,000	0	0
中 小 企 業 庁		1,911,546,000	483,226,677	0	0	530,518,000	2,925,290,677	1,060,307,749	1,227,940,457	637,042,471
685 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	1,115,048,000	483,226,677	0	0	530,518,000	2,128,792,677	347,353,942	1,227,940,457	553,498,278
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	588,489,000	0	0	0	0	588,489,000	504,944,807	0	83,544,193
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	208,009,000	0	0	0	0	208,009,000	208,009,000	0	0
国 土 交 通 省		51,272,205,000	5,527,570,553	0	0	1,507,690,000	58,307,465,553	50,092,136,971	7,863,668,000	351,660,582
国 土 交 通 本 省		50,180,333,000	5,453,970,553	0	0	1,507,690,000	57,141,993,553	48,970,295,219	7,846,148,000	325,550,334
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	3,117,705	0	6,882,295
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	116,640,000	0	0	0	0	116,640,000	116,580,000	0	60,000
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	11,187,643,000	6,040,000	0	0	1,507,690,000	12,701,373,000	12,321,372,250	142,398,000	237,602,750
696 東日本大震災復興事業費	44 住宅対策諸費に必要な経費	21,910,000,000	0	0	0	0	21,910,000,000	21,887,387,000	0	22,613,000
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	393,050,000	40,886,000	0	0	0	433,936,000	373,936,000	60,000,000	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	11,553,000,000	4,390,363,000	0	0	0	15,943,363,000	8,779,001,000	7,163,792,000	570,000
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	5,010,000,000	1,016,681,553	0	0	0	6,026,681,553	5,488,901,264	479,958,000	57,822,289
地 方 整 備 局		322,394,000	0	0	0	0	322,394,000	321,746,963	0	647,037
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	2,416,000	0	0	0	0	2,416,000	2,415,739	0	261
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	3,071,000	0	0	0	0	3,071,000	3,070,319	0	681
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	277,231,000	0	0	0	0	277,231,000	277,230,131	0	869
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	25,011,000	0	0	0	0	25,011,000	24,366,766	0	644,234
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	14,665,000	0	0	0	0	14,665,000	14,664,008	0	992
観 光 庁										
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	769,478,000	73,600,000	0	0	0	843,078,000	800,094,789	17,520,000	25,463,211
環 境 省		288,577,386,000	20,859,717,315	0	0	0	309,437,103,315	249,708,831,625	18,722,356,762	41,005,914,928
環 境 本 省		62,829,475,000	1,380,550,950	0	0	0	64,210,025,950	46,851,458,738	991,037,128	16,367,530,084
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	543,887,000	0	0	0	0	543,887,000	536,277,997	0	7,609,003

(356) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
696 東日本大震災復興事業費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	409,000,000	0	0	0	0	409,000,000	367,000,000	42,000,000	0
791 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	11,250,179,000	0	0	0	0	11,250,179,000	9,338,245,350	0	1,911,933,650
694 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	851,301,000	0	0	0	0	851,301,000	831,407,315	0	19,893,685
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	843,359,000	0	0	0	843,359,000	800,360,000	0	42,999,000
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	351,438,000	0	0	0	0	351,438,000	346,583,556	0	4,854,444
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	57,494,000	0	0	0	0	57,494,000	57,494,000	0	0
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	49,366,176,000	537,191,950	0	0	0	49,903,367,950	34,574,090,520	949,037,128	14,380,240,302
地方環境事務所		222,228,218,000	19,476,382,337	0	0	0	241,704,600,337	199,486,834,364	17,729,615,921	24,488,150,052
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	4,768,141,000	0	0	0	0	4,768,141,000	4,496,870,612	0	271,270,388
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	150,309,493,000	1,901,289,875	0	0	0	152,210,782,875	139,538,346,920	5,019,737,549	7,652,698,406
641 地域活性化等復興政策費	95 原子力災害対策に必要な経費	5,166,100,000	0	0	0	0	5,166,100,000	1,494,675,243	1,698,166,750	1,973,258,007
695 環境保全復興政策費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	10,605,140,612	0	0	0	10,605,140,612	275,093,352	0	10,330,047,260
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	51,902,000	0	0	0	0	51,902,000	46,436,154	0	5,465,846

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	61,932,582,000	6,969,951,850	0	0	0	68,902,533,850	53,635,412,083	11,011,711,622	4,255,410,145
原子力規制委員会		3,519,693,000	2,784,028	0	0	0	3,522,477,028	3,370,538,523	1,703,713	150,234,792
706 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,369,793,000	2,784,028	0	0	0	3,372,577,028	3,235,251,645	1,703,713	135,621,670
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	149,900,000	0	0	0	0	149,900,000	135,286,878	0	14,613,122

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 租 税							
0101-00 復 興 特 別 所 得 税							
0101-01 復 興 特 別 所 得 税	447,200,000,000	461,491,874,528	461,491,874,528	0	0	14,291,874,528	課税額が予定より多かったこと等により 14,316,623,985 円増収となったが、既往年度分の復興特別法人税の還付金の額が受入金の額を超えた額 24,749,457 円に相当する額を国税収納金整理資金から歳入に組み入れるに当たり控除したため
0600-00 他 会 計 よ り 受 入	36,278,580,000	11,656,634,618	11,656,634,618	0	0	24,621,945,382	
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	36,252,646,000	11,630,701,592	11,630,701,592	0	0	24,621,944,408	原子力損害の賠償に関する法律(昭和 36 年法律第 147 号)第 3 条第 1 項の規定による損害賠償金に係る回収金が予定より少なかったこと等のため
0606-00 特 別 会 計 よ り 受 入							
0606-02 食料安定供給特別会計より受入	25,934,000	25,933,026	25,933,026	0	0	974	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
1500-00 公共事業費負担金収入							
1501-00 公共事業費負担金収入	7,039,000	5,429,466	5,429,466	0	0	1,609,534	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	5,430,000	5,429,466	5,429,466	0	0	534	
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	1,609,000	0	0	0	0	1,609,000	農業用施設災害復旧事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	152,551,000	92,716,021	92,716,021	0	0	59,834,979	事業計画の変更により、災害廃棄物処理代行事業に係る福島県南相馬市及び相馬郡新地町の負担金が予定より少なかったため
2000-00 雑収入	158,490,357,000	168,816,750,982	168,699,950,731	349,560	116,450,691	10,209,593,731	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	150,798,494,000	151,059,999,159	151,059,999,159	0	0	261,505,159	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)第44条第1項の規定による回収金が予定より多かったため
2005-00 貸付金等回収金収入	1,423,737,000	7,667,230,276	7,667,230,276	0	0	6,243,493,276	
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	1,423,737,000	1,070,515,377	1,070,515,377	0	0	353,221,623	定時償還が予定より少なかったこと等のため
2005-03 育英資金貸付金償還金	0	6,596,714,899	6,596,714,899	0	0	6,596,714,899	独立行政法人日本学生支援機構からの貸付金の償還があったため
2004-00 雑納付金							
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	104,797,000	104,796,912	104,796,912	0	0	88	
2001-00 雑収入	6,163,329,000	9,984,724,635	9,867,924,384	349,560	116,450,691	3,704,595,384	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	2,318,000	3,044,488	3,044,488	0	0	726,488	
2001-02 公務員宿舍貸付料	34,460,000	31,423,046	31,423,046	0	0	3,036,954	
2001-03 経過利子受入	657,000	0	0	0	0	657,000	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
2001-05 返納金	4,956,544,000	9,220,771,941	9,103,971,690	349,560	116,450,691	4,147,427,690	漁業信用保険事業交付金の返納金があったこと等のため
2001-07 不用品売却代	176,043,000	35,378,998	35,378,998	0	0	140,664,002	鉄くずの売払いが予定より少なかったこと等のため
2001-04 雑入	993,307,000	694,106,162	694,106,162	0	0	299,200,838	一般廃棄物の処理に係る地方公共団体の負担金が予定より少なかったこと等のため
3000-00 前年度剰余金受入							
3001-00 前年度剰余金受入							
3001-01 前年度剰余金受入	156,336,273,000	219,540,965,352	219,540,965,352	0	0	63,204,692,352	前年度において原子力災害復興再生支援事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	798,464,800,000	861,604,370,967	861,487,570,716	349,560	116,450,691	63,022,770,716	

2 歳出

項・目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
内閣										
内閣官房										
766 内閣共通費	35,844,000	0	0	0	0	35,844,000	20,911,968	0	14,932,032	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	21,650,000	0	0	0	0	21,650,000	12,956,400	0	8,693,600	
95016-111-03 職員諸手当	9,059,000	0	0	0	0	9,059,000	4,463,095	0	4,595,905	
95016-111-05 退職手当	1,117,000	0	0	0	0	1,117,000	1,102,395	0	14,605	
95089-111-05 児童手当	160,000	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000	
95016-123-09 庁費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,841,000	0	0	0	0	3,841,000	2,390,078	0	1,450,922	
内閣府	10,923,776,000	2,605,223,200	0	0	105,641,000	13,634,640,200	8,228,818,975	720,800,000	4,685,021,225	
内閣本府	9,437,418,000	2,538,200,000	0	0	0	11,975,618,000	6,684,790,612	720,800,000	4,570,027,388	

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
646 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	225,381,000	0	0	0	0	225,381,000	207,962,161	0	17,418,839	不用額を生じたのは、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業が予定を下回ったこと等のため
こども家庭庁	1,028,356,000	0	0	0	105,641,000	1,133,997,000	1,043,990,000	0	90,007,000	
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付金	1,027,072,000	0	0	0	0	1,027,072,000	939,806,000	0	87,266,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,284,000	0	0	0	105,641,000	106,925,000	104,184,000	0	2,741,000	予算決定後移替増 減額は、厚生労働省所管(組織)厚生労働本省(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
復興庁										
復興庁	43,894,911,000	18,001,247,300	0	0	15,734,724,000	46,161,434,300	20,036,318,864	12,414,151,000	13,710,964,436	
01 復興庁共通費	6,444,672,000	0	0	0	0	6,444,672,000	5,577,366,952	0	867,305,048	不用額を生じたのは、実施計画及び事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	1,065,231,000	0	0	0	0	1,065,231,000	1,033,179,629	0	32,051,371	
95016-111-03 職員諸手当	593,950,000	0	0	0	0	593,950,000	577,601,898	0	16,348,102	
95016-111-04 超過勤務手当	192,052,000	0	0	0	0	192,052,000	145,584,988	0	46,467,012	
95016-111-05 委員手当	2,750,000	0	0	0	0	2,750,000	800,300	0	1,949,700	
95016-111-05 非常勤職員手当	90,096,000	0	0	0	0	90,096,000	72,297,705	0	17,798,295	
95016-151-05 公務災害補償費	148,000	0	0	0	0	148,000	147,072	0	928	
95016-111-05 退職手当	126,510,000	0	0	0	0	126,510,000	92,981,636	0	33,528,364	
95089-111-05 児童手当	9,940,000	0	0	0	0	9,940,000	9,805,000	0	135,000	
95016-129-06 諸謝金	6,163,000	0	0	0	0	6,163,000	2,424,200	0	3,738,800	

(362) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08	職 員 旅 費	123,649,000	0	0	0	0	123,649,000	86,637,473	0	37,011,527	
95016-122-08	赴 任 旅 費	8,579,000	0	0	0	0	8,579,000	5,564,378	0	3,014,622	
95016-122-08	委 員 等 旅 費	38,139,000	0	0	0	0	38,139,000	15,364,690	0	22,774,310	
95016-123-09	庁 費	1,477,398,000	0	0	160,000	0	1,477,238,000	1,284,027,500	0	193,210,500	
95016-123-09	情報処理業務庁費	740,844,000	0	0	0	0	740,844,000	417,213,599	0	323,630,401	
95016-123-09	復興政策調査費	1,394,688,000	0	0	0	0	1,394,688,000	1,332,990,755	0	61,697,245	
95016-123-09	土地建物借料	128,699,000	0	0	0	0	128,699,000	117,630,113	0	11,068,887	
95016-123-09	各 所 修 繕	16,327,000	0	0	0	0	16,327,000	11,653,576	0	4,673,424	
95199-133-09	自動車重量税	1,160,000	0	0	0	0	1,160,000	869,000	0	291,000	
95199-133-09	消 費 税	74,418,000	0	0	0	0	74,418,000	34,286,400	0	40,131,600	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	351,711,000	0	0	0	0	351,711,000	334,796,587	0	16,914,413	
95016-129-17	交 際 費	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000	943,926	0	76,074	
95016-959-18	賠償償還及払戻金	200,000	0	0	160,000	0	360,000	359,428	0	572	過誤納による払戻金の支払が多かったため (目)庁費から 160,000 円流用
95016-959-18	貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	207,099	0	792,901	
02	東日本大震災復興支援対策費	6,332,185,000	0	0	0	0	6,332,185,000	3,469,632,937	0	2,862,552,063	不用額を生じたのは、地方公共団体等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、被災者支援総合交付金を要することが少なかったこと等のため
95199-815-16	被災者支援総合交付金	5,838,270,000	0	0	0	0	5,838,270,000	3,112,591,000	0	2,725,679,000	
95016-405-16	復興特区支援利子補給金	493,915,000	0	0	0	0	493,915,000	357,041,937	0	136,873,063	
05	原子力災害復興再生支援事業費	26,967,398,000	17,140,698,300	0	0	15,204,206,000	28,903,890,300	10,720,941,633	12,129,971,000	6,052,977,667	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び一部事業を実施しなかったことにより、福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08	施設施工旅費	481,000	0	0	0	0	481,000	407,294	0	73,706	
95016-203-09	施設施工庁費	287,947,000	22,858,000	0	0	0	310,805,000	245,110,095	60,000,000	5,694,905	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	8,012,025,000	158,502,300	0	0	0	8,170,527,300	4,581,365,144	0	3,589,162,156	
95016-204-15 施設整備費	0	112,192,000	0	0	0	112,192,000	90,608,520	0	21,583,480	
95016-944-15 不動産購入費	0	1,522,800,000	0	0	0	1,522,800,000	417,371,467	0	1,105,428,533	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,502,303,000	0	0	0	0	1,502,303,000	1,502,303,000	0	0	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	17,064,642,000	15,324,346,000	0	0	15,204,206,000	17,184,782,000	3,783,776,113	12,069,971,000	1,331,034,887	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について農林水産省所管(組織)農林水産本省へ 8,941,657,000 円、経済産業省所管(組織)経済産業本省へ 4,754,859,000 円及び国土交通省所管(組織)国土交通本省へ 1,507,690,000 円それぞれ移替えをしたもの
13073-959-24 福島国際研究教育機構出資金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
70 新しい東北施策推進費	304,060,000	0	0	0	0	304,060,000	268,377,342	0	35,682,658	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、復興政策調査費を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職員旅費	2,312,000	0	0	0	0	2,312,000	2,304,443	0	7,557	
95016-122-08 委員等旅費	14,075,000	0	0	0	0	14,075,000	5,180,013	0	8,894,987	
95016-123-09 復興政策調査費	287,673,000	0	0	0	0	287,673,000	260,892,886	0	26,780,114	
47 内閣共通費										
95016-111-05 退職手当	1,038,000	0	0	0	0	1,038,000	0	0	1,038,000	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったため
52 農林水産省共通費	821,000	0	0	0	0	821,000	0	0	821,000	
95061-111-03 職員諸手当	7,000	0	0	0	0	7,000	0	0	7,000	
95061-111-04 超過勤務手当	440,000	0	0	0	0	440,000	0	0	440,000	
95089-111-05 児童手当	374,000	0	0	0	0	374,000	0	0	374,000	
11 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	18,619,000	0	0	0	0	18,619,000	0	0	18,619,000	不用額を生じたのは、福島県からの交付申請額が予定を下回ったため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
12 生活基盤行政復興政策費	65,096,000	0	0	0	0	65,096,000	0	30,800,000	34,296,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金を要することが少なかったため
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	30,800,000	0	0	0	0	30,800,000	0	30,800,000	0	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	34,296,000	0	0	0	0	34,296,000	0	0	34,296,000	
14 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	不用額を生じたのは、株式会社日本政策金融公庫の東日本大震災復興特別貸付における貸付実績が予定を下回ったこと等のため
15 教育・科学技術等復興政策費	316,424,000	0	0	0	0	316,424,000	0	0	316,424,000	不用額を生じたのは、学校法人からの交付申請額が予定を下回ったので、私立大学等経常費補助金を要することが少なかったこと等のため
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	182,322,000	0	0	0	0	182,322,000	0	0	182,322,000	
15074-815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	134,066,000	0	0	0	0	134,066,000	0	0	134,066,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	538,000	0	0	0	0	538,000	0	0	538,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	537,000	0	0	0	0	537,000	0	0	537,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
20 社会保障等復興政策費	79,774,000	0	0	0	0	79,774,000	0	0	79,774,000	不用額を生じたのは、健康保険組合からの交付申請額が予定を下回ったので、健康保険組合災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	3,000	0	0	0	0	3,000	0	0	3,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
06081-715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,484,000	0	0	0	0	1,484,000	0	0	1,484,000	
06081-715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
06081-715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	717,000	0	0	0	0	717,000	0	0	717,000	
06081-715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	79,000	0	0	0	0	79,000	0	0	79,000	
06081-715-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	77,274,000	0	0	0	0	77,274,000	0	0	77,274,000	
23	農林水産業復興政策費	80,099,000	0	0	0	0	80,099,000	0	0	80,099,000	不用額を生じたのは、福島県高付加価値産地展開支援事業において福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、農業・食品産業強化対策推進交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	366,000	0	0	0	0	366,000	0	0	366,000	
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	79,733,000	0	0	0	0	79,733,000	0	0	79,733,000	
24	農林水産業復興事業費	111,950,000	0	0	0	0	111,950,000	0	0	111,950,000	不用額を生じたのは、福島県高付加価値産地展開支援事業において福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、農業・食品産業強化対策整備交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-865-16	林業振興整備費補助金	36,950,000	0	0	0	0	36,950,000	0	0	36,950,000	
65061-865-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	75,000,000	0	0	0	0	75,000,000	0	0	75,000,000	
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,652,479,000	654,001,000	0	0	530,518,000	1,775,962,000	0	0	1,775,962,000	不用額を生じたのは、岩手県、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため

[illegible]

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (367)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,133,000	0	0	0	0	1,133,000	991,000	0	142,000	
647 生活基盤行政復興政策費	54,930,000	0	0	0	0	54,930,000	32,402,350	0	22,527,650	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったので、情報通信基盤災害復旧事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95063-122-08 職 員 旅 費	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	63,350	0	1,191,650	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,490,000	0	0	0	0	1,490,000	0	0	1,490,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	52,185,000	0	0	0	0	52,185,000	32,339,000	0	19,846,000	
消 防 庁										
707 生活基盤行政復興政策費										
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	184,755,000	0	0	0	0	184,755,000	167,402,122	0	17,352,878	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため
法 務 省	74,170,000	0	0	0	0	74,170,000	70,113,671	0	4,056,329	
法 務 本 省										
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,247,000	0	0	0	0	7,247,000	6,780,101	0	466,899	
法 務 局	66,923,000	0	0	0	0	66,923,000	63,333,570	0	3,589,430	
771 法 務 省 共 通 費	44,627,000	0	0	0	0	44,627,000	41,994,365	0	2,632,635	
95014-111-02 職 員 基 本 給	27,504,000	0	0	0	0	27,504,000	26,480,883	0	1,023,117	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	13,548,000	0	0	0	0	13,548,000	12,564,493	0	983,507	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	2,994,000	0	0	0	0	2,994,000	2,682,899	0	311,101	
95089-111-05 児 童 手 当	425,000	0	0	0	0	425,000	120,000	0	305,000	
95014-123-09 庁 費	156,000	0	0	0	0	156,000	146,090	0	9,910	
782 法務行政復興政策費	22,296,000	0	0	0	0	22,296,000	21,339,205	0	956,795	
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	656,000	0	0	0	0	656,000	154,766	0	501,234	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	21,640,000	0	0	0	0	21,640,000	21,184,439	0	455,561	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
財 務 省										
財 務 本 省	223,384,553,000	0	0	0	0	223,384,553,000	188,043,364,246	0	35,341,188,754	
01 復 興 債 費	188,364,553,000	0	0	0	0	188,364,553,000	188,023,364,246	0	341,188,754	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において一時借入金利子の支払がなかったこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	71,000	0	0	0	0	71,000	15,562	0	55,438	
20100-959-07 褒 賞 品 費	95,000	0	0	0	0	95,000	0	0	95,000	
20100-122-08 職 員 旅 費	118,000	0	0	0	0	118,000	118,000	0	0	
20100-122-08 委 員 等 旅 費	5,000	0	0	0	0	5,000	798	0	4,202	
20100-123-09 復 興 債 業 務 庁 費	8,721,000	0	0	0	0	8,721,000	7,314,602	0	1,406,398	
20100-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	418,000	0	0	0	0	418,000	0	0	418,000	
20100-306-22 復 興 債 償 還 財 源 等 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	188,355,125,000	0	0	0	0	188,355,125,000	188,015,915,284	0	339,209,716	
649 財 務 行 政 復 興 事 業 費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	35,000,000,000	0	0	0	0	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	
文 部 科 学 省	13,836,527,000	1,965,050,000	0	0	0	15,801,577,000	14,119,214,662	480,000,000	1,202,362,338	
文 部 科 学 本 省	13,626,853,000	1,965,050,000	0	0	0	15,591,903,000	13,912,257,043	480,000,000	1,199,645,957	
772 文 部 科 学 省 共 通 費	259,142,000	0	0	0	0	259,142,000	222,583,252	0	36,558,748	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	98,764,000	0	0	0	0	98,764,000	94,416,678	0	4,347,322	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	54,958,000	0	0	0	0	54,958,000	51,214,488	0	3,743,512	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	8,687,000	0	0	0	0	8,687,000	7,393,770	0	1,293,230	
95016-111-05 退 職 手 当	23,591,000	0	0	0	0	23,591,000	5,712,956	0	17,878,044	
95089-111-05 児 童 手 当	535,000	0	0	0	0	535,000	235,000	0	300,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 庁 費	165,000	0	0	0	0	165,000	105,101	0	59,899	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	72,442,000	0	0	0	0	72,442,000	63,505,259	0	8,936,741	
602 東日本大震災復興支援 対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	195,956,000	0	0	0	0	195,956,000	155,006,554	0	40,949,446	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと等のため
787 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構一般 勘定運営費交付金	1,978,488,000	0	0	0	0	1,978,488,000	1,978,488,000	0	0	
650 教育・科学技術等復興 政策費	8,938,583,000	0	0	0	0	8,938,583,000	7,429,125,237	480,000,000	1,029,457,763	不用額を生じたのは、原子力損害賠償紛争和解仲介室支援員数及び技術参与の平均支給額が予定を下回ったこと等により、非常勤職員手当を要することが少なかったこと等のため
95199-111-05 委 員 手 当	223,006,000	0	0	0	0	223,006,000	98,070,100	0	124,935,900	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,305,137,000	0	0	0	0	1,305,137,000	700,565,412	0	604,571,588	
15071-129-06 教育振興助成謝金	700,000	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	10,517,000	0	0	0	0	10,517,000	88,600	0	10,428,400	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	1,818,000	0	0	0	0	1,818,000	357,410	0	1,460,590	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	13,804,000	0	0	0	0	13,804,000	6,150,339	0	7,653,661	
15071-122-08 教育振興助成委員等 旅費	1,407,000	0	0	0	0	1,407,000	0	0	1,407,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	19,541,000	0	0	0	0	19,541,000	11,119,206	0	8,421,794	
15071-123-09 教育振興助成庁費	564,000	0	0	0	0	564,000	0	0	564,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	746,814,000	0	0	0	0	746,814,000	655,115,139	0	91,698,861	
95199-123-09 情報処理業務庁費	106,511,000	0	0	0	0	106,511,000	106,509,324	0	1,676	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-125-14	初等中等教育振興事業委託費	178,182,000	0	0	0	0	178,182,000	159,075,501	0	19,106,499	
95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	28,868,000	0	0	0	0	28,868,000	26,884,000	0	1,984,000	
15071-715-16	大学改革推進等補助金	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	435,000,000	0	0	
15071-715-16	私立大学等経常費補助金	91,406,000	0	0	0	0	91,406,000	91,406,000	0	0	
15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	5,842,000	0	0	0	0	5,842,000	5,841,000	0	1,000	
13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	2,300,874,000	0	0	0	0	2,300,874,000	1,820,874,000	480,000,000	0	
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	1,226,000,000	0	0	0	0	1,226,000,000	1,179,801,682	0	46,198,318	
15071-815-16	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	1,572,435,000	0	0	0	0	1,572,435,000	1,568,260,000	0	4,175,000	
15071-845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	670,157,000	0	0	0	0	670,157,000	564,007,524	0	106,149,476	
652	教育・科学技術等復興事業費	30,177,000	0	0	0	0	30,177,000	30,177,000	0	0	
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	12,653,000	0	0	0	0	12,653,000	12,653,000	0	0	
15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	17,524,000	0	0	0	0	17,524,000	17,524,000	0	0	
760	原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16	福島再生加速化交付金	2,224,507,000	1,965,050,000	0	0	0	4,189,557,000	4,096,877,000	0	92,680,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
文 化 庁											
651	教育・科学技術等復興政策費	209,674,000	0	0	0	0	209,674,000	206,957,619	0	2,716,381	
95072-122-08	職 員 旅 費	235,000	0	0	0	0	235,000	43,310	0	191,690	
95072-715-16	文化芸術振興費補助金	209,439,000	0	0	0	0	209,439,000	206,914,309	0	2,524,691	
厚 生 労 働 省											
厚 生 労 働 本 省		13,073,438,000	593,287,000	0	0	105,641,000	13,561,084,000	12,150,142,194	613,636,000	797,305,806	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
701 東日本大震災災害復旧等事業費										
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	620,000	457,247,000	0	0	0	457,867,000	329,674,000	0	128,193,000	不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等のため
656 社会保障等復興政策費	7,482,114,000	0	0	0	0	7,482,114,000	6,990,459,194	0	491,654,806	不用額を生じたのは、健康保険組合からの交付申請額が予定を下回ったので、健康保険組合災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため
95083-129-06 諸 謝 金	24,000	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,052,000	0	0	0	0	1,052,000	450,568	0	601,432	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	659,000	0	0	0	0	659,000	443,587	0	215,413	
95083-123-09 庁 費	37,000	0	0	0	0	37,000	0	0	37,000	
06081-123-09 医療保険制度関係業務庁費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	4,159,320	0	10,840,680	
95083-203-09 食品等試験検査費	95,324,000	0	0	0	0	95,324,000	78,008,557	0	17,315,443	
07088-825-16 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	11,000,000	0	0	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	124,353,000	0	26,766,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	14,238,000	0	665,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	57,211,000	0	0	0	0	57,211,000	57,191,000	0	20,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	919,499,000	0	0	0	0	919,499,000	826,903,000	0	92,596,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	125,295,000	0	0	0	0	125,295,000	83,983,000	0	41,312,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	17,000	0	0	0	0	17,000	17,000	0	0	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,197,000	0	0	0	0	7,197,000	7,197,000	0	0	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	17,000	0	0	0	0	17,000	17,000	0	0	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,415,000	0	0	0	0	1,507,415,000	1,507,415,000	0	0	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	180,305,000	0	0	0	0	180,305,000	33,963,000	0	146,342,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,452,824,000	0	0	0	0	1,452,824,000	1,351,338,000	0	101,486,000	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	65,681,000	0	0	0	0	65,681,000	12,713,000	0	52,968,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	6,184,000	0	0	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	485,473,000	0	0	0	0	485,473,000	485,473,000	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	721,000	0	0	0	0	721,000	255,162	0	465,838	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	2,385,157,000	0	0	0	0	2,385,157,000	2,385,157,000	0	0	
664 社会保障等復興事業費	782,610,000	0	0	0	0	782,610,000	782,610,000	0	0	
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	760,472,000	0	0	0	0	760,472,000	760,472,000	0	0	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	22,138,000	0	0	0	0	22,138,000	22,138,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,668,445,000	136,040,000	0	0	105,641,000	1,698,844,000	1,069,493,000	613,636,000	15,715,000	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について内閣府所管(組織)こども家庭庁へ移替えをしたもの、不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付金	3,139,649,000	0	0	0	0	3,139,649,000	2,977,906,000	0	161,743,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
農 林 水 産 省	50,476,042,000	13,049,073,359	0	0	8,941,657,000	72,466,772,359	61,872,941,928	7,837,721,873	2,756,108,558	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
農 林 水 産 本 省	29,749,071,000	9,704,623,989	0	0	8,941,657,000	48,395,351,989	44,635,275,496	2,554,620,300	1,205,456,193	
775 農林水産省共通費										
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	9,414,000	0	0	0	0	9,414,000	9,413,733	0	267	
673 農林水産業復興政策費	5,670,247,000	106,300,000	0	0	0	5,776,547,000	5,689,198,317	0	87,348,683	不用額を生じたのは、農畜産物放射性物質影響緩和対策事業において宮城県及び栃木県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、農業・食品産業強化対策推進交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	824,000	0	0	0	0	824,000	0	0	824,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	43,843,000	0	0	0	0	43,843,000	33,050,892	0	10,792,108	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484,000	0	0	0	0	81,484,000	73,700,000	0	7,784,000	
65061-865-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	800,000,000	0	0	
65061-815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	109,902,600	0	13,400,400	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	477,715,000	0	0	0	0	477,715,000	463,468,542	0	14,246,458	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	3,873,552,000	0	0	0	0	3,873,552,000	3,873,552,000	0	0	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	266,567,000	106,300,000	0	0	0	372,867,000	332,953,075	0	39,913,925	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	2,959,000	0	0	0	0	2,959,000	2,571,208	0	387,792	
677 農林水産業復興事業費										
65061-865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	2,362,500,000	6,553,207,000	0	0	0	8,915,707,000	6,056,703,000	2,362,500,000	496,504,000	不用額を生じたのは、福島県高付加価値産地展開支援事業において契約価格が予定を下回ったため

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 繰 越 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 額 繰 越 (円)	不 用 額 (円)	備 考
696 東日本大震災復興事業費	860,000,000	325,055,122	0	0	0	1,185,055,122	1,113,835,620	43,254,200	27,965,302	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、農業生産基盤整備事業調査費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	190,000,000	197,085,000	0	20,000,000	0	407,085,000	404,811,720	0	2,273,280	下条用水路放射性物質対策事業に要する費用が増加したため (目)農業生産基盤整備事業調査費から 20,000,000 円流用
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	222,000,000	0	0	20,000,000	0	202,000,000	176,308,000	0	25,692,000	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	198,000,000	48,160,700	0	0	0	246,160,700	202,906,500	43,254,200	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	250,000,000	79,809,422	0	0	0	329,809,422	329,809,400	0	22	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	20,076,910,000	2,256,140,500	0	0	8,941,657,000	31,274,707,500	30,567,199,112	118,107,500	589,400,888	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたものの不用額を生じたのは、農山村地域復興基盤総合整備事業及び被災地域農業復興総合支援事業において契約価格が予定を下回ったこと等のため
701 東日本大震災災害復旧等事業費	770,000,000	463,921,367	0	0	0	1,233,921,367	1,198,925,714	30,758,600	4,237,053	
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	434,640,000	243,763,000	0	78,000,000	0	756,403,000	756,130,301	0	272,699	土地改良施設災害復旧事業に要する費用が増加したため (目)農業用施設災害復旧事業費補助から 52,042,000 円 (目)農地災害復旧事業費補助から 25,958,000 円 計 78,000,000 円流用
49053-204-00 営繕宿舍費	1,360,000	0	0	0	0	1,360,000	1,040,380	0	319,620	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	242,000,000	89,424,918	0	52,042,000	0	279,382,918	244,979,584	30,758,600	3,644,734	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	64,000,000	130,733,449	0	25,958,000	0	168,775,449	168,775,449	0	0	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (375)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	28,000,000	0	0	0	0	28,000,000	28,000,000	0	0	
農 林 水 産 技 術 会 議	1,419,172,000	0	0	0	0	1,419,172,000	689,172,000	730,000,000	0	
674 農林水産業復興政策費										
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,404,259,000	0	0	0	0	1,404,259,000	674,259,000	730,000,000	0	
694 環境保全復興政策費										
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	14,913,000	0	0	
地 方 農 政 局	89,294,000	0	0	0	0	89,294,000	83,222,068	0	6,071,932	
776 農林水産省共通費	66,294,000	0	0	0	0	66,294,000	63,922,896	0	2,371,104	
95061-111-02 職 員 基 本 給	41,662,000	0	0	0	0	41,662,000	41,356,014	0	305,986	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	19,590,000	0	0	0	0	19,590,000	19,585,459	0	4,541	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	4,336,000	0	0	0	0	4,336,000	2,414,690	0	1,921,310	
95089-111-05 児 童 手 当	576,000	0	0	0	0	576,000	510,000	0	66,000	
95061-123-09 庁 費	130,000	0	0	0	0	130,000	56,733	0	73,267	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	23,000,000	0	0	0	0	23,000,000	19,299,172	0	3,700,828	
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	6,300,000	0	0	0	0	6,300,000	4,800,011	0	1,499,989	
49053-202-08 日 額 旅 費	100,000	0	0	0	0	100,000	99,980	0	20	
49053-203-09 工 事 雑 費	16,600,000	0	0	0	0	16,600,000	14,399,181	0	2,200,819	
林 野 庁	9,903,500,000	3,163,156,020	0	0	0	13,066,656,020	9,807,246,898	2,900,561,573	358,847,549	
777 農林水産省共通費	14,482,000	0	0	0	0	14,482,000	9,769,601	0	4,712,399	不用額を生じたのは、職員に欠員があったこと等により、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95061-111-02 職 員 基 本 給	7,854,000	0	0	0	0	7,854,000	5,581,800	0	2,272,200	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	4,082,000	0	0	0	0	4,082,000	2,786,621	0	1,295,379	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	660,000	0	0	0	0	660,000	126,791	0	533,209	
95089-111-05 児 童 手 当	120,000	0	0	0	0	120,000	0	0	120,000	
95061-123-09 庁 費	95,000	0	0	0	0	95,000	14,760	0	80,240	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,671,000	0	0	0	0	1,671,000	1,259,629	0	411,371	
697 東日本大震災復興事業費	4,873,000,000	1,860,617,693	0	0	0	6,733,617,693	4,886,900,162	1,832,757,254	13,960,277	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	1,841,000,000	295,000,000	0	0	0	2,136,000,000	1,621,188,504	501,923,744	12,887,752	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	460,000,000	350,994,206	0	0	0	810,994,206	592,695,854	218,297,283	1,069	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,378,000,000	1,152,747,087	0	0	0	3,530,747,087	2,464,108,447	1,065,567,227	1,071,413	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	194,000,000	61,876,400	0	0	0	255,876,400	208,907,357	46,969,000	43	
678 農林水産業復興事業費										
65061-865-16 林業振興整備費補助金	847,998,000	196,445,928	0	0	0	1,044,443,928	742,111,909	184,414,230	117,917,789	不用額を生じたのは、特用林産施設体制整備復興事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
675 農林水産業復興政策費	4,168,020,000	1,106,092,399	0	0	0	5,274,112,399	4,168,465,226	883,390,089	222,257,084	不用額を生じたのは、放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、森林整備・保全調査等委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-122-08 職 員 旅 費	7,498,000	0	0	0	0	7,498,000	3,551,189	0	3,946,811	
65061-123-09 庁 費	7,603,000	0	0	0	0	7,603,000	7,253,092	0	349,908	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	15,603,000	0	0	0	0	15,603,000	9,456,356	0	6,146,644	
65061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	13,200,000	0	53,800,000	
65061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	424,303,000	0	0	0	0	424,303,000	325,056,956	8,200,000	91,046,044	
65061-405-16 林業振興事業費補助金	26,900,000	0	0	0	0	26,900,000	24,210,000	0	2,690,000	
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	90,832,000	0	0	0	0	90,832,000	90,832,000	0	0	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-855-16	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	312,200,000	0	0	0	0	312,200,000	312,138,215	0	61,785	
65061-815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,182,995,000	1,106,092,399	0	0	0	4,289,087,399	3,351,197,418	875,190,089	62,699,892	
65061-305-16	水源林復興促進対策費補助金	33,086,000	0	0	0	0	33,086,000	31,570,000	0	1,516,000	
水	産	庁	9,315,005,000	181,293,350	0	0	9,496,298,350	6,658,025,466	1,652,540,000	1,185,732,884	
788	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費										
13061-305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0	
676	農林水産業復興政策費	7,266,872,000	143,879,000	0	0	0	7,410,751,000	5,832,415,091	407,433,000	1,170,902,909	不用額を生じたのは、被災地次世代漁業人材確保支援事業において県からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、水産業振興対策地方公共団体事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14	水産資源管理対策調査等委託費	687,823,000	0	0	0	0	687,823,000	687,822,900	0	100	
65061-405-16	水産業振興対策事業費補助金	486,416,000	0	0	0	0	486,416,000	252,018,799	206,560,000	27,837,201	
65061-815-16	水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	453,658,000	0	0	0	0	453,658,000	462,405	71,127,000	382,068,595	
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	448,598,000	0	0	0	0	448,598,000	374,420,419	0	74,177,581	
65061-855-16	漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	695,033,000	0	0	0	0	695,033,000	622,803,463	0	72,229,537	
65061-405-16	漁村活性化対策事業費補助金	3,357,502,000	143,879,000	0	0	0	3,501,381,000	3,045,525,291	129,746,000	326,109,709	
65061-815-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	27,100,000	0	0	0	0	27,100,000	17,539,000	0	9,561,000	
65061-865-16	共同利用小型漁船建造費補助金	10,700,000	0	0	0	0	10,700,000	0	0	10,700,000	

(378) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	296,300,000	0	0	0	0	296,300,000	73,407,736	0	222,892,264	
65061-815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	698,863,000	0	0	0	0	698,863,000	658,204,182	0	40,658,818	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	104,879,000	0	0	0	0	104,879,000	100,210,896	0	4,668,104	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,866,579,000	37,414,350	0	0	0	1,903,993,350	644,056,375	1,245,107,000	14,829,975	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
経 済 産 業 省	40,429,272,000	603,523,677	0	0	5,285,377,000	46,318,172,677	37,396,701,120	7,350,732,457	1,570,739,100	
経 済 産 業 本 省	38,517,726,000	120,297,000	0	0	4,754,859,000	43,392,882,000	36,336,393,371	6,122,792,000	933,696,629	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	4,922,312,000	120,297,000	0	0	4,754,859,000	9,797,468,000	9,615,790,096	64,468,000	117,209,904	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	33,595,414,000	0	0	0	0	33,595,414,000	26,720,603,275	6,058,324,000	816,486,725	不用額を生じたのは、福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金及び原子力災害による被災事業者の自立支援事業において事業規模が予定を下回ったこと等により、地域経済政策推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95062-125-14 地域経済政策推進事業委託費	433,523,000	0	0	0	0	433,523,000	357,434,879	0	76,088,121	
95062-405-16 地域経済政策推進事業費補助金	21,981,053,000	0	0	0	0	21,981,053,000	21,240,654,396	0	740,398,604	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	8,838,838,000	0	0	0	0	8,838,838,000	2,780,514,000	6,058,324,000	0	
95062-865-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	2,342,000,000	0	0	0	0	2,342,000,000	2,342,000,000	0	0	

[illegible]

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	11,187,643,000	6,040,000	0	0	1,507,690,000	12,701,373,000	12,321,372,250	142,398,000	237,602,750	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)原子力災害復興再生支援事業費(目)福島再生加速化交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたものの不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更があったこと等のため
696 東日本大震災復興事業費	33,856,050,000	4,431,249,000	0	0	0	38,287,299,000	31,040,324,000	7,223,792,000	23,183,000	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったので、災害公営住宅特別家賃低減対策費補助を要することが少なかったこと等のため
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	393,050,000	40,886,000	0	0	0	433,936,000	373,936,000	60,000,000	0	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	20,936,000,000	0	0	170,807,000	0	21,106,807,000	21,106,807,000	0	0	災害公営住宅家賃低廉化事業に要する費用が増加したため(目)災害公営住宅特別家賃低減対策費補助から170,807,000 円流用
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	974,000,000	0	0	170,807,000	0	803,193,000	780,580,000	0	22,613,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	11,553,000,000	4,390,363,000	0	0	0	15,943,363,000	8,779,001,000	7,163,792,000	570,000	
701 東日本大震災災害復旧等事業費										
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	5,010,000,000	1,016,681,553	0	0	0	6,026,681,553	5,488,901,264	479,958,000	57,822,289	不用額を生じたのは、河川・海岸等災害復旧事業において契約価格が予定を下回ったこと等のため
地 方 整 備 局	322,394,000	0	0	0	0	322,394,000	321,746,963	0	647,037	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費										
41051-959-18 精 算 還 付 金	2,416,000	0	0	0	0	2,416,000	2,415,739	0	261	
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費										
42052-959-18 精 算 還 付 金	3,071,000	0	0	0	0	3,071,000	3,070,319	0	681	
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費										
43052-959-18 精 算 還 付 金	277,231,000	0	0	0	0	277,231,000	277,230,131	0	869	

[illegible]

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	409,000,000	0	0	0	0	409,000,000	367,000,000	42,000,000	0	
791 環境保全復興事業費										
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	11,250,179,000	0	0	0	0	11,250,179,000	9,338,245,350	0	1,911,933,650	不用額を生じたのは、事業内容の見直しにより事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等のため
694 環境保全復興政策費	50,626,409,000	1,380,550,950	0	0	0	52,006,959,950	36,609,935,391	949,037,128	14,447,987,431	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び一部事業を実施しなかったことにより、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	708,000	0	0	0	0	708,000	0	0	708,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	973,000	0	0	0	0	973,000	0	0	973,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	141,600	0	858,400	
95016-122-08 職 員 旅 費	3,622,000	0	0	0	0	3,622,000	1,165,154	0	2,456,846	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	8,726,994	0	30,066,006	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	10,667,000	0	0	0	0	10,667,000	698,823	0	9,968,177	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	16,604,000	0	0	0	0	16,604,000	5,720,901	0	10,883,099	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,383,000	0	0	0	0	32,383,000	6,955,131	0	25,427,869	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	937,000	0	0	0	0	937,000	0	0	937,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	100,000	0	0	0	0	100,000	17,110	0	82,890	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	757,000	0	0	0	0	757,000	30,200	0	726,800	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	175,478	0	4,824,522	
95016-123-09 庁 費	75,000	0	0	0	0	75,000	45,570	0	29,430	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	537,815,000	0	0	0	0	537,815,000	264,771,290	209,000,000	64,043,710	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09	環境保全調査費	2,515,102,000	0	0	0	0	2,515,102,000	1,820,490,138	0	694,611,862	
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	44,310,694,000	525,023,950	0	0	0	44,835,717,950	31,945,714,871	740,037,128	12,149,965,951	
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	71,835,000	0	0	0	0	71,835,000	42,722,682	0	29,112,318	
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	594,461,000	0	0	0	0	594,461,000	419,751,215	0	174,709,785	
95088-123-09	災害等廃棄物処理事業費	0	843,359,000	0	0	0	843,359,000	800,360,000	0	42,999,000	
13073-305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	57,494,000	0	0	0	0	57,494,000	57,494,000	0	0	
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,658,888,000	0	0	0	0	1,658,888,000	625,761,394	0	1,033,126,606	
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	636,913,000	0	0	0	0	636,913,000	473,680,220	0	163,232,780	
95016-725-16	国際原子力機関拠出金	27,440,000	0	0	0	0	27,440,000	27,440,000	0	0	
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	104,148,000	12,168,000	0	0	0	116,316,000	108,072,620	0	8,243,380	
地方環境事務所		222,228,218,000	19,476,382,337	0	0	0	241,704,600,337	199,486,834,364	17,729,615,921	24,488,150,052	
779	環境省共通費	4,768,141,000	0	0	0	0	4,768,141,000	4,496,870,612	0	271,270,388	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02	職員基本給	2,123,645,000	0	0	0	0	2,123,645,000	2,091,007,591	0	32,637,409	
95016-111-03	職員諸手当	1,030,988,000	0	0	0	0	1,030,988,000	1,016,659,306	0	14,328,694	
95016-111-04	超過勤務手当	190,884,000	0	0	0	0	190,884,000	165,736,709	0	25,147,291	
95016-111-05	短時間勤務職員給与	2,115,000	0	0	0	0	2,115,000	0	0	2,115,000	
95089-111-05	児童手当	7,805,000	0	0	0	0	7,805,000	6,985,000	0	820,000	
95016-129-06	諸謝金	2,783,000	0	0	0	0	2,783,000	1,182,800	0	1,600,200	
95016-122-08	職員旅費	105,442,000	0	0	0	0	105,442,000	26,467,648	0	78,974,352	
95016-122-08	委員等旅費	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	1,543,397	0	8,173,603	
95016-123-09	庁費	834,762,000	0	0	0	0	834,762,000	734,476,253	0	100,285,747	
95016-123-09	土地建物借料	460,000,000	0	0	0	0	460,000,000	452,811,908	0	7,188,092	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
792 環境保全復興事業費	150,309,493,000	1,901,289,875	0	0	0	152,210,782,875	139,538,346,920	5,019,737,549	7,652,698,406	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び関係機関との調整による事業計画の変更をしたことにより、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,518,403,000	0	0	0	0	1,518,403,000	1,261,043,125	0	257,359,875	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	148,321,090,000	1,381,215,000	0	0	0	149,702,305,000	137,854,872,731	4,599,740,055	7,247,692,214	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	130,000,000	242,667,090	0	0	0	372,667,090	112,826,439	130,000,000	129,840,651	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	340,000,000	277,407,785	0	0	0	617,407,785	309,604,625	289,997,494	17,805,666	
641 地域活性化等復興政策費										
95016-123-09 特定復興再生拠点区域外除染等事業費	5,166,100,000	0	0	0	0	5,166,100,000	1,494,675,243	1,698,166,750	1,973,258,007	不用額を生じたのは、関係機関との調整により事業計画の変更をしたため
695 環境保全復興政策費	61,984,484,000	17,575,092,462	0	0	0	79,559,576,462	53,956,941,589	11,011,711,622	14,590,923,251	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと及び関係機関との調整による事業計画の変更をしたことにより、特定復興拠点整備事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	0	0	425,000	0	0	425,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	770,000	0	0	0	0	770,000	18,300	0	751,700	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	2,598,110	0	1,401,890	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206,000	0	0	0	0	1,206,000	425,930	0	780,070	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	2,097,000	0	0	0	0	2,097,000	32,330	0	2,064,670	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	14,513,874,000	6,400,701,850	0	0	0	20,914,575,850	15,289,252,056	3,731,993,100	1,893,330,694	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	51,902,000	0	0	0	0	51,902,000	46,436,154	0	5,465,846	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	1,064,609,000	0	0	0	0	1,064,609,000	196,802,600	633,484,000	234,322,400	
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	43,053,768,000	10,599,308,612	0	0	0	53,653,076,612	36,286,846,241	6,182,254,522	11,183,975,849	
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,420,000,000	569,250,000	0	0	0	1,989,250,000	714,913,402	463,980,000	810,356,598	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	18,869,000	0	0	0	0	18,869,000	5,088,160	0	13,780,840	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	164,430,000	0	0	0	0	164,430,000	30,920,015	0	133,509,985	
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	29,121,000	0	0	0	0	29,121,000	28,300,470	0	820,530	
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	437,487,000	5,832,000	0	0	0	443,319,000	292,266,439	0	151,052,561	
95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	1,221,926,000	0	0	0	0	1,221,926,000	1,063,041,382	0	158,884,618	
原子力規制委員会		3,519,693,000	2,784,028	0	0	0	3,522,477,028	3,370,538,523	1,703,713	150,234,792	
706 環境保全復興政策費		3,369,793,000	2,784,028	0	0	0	3,372,577,028	3,235,251,645	1,703,713	135,621,670	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと等により、放射性物質測定調査委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06	諸謝金	531,000	0	0	0	0	531,000	0	0	531,000	
95016-129-06	環境放射線測定等謝金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
95016-122-08	環境放射線測定等職員旅費	5,197,000	0	0	0	0	5,197,000	819,645	0	4,377,355	
95016-122-08	委員等旅費	925,000	0	0	0	0	925,000	0	0	925,000	
95016-122-08	環境放射線測定等委員等旅費	180,000	0	0	0	0	180,000	0	0	180,000	
95016-123-09	庁費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
95016-123-09	環境放射線測定等庁費	1,449,704,000	0	0	0	0	1,449,704,000	1,421,729,855	0	27,974,145	
95016-123-09	放射性物質測定費	247,344,000	0	0	0	0	247,344,000	222,948,792	0	24,395,208	
95016-125-14	放射性物質測定調査委託費	883,825,000	2,784,028	0	0	0	886,609,028	810,072,014	1,703,713	74,833,301	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-125-14 放射線対策委託費	202,016,000	0	0	0	0	202,016,000	199,681,339	0	2,334,661	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	580,000,000	0	0	0	0	580,000,000	580,000,000	0	0	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	149,900,000	0	0	0	0	149,900,000	135,286,878	0	14,613,122	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
歳 出 合 計	798,464,800,000	63,204,692,404	0	0	0	861,669,492,404	704,186,149,696	56,003,066,092	101,480,276,616	

〔 予 算 現 額 移 替 調 書 〕								
所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内 閣 共 通 費	0	35,844,000	0	0	0	0	35,844,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	21,650,000	0	0	0	0	21,650,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	9,059,000	0	0	0	0	9,059,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	1,117,000	0	0	0	0	1,117,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
95016-123-09 庁 費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	3,841,000	0	0	0	0	3,841,000	
(内 閣 府)	2,605,223,200	10,923,776,000	105,641,000	0	0	0	13,634,640,200	
(内 閣 本 府)	2,538,200,000	9,437,418,000	0	0	0	0	11,975,618,000	
761 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	1,015,894,000	0	0	0	0	1,015,894,000	復興庁所管から移替増
641 地域活性化等復興政 策費	2,538,200,000	8,421,524,000	0	0	0	0	10,959,724,000	復興庁所管から移替増
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	0	4,761,284,000	0	0	0	0	4,761,284,000	
95016-125-14 特定復興再生拠点区 域外帰還・居住調査 等委託費	0	789,000,000	0	0	0	0	789,000,000	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	2,538,200,000	2,037,900,000	0	0	0	0	4,576,100,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	666,285,000	0	0	0	0	666,285,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	0	105,522,000	0	0	0	0	105,522,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	0	21,533,000	0	0	0	0	21,533,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(警 察 庁)	67,023,200	232,621,000	0	0	0	0	299,644,200	
643 治安復興政策費	13,415,000	23,435,000	0	0	0	0	36,850,000	復興庁所管から移替増
95014-123-09 警察装備費	0	11,692,000	0	0	0	0	11,692,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	0	11,743,000	0	0	0	0	11,743,000	
(そ の 他 の 目)	13,415,000	0	0	0	0	0	13,415,000	
644 治安復興事業費	53,608,200	209,186,000	0	0	0	0	262,794,200	復興庁所管から移替増
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	5,982,000	209,186,000	0	0	0	0	215,168,000	
(そ の 他 の 目)	47,626,200	0	0	0	0	0	47,626,200	
(消 費 者 庁)								
646 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	0	225,381,000	0	0	0	0	225,381,000	復興庁所管から移替増
(こ ど も 家 庭 庁)	0	1,028,356,000	105,641,000	0	0	0	1,133,997,000	
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	1,027,072,000	0	0	0	0	1,027,072,000	復興庁所管から移替増
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	1,284,000	105,641,000	0	0	0	106,925,000	復興庁及び厚生労働省の各所管からそれぞれ移替増
(復 興 庁)								
(復 興 庁)	530,855,636,300	0	0	468,959,478,000	15,734,724,000	0	46,161,434,300	
02 東日本大震災復興支援対策費	10,694,862,000	0	0	4,362,677,000	0	0	6,332,185,000	内閣府、文部科学省及び厚生労働省の各所管へそれぞれ移替減
95199-815-16 被災者支援総合交付金	10,200,947,000	0	0	4,362,677,000	0	0	5,838,270,000	
(そ の 他 の 目)	493,915,000	0	0	0	0	0	493,915,000	
05 原子力災害復興再生支援事業費	87,222,703,300	0	0	43,114,607,000	15,204,206,000	0	28,903,890,300	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-825-16 福島再生加速化交付金	75,503,595,000	0	0	43,114,607,000	15,204,206,000	0	17,184,782,000	
(そ の 他 の 目)	11,719,108,300	0	0	0	0	0	11,719,108,300	
47 内 閣 共 通 費	36,882,000	0	0	35,844,000	0	0	1,038,000	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	21,650,000	0	0	21,650,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	9,059,000	0	0	9,059,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	2,155,000	0	0	1,117,000	0	0	1,038,000	
95089-111-05 児 童 手 当	160,000	0	0	160,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,841,000	0	0	3,841,000	0	0	0	
49 法 務 省 共 通 費	51,874,000	0	0	51,874,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職 員 基 本 給	27,504,000	0	0	27,504,000	0	0	0	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	13,548,000	0	0	13,548,000	0	0	0	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	2,994,000	0	0	2,994,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	425,000	0	0	425,000	0	0	0	
95014-123-09 庁 費	156,000	0	0	156,000	0	0	0	
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,247,000	0	0	7,247,000	0	0	0	
50 文 部 科 学 省 共 通 費	259,142,000	0	0	259,142,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	98,764,000	0	0	98,764,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	54,958,000	0	0	54,958,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	8,687,000	0	0	8,687,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	23,591,000	0	0	23,591,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	535,000	0	0	535,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	165,000	0	0	165,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	72,442,000	0	0	72,442,000	0	0	0	
52 農 林 水 産 省 共 通 費	91,011,000	0	0	90,190,000	0	0	821,000	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職 員 基 本 給	49,516,000	0	0	49,516,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-111-03 職 員 諸 手 当	23,679,000	0	0	23,672,000	0	0	7,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	5,436,000	0	0	4,996,000	0	0	440,000	
95089-111-05 児 童 手 当	1,070,000	0	0	696,000	0	0	374,000	
95061-123-09 庁 費	225,000	0	0	225,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	11,085,000	0	0	11,085,000	0	0	0	
53 環 境 省 共 通 費	5,312,028,000	0	0	5,312,028,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,123,645,000	0	0	2,123,645,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,030,988,000	0	0	1,030,988,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	190,884,000	0	0	190,884,000	0	0	0	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	2,115,000	0	0	2,115,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	7,805,000	0	0	7,805,000	0	0	0	
95016-129-06 諸 謝 金	2,783,000	0	0	2,783,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	105,442,000	0	0	105,442,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,717,000	0	0	9,717,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	835,012,000	0	0	835,012,000	0	0	0	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	460,000,000	0	0	460,000,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	543,637,000	0	0	543,637,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政 策費	13,587,624,000	0	0	13,587,624,000	0	0	0	内閣府及び環境省の各所管へそれぞ れ移替減
95016-123-09 特定復興再生拠点区 域外除染等事業費	5,166,100,000	0	0	5,166,100,000	0	0	0	
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	4,761,284,000	0	0	4,761,284,000	0	0	0	
95016-125-14 特定復興再生拠点区 域外帰還・居住調査 等委託費	789,000,000	0	0	789,000,000	0	0	0	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	2,037,900,000	0	0	2,037,900,000	0	0	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	666,285,000	0	0	666,285,000	0	0	0	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	105,522,000	0	0	105,522,000	0	0	0	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	21,533,000	0	0	21,533,000	0	0	0	
08 治 安 復 興 政 策 費	23,435,000	0	0	23,435,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-123-09 警 察 装 備 費	11,692,000	0	0	11,692,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	11,743,000	0	0	11,743,000	0	0	0	
09 治 安 復 興 事 業 費								
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	209,186,000	0	0	209,186,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
11 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	244,000,000	0	0	225,381,000	0	0	18,619,000	内閣府所管へ移替減
12 生活基盤行政復興政 策費	304,781,000	0	0	239,685,000	0	0	65,096,000	総務省所管へ移替減
95063-122-08 職 員 旅 費	1,255,000	0	0	1,255,000	0	0	0	
95063-123-09 情報通信技術研究開 発調査費	1,490,000	0	0	1,490,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	52,185,000	0	0	52,185,000	0	0	0	
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	219,051,000	0	0	184,755,000	0	0	34,296,000	
(そ の 他 の 目)	30,800,000	0	0	0	0	0	30,800,000	
54 法務行政復興政策費	22,296,000	0	0	22,296,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	656,000	0	0	656,000	0	0	0	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	21,640,000	0	0	21,640,000	0	0	0	
14 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	40,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	財務省所管へ移替減
15 教育・科学技術等復 興政策費	9,464,681,000	0	0	9,148,257,000	0	0	316,424,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委 員 手 当	223,006,000	0	0	223,006,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,305,137,000	0	0	1,305,137,000	0	0	0	
15071-129-06 教 育 振 興 助 成 謝 金	700,000	0	0	700,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	10,517,000	0	0	10,517,000	0	0	0	
95072-122-08 職 員 旅 費	235,000	0	0	235,000	0	0	0	
15071-122-08 教 育 振 興 助 成 職 員 旅 費	1,818,000	0	0	1,818,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	13,804,000	0	0	13,804,000	0	0	0	
15071-122-08 教 育 振 興 助 成 委 員 等 旅費	1,407,000	0	0	1,407,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	19,541,000	0	0	19,541,000	0	0	0	
15071-123-09 教 育 振 興 助 成 庁 費	564,000	0	0	564,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	746,814,000	0	0	746,814,000	0	0	0	
95199-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	106,511,000	0	0	106,511,000	0	0	0	
15071-125-14 初等中等教育振興事 業委託費	178,182,000	0	0	178,182,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	28,868,000	0	0	28,868,000	0	0	0	
15071-715-16 大学改革推進等補助 金	435,000,000	0	0	435,000,000	0	0	0	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	273,728,000	0	0	91,406,000	0	0	182,322,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	5,842,000	0	0	5,842,000	0	0	0	
13073-305-16 新産業創出等研究開 発推進事業費補助金	2,300,874,000	0	0	2,300,874,000	0	0	0	
95072-715-16 文化芸術振興費補助 金	209,439,000	0	0	209,439,000	0	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	1,226,000,000	0	0	1,226,000,000	0	0	0	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	1,572,435,000	0	0	1,572,435,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	804,223,000	0	0	670,157,000	0	0	134,066,000	
(そ の 他 の 目)	36,000	0	0	0	0	0	36,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	30,715,000	0	0	30,177,000	0	0	538,000	文部科学省所管へ移替減
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	13,190,000	0	0	12,653,000	0	0	537,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	17,525,000	0	0	17,524,000	0	0	1,000	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	1,978,488,000	0	0	1,978,488,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策費	7,561,888,000	0	0	7,482,114,000	0	0	79,774,000	厚生労働省所管へ移替減
95083-129-06 諸 謝 金	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,052,000	0	0	1,052,000	0	0	0	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	659,000	0	0	659,000	0	0	0	
95083-123-09 庁 費	37,000	0	0	37,000	0	0	0	
06081-123-09 医療保険制度関係業務庁費	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	0	
95083-203-09 食品等試験検査費	95,324,000	0	0	95,324,000	0	0	0	
07088-825-16 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	11,000,000	0	0	11,000,000	0	0	0	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	151,119,000	0	0	151,119,000	0	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	14,903,000	0	0	0	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	57,214,000	0	0	57,211,000	0	0	3,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	919,499,000	0	0	919,499,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	125,295,000	0	0	125,295,000	0	0	0	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501,000	0	0	17,000	0	0	1,484,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914,000	0	0	7,197,000	0	0	717,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96,000	0	0	17,000	0	0	79,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,507,415,000	0	0	1,507,415,000	0	0	0	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	257,579,000	0	0	180,305,000	0	0	77,274,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,452,824,000	0	0	1,452,824,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	65,681,000	0	0	65,681,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	485,473,000	0	0	485,473,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	721,000	0	0	721,000	0	0	0	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	2,385,157,000	0	0	2,385,157,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業費	782,610,000	0	0	782,610,000	0	0	0	厚生労働省所管へ移替減
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	760,472,000	0	0	760,472,000	0	0	0	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	22,138,000	0	0	22,138,000	0	0	0	
23 農林水産業復興政策費	18,589,497,000	0	0	18,509,398,000	0	0	80,099,000	農林水産省所管へ移替減
65061-122-08 職 員 旅 費	7,498,000	0	0	7,498,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	824,000	0	0	824,000	0	0	0	
65061-123-09 庁 費	7,603,000	0	0	7,603,000	0	0	0	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	59,446,000	0	0	59,446,000	0	0	0	
65061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	67,000,000	0	0	67,000,000	0	0	0	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484,000	0	0	81,484,000	0	0	0	
65061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	424,303,000	0	0	424,303,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源管理対策調査等委託費	687,823,000	0	0	687,823,000	0	0	0	
65061-865-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
65061-815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123,303,000	0	0	123,303,000	0	0	0	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	478,081,000	0	0	477,715,000	0	0	366,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	1,404,259,000	0	0	1,404,259,000	0	0	0	
65061-405-16 林業振興事業費補助金	26,900,000	0	0	26,900,000	0	0	0	
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	90,832,000	0	0	90,832,000	0	0	0	
65061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	312,200,000	0	0	312,200,000	0	0	0	
65061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,182,995,000	0	0	3,182,995,000	0	0	0	
65061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	33,086,000	0	0	33,086,000	0	0	0	
65061-405-16 水産業振興対策事業費補助金	486,416,000	0	0	486,416,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-815-16 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	453,658,000	0	0	453,658,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	448,598,000	0	0	448,598,000	0	0	0	
65061-855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	695,033,000	0	0	695,033,000	0	0	0	
65061-405-16 漁村活性化対策事業費補助金	3,357,502,000	0	0	3,357,502,000	0	0	0	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	27,100,000	0	0	27,100,000	0	0	0	
65061-865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	10,700,000	0	0	10,700,000	0	0	0	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	296,300,000	0	0	296,300,000	0	0	0	
65061-815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	698,863,000	0	0	698,863,000	0	0	0	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	3,873,552,000	0	0	3,873,552,000	0	0	0	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	346,300,000	0	0	266,567,000	0	0	79,733,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	104,879,000	0	0	104,879,000	0	0	0	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	2,959,000	0	0	2,959,000	0	0	0	
24 農林水産業復興事業費	3,322,448,000	0	0	3,210,498,000	0	0	111,950,000	農林水産省所管へ移替減
65061-865-16 林業振興整備費補助金	884,948,000	0	0	847,998,000	0	0	36,950,000	
65061-865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	2,437,500,000	0	0	2,362,500,000	0	0	75,000,000	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554,000	0	0	181,554,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	34,183,903,000	0	0	34,183,903,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
95062-125-14 地域経済政策推進事業委託費	433,523,000	0	0	433,523,000	0	0	0	
60062-125-14 中小企業政策推進事業委託費	588,489,000	0	0	588,489,000	0	0	0	
95062-405-16 地域経済政策推進事業費補助金	21,981,053,000	0	0	21,981,053,000	0	0	0	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	8,838,838,000	0	0	8,838,838,000	0	0	0	
95062-865-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	2,342,000,000	0	0	2,342,000,000	0	0	0	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	3,421,528,000	0	0	1,115,048,000	530,518,000	0	1,775,962,000	経済産業省所管へ移替減
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	3,361,528,000	0	0	1,085,048,000	530,518,000	0	1,745,962,000	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	60,000,000	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	208,009,000	0	0	208,009,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	896,118,000	0	0	896,118,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	624,000	0	0	624,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	293,000	0	0	293,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	224,000	0	0	224,000	0	0	0	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	116,640,000	0	0	116,640,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-405-16 住宅市場整備推進等 事業費補助金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事 業費補助金	499,157,000	0	0	499,157,000	0	0	0	
95063-815-16 ブルーツーリズム推 進支援事業費補助金	269,180,000	0	0	269,180,000	0	0	0	
30 環境保全復興政策費	117,241,977,000	0	0	115,995,599,000	0	0	1,246,378,000	農林水産省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	1,239,000	0	0	1,239,000	0	0	0	
95016-129-06 特定復興拠点整備業 務謝金	425,000	0	0	425,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業 務謝金	973,000	0	0	973,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	1,770,000	0	0	1,770,000	0	0	0	
95016-129-06 環境放射線測定等謝 金	66,000	0	0	66,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	3,622,000	0	0	3,622,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄 物処理業務旅費	38,793,000	0	0	38,793,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	14,667,000	0	0	14,667,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業 務旅費	16,604,000	0	0	16,604,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理旅費	32,383,000	0	0	32,383,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職 員旅費	5,197,000	0	0	5,197,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	1,862,000	0	0	1,862,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務委員等旅費	1,206,000	0	0	1,206,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄 物処理業務委員等旅 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業 務委員等旅費	757,000	0	0	757,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理委員等旅費	7,097,000	0	0	7,097,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委 員等旅費	180,000	0	0	180,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	80,000	0	0	80,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	15,063,689,000	0	0	15,051,689,000	0	0	12,000,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁 費	1,449,704,000	0	0	1,449,704,000	0	0	0	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,002,359,000	0	0	2,567,004,000	0	0	435,355,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費	46,012,237,000	0	0	45,375,303,000	0	0	636,934,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事 業費	43,125,603,000	0	0	43,125,603,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	2,014,461,000	0	0	2,014,461,000	0	0	0	
95016-123-09 放 射 性 物 質 測 定 費	247,344,000	0	0	247,344,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務委託費	18,869,000	0	0	18,869,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務地方公共 団体委託費	233,425,000	0	0	164,430,000	0	0	68,995,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	899,962,000	0	0	898,738,000	0	0	1,224,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	202,134,000	0	0	202,016,000	0	0	118,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開 発推進事業費補助金	57,494,000	0	0	57,494,000	0	0	0	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費補助金	1,720,640,000	0	0	1,658,888,000	0	0	61,752,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特 別緊急事業費補助金	636,913,000	0	0	636,913,000	0	0	0	
95016-865-16 原子力災害影響調査 等交付金	580,000,000	0	0	580,000,000	0	0	0	
95016-725-16 国際原子力機関拠出 金	27,440,000	0	0	27,440,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	133,269,000	0	0	133,269,000	0	0	0	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	437,487,000	0	0	437,487,000	0	0	0	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,221,926,000	0	0	1,221,926,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000	
63 環境保全復興事業費	161,559,672,000	0	0	161,559,672,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	1,518,403,000	0	0	1,518,403,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	11,250,179,000	0	0	11,250,179,000	0	0	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	148,321,090,000	0	0	148,321,090,000	0	0	0	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	130,000,000	0	0	130,000,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	340,000,000	0	0	340,000,000	0	0	0	
31 東日本大震災復興事業費	39,998,050,000	0	0	39,998,050,000	0	0	0	農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	393,050,000	0	0	393,050,000	0	0	0	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	190,000,000	0	0	190,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	1,841,000,000	0	0	1,841,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	222,000,000	0	0	222,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	460,000,000	0	0	460,000,000	0	0	0	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	20,936,000,000	0	0	20,936,000,000	0	0	0	
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策補助	974,000,000	0	0	974,000,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,378,000,000	0	0	2,378,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-305-00 水源林造成事業費補助	194,000,000	0	0	194,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	198,000,000	0	0	198,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	409,000,000	0	0	409,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	250,000,000	0	0	250,000,000	0	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	11,553,000,000	0	0	11,553,000,000	0	0	0	
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費								
41051-959-18 精 算 還 付 金	2,416,000	0	0	2,416,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費								
42052-959-18 精 算 還 付 金	3,071,000	0	0	3,071,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費								
43052-959-18 精 算 還 付 金	277,231,000	0	0	277,231,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	25,011,000	0	0	25,011,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
45052-201-02 職 員 基 本 給	12,595,000	0	0	12,595,000	0	0	0	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	6,603,000	0	0	6,603,000	0	0	0	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,664,000	0	0	2,664,000	0	0	0	
45089-201-05 児 童 手 当	60,000	0	0	60,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	26,000	0	0	26,000	0	0	0	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	3,063,000	0	0	3,063,000	0	0	0	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	6,240,548,000	0	0	5,780,620,000	0	0	459,928,000	厚生労働省、農林水産省及び国土交通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	434,640,000	0	0	434,640,000	0	0	0	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	1,360,000	0	0	1,360,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	460,548,000	0	0	620,000	0	0	459,928,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	242,000,000	0	0	242,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	64,000,000	0	0	64,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	28,000,000	0	0	28,000,000	0	0	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	5,010,000,000	0	0	5,010,000,000	0	0	0	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	23,000,000	0	0	23,000,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	6,300,000	0	0	6,300,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	16,600,000	0	0	16,600,000	0	0	0	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費								
49053-959-18 精 算 還 付 金	14,665,000	0	0	14,665,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
(そ の 他 の 項)	6,748,732,000	0	0	0	0	0	6,748,732,000	
(総 務 省)	62,245,858,000	240,818,000	0	0	0	0	62,486,676,000	
(総 務 本 省)	62,245,858,000	56,063,000	0	0	0	0	62,301,921,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	1,133,000	0	0	0	0	1,133,000	復興庁所管から移替増
647 生活基盤行政復興政策費	0	54,930,000	0	0	0	0	54,930,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職 員 旅 費	0	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	0	1,490,000	0	0	0	0	1,490,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0	52,185,000	0	0	0	0	52,185,000	
(そ の 他 の 項)	62,245,858,000	0	0	0	0	0	62,245,858,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(消 防 庁)								
707 生活基盤行政復興政策費								
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付金	0	184,755,000	0	0	0	0	184,755,000	復興庁所管から移替増
(法 務 省)	0	74,170,000	0	0	0	0	74,170,000	
(法 務 本 省)								
769 法 務 省 共 通 費								
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	7,247,000	0	0	0	0	7,247,000	復興庁所管から移替増
(法 務 局)	0	66,923,000	0	0	0	0	66,923,000	
771 法 務 省 共 通 費	0	44,627,000	0	0	0	0	44,627,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	27,504,000	0	0	0	0	27,504,000	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	13,548,000	0	0	0	0	13,548,000	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	2,994,000	0	0	0	0	2,994,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	425,000	0	0	0	0	425,000	
95014-123-09 庁 費	0	156,000	0	0	0	0	156,000	
782 法務行政復興政策費	0	22,296,000	0	0	0	0	22,296,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	0	656,000	0	0	0	0	656,000	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	0	21,640,000	0	0	0	0	21,640,000	
(財 務 省)								
(財 務 本 省)	223,364,553,000	20,000,000	0	0	0	0	223,384,553,000	
649 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	223,364,553,000	0	0	0	0	0	223,364,553,000	
(文 部 科 学 省)	1,965,050,000	13,836,527,000	0	0	0	0	15,801,577,000	
(文 部 科 学 本 省)	1,965,050,000	13,626,853,000	0	0	0	0	15,591,903,000	
772 文部科学省共通費	0	259,142,000	0	0	0	0	259,142,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	98,764,000	0	0	0	0	98,764,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	54,958,000	0	0	0	0	54,958,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	8,687,000	0	0	0	0	8,687,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	23,591,000	0	0	0	0	23,591,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	535,000	0	0	0	0	535,000	
95016-123-09 庁 費	0	165,000	0	0	0	0	165,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	72,442,000	0	0	0	0	72,442,000	
602 東日本大震災復興支 援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	0	195,956,000	0	0	0	0	195,956,000	復興庁所管から移替増
787 東日本大震災復興国 立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	0	1,978,488,000	0	0	0	0	1,978,488,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復 興政策費	0	8,938,583,000	0	0	0	0	8,938,583,000	復興庁所管から移替増
95199-111-05 委 員 手 当	0	223,006,000	0	0	0	0	223,006,000	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	1,305,137,000	0	0	0	0	1,305,137,000	
15071-129-06 教育振興助成謝金	0	700,000	0	0	0	0	700,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	0	10,517,000	0	0	0	0	10,517,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	0	1,818,000	0	0	0	0	1,818,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	0	13,804,000	0	0	0	0	13,804,000	
15071-122-08 教育振興助成委員等 旅費	0	1,407,000	0	0	0	0	1,407,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	0	19,541,000	0	0	0	0	19,541,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-123-09 教育振興助成庁費	0	564,000	0	0	0	0	564,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	0	746,814,000	0	0	0	0	746,814,000	
95199-123-09 情報処理業務庁費	0	106,511,000	0	0	0	0	106,511,000	
15071-125-14 初等中等教育振興事 業委託費	0	178,182,000	0	0	0	0	178,182,000	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	0	28,868,000	0	0	0	0	28,868,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助 金	0	435,000,000	0	0	0	0	435,000,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	0	91,406,000	0	0	0	0	91,406,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	0	5,842,000	0	0	0	0	5,842,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開 発推進事業費補助金	0	2,300,874,000	0	0	0	0	2,300,874,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	0	1,226,000,000	0	0	0	0	1,226,000,000	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	0	1,572,435,000	0	0	0	0	1,572,435,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	0	670,157,000	0	0	0	0	670,157,000	
652 教育・科学技術等復 興事業費	0	30,177,000	0	0	0	0	30,177,000	復興庁所管から移替増
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	0	12,653,000	0	0	0	0	12,653,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	0	17,524,000	0	0	0	0	17,524,000	
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	1,965,050,000	2,224,507,000	0	0	0	0	4,189,557,000	復興庁所管から移替増
(文 化 庁)								
651 教育・科学技術等復 興政策費	0	209,674,000	0	0	0	0	209,674,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95072-122-08 職 員 旅 費	0	235,000	0	0	0	0	235,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	0	209,439,000	0	0	0	0	209,439,000	
(厚 生 労 働 省)								
(厚 生 労 働 本 省)	593,287,000	13,073,438,000	0	0	105,641,000	0	13,561,084,000	
701 東日本大震災災害復旧等事業費								
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	457,247,000	620,000	0	0	0	0	457,867,000	復興庁所管から移替増
656 社会保障等復興政策費	0	7,482,114,000	0	0	0	0	7,482,114,000	復興庁所管から移替増
95083-129-06 諸 謝 金	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	0	1,052,000	0	0	0	0	1,052,000	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	0	659,000	0	0	0	0	659,000	
95083-123-09 庁 費	0	37,000	0	0	0	0	37,000	
06081-123-09 医療保険制度関係業務庁費	0	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	0	95,324,000	0	0	0	0	95,324,000	
07088-825-16 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	0	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	151,119,000	0	0	0	0	151,119,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	0	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	0	57,211,000	0	0	0	0	57,211,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	0	919,499,000	0	0	0	0	919,499,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	0	125,295,000	0	0	0	0	125,295,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	0	17,000	0	0	0	0	17,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	0	7,197,000	0	0	0	0	7,197,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	1,507,415,000	0	0	0	0	1,507,415,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	0	180,305,000	0	0	0	0	180,305,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	1,452,824,000	0	0	0	0	1,452,824,000	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	65,681,000	0	0	0	0	65,681,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	0	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	485,473,000	0	0	0	0	485,473,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	721,000	0	0	0	0	721,000	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	0	2,385,157,000	0	0	0	0	2,385,157,000	
664 社会保障等復興事業費	0	782,610,000	0	0	0	0	782,610,000	復興庁所管から移替増
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	760,472,000	0	0	0	0	760,472,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	22,138,000	0	0	0	0	22,138,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	136,040,000	1,668,445,000	0	0	105,641,000	0	1,698,844,000	復興庁所管から移替増 内閣府所管へ移替減
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	3,139,649,000	0	0	0	0	3,139,649,000	復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)	13,049,073,359	50,476,042,000	8,941,657,000	0	0	0	72,466,772,359	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(農 林 水 産 本 省)	9,704,623,989	29,749,071,000	8,941,657,000	0	0	0	48,395,351,989	
775 農林水産省共通費								
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	9,414,000	0	0	0	0	9,414,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策費	106,300,000	5,670,247,000	0	0	0	0	5,776,547,000	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	0	824,000	0	0	0	0	824,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	43,843,000	0	0	0	0	43,843,000	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	0	81,484,000	0	0	0	0	81,484,000	
65061-865-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	0	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	
65061-815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	0	123,303,000	0	0	0	0	123,303,000	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	0	477,715,000	0	0	0	0	477,715,000	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	0	3,873,552,000	0	0	0	0	3,873,552,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	106,300,000	266,567,000	0	0	0	0	372,867,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	0	2,959,000	0	0	0	0	2,959,000	
677 農林水産業復興事業費								
65061-865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	6,553,207,000	2,362,500,000	0	0	0	0	8,915,707,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	325,055,122	860,000,000	0	0	0	0	1,185,055,122	復興庁所管から移替増
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	197,085,000	190,000,000	0	0	0	20,000,000	407,085,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	0	222,000,000	0	0	0	20,000,000	202,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	48,160,700	198,000,000	0	0	0	0	246,160,700	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	79,809,422	250,000,000	0	0	0	0	329,809,422	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,256,140,500	20,076,910,000	8,941,657,000	0	0	0	31,274,707,500	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復旧等事業費	463,921,367	770,000,000	0	0	0	0	1,233,921,367	復興庁所管から移替増
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	243,763,000	434,640,000	0	0	0	78,000,000	756,403,000	
49053-204-00 営繕宿舍費	0	1,360,000	0	0	0	0	1,360,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	89,424,918	242,000,000	0	0	0	52,042,000	279,382,918	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	130,733,449	64,000,000	0	0	0	25,958,000	168,775,449	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	0	28,000,000	0	0	0	0	28,000,000	
(農 林 水 産 技 術 会 議)	0	1,419,172,000	0	0	0	0	1,419,172,000	
674 農林水産業復興政策費								
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	0	1,404,259,000	0	0	0	0	1,404,259,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	14,913,000	0	0	0	0	14,913,000	復興庁所管から移替増
(地 方 農 政 局)	0	89,294,000	0	0	0	0	89,294,000	
776 農林水産省共通費	0	66,294,000	0	0	0	0	66,294,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職員基本給	0	41,662,000	0	0	0	0	41,662,000	
95061-111-03 職員諸手当	0	19,590,000	0	0	0	0	19,590,000	
95061-111-04 超過勤務手当	0	4,336,000	0	0	0	0	4,336,000	
95089-111-05 児童手当	0	576,000	0	0	0	0	576,000	
95061-123-09 庁 費	0	130,000	0	0	0	0	130,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	23,000,000	0	0	0	0	23,000,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	6,300,000	0	0	0	0	6,300,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	0	16,600,000	0	0	0	0	16,600,000	
(林 野 庁)	3,163,156,020	9,903,500,000	0	0	0	0	13,066,656,020	
777 農林水産省共通費	0	14,482,000	0	0	0	0	14,482,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	7,854,000	0	0	0	0	7,854,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	4,082,000	0	0	0	0	4,082,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	660,000	0	0	0	0	660,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	120,000	0	0	0	0	120,000	
95061-123-09 庁 費	0	95,000	0	0	0	0	95,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	1,671,000	0	0	0	0	1,671,000	
697 東日本大震災復興事業費	1,860,617,693	4,873,000,000	0	0	0	0	6,733,617,693	復興庁所管から移替増
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	295,000,000	1,841,000,000	0	0	0	0	2,136,000,000	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	350,994,206	460,000,000	0	0	0	0	810,994,206	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	1,152,747,087	2,378,000,000	0	0	0	0	3,530,747,087	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	61,876,400	194,000,000	0	0	0	0	255,876,400	
678 農林水産業復興事業費								
65061-865-16 林業振興整備費補助金	196,445,928	847,998,000	0	0	0	0	1,044,443,928	復興庁所管から移替増
675 農林水産業復興政策費	1,106,092,399	4,168,020,000	0	0	0	0	5,274,112,399	復興庁所管から移替増
65061-122-08 職 員 旅 費	0	7,498,000	0	0	0	0	7,498,000	
65061-123-09 庁 費	0	7,603,000	0	0	0	0	7,603,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	15,603,000	0	0	0	0	15,603,000	
65061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	0	67,000,000	0	0	0	0	67,000,000	
65061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	0	424,303,000	0	0	0	0	424,303,000	
65061-405-16 林業振興事業費補助金	0	26,900,000	0	0	0	0	26,900,000	
65061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	0	90,832,000	0	0	0	0	90,832,000	
65061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	312,200,000	0	0	0	0	312,200,000	
65061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	1,106,092,399	3,182,995,000	0	0	0	0	4,289,087,399	
65061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	0	33,086,000	0	0	0	0	33,086,000	
(水 産 庁)	181,293,350	9,315,005,000	0	0	0	0	9,496,298,350	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	0	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	復興庁所管から移替増
676 農林水産業復興政策費	143,879,000	7,266,872,000	0	0	0	0	7,410,751,000	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源管理対策調査等委託費	0	687,823,000	0	0	0	0	687,823,000	
65061-405-16 水産業振興対策事業費補助金	0	486,416,000	0	0	0	0	486,416,000	
65061-815-16 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	0	453,658,000	0	0	0	0	453,658,000	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	0	448,598,000	0	0	0	0	448,598,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	0	695,033,000	0	0	0	0	695,033,000	
65061-405-16 漁村活性化対策事業費補助金	143,879,000	3,357,502,000	0	0	0	0	3,501,381,000	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	0	27,100,000	0	0	0	0	27,100,000	
65061-865-16 共同利用小型漁船建造費補助金	0	10,700,000	0	0	0	0	10,700,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	0	296,300,000	0	0	0	0	296,300,000	
65061-815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	0	698,863,000	0	0	0	0	698,863,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	0	104,879,000	0	0	0	0	104,879,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	37,414,350	1,866,579,000	0	0	0	0	1,903,993,350	復興庁所管から移替増
(経 済 産 業 省)	603,523,677	40,429,272,000	5,285,377,000	0	0	0	46,318,172,677	
(経 済 産 業 本 省)	120,297,000	38,517,726,000	4,754,859,000	0	0	0	43,392,882,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	120,297,000	4,922,312,000	4,754,859,000	0	0	0	9,797,468,000	復興庁所管から移替増
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	33,595,414,000	0	0	0	0	33,595,414,000	復興庁所管から移替増
95062-125-14 地域経済政策推進事業委託費	0	433,523,000	0	0	0	0	433,523,000	
95062-405-16 地域経済政策推進事業費補助金	0	21,981,053,000	0	0	0	0	21,981,053,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	0	8,838,838,000	0	0	0	0	8,838,838,000	
95062-865-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	2,342,000,000	0	0	0	0	2,342,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(中 小 企 業 庁)	483,226,677	1,911,546,000	530,518,000	0	0	0	2,925,290,677	
685 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	483,226,677	1,115,048,000	530,518,000	0	0	0	2,128,792,677	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	483,226,677	1,085,048,000	530,518,000	0	0	0	2,098,792,677	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
60062-125-14 中小企業政策推進事業委託費	0	588,489,000	0	0	0	0	588,489,000	復興庁所管から移替増
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	208,009,000	0	0	0	0	208,009,000	復興庁所管から移替増
(国 土 交 通 省)	5,527,570,553	51,272,205,000	1,507,690,000	0	0	0	58,307,465,553	
(国 土 交 通 本 省)	5,453,970,553	50,180,333,000	1,507,690,000	0	0	0	57,141,993,553	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	126,640,000	0	0	0	0	126,640,000	復興庁所管から移替増
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	116,640,000	0	0	0	0	116,640,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	6,040,000	11,187,643,000	1,507,690,000	0	0	0	12,701,373,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	4,431,249,000	33,856,050,000	0	0	0	0	38,287,299,000	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	40,886,000	393,050,000	0	0	0	0	433,936,000	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対策補助	0	20,936,000,000	0	0	0	170,807,000	21,106,807,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
44084-405-00 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	0	974,000,000	0	0	0	170,807,000	803,193,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	4,390,363,000	11,553,000,000	0	0	0	0	15,943,363,000	
701 東日本大震災災害復旧等事業費								
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	1,016,681,553	5,010,000,000	0	0	0	0	6,026,681,553	復興庁所管から移替増
(地 方 整 備 局)	0	322,394,000	0	0	0	0	322,394,000	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費								
41051-959-18 精 算 還 付 金	0	2,416,000	0	0	0	0	2,416,000	復興庁所管から移替増
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費								
42052-959-18 精 算 還 付 金	0	3,071,000	0	0	0	0	3,071,000	復興庁所管から移替増
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費								
43052-959-18 精 算 還 付 金	0	277,231,000	0	0	0	0	277,231,000	復興庁所管から移替増
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	25,011,000	0	0	0	0	25,011,000	復興庁所管から移替増
45052-201-02 職 員 基 本 給	0	12,595,000	0	0	0	0	12,595,000	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	0	6,603,000	0	0	0	0	6,603,000	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	2,664,000	0	0	0	0	2,664,000	
45089-201-05 児 童 手 当	0	60,000	0	0	0	0	60,000	
45052-203-09 庁 費	0	26,000	0	0	0	0	26,000	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	3,063,000	0	0	0	0	3,063,000	
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費								
49053-959-18 精 算 還 付 金	0	14,665,000	0	0	0	0	14,665,000	復興庁所管から移替増
(観 光 庁)								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
693 住宅・地域公共交通 等復興政策費	73,600,000	769,478,000	0	0	0	0	843,078,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	624,000	0	0	0	0	624,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	293,000	0	0	0	0	293,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	224,000	0	0	0	0	224,000	
95063-815-16 観光関連復興支援事 業費補助金	0	499,157,000	0	0	0	0	499,157,000	
95063-815-16 ブルートーリズム推 進支援事業費補助金	73,600,000	269,180,000	0	0	0	0	342,780,000	
(環 境 省)	20,859,717,315	288,577,386,000	0	0	0	0	309,437,103,315	
(環 境 本 省)	1,380,550,950	62,829,475,000	0	0	0	0	64,210,025,950	
778 環 境 省 共 通 費	0	543,887,000	0	0	0	0	543,887,000	復興庁所管から移替増
95016-123-09 庁 費	0	250,000	0	0	0	0	250,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	543,637,000	0	0	0	0	543,637,000	
696 東日本大震災復興事 業費								
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	0	409,000,000	0	0	0	0	409,000,000	復興庁所管から移替増
791 環境保全復興事業費								
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	0	11,250,179,000	0	0	0	0	11,250,179,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費	1,380,550,950	50,626,409,000	0	0	0	0	52,006,959,950	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	708,000	0	0	0	0	708,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業 務謝金	0	973,000	0	0	0	0	973,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	3,622,000	0	0	0	0	3,622,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄 物処理業務旅費	0	38,793,000	0	0	0	0	38,793,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	0	10,667,000	0	0	0	0	10,667,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	0	16,604,000	0	0	0	0	16,604,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	0	32,383,000	0	0	0	0	32,383,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	937,000	0	0	0	0	937,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	0	757,000	0	0	0	0	757,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
95016-123-09 庁 費	0	75,000	0	0	0	0	75,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	537,815,000	0	0	0	0	537,815,000	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	0	2,515,102,000	0	0	0	0	2,515,102,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	525,023,950	44,310,694,000	0	0	0	0	44,835,717,950	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	0	71,835,000	0	0	0	0	71,835,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	0	594,461,000	0	0	0	0	594,461,000	
13073-305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	0	57,494,000	0	0	0	0	57,494,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	0	1,658,888,000	0	0	0	0	1,658,888,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	0	636,913,000	0	0	0	0	636,913,000	
95016-725-16 国際原子力機関拠出金	0	27,440,000	0	0	0	0	27,440,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	12,168,000	104,148,000	0	0	0	0	116,316,000	
(そ の 他 の 目)	843,359,000	0	0	0	0	0	843,359,000	
(地 方 環 境 事 務 所)	19,476,382,337	222,228,218,000	0	0	0	0	241,704,600,337	
779 環 境 省 共 通 費	0	4,768,141,000	0	0	0	0	4,768,141,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	2,123,645,000	0	0	0	0	2,123,645,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	1,030,988,000	0	0	0	0	1,030,988,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	190,884,000	0	0	0	0	190,884,000	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	0	2,115,000	0	0	0	0	2,115,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	7,805,000	0	0	0	0	7,805,000	
95016-129-06 諸 謝 金	0	2,783,000	0	0	0	0	2,783,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	105,442,000	0	0	0	0	105,442,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	
95016-123-09 庁 費	0	834,762,000	0	0	0	0	834,762,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	0	460,000,000	0	0	0	0	460,000,000	
792 環境保全復興事業費	1,901,289,875	150,309,493,000	0	0	0	0	152,210,782,875	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	0	1,518,403,000	0	0	0	0	1,518,403,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	1,381,215,000	148,321,090,000	0	0	0	0	149,702,305,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	242,667,090	130,000,000	0	0	0	0	372,667,090	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	277,407,785	340,000,000	0	0	0	0	617,407,785	
641 地域活性化等復興政 策費								
95016-123-09 特定復興再生拠点区 域外除染等事業費	0	5,166,100,000	0	0	0	0	5,166,100,000	復興庁所管から移替増
695 環境保全復興政策費	17,575,092,462	61,984,484,000	0	0	0	0	79,559,576,462	復興庁所管から移替増
95016-129-06 特定復興拠点整備業 務謝金	0	425,000	0	0	0	0	425,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	0	770,000	0	0	0	0	770,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務委員等旅費	0	1,206,000	0	0	0	0	1,206,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 後 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理委員等旅費	0	2,097,000	0	0	0	0	2,097,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	6,400,701,850	14,513,874,000	0	0	0	0	20,914,575,850	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	0	51,902,000	0	0	0	0	51,902,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費	0	1,064,609,000	0	0	0	0	1,064,609,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事 業費	10,599,308,612	43,053,768,000	0	0	0	0	53,653,076,612	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	569,250,000	1,420,000,000	0	0	0	0	1,989,250,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務委託費	0	18,869,000	0	0	0	0	18,869,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務地方公共 団体委託費	0	164,430,000	0	0	0	0	164,430,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄 物処理業務補償金	0	29,121,000	0	0	0	0	29,121,000	
95016-959-20 特定復興拠点整備業 務補償金	5,832,000	437,487,000	0	0	0	0	443,319,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業 務補償金	0	1,221,926,000	0	0	0	0	1,221,926,000	
(原 子 力 規 制 委 員 会)	2,784,028	3,519,693,000	0	0	0	0	3,522,477,028	
706 環境保全復興政策費	2,784,028	3,369,793,000	0	0	0	0	3,372,577,028	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	531,000	0	0	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝 金	0	66,000	0	0	0	0	66,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職 員旅費	0	5,197,000	0	0	0	0	5,197,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	925,000	0	0	0	0	925,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委 員等旅費	0	180,000	0	0	0	0	180,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁 費	0	1,449,704,000	0	0	0	0	1,449,704,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 増 替 減 後 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 放射性物質測定費	0	247,344,000	0	0	0	0	247,344,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	2,784,028	883,825,000	0	0	0	0	886,609,028	
95016-125-14 放射線対策委託費	0	202,016,000	0	0	0	0	202,016,000	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	0	580,000,000	0	0	0	0	580,000,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	149,900,000	0	0	0	0	149,900,000	復興庁所管から移替増
歳 出 合 計	861,669,492,404	468,959,478,000	15,840,365,000	468,959,478,000	15,840,365,000	0	861,669,492,404	

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
683,885,122	49,525,332	733,410,454	359,658,693	373,751,761	限度額 789,860,000 円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
39,536,070,437	39,395,820,537	140,249,900	37,537,520,172	37,677,770,072	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
74,736,089,166	40,426,824,211	115,162,913,377	82,938,393,049	32,224,520,328	限度額 83,163,927,000 円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
5,179,210,980,000	3,376,829,750,000	8,556,040,730,000	3,680,322,680,000	4,875,718,050,000	

〔所 管 ・ 事 項 別 等 内 訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所 管 ・ 事 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復 興 庁)						
復興特区支援利子補給金	675,630,998	49,525,332	725,156,330	357,041,937	368,114,393	限度額 789,860,000 円
(農 林 水 産 省)						
農業改良資金利子補給金	3,663,420	0	3,663,420	1,473,035	2,190,385	
担い手育成農地集積資金利子補給金	4,590,704	0	4,590,704	1,143,721	3,446,983	
合 計	683,885,122	49,525,332	733,410,454	359,658,693	373,751,761	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(警 察 庁)						
治 安 復 興 事 業 費	5,982,000	5,982,000	0	0	0	
(こ ど も 家 庭 庁)						
原子力災害復興再生支援事業費	105,641,000	105,641,000	0	0	0	既往年度からの繰越債務額は、令和4年度の厚生労働省所管(組織)厚生労働本省(項)原子力災害復興再生支援事業費の繰越債務額のうち105,641,000円に係るものを計上
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
原子力災害復興再生支援事業費	392,108,820	392,108,820	0	13,530,000	13,530,000	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						

(422) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
教育・科学技術等復興政策費	0	0	0	480,000,000	480,000,000	
原子力災害復興再生支援事業費	1,965,050,000	1,965,050,000	0	0	0	
(厚 生 労 働 省)						
(厚 生 労 働 本 省)						
東日本大震災災害復旧等事業費	457,247,000	457,247,000	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事業費	30,399,000	30,399,000	0	613,636,000	613,636,000	
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						
農林水産業復興政策費	106,300,000	106,300,000	0	0	0	
農林水産業復興事業費	6,553,207,000	6,553,207,000	0	2,362,500,000	2,362,500,000	
東日本大震災復興事業費	174,535,122	174,535,122	0	43,254,200	43,254,200	
原子力災害復興再生支援事業費	2,256,140,500	2,256,140,500	0	118,107,500	118,107,500	
東日本大震災災害復旧等事業費	373,361,367	373,361,367	0	30,758,600	30,758,600	
(農 林 水 産 技 術 会 議)						
農林水産業復興政策費	0	0	0	730,000,000	730,000,000	
(林 野 庁)						
東日本大震災復興事業費	1,554,117,693	1,464,546,493	89,571,200	1,242,382,528	1,331,953,728	
農林水産業復興事業費	196,445,928	196,445,928	0	184,414,230	184,414,230	
農林水産業復興政策費	1,106,092,399	1,055,413,699	50,678,700	832,711,389	883,390,089	
(水 産 庁)						
農林水産業復興政策費	143,879,000	143,879,000	0	407,433,000	407,433,000	
原子力災害復興再生支援事業費	37,414,350	37,414,350	0	1,245,107,000	1,245,107,000	
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
原子力災害復興再生支援事業費	120,297,000	120,297,000	0	64,468,000	64,468,000	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	0	0	6,058,324,000	6,058,324,000	
(中 小 企 業 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	483,226,677	483,226,677	0	1,227,940,457	1,227,940,457	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
原子力災害復興再生支援事業費	6,040,000	6,040,000	0	142,398,000	142,398,000	
東日本大震災復興事業費	4,431,249,000	4,431,249,000	0	7,163,792,000	7,163,792,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	1,016,681,553	1,016,681,553	0	479,958,000	479,958,000	
(観 光 庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	73,600,000	73,600,000	0	17,520,000	17,520,000	
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
東日本大震災復興事業費	0	0	0	42,000,000	42,000,000	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	1,368,382,950	1,368,382,950	0	784,234,878	784,234,878	
(地 方 環 境 事 務 所)						
環 境 保 全 復 興 事 業 費	0	0	0	2,005,242,555	2,005,242,555	
地域活性化等復興政策費	0	0	0	1,698,166,750	1,698,166,750	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	16,575,888,050	16,575,888,050	0	9,547,937,372	9,547,937,372	
(原子力規制委員会)						
環 境 保 全 復 興 政 策 費	2,784,028	2,784,028	0	1,703,713	1,703,713	
合 計	39,536,070,437	39,395,820,537	140,249,900	37,537,520,172	37,677,770,072	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復興庁)						
(復興庁)						
事務機器借入れ	2,308,680	0	2,308,680	769,560	1,539,120	
情報通信技術調達	275,582,799	86,810,042	362,392,841	289,470,857	72,921,984	限度額 1,099,995,000 円
復興庁ホームページ運用等	85,800,000	0	85,800,000	34,320,000	51,480,000	
(文部科学省)						
(文部科学本省)						
情報通信技術調達	292,904,000	0	292,904,000	106,511,000	186,393,000	
教育・科学技術等事務機器借入れ	9,230,184	0	9,230,184	4,615,092	4,615,092	
(国土交通省)						
(国土交通本省)						
国営追悼・祈念施設整備	0	1,854,259,000	1,854,259,000	230,000,000	1,624,259,000	限度額 1,875,750,000 円 復興庁所管から移替増
(環境省)						
(環境本省)						
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	15,257,198,135	6,546,150,452	21,803,348,587	15,278,330,299	6,525,018,288	限度額 11,451,970,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス海洋環境モニタリング調査業務	83,644,000	0	83,644,000	83,644,000	0	
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	0	1,305,122,869	1,305,122,869	314,765,035	990,357,834	限度額 7,550,629,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物仮置場原状回復	0	696,282,000	696,282,000	182,013,750	514,268,250	限度額 985,681,000 円 復興庁所管から移替増
(地方環境事務所)						
放射性物質除去土壌等管理施設整備	54,039,254,000	15,454,621,823	69,493,875,823	54,312,476,272	15,181,399,551	限度額 20,878,235,000 円 復興庁所管から移替増
環境行政事務機器等借入れ	2,756,380	0	2,756,380	972,840	1,783,540	
環境行政車両借入れ	177,040,600	0	177,040,600	92,921,400	84,119,200	

(参 考)

各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借入金の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外 国 為 替 資 金 特 別 会 計	4,000,746,809,503	141,991,626,028	4,142,738,435,531	57,688,000,000	4,085,050,435,531
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
財 政 融 資 資 金 勘 定	100,836,137,700,000	3,060,841,050,000	103,896,978,750,000	9,298,126,600,000	94,598,852,150,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	2,772,600,000,000	3,551,290,050,000	6,323,890,050,000	1,480,646,350,000	4,843,243,700,000
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	0	3,551,290,050,000	3,551,290,050,000	1,103,446,350,000	2,447,843,700,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	2,772,600,000,000	0	2,772,600,000,000	377,200,000,000	2,395,400,000,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計	5,179,210,980,000	3,376,829,750,000	8,556,040,730,000	3,680,322,680,000	4,875,718,050,000
合 計	112,788,695,489,503	10,130,952,476,028	122,919,647,965,531	14,516,783,630,000	108,402,864,335,531

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計	29,612,295,408,000	28,612,295,408,000	58,224,590,816,000	29,612,295,408,000	28,612,295,408,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	8,511,049,254,000	8,566,043,000,000	17,077,092,254,000	8,438,912,667,000	8,638,179,587,000
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	308,927,254,000	226,109,000,000	535,036,254,000	236,790,667,000	298,245,587,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	8,202,122,000,000	8,339,934,000,000	16,542,056,000,000	8,202,122,000,000	8,339,934,000,000
年 金 特 別 会 計					
健 康 勘 定	1,436,701,757,155	1,434,834,930,978	2,871,536,688,133	1,436,701,757,155	1,434,834,930,978
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	29,781,966,695	741,158,000	30,523,124,695	6,559,282,695	23,963,842,000
漁 業 共 済 保 険 勘 定	10,530,000,000	0	10,530,000,000	2,340,000,000	8,190,000,000
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	19,251,966,695	741,158,000	19,993,124,695	4,219,282,695	15,773,842,000
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計	1,125,040,813,000	306,000,000,000	1,431,040,813,000	342,800,910,000	1,088,239,903,000
自 動 車 安 全 特 別 会 計					
空 港 整 備 勘 定	670,560,505,000	115,524,000,000	786,084,505,000	31,264,824,000	754,819,681,000
合 計	41,385,429,703,850	39,035,438,496,978	80,420,868,200,828	39,868,534,848,850	40,552,333,351,978

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	83,104,920,000,000	329,596,920,000,000	412,701,840,000,000	322,535,920,000,000	90,165,920,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,160,400,000,000	3,335,300,000,000	4,495,700,000,000	3,335,300,000,000	1,160,400,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	234,000,000,000	665,000,000,000	899,000,000,000	726,000,000,000	173,000,000,000
合 計	84,499,320,000,000	333,597,220,000,000	418,096,540,000,000	326,597,220,000,000	91,499,320,000,000

4 一時借入金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交付税及び譲与税配付金特別会計	0	365,108,000,000	365,108,000,000	0	365,108,000,000
1～4 総 計	238,673,445,193,353	383,128,718,973,006	621,802,164,166,359	380,982,538,478,850	240,819,625,687,509

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00 とする。)、用途別(1 桁)、目別(2 桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90051	基 礎 年 金 勘 定
11010	地 震 再 保 険	90052	国 民 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90054	健 康 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90056	業 務 勘 定
90032	投 資 勘 定	14010	食 料 安 定 供 給
90033	特定国有財産整備勘定	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14012	食 糧 管 理 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
90023	原子力損害賠償支援勘定	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14016	業 務 勘 定
13011	労 災 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
13013	徴 収 勘 定	15020	特 許
90050	年 金	16020	自 動 車 安 全

(430) コード番号について

16021	自動車事故対策勘定	16023	空港整備勘定
16022	自動車検査登録勘定	90040	東日本大震災復興

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	32	地方特例交付金
02	年金給付費	33	地方譲与税譲与金
03	医療給付費	35	防衛関係費
04	介護給付費	40	公共事業関係費
05	少子化対策費	41	治山治水対策事業費
06	生活扶助等社会福祉費	42	道路整備事業費
07	保健衛生対策費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
08	雇用労災対策費	44	住宅都市環境整備事業費
10	文教及び科学振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
11	義務教育費国庫負担金	46	農林水産基盤整備事業費
13	科学技術振興費	47	社会資本総合整備事業費
14	文教施設費	48	推進費等
15	教育振興助成費	49	災害復旧等事業費
16	育英事業費	50	経済協力費
20	国債費	60	中小企業対策費
25	恩給関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食料安定供給関係費

95	その他の事項経費	97	復興加速化・福島再生予備費
94	原油価格・物価高騰対策及び 値上げ促進環境整備対応 予備費	98	予備費
93	ウクライナ情勢経済緊急対 応予備費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	062	商工鉱業費
011	皇室費	063	運輸通信費
012	国会費	065	物資及び物価調整費
013	選挙費	070	教育文化費
014	司法、警察及び消防費	071	学校教育費
015	外交費	072	社会教育及び文化費
016	一般行政費	073	科学振興費
017	徴税費	074	災害対策費
018	貨幣製造費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	082	生活保護費
029	その他	083	社会福祉費
030	防衛関係費	084	住宅対策費
050	国土保全及び開発費	085	失業対策費
051	国土保全費	086	保健衛生費
052	国土開発費	087	試験研究費
053	災害対策費	088	災害対策費
054	試験研究費	089	その他
059	その他	090	恩給費
060	産業経済費	091	文官恩給費
061	農林水産業費	092	旧軍人遺族等恩給費

099	そ の 他	110	予 備 費
100	国 債 費	190	そ の 他
107	原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応 予備費	191	そ の 他 行 政 費
106	ウクライナ情勢経済緊急対 応予備費	199	そ の 他
109	復興加速化・福島再生予備 費		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移 転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の 購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給 付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常 移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

項	目	歳出予算額 (円)	前 繰 越 額 (円)	予 使 用 費 額 (円)
01	事 務 取 扱 費	2,931,301,000	0	0
95016-111-02	職 員 基 本 給	201,136,000	0	0

95 016 - 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主 要 経 費 別 → その他の事項経費
(2) 目 的 別 → 一 般 行 政 費
(3) 経 済 性 質 別 → 雇 用 者 報 酬
(4) 使 途 別 → 人 件 費
(5) 目 別 → 職 員 基 本 給

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

項	目	歳出予算額 (円)	前 繰 越 額 (円)	予 使 用 費 額 (円)
02	空 港 整 備 事 業 費	129,744,364,000	56,224,124,662	0
43052-004-00	空 港 整 備 事 業 費	120,751,178,000	54,799,381,105	0

43 052 - 00 4 - 00
(1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主 要 経 費 別 → 港湾空港鉄道等整備事業費
(2) 目 的 別 → 国 土 開 発 費
(3) 経 済 性 質 別
(4) 使 途 別 → 施 設 費
(5) 目 別 → 公 共 事 業 関 係 費 等

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

■ 元号を指定してから、年度を選択してください：
 ● 令和
 ○ 平成
 ○ 昭和

リストから選択してください ▼

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

■ 昭和・平成・令和 ○ 年度決算書関連

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・特別会計歳入歳出決算
- ・政府関係機関決算
- ・国税収納金整理資金受払計算書
- ・物品増減及び現在額総報告
- ・国の債権の現在額総報告

について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。